

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: center;">添付資料5</p> <p style="text-align: center;">女川原子力発電所 2号炉における 狭隘な場所へのハロン消火剤の有効性について</p> <p>1. はじめに 火災区域又は火災区画に対して、全域ガス消火設備による全域消火を実施した場合、ケーブルトレイのようにケーブルを多条に敷設する等、狭隘な場所が燃焼する場合でも有効であることを示す。</p> <p>2. ハロン消火剤の有効性 燃焼とは、「ある物質が酸素、又は酸素を含む物質と激しく化合して化学反応を起こし、その結果、多量の熱と光を出す現象」とされている。 燃焼には、次の3要素全てが必要となる。 ・可燃物があること ・点火源 (熱エネルギー) があること ・酸素供給源があること。 そして、燃焼を継続するためには、「連鎖反応」が必要である。 ここで、ケーブルトレイ等ケーブルを多条に敷設する狭隘な場所にて火災が発生し、全域ガス消火設備が動作した状況を想定する。 燃焼しているケーブルは、燃焼を継続するために火災区域又は火災区画内から酸素を取込もうとするが、火災区域又は火災区画内に一定圧力、消炎濃度で放出されたハロン消火剤も酸素とともに取込まれることから、ケーブルは消火される。 逆に、ハロン消火剤とともに酸素も取込まれない場合は、ケーブルの燃焼は継続しない。 なお、全域ガス消火設備は、同じガス系消火設備の窒素や二酸化炭素のように窒息によって消火・消炎するものではなく、化学的に燃焼反応を中断・抑止することで消火することを原理とする。したがって、全域ガス消火設備は、狭隘部に消火ガスが到達するよりも、火炎まわりに消火ガスが存在すれば消火効果が得られることになる。 局所ガス消火設備によるケーブルトレイ消火に関しても同様に布設された内側のケーブルまで周囲の酸素が取り込まれる場合は消火ガスの効果が期待され、消火ガスが届かない場合はケーブル燃焼自体が継続しないことから、狭隘部においても有効に作用するものである。</p>	<p style="text-align: center;">添付資料5</p> <p style="text-align: center;">泊発電所3号炉における 狭隘な場所へのハロン消火剤の有効性について</p> <p>1. はじめに 火災区域又は火災区画に対して、全域ガス消火設備 (ハロゲン化物消火設備) による全域消火を実施した場合、ケーブルトレイのようにケーブルを多条に敷設する等、狭隘な場所が燃焼する場合でも有効であることを示す。</p> <p>2. ハロン消火剤の有効性 燃焼とは、「ある物質が酸素、又は酸素を含む物質と激しく化合して化学反応を起こし、その結果、多量の熱と光を出す現象」とされている。 燃焼には、次の3要素全てが必要となる。 ・可燃物があること ・点火源 (熱エネルギー) があること ・酸素供給源があること。 そして、燃焼を継続するためには、「連鎖反応」が必要である。 ここで、ケーブルトレイ等ケーブルを多条に敷設する狭隘な場所にて火災が発生し、全域ガス消火設備が動作した状況を想定する。 燃焼しているケーブルは、燃焼を継続するために火災区域又は火災区画内から酸素を取込もうとするが、火災区域又は火災区画内に一定圧力、消炎濃度で放出されたハロン消火剤も酸素とともに取込まれることから、ケーブルは消火される。 逆に、ハロン消火剤とともに酸素も取込まれない場合は、ケーブルの燃焼は継続しない。 なお、全域ガス消火設備 (ハロゲン化物消火設備) は、同じガス系消火設備の窒素や二酸化炭素のように窒息によって消火・消炎するものではなく、化学的に燃焼反応を中断・抑止することで消火することを原理とする。したがって、全域ガス消火設備 (ハロゲン化物消火設備) は、狭隘部に消火ガスが到達するよりも、火炎まわりに消火ガスが存在すれば消火効果が得られることになる。</p>	<p>【大飯】 ■記載内容の相違 (女川実績の反映) 【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違 泊では火災防護審査基準に基づく「自動消火設備又は手動操作による固定消火設備」として、全域ガス消火設備を設置しており、局所ガス消火設備は設置していないため、当該記載がない。</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料6 泊発電所3号炉における全域ガス消火設備(ハロゲン化物消火設備)の消火能力について)

赤字：設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">添付資料4</p> <p style="text-align: center;">ハロン消火設備等の消火能力</p> <p>1. 概要</p> <p>大飯発電所3/4号炉は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」に基づき設置する消火設備として、ハロンを用いた消火設備を設置する。</p> <p>ハロン消火設備等の消火能力及びガス量の妥当性について、評価を実施した。</p> <p>2. ハロン1301のガス濃度について</p> <p>2.1 消防法で定められたハロン濃度について(全域ハロン消火設備)</p> <p>消防法施行規則第20条3号(別紙1)では、全域放出方式のハロン消火設備における、体積1立方メートル当たりの消火剤の必要量は、0.32[kg/m³]以上と定められている。</p> <p>次式により、上記消火剤の密度を濃度に換算すると、約5%となる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> $\text{消火剤濃度 (\%)} = \frac{\text{消火剤量 (kg)} \times 0.16}{\text{防護区画の容積 (m}^3\text{)}} \times 100$ </div> <p>また、ハロン1301のガスの最高濃度は10%以下とする必要がある^{※1}ため、ハロンの設計濃度は5~10%で設計する。</p> <p>なお、全域ハロン消火設備等の防護対象区画に開口部があり、開口部に自動閉鎖装置を設けない場合は、消防法施行規則に基づき、開口部面積1平方メートル当たりハロン1301を2.4[kg]加算する。(別紙1)</p> <p>※1 別紙2 S51.5.22消防予第6号「ハロン1301を使用するハロゲン化物消火設備の取扱いについて」</p>	<p style="text-align: center;">添付資料6</p> <p style="text-align: center;">女川原子力発電所 2号炉における ガス消火設備の消火能力について</p> <p>1. はじめに</p> <p>女川原子力発電所2号炉は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」に基づき設置する消火設備として、ハロン系の消火剤を用いた全域ガス消火設備並びに局所ガス消火設備を設置する。</p> <p>ガス消火設備の消火能力及びガス量の妥当性について、評価を実施した。</p> <p>2. 全域ガス消火設備におけるハロン1301のガス濃度について</p> <p>2.1. 消防法で定められたハロン1301のガス濃度について</p> <p>消防法施行規則第二十条3号では、全域ガス消火設備における体積1m³当たりの消火剤の必要量は、ハロン1301は0.32[kg/m³]以上と定められている。</p> <p>上記消火剤を濃度に換算すると、約5%となる。</p> <p>また、ハロン1301のガスの最高濃度は10%以下とする必要がある^{※1}ため、ハロン1301の設計濃度は5~10%で設計する。</p> <p>なお、全域ガス消火設備の防護対象区画に開口部があり、開口部に自動閉鎖装置を設けない場合は、消防法施行規則に基づき、開口部面積1m²当たりハロン1301を2.4[kg]加算する。</p> <p>※1 S51.5.22 消防予第6号「ハロン1301を使用するハロゲン化物消火設備の取扱いについて」</p>	<p style="text-align: center;">添付資料6</p> <p style="text-align: center;">泊発電所 3号炉における 全域ガス消火設備(ハロゲン化物消火設備)の消火能力について</p> <p>1. はじめに</p> <p>泊発電所3号炉は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」に基づき設置する消火設備として、ハロン系の消火剤を用いた全域ガス消火設備を設置する。</p> <p>ガス消火設備の消火能力及びガス量の妥当性について、評価を実施した。</p> <p>2. 全域ガス消火設備におけるハロン1301のガス濃度について</p> <p>2.1. 消防法で定められたハロン1301のガス濃度について</p> <p>消防法施行規則第二十条3号では、全域ガス消火設備における体積1m³当たりの消火剤の必要量は、ハロン1301は0.32[kg/m³]以上と定められている。</p> <p>上記消火剤を濃度に換算すると、約5%となる。</p> <p>また、ハロン1301のガスの最高濃度は10%以下とする必要がある^{※1}ため、ハロン1301の設計濃度は5~10%で設計する。</p> <p>なお、全域ガス消火設備の防護対象区画に開口部があり、開口部に自動閉鎖装置を設けない場合は、消防法施行規則に基づき、開口部面積1m²当たりハロン1301を2.4[kg]加算する。</p> <p>※1 S51.5.22 消防予第6号「ハロン1301を使用するハロゲン化物消火設備の取扱いについて」</p>	<p>【女川】 ■設備名称の相違 ■記載表現の相違</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映：着色せず) 【女川・大飯】 ■設備名称の相違 ■設計の相違 泊では火災防護審査基準に基づく「自動消火設備又は手動操作による固定消火設備」として、全域ガス消火設備を設置しており、局所ガス消火設備は設置していないため、当該記載がない。</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映：着色せず)</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料6 泊発電所3号炉における全域ガス消火設備 (ハロゲン化物消火設備) の消火能力について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. 3 ハロン 1301 の消火能力について 消火に必要なハロン濃度は3.4%^{*2}であり、消防法による設計濃度5%で、約1.47の安全率を有しており、十分に消火可能である。</p> <p>※2 n-ヘプタンを用いたカップバーナー法により算出された消炎濃度 (別紙5 H12.3 「ハロン代替消火剤の安全基準の確立に係る調査検討報告書」)</p> <p>2. 2 消防法で定められたハロン濃度について (局所ハロン消火設備) 消防法施行規則第20条3号 (別紙3) では、局所放出方式のハロン消火設備における消火剤の必要量が定められている。</p> <p>次式によって求められた量に防護空間の体積、1.25 を乗じた量が消火剤の必要量となる。(別紙4)</p> $Q = X - Y (a \div A)$ <p>Qは、単位体積当りの消火剤の量 (単位 キログラム毎立方メートル) aは、防護対象物の周囲に実際に設けられた壁の面積の合計 (単位 平方メートル) Aは、防護空間の壁の面積 (壁のない部分にあっては、壁があると仮定した場合における当該部分の面積) の合計 (単位 平方メートル)</p>	<p>2.2. ハロン 1301 の消火能力について 消火に必要なハロン濃度は3.4%^{*2}であるため、消防法による設計濃度5%では約1.47の安全率を有しており、十分に消火可能である。</p> <p>※2 n-ヘプタンを用いたカップバーナー法により算出された消炎濃度 (H12.3 「ハロン代替消火剤の安全基準の確立に係る調査検討報告書」)</p> <p>3. 局所ガス消火設備におけるハロン 1301 及びFK-5-1-12 のガス濃度について</p> <p>3.1. 消防法で定められたハロン系ガスの濃度について 消防法施行規則第二十条3号では、ハロン 1301 の局所ガス消火設備における消火剤の必要量について、防護対象物の空間体積に対して周辺の壁の設置状況に応じた係数を乗じた量を定めている。ハロン 1301 の局所ガス消火設備については、消防法に定められた必要量を満足するものとする。</p> <p>また、ケーブルトレイ火災に適用するFK-5-1-12 の局所ガス消火設備については、トレイ上面は閉鎖するが、両端部はトレイの構造上開口となる。消防法施行規則第二十条3号ではFK-5-1-12 の必要ガス量を0.84 ～1.46[kg/m³]と定めている一方、開口補償係数が定められていない。開口補償係数に関しては電力中央研究所報告「チューブ式自動消火設備のケーブルトレイ火災への適用性評価」(N14008)にて消防法の必要ガス量に加えて、6.3[kg/m³]の開口補償係数を設定することで、消火性能が確保されることを試験にて確認していることから、上記の量を満足するものとする。</p> <p>4. 3時間耐火ラッピングを施工したケーブルトレイの火災について 女川原子力発電所2号炉では、火災の影響軽減対策として、一部のケーブルトレイに3時間耐火ラッピングを施工する。3時間耐火ラッピングを施工したケーブルトレイ内で生じる火災は、隙間がないようにシール処理した3時間耐火ラッピングが閉鎖空間を形成すること、3時間耐火ラッピング内に実証試験により自己消火性及び延焼性を確認した難燃ケーブル以外の可燃物が存在しないことから、外部には延焼せずに自己消火する。したがって、3時間耐火ラッピングを施工したケーブルトレイには全域ガス消火設備又は局所ガス消火設備を設置しない。</p>	<p>2.2. ハロン 1301 の消火能力について 消火に必要なハロン濃度は3.4%^{*2}であるため、消防法による設計濃度5%では約1.47の安全率を有しており、十分に消火可能である。</p> <p>※2 n-ヘプタンを用いたカップバーナー法により算出された消炎濃度 (H12.3 「ハロン代替消火剤の安全基準の確立に係る調査検討報告書」)</p>	<p>【女川・大阪】 ■設計の相違 泊では火災防護審査基準に基づく「自動消火設備又は手動操作による固定消火設備」として、全域ガス消火設備を設置しており、局所ガス消火設備は設置していないため、当該記載がない。</p> <p>【女川】 ■設計の相違 泊では火災の影響軽減対策として、1時間の耐火能力を有する隔壁等互いの系統間を分離し、かつ、火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計としていることから、3時間耐火ラッピングを施工したケーブルトレイはない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

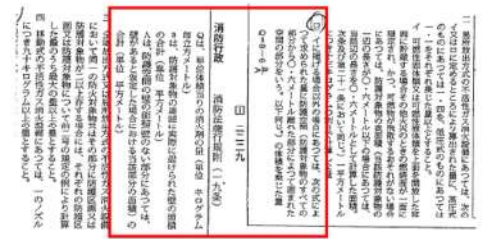
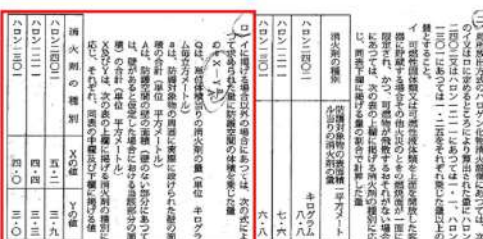
泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料6 泊発電所3号炉における全城ガス消火設備（ハロゲン化物消火設備）の消火能力について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: right;">別紙2</p> <p>「ハロン 1301 を使用するハロゲン化物消火設備の取扱について」（抜粋） （昭和51年5月22日 消防予第6号）</p> <p>第一 設置対象物の種類</p> <p>ハロゲン化物消火設備は、原則として次の場合に適用し設置することとなるのである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 電子計算機、ビデオプリンタ等の筐体から発生する発熱、機械的故障を及ぼす機器室、ポンプ室、エレベーターの機室、放射線源を有し、防護、又は取り扱う室 2 工場、作業場において生産又は加工を行う室（炭素鋼製ハロゲン化物消火設備が区別された部分を除く。） 3 貯蔵設備のある室（貯蔵設備） 4 物品を貯蔵する室（貯蔵設備） 5 貯蔵設備のある室（貯蔵設備） 6 貯蔵設備のある室（貯蔵設備） 7 貯蔵設備のある室（貯蔵設備） 8 重要文化財、その複製品を貯蔵する物品を貯蔵し又は展示する室 <p>第二 設置基準</p> <p>ハロゲン化物消火設備には、次の掲げる取扱いを要する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 第一に掲げる場所に入らないことを確認することが必要である。ただし、常時入らない防火対象物に設置する場合であつては、この限りでない。 (2) 設置に際しては、取扱説明書と「自動」相互に切替えられる装置 (3) 取扱説明書に「自動」であることを表示する表示灯 (4) 本表が規定した目的の火災表示及び消火機が放出された旨の表示をする表示装置 <p>ハロゲン化物消火設備は、原則として手動とすること、ただし、夜間等第二に掲げる場所に入らないことが確認される場合にあつては、この限りでない。</p> <p>取扱説明書には、いたす防止のための有効措置が講じられていなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ハロゲン化物消火設備は、次のように設置すること。 (1) 取扱説明書に「自動」であることを表示すること。 (2) 取扱説明書に「自動」であることを表示すること。 (3) 取扱説明書に「自動」であることを表示すること。 (4) 取扱説明書に「自動」であることを表示すること。 <p>5 消火剤（ハロン1301）の設計上の最大の最高濃度は「0.25-1.0 vol.-%」である。</p> <p>※ 本表が規定した目的の火災表示及び消火機が放出された旨の表示をする表示装置</p>			<p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料6 泊発電所3号炉における全城ガス消火設備（ハロゲン化物消火設備）の消火能力について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: right;">別紙3</p> <p>①不活性ガス消火設備に関する基準（消防法施行規則第19条）</p>  <p>②ハロゲン化物消火設備に関する基準（消防法施行規則第20条）</p> 			<p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料6 泊発電所3号炉における全城ガス消火設備 (ハロゲン化物消火設備) の消火能力について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																											
<p style="text-align: right;">別紙4</p> <p style="text-align: center;">局所ハロン消火設備の消火薬剤量について</p> <table border="1" data-bbox="125 220 622 887"> <thead> <tr> <th>防護対象</th> <th>必要消火剤量</th> <th>ボンベ本数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほう酸ポンプ</td> <td>防護空間体積 $V=7.15\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.39$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=30.30\text{kg}$</td> <td>計算結果より 1本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>制備用空気圧縮機</td> <td>防護空間体積 $V=89.72\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.39$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=380.19\text{kg}$</td> <td>計算結果より 10本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>タービン動機補助給水ポンプ</td> <td>防護空間体積 $V=32.47\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.38$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=137.19\text{kg}$</td> <td>計算結果より 4本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>電動補助給水ポンプ</td> <td>防護空間体積 $V=38.07\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.43$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=163.23\text{kg}$</td> <td>計算結果より 5本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>充てんポンプ</td> <td>(1)モーター端子ボックス部 防護空間体積 $V=2.98\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.00$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=11.18\text{kg}$ (2)ポンプモーター部 防護空間体積 $V=52.8\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.34$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=220.70\text{kg}$ 総Gas=(1)+(2)=231.88kg</td> <td>計算結果より 6本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>余熱除去ポンプ</td> <td>防護空間体積 $V=44.12\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.38$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=186.41\text{kg}$</td> <td>計算結果より 5本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>高圧注入ポンプ</td> <td>防護空間体積 $V=60.11\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.34$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=250.96\text{kg}$</td> <td>計算結果より 7本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>原子炉補機冷却水ポンプ</td> <td>防護空間体積 $V=33.59\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.49$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=146.54\text{kg}$</td> <td>計算結果より 4本 (40L/40kg)</td> </tr> </tbody> </table>	防護対象	必要消火剤量	ボンベ本数	ほう酸ポンプ	防護空間体積 $V=7.15\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.39$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=30.30\text{kg}$	計算結果より 1本 (40L/40kg)	制備用空気圧縮機	防護空間体積 $V=89.72\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.39$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=380.19\text{kg}$	計算結果より 10本 (40L/40kg)	タービン動機補助給水ポンプ	防護空間体積 $V=32.47\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.38$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=137.19\text{kg}$	計算結果より 4本 (40L/40kg)	電動補助給水ポンプ	防護空間体積 $V=38.07\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.43$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=163.23\text{kg}$	計算結果より 5本 (40L/40kg)	充てんポンプ	(1)モーター端子ボックス部 防護空間体積 $V=2.98\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.00$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=11.18\text{kg}$ (2)ポンプモーター部 防護空間体積 $V=52.8\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.34$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=220.70\text{kg}$ 総Gas=(1)+(2)=231.88kg	計算結果より 6本 (40L/40kg)	余熱除去ポンプ	防護空間体積 $V=44.12\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.38$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=186.41\text{kg}$	計算結果より 5本 (40L/40kg)	高圧注入ポンプ	防護空間体積 $V=60.11\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.34$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=250.96\text{kg}$	計算結果より 7本 (40L/40kg)	原子炉補機冷却水ポンプ	防護空間体積 $V=33.59\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.49$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=146.54\text{kg}$	計算結果より 4本 (40L/40kg)			<p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p>
防護対象	必要消火剤量	ボンベ本数																												
ほう酸ポンプ	防護空間体積 $V=7.15\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.39$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=30.30\text{kg}$	計算結果より 1本 (40L/40kg)																												
制備用空気圧縮機	防護空間体積 $V=89.72\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.39$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=380.19\text{kg}$	計算結果より 10本 (40L/40kg)																												
タービン動機補助給水ポンプ	防護空間体積 $V=32.47\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.38$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=137.19\text{kg}$	計算結果より 4本 (40L/40kg)																												
電動補助給水ポンプ	防護空間体積 $V=38.07\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.43$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=163.23\text{kg}$	計算結果より 5本 (40L/40kg)																												
充てんポンプ	(1)モーター端子ボックス部 防護空間体積 $V=2.98\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.00$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=11.18\text{kg}$ (2)ポンプモーター部 防護空間体積 $V=52.8\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.34$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=220.70\text{kg}$ 総Gas=(1)+(2)=231.88kg	計算結果より 6本 (40L/40kg)																												
余熱除去ポンプ	防護空間体積 $V=44.12\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.38$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=186.41\text{kg}$	計算結果より 5本 (40L/40kg)																												
高圧注入ポンプ	防護空間体積 $V=60.11\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.34$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=250.96\text{kg}$	計算結果より 7本 (40L/40kg)																												
原子炉補機冷却水ポンプ	防護空間体積 $V=33.59\text{m}^3$ 消火剤係数 $Q=3.49$ 必要ハロン量 $\text{Gas}=V \times Q \times 1.25=146.54\text{kg}$	計算結果より 4本 (40L/40kg)																												

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																																																																																					
<p style="text-align: right;">別紙5</p> <p style="text-align: center;">「ハロン代替消火剤の安全基準の確立に係る調査検討報告書」(抜粋) (平成12年3月 消防庁 日本消防検定協会)</p> <p>2.2.5 消火性能 (消炎濃度、設計濃度等) 2.2.5.1 消炎濃度</p> <p>消炎濃度測定には、カップバーナーが広く使用され、UNEP HTOC1999年5月報告書、NFPA 2001 (1996年版) の測定値はカップバーナー法によるものであり、「ガス系消火設備等に係る取り扱いについて (通知)」(平成7年5月10日消防予第80号) (別添3) においてもカップバーナー法等によることとされている。このカップバーナーによる測定値には測定の不確か (製品のバラツキを「標準偏差」で表すのに対し、測定要因によるバラツキは ISO/IEC ガイド 25 では「不確か」という。) が大きいことは、消防研究所の研究報告、NFPA2001 の設備基準の中で明らかにされている。</p> <p>表 2.2.5 から表 2.2.7 に消防研究所の研究報告書、NFPA2001 (1996年版) 設備基準及び UNEP HTOC のカップバーナー消炎濃度の値を示す。</p> <p style="text-align: center;">表 2.2.5 ハロゲンのカップバーナー消炎濃度データ</p> <table border="1" data-bbox="107 646 645 925"> <thead> <tr> <th rowspan="2">消火剤</th> <th colspan="10">NFPA 2001 (1996年版)</th> </tr> <tr> <th>消防研究所 FR1</th> <th>NRI 防災協業 研究 産</th> <th>NRI 防災協業 研究 産</th> <th>NRI 防災協業 研究 産</th> <th>NRI 防災協業 研究 産</th> <th>NRI 防災協業 研究 産</th> <th>NRI 防災協業 研究 産</th> <th>NRI 防災協業 研究 産</th> <th>NRI 防災協業 研究 産</th> <th>NRI 防災協業 研究 産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FC-3-1-10</td> <td>5.3</td> <td>5.2</td> <td>5.9</td> <td>5.0</td> <td>5.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>HCFC-124</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7.0</td> </tr> <tr> <td>HFC-227e</td> <td>6.6</td> <td>6.6</td> <td></td> <td>6.3</td> <td>5.8</td> <td>5.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>HFC-236fa</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5.6</td> <td>5.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>HFC-318</td> <td></td> <td>11</td> <td></td> <td></td> <td>9.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9.9</td> </tr> <tr> <td>HFC-23</td> <td>12.9</td> <td>12</td> <td></td> <td>12.6</td> <td>12</td> <td>12.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>HFC-125</td> <td></td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td>9.4</td> <td>8.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8.7</td> </tr> <tr> <td>410</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5.3</td> </tr> <tr> <td>CF3I</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>F1C-1311</td> <td></td> <td>3.241</td> <td></td> <td>3.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>FC-3-1-8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7.1</td> </tr> <tr> <td>IG-541</td> <td>25.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20.1</td> <td></td> <td>29.1</td> </tr> <tr> <td>IG-55</td> <td>27.8</td> <td></td> <td></td> <td>28</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32.3</td> </tr> <tr> <td>IG-01</td> <td>41.3</td> <td></td> <td></td> <td>38</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37.5</td> </tr> <tr> <td>IG-100</td> <td>31.6</td> <td>30</td> <td></td> <td>30</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31.6</td> </tr> <tr> <td>ハロン1301</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>19</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>3.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	消火剤	NFPA 2001 (1996年版)										消防研究所 FR1	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	FC-3-1-10	5.3	5.2	5.9	5.0	5.5					5.9	HCFC-124					6.4					7.0	HFC-227e	6.6	6.6		6.3	5.8	5.9				6.2	HFC-236fa					5.6	5.3				5.5	HFC-318		11			9.9					9.9	HFC-23	12.9	12		12.6	12	12.7				12	HFC-125		9			9.4	8.1				8.7	410										5.3	CF3I										3.2	F1C-1311		3.241		3.0						3.0	FC-3-1-8										7.1	IG-541	25.4							20.1		29.1	IG-55	27.8			28						32.3	IG-01	41.3			38						37.5	IG-100	31.6	30		30						31.6	ハロン1301	14	11	19	29	30	3.5				31			<p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p>
消火剤		NFPA 2001 (1996年版)																																																																																																																																																																																																						
	消防研究所 FR1	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産	NRI 防災協業 研究 産																																																																																																																																																																																														
FC-3-1-10	5.3	5.2	5.9	5.0	5.5					5.9																																																																																																																																																																																														
HCFC-124					6.4					7.0																																																																																																																																																																																														
HFC-227e	6.6	6.6		6.3	5.8	5.9				6.2																																																																																																																																																																																														
HFC-236fa					5.6	5.3				5.5																																																																																																																																																																																														
HFC-318		11			9.9					9.9																																																																																																																																																																																														
HFC-23	12.9	12		12.6	12	12.7				12																																																																																																																																																																																														
HFC-125		9			9.4	8.1				8.7																																																																																																																																																																																														
410										5.3																																																																																																																																																																																														
CF3I										3.2																																																																																																																																																																																														
F1C-1311		3.241		3.0						3.0																																																																																																																																																																																														
FC-3-1-8										7.1																																																																																																																																																																																														
IG-541	25.4							20.1		29.1																																																																																																																																																																																														
IG-55	27.8			28						32.3																																																																																																																																																																																														
IG-01	41.3			38						37.5																																																																																																																																																																																														
IG-100	31.6	30		30						31.6																																																																																																																																																																																														
ハロン1301	14	11	19	29	30	3.5				31																																																																																																																																																																																														

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																															
<p style="text-align: center;">添付資料7</p> <p style="text-align: center;">二酸化炭素消火設備 (ディーゼル発電機室)</p> <p>1. 設備概要及び系統構成 火災時に煙の充満により消火が困難となるディーゼル発電機室には、二酸化炭素消火設備を設置する。</p> <p>二酸化炭素消火設備を図1に示す。 なお、二酸化炭素消火設備の耐震設計については、添付資料2に示す。</p> <table border="1" data-bbox="145 560 589 842"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>仕様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">消火剤</td> <td>消火薬剤</td> <td>二酸化炭素</td> </tr> <tr> <td>消火原理</td> <td>窒息消火</td> </tr> <tr> <td>消火剤の特徴</td> <td>設備に対して無害</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">消火設備</td> <td>適用規格</td> <td>消防法その他関係法令</td> </tr> <tr> <td>火災感知</td> <td>火災感知器 (複数の感知器のうち2系統の動作信号)</td> </tr> <tr> <td>放出方式</td> <td>自動 (現場での手動起動も可能な設計とする)</td> </tr> <tr> <td>消火方式</td> <td>全域放出方式</td> </tr> <tr> <td>電源</td> <td>蓄電池を設置</td> </tr> <tr> <td>破損、誤動作、誤操作による影響</td> <td>不活性である二酸化炭素は、電気設備及び機械設備に影響を与えない。</td> </tr> </tbody> </table>	項目	仕様	消火剤	消火薬剤	二酸化炭素	消火原理	窒息消火	消火剤の特徴	設備に対して無害	消火設備	適用規格	消防法その他関係法令	火災感知	火災感知器 (複数の感知器のうち2系統の動作信号)	放出方式	自動 (現場での手動起動も可能な設計とする)	消火方式	全域放出方式	電源	蓄電池を設置	破損、誤動作、誤操作による影響	不活性である二酸化炭素は、電気設備及び機械設備に影響を与えない。	<p style="text-align: center;">添付資料7</p> <p style="text-align: center;">柏崎刈羽原子力発電所 6号及び7号炉における 二酸化炭素消火設備 (ディーゼル発電機室用) について</p> <p>1. 設備概要及び系統構成 火災発生時に煙の充満により消火が困難となる非常用ディーゼル発電機室・非常用ディーゼル発電機燃料ディタンク室には、二酸化炭素消火設備を設置する。 二酸化炭素消火設備の仕様の概要を第1表に、系統概略を第1図に示す。 なお、二酸化炭素消火設備の耐震設計については、添付資料3に示す。</p> <p style="text-align: center;">第1表：二酸化炭素消火設備の仕様の概要</p> <table border="1" data-bbox="741 536 1292 743"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>仕様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">消火剤</td> <td>消火薬剤</td> <td>二酸化炭素</td> </tr> <tr> <td>消火原理</td> <td>窒息消火</td> </tr> <tr> <td>消火剤の特徴</td> <td>設備に対して無害</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">消火設備</td> <td>適用規格</td> <td>消防法その他関係法令</td> </tr> <tr> <td>火災感知</td> <td>火災感知器 (複数の感知器のうち2系統の動作信号)</td> </tr> <tr> <td>放出方式</td> <td>自動 (現場での手動起動も可能な設計とする)</td> </tr> <tr> <td>消火方式</td> <td>全域放出方式</td> </tr> <tr> <td>電源</td> <td>非常用電源として、蓄電池を設置</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">柏崎6号炉及び7号炉 設置許可より参考掲載</p>	項目	仕様	消火剤	消火薬剤	二酸化炭素	消火原理	窒息消火	消火剤の特徴	設備に対して無害	消火設備	適用規格	消防法その他関係法令	火災感知	火災感知器 (複数の感知器のうち2系統の動作信号)	放出方式	自動 (現場での手動起動も可能な設計とする)	消火方式	全域放出方式	電源	非常用電源として、蓄電池を設置	<p style="text-align: center;">添付資料7</p> <p style="text-align: center;">泊発電所3号炉における 全域ガス消火設備 (二酸化炭素消火設備) について</p> <p>1. 設備構成及び系統構成 火災発生時に煙の充満により消火活動が困難となる可能性のあるディーゼル発電機室及び燃料油サービスタンク室、固体廃棄物貯蔵庫には、固定式消火設備として、全域ガス消火設備 (二酸化炭素消火設備) を設置する。 二酸化炭素消火設備の仕様を第1表に、概要を第1図に示す。 なお、二酸化炭素消火設備の耐震設計は、添付資料3に示す。</p> <p style="text-align: center;">第1表：二酸化炭素消火設備の仕様の概要</p> <table border="1" data-bbox="1346 576 1955 799"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">仕様</th> </tr> <tr> <th>消火剤</th> <th>二酸化炭素</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">全域</td> <td>消火原理</td> <td>窒息消火</td> </tr> <tr> <td>消火剤の特徴</td> <td>設備に対して無害</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">消火設備</td> <td>適用規格</td> <td>消防法その他関係法令</td> </tr> <tr> <td>火災感知</td> <td>火災感知器 (複数の感知器のうち2系統の動作信号)</td> </tr> <tr> <td>放出方式</td> <td>自動(現場での手動起動も可能な設計とする)</td> </tr> <tr> <td>消火方式</td> <td>全域放出方式</td> </tr> <tr> <td>電源</td> <td>蓄電池を設置</td> </tr> </tbody> </table>	項目	仕様		消火剤	二酸化炭素	全域	消火原理	窒息消火	消火剤の特徴	設備に対して無害	消火設備	適用規格	消防法その他関係法令	火災感知	火災感知器 (複数の感知器のうち2系統の動作信号)	放出方式	自動(現場での手動起動も可能な設計とする)	消火方式	全域放出方式	電源	蓄電池を設置	<p>【女川】</p> <p>■設計の相違 泊は全域ガス消火設備として、二酸化炭素消火設備を設置する。記載内容については、柏崎6号炉及び7号炉の記載内容と同様な記載とする。</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載表現の相違 【大飯】 ■記載方針の相違 記載内容については、柏崎6号炉及び7号炉の記載内容と同様な記載とする。</p>
項目	仕様																																																																	
消火剤	消火薬剤	二酸化炭素																																																																
	消火原理	窒息消火																																																																
	消火剤の特徴	設備に対して無害																																																																
消火設備	適用規格	消防法その他関係法令																																																																
	火災感知	火災感知器 (複数の感知器のうち2系統の動作信号)																																																																
	放出方式	自動 (現場での手動起動も可能な設計とする)																																																																
	消火方式	全域放出方式																																																																
	電源	蓄電池を設置																																																																
	破損、誤動作、誤操作による影響	不活性である二酸化炭素は、電気設備及び機械設備に影響を与えない。																																																																
項目	仕様																																																																	
消火剤	消火薬剤	二酸化炭素																																																																
	消火原理	窒息消火																																																																
	消火剤の特徴	設備に対して無害																																																																
消火設備	適用規格	消防法その他関係法令																																																																
	火災感知	火災感知器 (複数の感知器のうち2系統の動作信号)																																																																
	放出方式	自動 (現場での手動起動も可能な設計とする)																																																																
	消火方式	全域放出方式																																																																
電源	非常用電源として、蓄電池を設置																																																																	
項目	仕様																																																																	
	消火剤	二酸化炭素																																																																
全域	消火原理	窒息消火																																																																
	消火剤の特徴	設備に対して無害																																																																
	消火設備	適用規格	消防法その他関係法令																																																															
		火災感知	火災感知器 (複数の感知器のうち2系統の動作信号)																																																															
		放出方式	自動(現場での手動起動も可能な設計とする)																																																															
		消火方式	全域放出方式																																																															
電源	蓄電池を設置																																																																	

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉

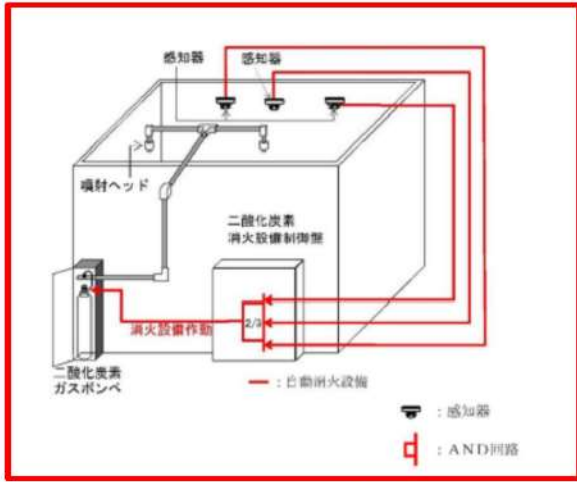


図1 二酸化炭素消火設備 概要図

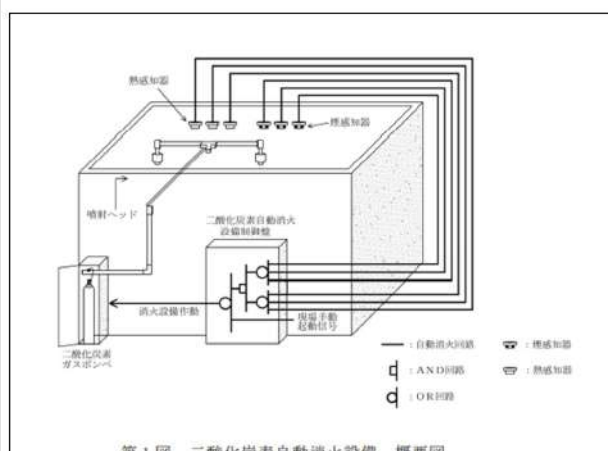
2. 二酸化炭素消火設備の動作回路

火災発生時における二酸化炭素消火設備動作時までの信号の流れを図2に示す。

通常時は自動待機状態としており、複数の感知器が作動した場合は、自動起動する。起動条件としては、「二酸化炭素消火設備専用感知器」が火災を検知した場合に、二酸化炭素自動消火設備が自動起動する設計とし、誤動作防止を図っている。

また、現地 (室外) での手動操作による消火設備の起動 (ガス噴出) も可能な設計としており、人による火災発見時においても、早期消火が対応可能な設計とする。

女川原子力発電所2号炉



第1図 二酸化炭素自動消火設備 概要図

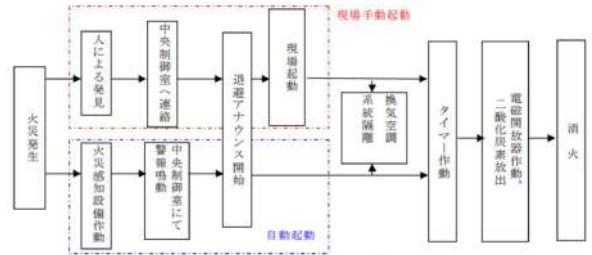
2. 二酸化炭素消火設備の動作回路

2.1 動作回路の概要

火災発生時における二酸化炭素消火設備動作時までの信号の流れを第2図に示す。

通常時は自動待機状態としており、複数の感知器が作動した場合は自動起動する。起動条件としては、「煙感知器」及び「熱感知器」が火災感知した場合に、二酸化炭素消火設備が自動起動する設計とし、誤動作防止を図っている。

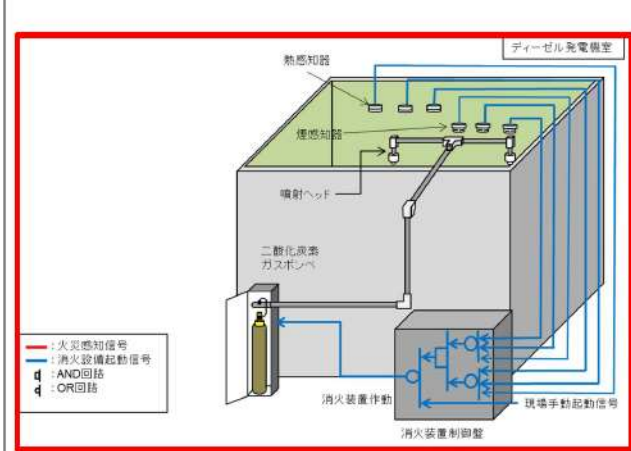
また、現地 (室外) での手動操作による消火設備の起動 (ガス噴射) も可能な設計としており、運転員が火災の発生を確認した場合には、早期消火が対応可能な設計とする。



第2図 火災発生時の信号の流れ

柏崎6号炉及び7号炉 設置許可より参考掲載

泊発電所3号炉



第1図：二酸化炭素消火設備の動作概要

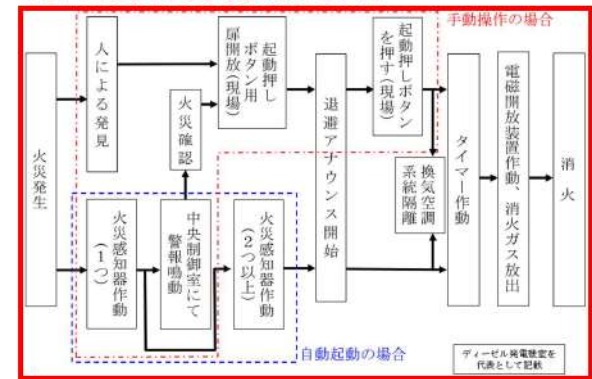
2. 全域ガス消火設備 (二酸化炭素消火設備) の動作回路

2.1. 動作回路の概要

火災発生時における二酸化炭素消火設備動作時までの信号の流れを第2図に示す。

自動待機状態においては、複数の感知器が作動した場合に自動起動する。起動条件としては、「煙感知器」及び「熱感知器」が火災感知した場合に、二酸化炭素消火設備が自動起動する設計とし、誤動作防止を図っている。(第3図)

また、現地 (火災エリア外) での手動操作による消火設備の起動 (ガス噴出) も可能な設計としており、人による火災発見時においても、早期消火が対応可能な設計とする。



第2図：火災発生時の信号の流れ

相違理由

【大飯】
 ■設計の相違
 泊は、煙感知器及び熱感知器が火災感知した場合に、自動起動する設計としており、これは柏崎6号炉及び7号炉と同様な設計である。
 【女川】
 ■設計の相違
 泊は全域ガス消火設備として、二酸化炭素消火設備を設置する。記載内容については、柏崎6号炉及び7号炉の記載内容と同様な記載とする。

【大飯】
 ■記載表現の相違
 【大飯】
 ■記載方針の相違
 記載内容については、柏崎6号炉及び7号炉の記載内容と同様な記載とする。

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉

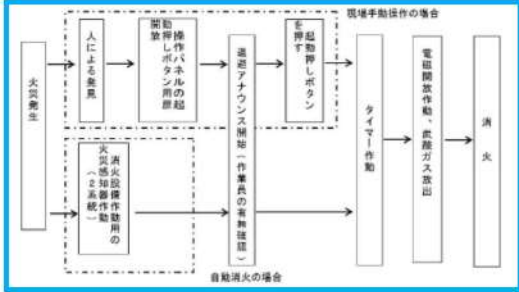


図2 火災時の信号の流れ

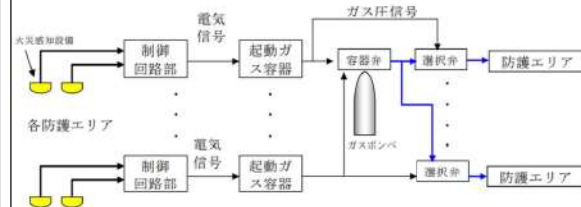
女川原子力発電所2号炉

2.2 二酸化炭素消火設備の系統構成

防護エリアに設置する火災感知器からの信号をそれぞれの制御回路部が受信した後、制御回路部から起動ガス容器ユニットに対して放出電気信号を発信する。

起動ガス容器ユニットでは、放出電気信号を機械的なガス圧信号に変換し、ガス圧信号で機械的に作動する容器弁及び選択弁に放出信号を発信して、二酸化炭素が放出される。

二酸化炭素消火設備の系統構成を第3図に示す。



第3図 二酸化炭素消火設備の系統構成

柏崎6号炉及び7号炉 設置許可より参考掲載

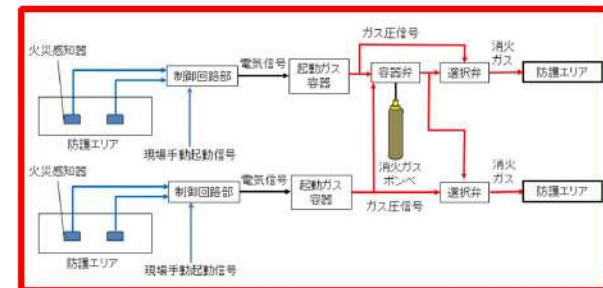
泊発電所3号炉

2.2. 全域ガス消火設備 (二酸化炭素消火設備) の系統構成

複数の部屋に設置する火災感知器、現場からの起動信号をそれぞれの制御回路部が受信した後、制御回路部から起動ガス容器ユニットに対して放出電気信号を発信する。

起動ガス容器ユニットでは、放出電気信号を機械的なガス圧信号に変換し、ガス圧信号で機械的に作動する容器弁及び選択弁に放出信号を発信して、消火ガスが放出される。

系統構成を第3図に示す。



第3図：二酸化炭素消火設備の系統構成

相違理由

【大飯】

■記載方針の相違
 記載内容については、柏崎6号炉及び7号炉の記載内容と同様な記載とする。

【女川】



■設計の相違
 泊は全域ガス消火設備として、二酸化炭素消火設備を設置する。記載内容については、柏崎6号炉及び7号炉の記載内容と同様な記載とする。

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料7 泊発電所3号炉における全城ガス消火設備（二酸化炭素消火設備）について）



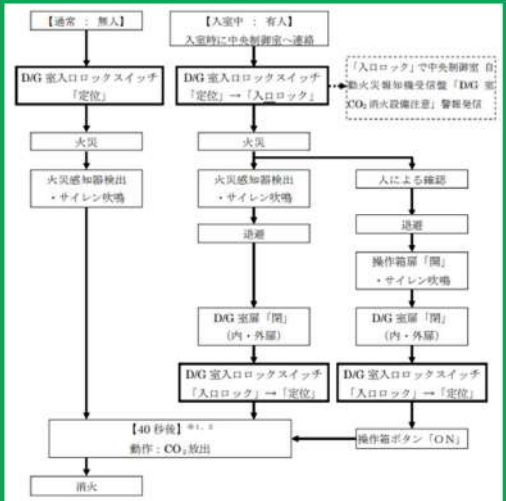
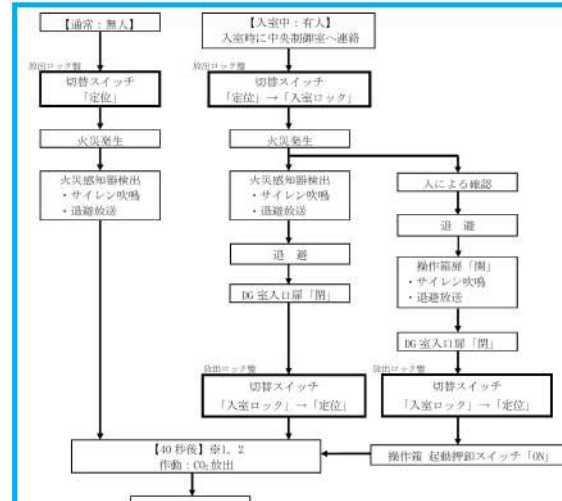
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">添付資料9</p> <p style="text-align: center;">ディーゼル発電機の二酸化炭素消火設備の動作</p> <p>1. はじめに ディーゼル発電機（以下「DG」と称す。）の二酸化炭素消火設備（以下「CO₂消火設備」と称す。）は、作業者が入室中に動作しない運用であることを以下に示す。</p> <p>2. DGのCO₂消火設備の動作について DG室は、入室時の管理を徹底することや、作業者の入室時には、D/G室入口ロックスイッチを「定位」→「入口ロック」操作とすることにより、入室時には自動でのCO₂放出はしない。 火災検出後は、DG室内の作業者を退避させ、D/G室入口ロックスイッチを「入口ロック」→「定位」操作とすることで、40秒後にCO₂が放出される。 なお、CO₂消火設備の動作は、消防法に基づき、音響警報後の放出までに20秒以上の遅延装置を設置することが要求されている。</p> <p>(1) DG室の入退室管理を徹底 DG室には、無断で入室しないように以下のとおり管理されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DG室の入口扉に「CO₂消火設備のガス放出する前にサイレンが吹鳴する。窒息の危険があるので、ただちに室外に退避すること」と表示しており、誤って入室しない様、注意表示されている。(写真①) ・DG室入退室時は、中央制御室に連絡するよう、DG室入口に表示されている。(写真②) ・DG室に入室するためにDG室入口のD/G室入口ロックスイッチを「定位」より「入口ロック」へ切替える。(写真④) ・「入口ロック」位置にすることで、DG室入口ロック盤の「D/G室CO₂ロック中」が表示(写真④)及び中央制御室自動火災報知機受信盤の警報(写真⑤)が発信される。 <p>(2) DG室に作業者が入室している場合 DG室に入室時は、D/G室入口ロックスイッチを「入口ロック」位置にするため、CO₂消火設備は動作しない。(写真④)</p>		<p>3. ディーゼル発電機の二酸化炭素消火設備の動作</p> <p>3.1 はじめに ディーゼル発電機（以下「DG」と称す。）の二酸化炭素消火設備（以下「CO₂消火設備」と称す。）は、所員等が入室中に動作しない運用であることを以下に示す。 なお、ディーゼル発電機室（以下「DG室」と称す。）以外の箇所についても、同様な運用とする。</p> <p>3.2 DGのCO₂消火設備の動作について DG室は、入室時の管理を徹底することや、所員等の入室時には、放出ロック盤の切替スイッチを「定位」→「入室ロック」操作とすることにより、入室時には自動でのCO₂放出はしない。 火災検出後は、DG室内の所員等を退避させ、放出ロック盤の切替スイッチを「入室ロック」→「定位」操作とすることで、40秒後にCO₂が放出される。 なお、CO₂消火設備の動作は、消防法に基づき、音響警報後の放出までに20秒以上の遅延装置を設置することが要求されている。</p> <p>(1) DG室の入退室管理を徹底 DG室には、無断で入室しないように以下のとおり管理されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 通常、DG室は入口扉にて施錠管理されており、中央制御室に保管されているDG室入口扉及びCO₂ロック用の鍵を借用し入室する。 b. DG室入室時は、切替スイッチを「定位」→「入室ロック」にする際は、中央制御室に連絡するよう、放出ロック盤に表示されている(写真①)。 c. DG室に入室する旨を中央制御室に連絡し、DG室入口の放出ロック盤の切替スイッチを「定位」より「入室ロック」へ切替える(写真②)。 d. 「入室ロック」位置にすることで、放出ロック盤の「CO₂ロック中」が表示(写真③)及び中央制御室の総合操作盤に「D/GCO₂ロック中」の警報(写真④)が発信される。 <p>(2) DG室に所員等が入室している場合 DG室に入室時は、放出ロック盤の切替スイッチを「入室ロック」位置にするため、CO₂消火設備は作動しない(写真②)。</p>	<p>【女川】 ■記載方針の相違</p> <p>【大飯】 ■記載表現の相違</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違</p> <p>【大飯】 ■設備名称及び記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料7 泊発電所3号炉における全城ガス消火設備（二酸化炭素消火設備）について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>火災が発生した場合、人が火災の状況を確認し、消火器による初期消火、又は、CO₂消火設備を動作させて消火を行う。この場合、以下のとおりDG室内の作業者を退避させて、CO₂消火を行う運用とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災感知器が火災を感知する場合（サイレンが吹鳴する時）は、DG室内の作業者を室外に退避させ、DG室扉閉、D/G室入口ロックスイッチを「入口ロック」より「定位」へ切替え後、40秒後自動動作する。 火災感知器が火災を感知していない場合は、DG室内の作業者を退避させ、DG室扉閉、D/G室入口ロックスイッチを「入口ロック」より「定位」へ切替え、消火設備操作箱（写真③）内の押ボタン「押」後、40秒後自動動作する。 <p>消防法に基づき、DG室の入口扉に「CO₂消火設備のガス放出する前にサイレンが吹鳴する」と表示しているので入室することはない。（写真①）</p> <p>DG室に入室していない場合（「定位」無人）と入室している場合（「入口ロック」有人）の消火フローを図1に示す。</p>		<p>火災が発生した場合、人が火災の状況を確認し、消火器による初期消火、又は、CO₂消火設備を動作させて消火を行う。この場合、以下のとおりDG室内の所員等を退避させて、CO₂消火を行う運用とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 火災感知器が火災を感知する場合（サイレン吹鳴する時）は、DG室内の所員等を室外に退避させ、DG室入口扉閉、放出ロック盤の切替スイッチを「入室ロック」より「定位」へ切替え後、40秒後自動動作する。 火災感知器が火災を感知していない場合は、DG室内の所員等を退避させ、DG入り口扉閉、放出ロック盤の切替スイッチを「入室ロック」より「定位」へ切替え、消火設備操作箱（写真⑤）内の押ボタン「押」起動押釦スイッチを押した後、40秒後自動動作する。 <p>消防法に基づき、CO₂消火設備のガス放出前にサイレンが吹鳴するため、入室することはない。また、誤って入室しない様、ガスが放出された場合は入室しないことをDG室入口扉に表示する（写真⑥）。</p> <p>DG室に入室していない場合（「定位」無人）と入室している場合（「入室ロック」有人）の消火フローを第4図に示す。</p>	<p>【女川】 ■記載方針の相違</p> <p>【大飯】 ■設備名称及び記載表現の相違</p>
 <p>写真① 「室外退避」の表示</p> <p>写真② 「入室時の中央制御室への連絡」表示</p> <p>写真③ 消火設備消火箱</p> <p>写真④ D/G室入口ロックスイッチ</p>		 <p>写真⑤ 放出時の注意喚起表示</p> <p>写真⑥ 放出ロック盤</p> <p>写真⑦ 消火設備操作箱</p> <p>写真⑧ 放出ロック盤</p> <p>写真⑨ 操作箱内</p> <p>写真⑩ 放出ロック盤 切替スイッチ</p> <p>写真⑪ 「入室ロック」とする際の中央制御室への連絡の表示</p>	<p>【大飯】 ■設備名称及び記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

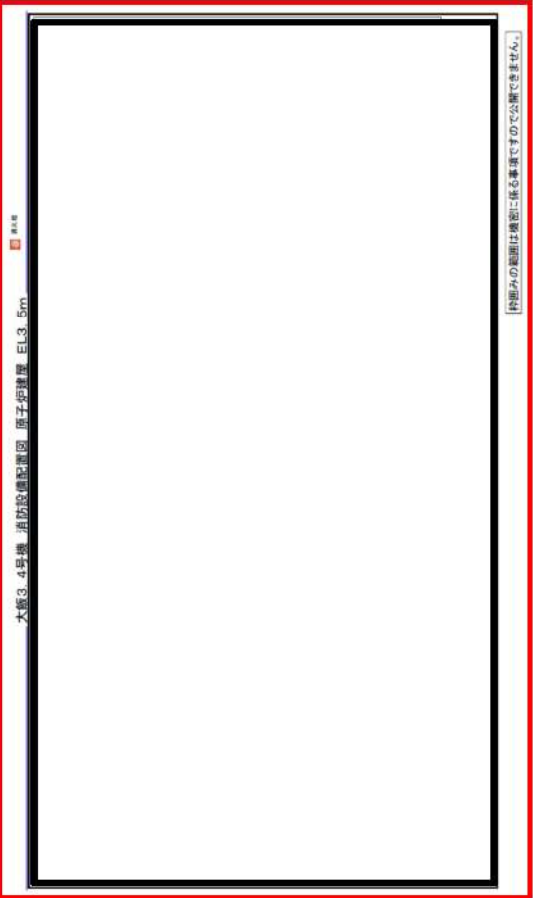
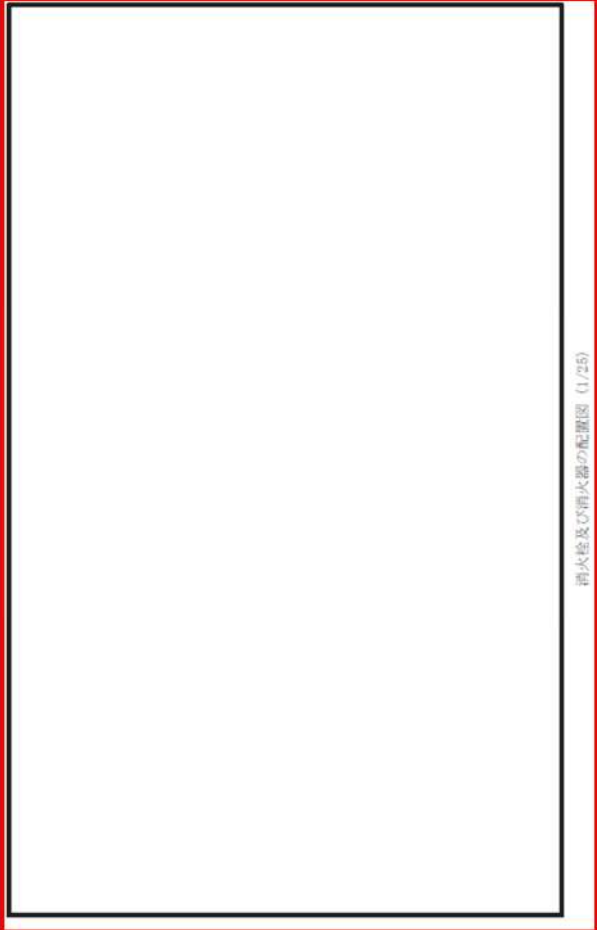
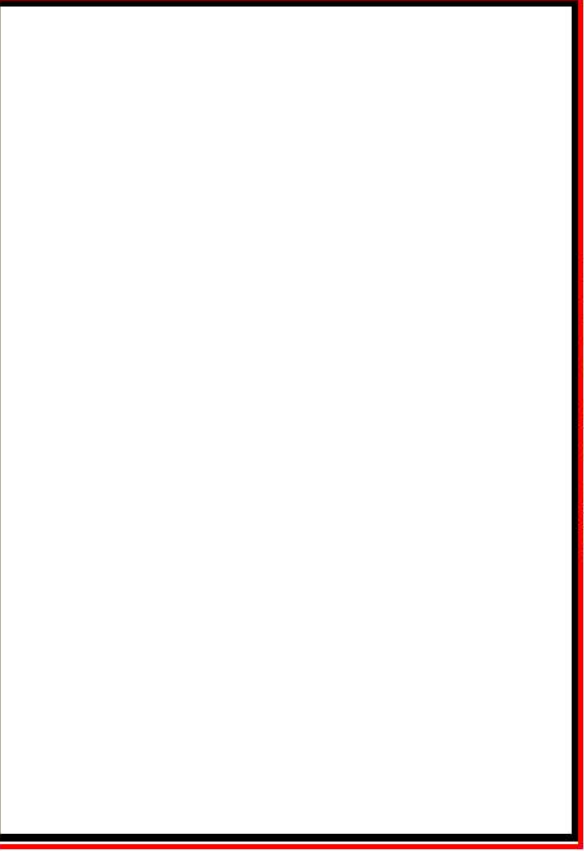
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>写真⑤ 中央制御室 自動火災報知器受信盤</p>		 <p>写真④ 中央制御室 総合操作盤 「D/G CO₂ロック中」警報表示</p>	<p>【大飯】 ■設備名称及び記載表現の相違 【女川】 ■記載方針の相違</p>
 <p>図1 DG室 消火フロー</p> <p>【通常：無人】 DG 室入口ロックスイッチ「定位」 火災発生 火災感知器検出・サイレン吹鳴 【40秒後】^{※1,2} 動作：CO₂放出 消火</p> <p>【入室中：有人】 入室時に中央制御室へ連絡 DG 室入口ロックスイッチ「定位」→「入口ロック」 火災発生 火災感知器検出・サイレン吹鳴 人による確認 逃避 操作箱扉「開」・サイレン吹鳴 DG 室扉「閉」(内・外扉) DG 室入口ロックスイッチ「入口ロック」→「定位」 操作箱ボタン「ON」 【40秒後】^{※1,2} 動作：CO₂放出 消火</p> <p>※1：火災感知による場合、40秒以内であればD/G室入口ロックスイッチ「入口ロック」位置にする。 ※2：操作箱による起動の場合、40秒以内であればD/G室入口ロックスイッチ「入口ロック」位置にするもしくは操作箱内「非常停止」PBにより放出停止する。</p>		 <p>第4図：DG室 消火フロー</p> <p>【通常：無人】 切替スイッチ「定位」 火災発生 火災感知器検出・サイレン吹鳴・逃避放送 【40秒後】^{※1,2} 動作：CO₂放出 消火</p> <p>【入室中：有人】 入室時に中央制御室へ連絡 切替スイッチ「定位」→「入室ロック」 火災発生 火災感知器検出・サイレン吹鳴・逃避放送 人による確認 逃避 操作箱扉「開」・サイレン吹鳴・逃避放送 DG 室入口扉「閉」 切替スイッチ「入室ロック」→「定位」 操作箱 起動押しボタン「OK」 【40秒後】^{※1,2} 動作：CO₂放出 消火</p> <p>※1：火災感知器が検出した場合、40秒以内であれば切替スイッチを「入室ロック」位置にすることにより放出を停止する。 ※2：操作箱による起動の場合、40秒以内であれば切替スイッチを「入室ロック」位置にするか操作箱内「緊急停止」押しボタンをONにすることにより放出を停止する。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉 別紙4	女川原子力発電所2号炉 添付資料7	泊発電所3号炉 添付資料8	相違理由																																																													
<p style="text-align: center;">(【抜粋】比較のため8条-別1-資6-添6-6から貼り付け)</p> <p style="text-align: center;">局所ハロン消火設備の消火薬剤量について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>防護対象</th> <th>必要消火薬剤量</th> <th>ボンベ本数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほう酸ポンプ</td> <td>防護空間体積 V=7.15m³ 消火剤係数 Q=3.39 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=30.30kg</td> <td>計算結果より 1本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>制御用空圧圧縮機</td> <td>防護空間体積 V=89.72m³ 消火剤係数 Q=3.39 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=380.19kg</td> <td>計算結果より 10本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>タービン動補助給水ポンプ</td> <td>防護空間体積 V=32.47m³ 消火剤係数 Q=3.38 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=137.19kg</td> <td>計算結果より 4本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>電動補助給水ポンプ</td> <td>防護空間体積 V=38.07m³ 消火剤係数 Q=3.43 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=163.23kg</td> <td>計算結果より 5本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>充てんポンプ</td> <td>(1)モーター端子ボックス部 防護空間体積 V=2.98m³ 消火剤係数 Q=3.00 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=11.18kg (2)ポンプモーター部 防護空間体積 V=52.86m³ 消火剤係数 Q=3.34 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=220.70kg 総 Gas=(1)+(2)=231.88kg</td> <td>計算結果より 6本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>余熱除去ポンプ</td> <td>防護空間体積 V=44.12m³ 消火剤係数 Q=3.38 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=186.41kg</td> <td>計算結果より 5本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>高圧注入ポンプ</td> <td>防護空間体積 V=60.11m³ 消火剤係数 Q=3.34 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=250.96kg</td> <td>計算結果より 7本 (40L/40kg)</td> </tr> <tr> <td>原子炉補機冷却水ポンプ</td> <td>防護空間体積 V=33.59m³ 消火剤係数 Q=3.49 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=146.54kg</td> <td>計算結果より 4本 (40L/40kg)</td> </tr> </tbody> </table>	防護対象	必要消火薬剤量	ボンベ本数	ほう酸ポンプ	防護空間体積 V=7.15m ³ 消火剤係数 Q=3.39 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=30.30kg	計算結果より 1本 (40L/40kg)	制御用空圧圧縮機	防護空間体積 V=89.72m ³ 消火剤係数 Q=3.39 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=380.19kg	計算結果より 10本 (40L/40kg)	タービン動補助給水ポンプ	防護空間体積 V=32.47m ³ 消火剤係数 Q=3.38 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=137.19kg	計算結果より 4本 (40L/40kg)	電動補助給水ポンプ	防護空間体積 V=38.07m ³ 消火剤係数 Q=3.43 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=163.23kg	計算結果より 5本 (40L/40kg)	充てんポンプ	(1)モーター端子ボックス部 防護空間体積 V=2.98m ³ 消火剤係数 Q=3.00 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=11.18kg (2)ポンプモーター部 防護空間体積 V=52.86m ³ 消火剤係数 Q=3.34 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=220.70kg 総 Gas=(1)+(2)=231.88kg	計算結果より 6本 (40L/40kg)	余熱除去ポンプ	防護空間体積 V=44.12m ³ 消火剤係数 Q=3.38 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=186.41kg	計算結果より 5本 (40L/40kg)	高圧注入ポンプ	防護空間体積 V=60.11m ³ 消火剤係数 Q=3.34 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=250.96kg	計算結果より 7本 (40L/40kg)	原子炉補機冷却水ポンプ	防護空間体積 V=33.59m ³ 消火剤係数 Q=3.49 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=146.54kg	計算結果より 4本 (40L/40kg)	<p style="text-align: center;">女川原子力発電所 2号炉における 消火設備の必要容量について</p> <p style="text-align: center;">第1表：消火設備の必要容量について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>消火対象</th> <th>消火剤種類</th> <th>消火剤必要量</th> <th>消火剤必要量算出式</th> <th>消防法施行規則準拠条項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機器等(全域)</td> <td>ハロン1301</td> <td>対象箇所体積に応じて設置</td> <td>火災区画(部屋)の体積×0.32kg/m³</td> <td>第二十条</td> </tr> <tr style="border: 2px solid red;"> <td>原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機器等(局所)</td> <td>ハロン1301</td> <td>対象箇所体積に応じて設置</td> <td>単位体積あたりの消火剤量×防護空間の容積×1.25</td> <td>第二十条</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FK-5-1-12</td> <td>対象箇所体積に応じて設置</td> <td>対象機器の空間体積×0.84kg/m³以上1.46kg/m³以下に開口補償を見込む</td> <td>第二十条</td> </tr> </tbody> </table>	消火対象	消火剤種類	消火剤必要量	消火剤必要量算出式	消防法施行規則準拠条項	原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機器等(全域)	ハロン1301	対象箇所体積に応じて設置	火災区画(部屋)の体積×0.32kg/m ³	第二十条	原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機器等(局所)	ハロン1301	対象箇所体積に応じて設置	単位体積あたりの消火剤量×防護空間の容積×1.25	第二十条		FK-5-1-12	対象箇所体積に応じて設置	対象機器の空間体積×0.84kg/m ³ 以上1.46kg/m ³ 以下に開口補償を見込む	第二十条	<p style="text-align: center;">泊発電所3号炉における 消火設備の必要容量について</p> <p style="text-align: center;">第1表：消火設備の必要容量について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>消火対象</th> <th>消火剤種類</th> <th>消火剤必要量</th> <th>消火剤必要量算出式</th> <th>消防法施行規則準拠条項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機器等(全域)</td> <td>ハロン1301</td> <td>対象箇所体積に応じて設置</td> <td>火災区画(部屋)の体積×0.32kg/m³</td> <td>第二十条</td> </tr> <tr style="border: 2px solid red;"> <td>二酸化炭素</td> <td>対象箇所体積に応じて設置</td> <td>火災区画(部屋)の体積×0.75kg/m³ 0.8kg/m³以上</td> <td>第十九条</td> </tr> </tbody> </table>	消火対象	消火剤種類	消火剤必要量	消火剤必要量算出式	消防法施行規則準拠条項	原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機器等(全域)	ハロン1301	対象箇所体積に応じて設置	火災区画(部屋)の体積×0.32kg/m ³	第二十条	二酸化炭素	対象箇所体積に応じて設置	火災区画(部屋)の体積×0.75kg/m ³ 0.8kg/m ³ 以上	第十九条	<p>【大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記載方針の相違 (女川実績の反映：着色せず) 【女川】 ■設備名称の相違 <p>【女川・大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設計の相違 <p>泊では火災防護審査基準に基づく「自動消火設備又は手動操作による固定消火設備」として、全域ガス消火設備を設置しており、局所ガス消火設備は設置していないため、当該記載がない。 また、泊では全域ガス消火設備として、二酸化炭素消火設備を設置している。</p>
防護対象	必要消火薬剤量	ボンベ本数																																																														
ほう酸ポンプ	防護空間体積 V=7.15m ³ 消火剤係数 Q=3.39 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=30.30kg	計算結果より 1本 (40L/40kg)																																																														
制御用空圧圧縮機	防護空間体積 V=89.72m ³ 消火剤係数 Q=3.39 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=380.19kg	計算結果より 10本 (40L/40kg)																																																														
タービン動補助給水ポンプ	防護空間体積 V=32.47m ³ 消火剤係数 Q=3.38 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=137.19kg	計算結果より 4本 (40L/40kg)																																																														
電動補助給水ポンプ	防護空間体積 V=38.07m ³ 消火剤係数 Q=3.43 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=163.23kg	計算結果より 5本 (40L/40kg)																																																														
充てんポンプ	(1)モーター端子ボックス部 防護空間体積 V=2.98m ³ 消火剤係数 Q=3.00 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=11.18kg (2)ポンプモーター部 防護空間体積 V=52.86m ³ 消火剤係数 Q=3.34 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=220.70kg 総 Gas=(1)+(2)=231.88kg	計算結果より 6本 (40L/40kg)																																																														
余熱除去ポンプ	防護空間体積 V=44.12m ³ 消火剤係数 Q=3.38 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=186.41kg	計算結果より 5本 (40L/40kg)																																																														
高圧注入ポンプ	防護空間体積 V=60.11m ³ 消火剤係数 Q=3.34 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=250.96kg	計算結果より 7本 (40L/40kg)																																																														
原子炉補機冷却水ポンプ	防護空間体積 V=33.59m ³ 消火剤係数 Q=3.49 必要ハロン量 Gas=V×Q×1.25=146.54kg	計算結果より 4本 (40L/40kg)																																																														
消火対象	消火剤種類	消火剤必要量	消火剤必要量算出式	消防法施行規則準拠条項																																																												
原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機器等(全域)	ハロン1301	対象箇所体積に応じて設置	火災区画(部屋)の体積×0.32kg/m ³	第二十条																																																												
原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機器等(局所)	ハロン1301	対象箇所体積に応じて設置	単位体積あたりの消火剤量×防護空間の容積×1.25	第二十条																																																												
	FK-5-1-12	対象箇所体積に応じて設置	対象機器の空間体積×0.84kg/m ³ 以上1.46kg/m ³ 以下に開口補償を見込む	第二十条																																																												
消火対象	消火剤種類	消火剤必要量	消火剤必要量算出式	消防法施行規則準拠条項																																																												
原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機器等(全域)	ハロン1301	対象箇所体積に応じて設置	火災区画(部屋)の体積×0.32kg/m ³	第二十条																																																												
	二酸化炭素	対象箇所体積に応じて設置	火災区画(部屋)の体積×0.75kg/m ³ 0.8kg/m ³ 以上	第十九条																																																												

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">添付資料17</p> <p style="text-align: center;">消火栓配置図</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 10px; margin: 10px 0;">  <p style="font-size: small; position: absolute; left: 5px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">大飯3、4号機 消防設備配置図 原子炉建屋 EL3.5m</p> <p style="font-size: small; position: absolute; right: 5px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">枠囲みの範囲は機密に属しますので公開できません。</p> </div>	<p style="text-align: center;">添付資料8</p> <p style="text-align: center;">女川原子力発電所2号炉における 消火栓配置図並びに手動消火の対象となる 低耐震クラス機器リスト</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 10px; margin: 10px 0;">  <p style="font-size: small; position: absolute; right: 5px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">消火栓及び消火器の配置図 (1/25)</p> </div>	<p style="text-align: center;">添付資料9</p> <p style="text-align: center;">泊発電所3号炉における 消火栓配置図</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 10px; margin: 10px 0;">  <p style="font-size: small; position: absolute; right: 5px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">消火栓及び消火器の配置図 (1/24)</p> </div> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設備名称の相違 【女川】 ■設計の相違 <p>泊は低耐震クラスの油内包機器が設置される火災区域又は火災区画に対し、全滅ガス消火設備を設置するため、当該記載がない。</p> <p>【女川・大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

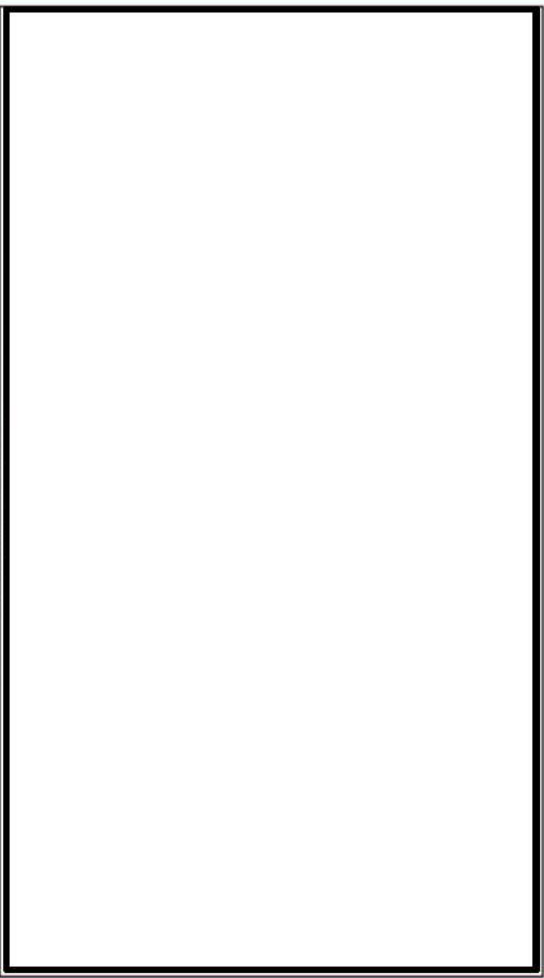
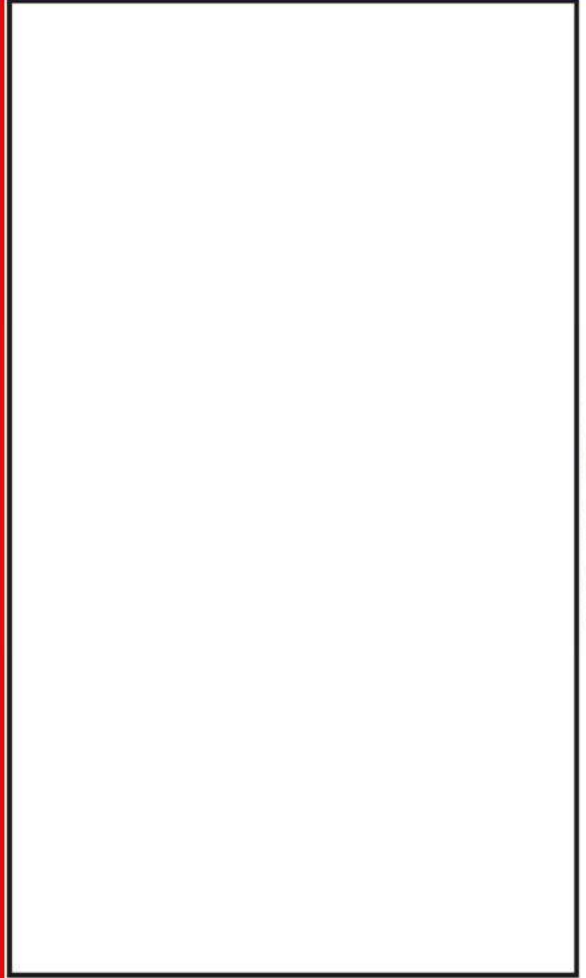
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: 40px; top: 240px;">大飯3、4号機 消防設備配置図 原子炉建屋 EL7m</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; right: 20px; top: 110px;">枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開できません。</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; right: 20px; top: 330px;">消火栓及び消火器の配置図（2/26）</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; right: 20px; top: 250px;">消火栓及び消火器の配置図（2/24）</p> <p style="margin-top: 100px;"> 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。 </p>	<p>【女川・大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

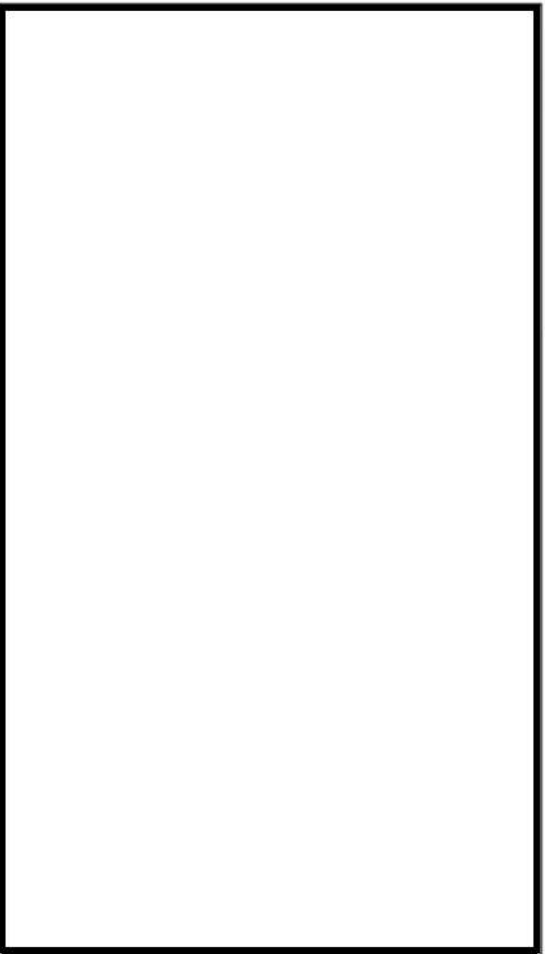
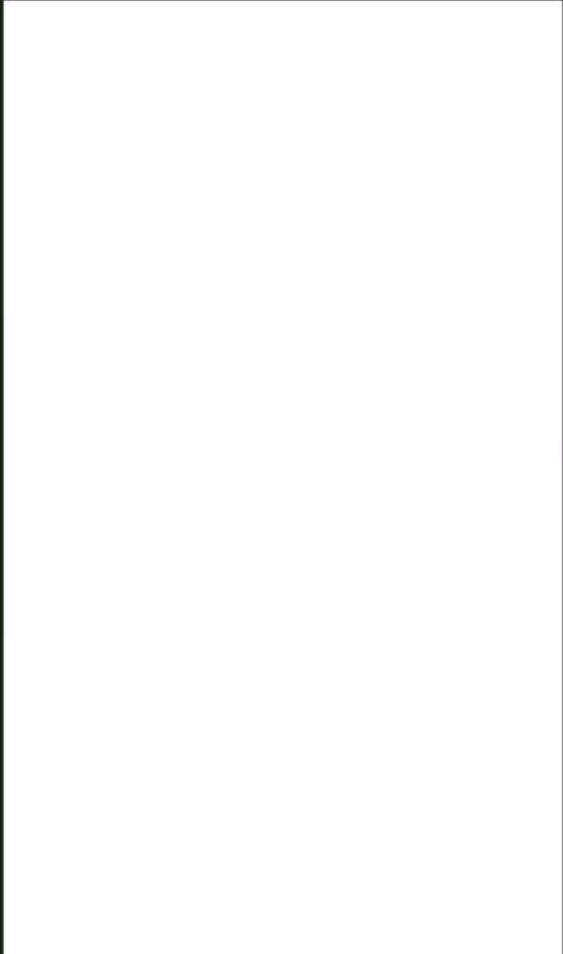

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: 35px; top: 300px;">大飯3、4号機 消防設備配置図 原子炉建屋 EL10m</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; right: 35px; top: 110px;">枠囲みの範囲は機密に属する事項ですので公開できません。</p> 	<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; right: 35px; top: 330px;">消火栓及び消火器の配置図 (3/25)</p> 	<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; right: 35px; top: 220px;">消火栓及び消火器の配置図 (3/24)</p> <p style="text-align: center;">枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	<p>【女川・大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">大飯3-4号機 消防設備配置図 原子炉建屋 EL.17m</p>  <p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">枠囲みの範囲は機密情報に属する事項ですので公開できません。</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">消火栓及び消火器の配置図 (4/25)</p> 	<p style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">消火栓及び消火器の配置図 (4/24)</p>  <p style="text-align: right;">■ 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	<p>【女川・大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: 35px; top: 260px;">大飯3.4号機 消防設備配置図 原子炉建屋 EL2.2m</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; right: 295px; top: 110px;">枠囲みの範囲は機密に属する事項ですので公開できません。</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; right: 575px; top: 330px;">消火栓及び消火器の配置図 (5/25)</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; right: 860px; top: 300px;">消火栓及び消火器の配置図 (5/24)</p>	<p>【女川・大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

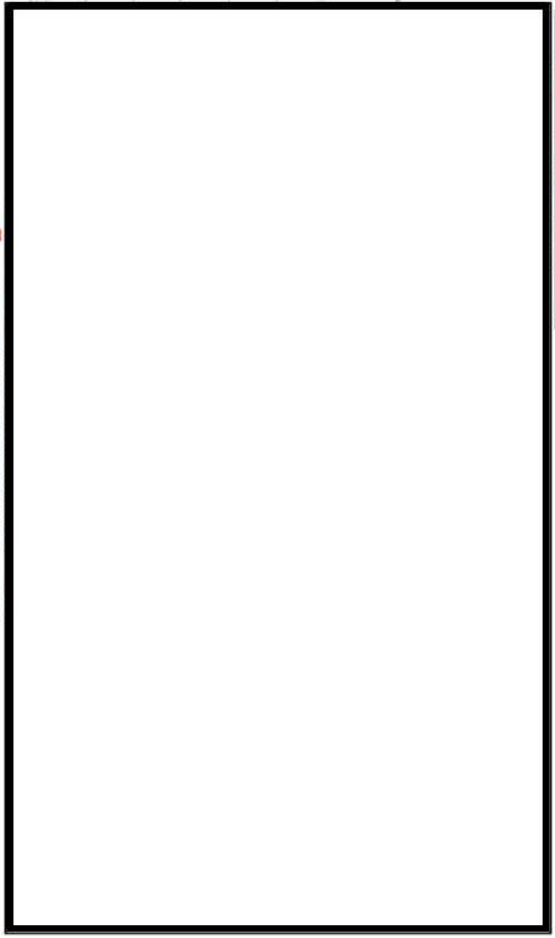
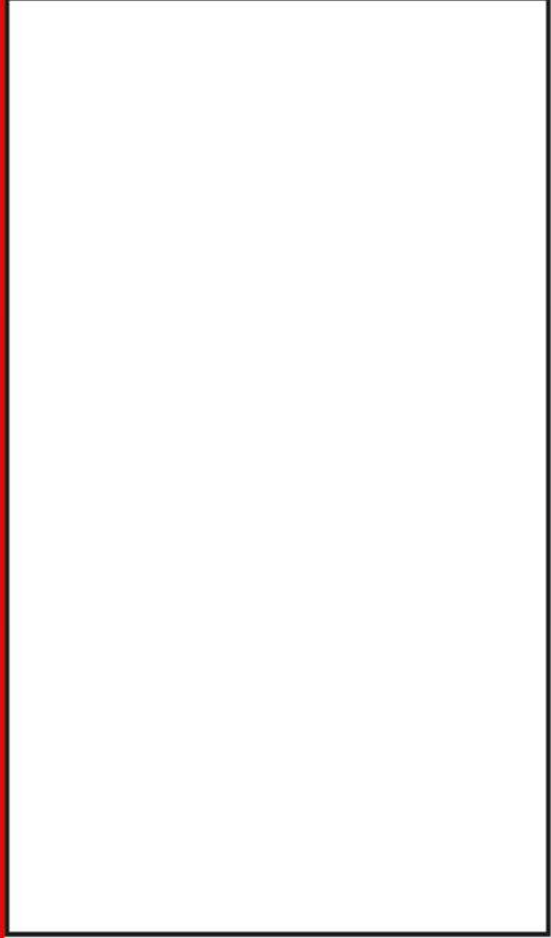
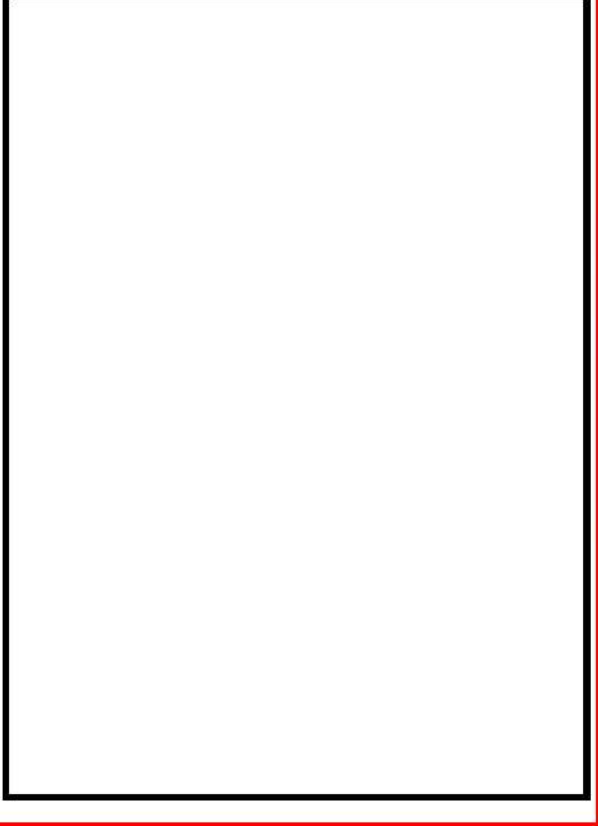
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>大飯3.4号機 消防設備配置図 原子炉建屋 EL2.0m</p> <p>枠囲みの範囲は機密情報に属する事項ですので公開できません。</p>	<p>消火栓及び消火器の配置図 (6/25)</p>	<p>消火栓及び消火器の配置図 (6/24)</p> <p>枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	<p>【女川・大飯】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>大飯3、4号機 消防設備配置図 原子炉建屋 EL33m 図 8.2.8</p>  <p>枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	<p>消火栓及び消火器の配置図 (7/25)</p> 	<p>消火栓及び消火器の配置図 (7/24)</p>  <p>■ 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	<p>【女川・大飯】 ■ 設計の相違 設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

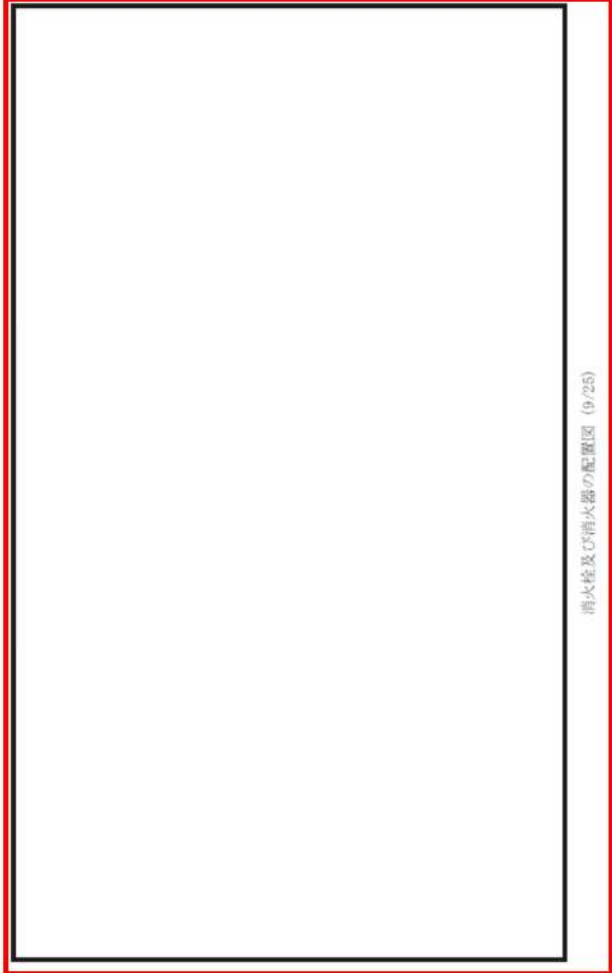
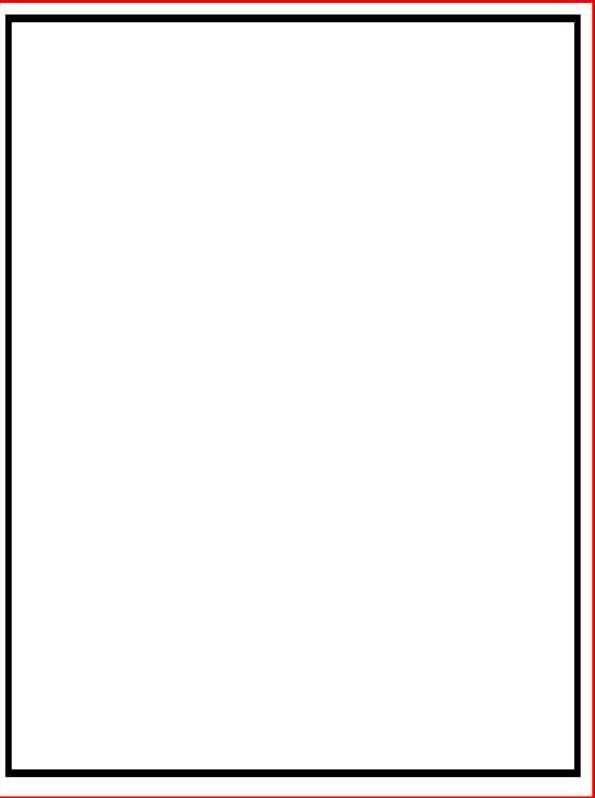
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div style="border: 2px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div> <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図 (8/26)</p>	<div style="border: 2px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div> <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図 (8/24)</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違
		<div style="border: 2px solid black; width: 20px; height: 10px; display: inline-block;"></div> 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。	

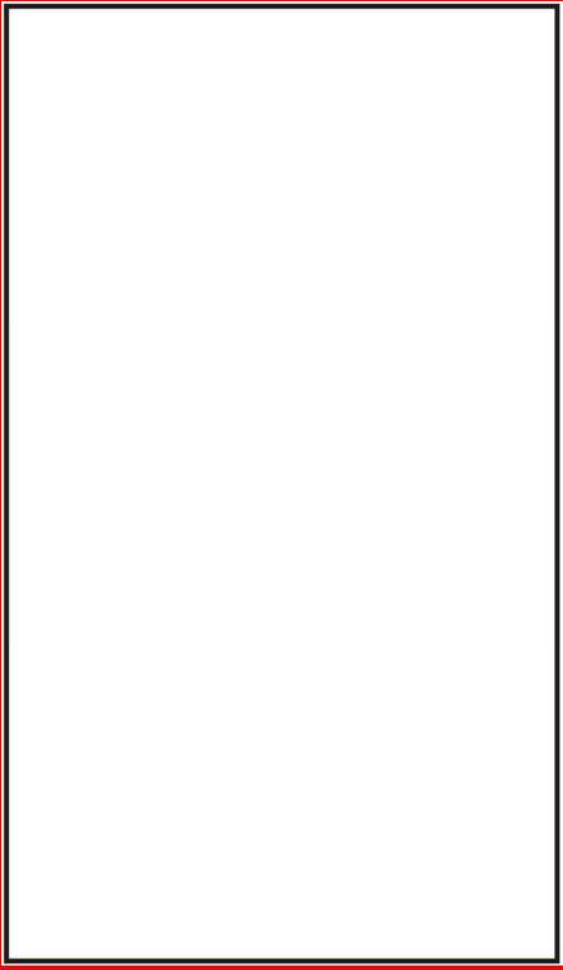
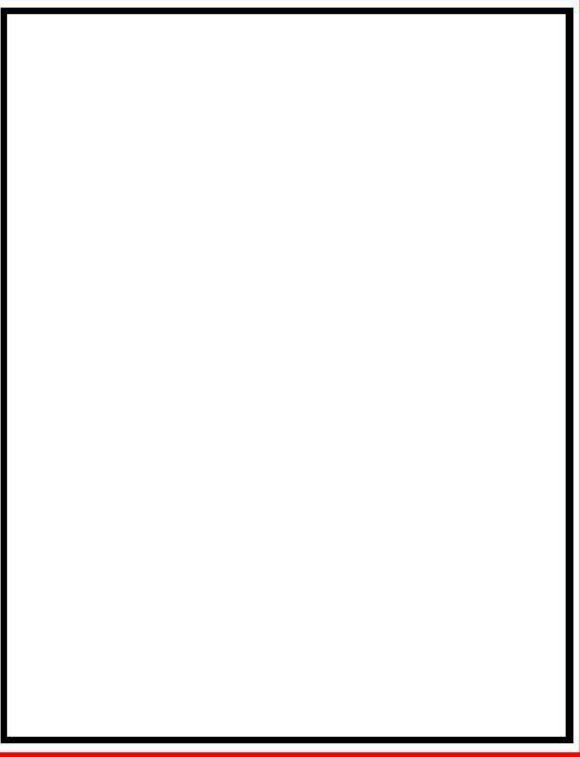
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）


第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図 (9/25)</p>	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図 (9/24)</p> <p>■ 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

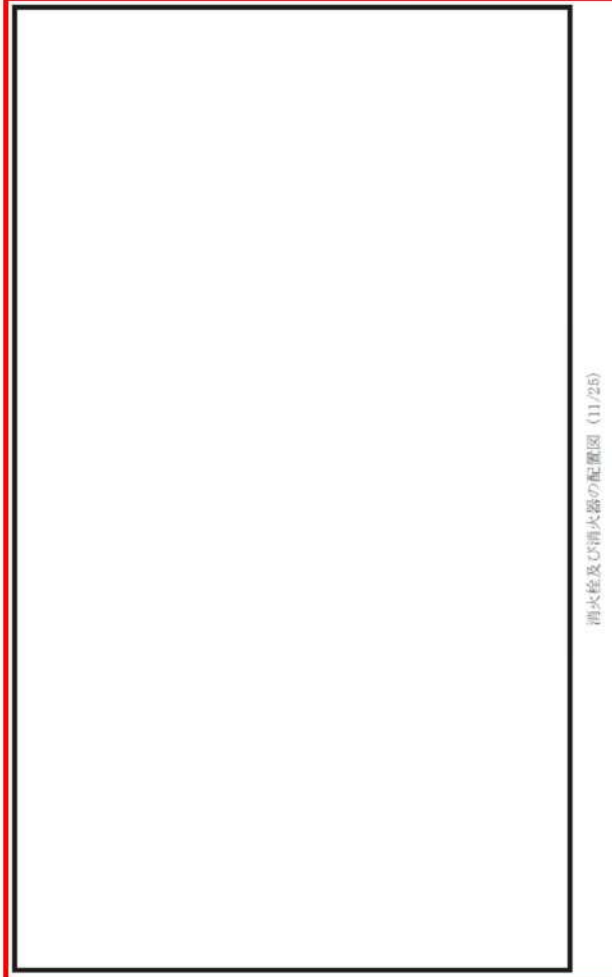
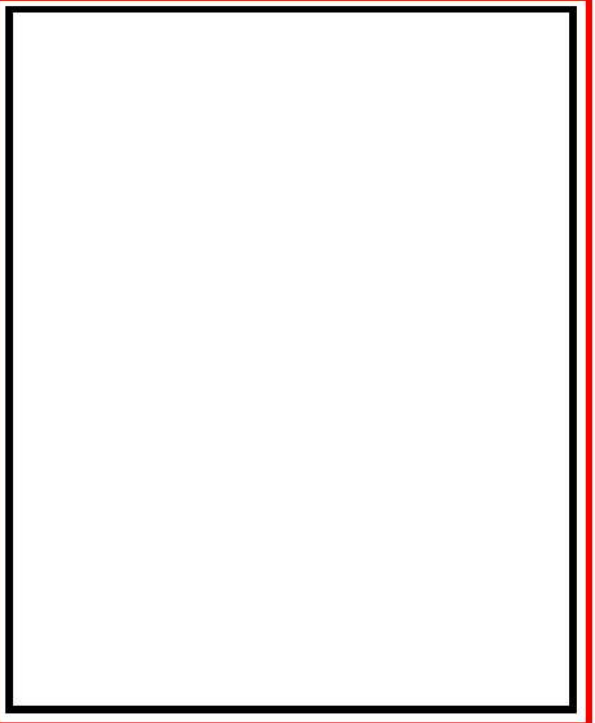
第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）


大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図 (10/25)</p>	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図 (10/24)</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配の相違</p>

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

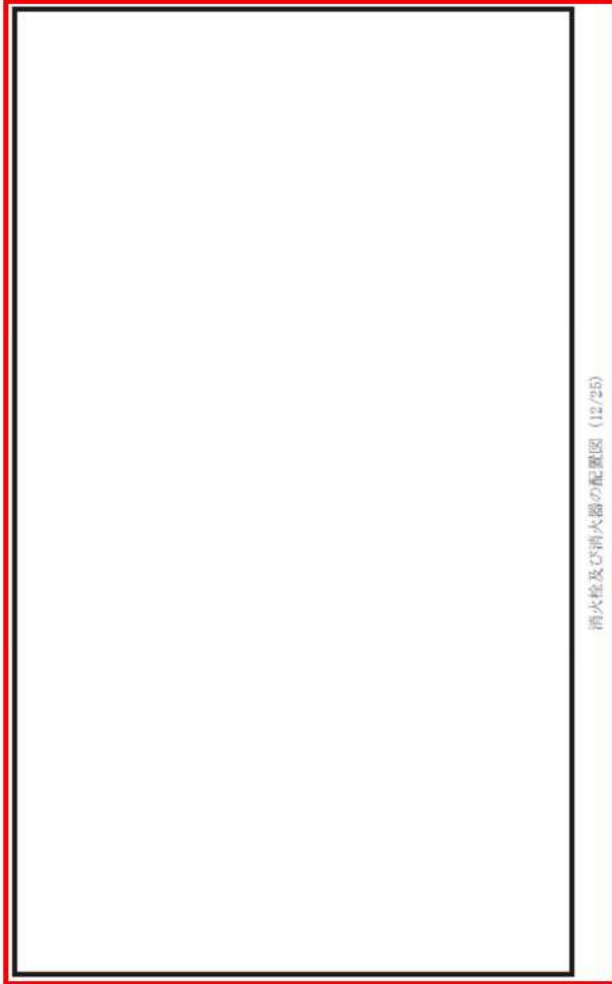
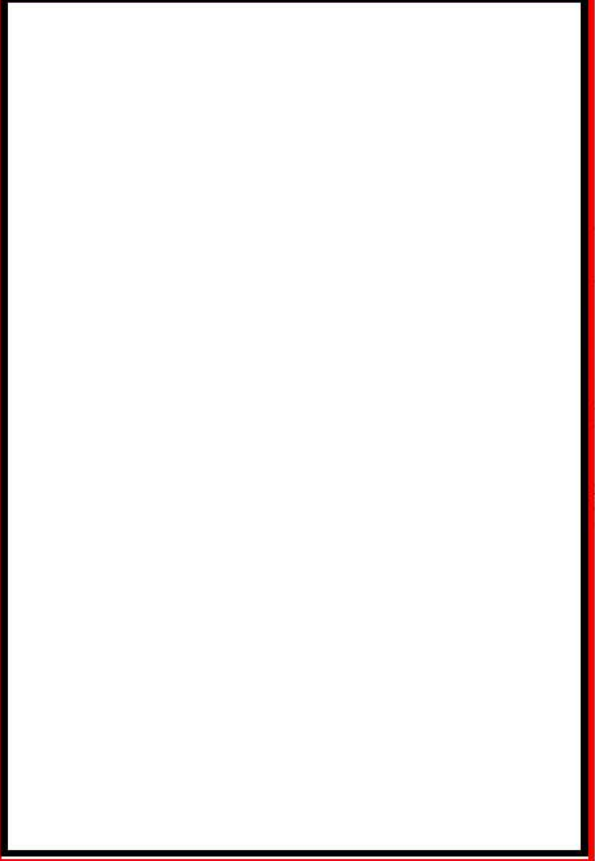
第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）


大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図（11/26）</p>	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図（11/24）</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

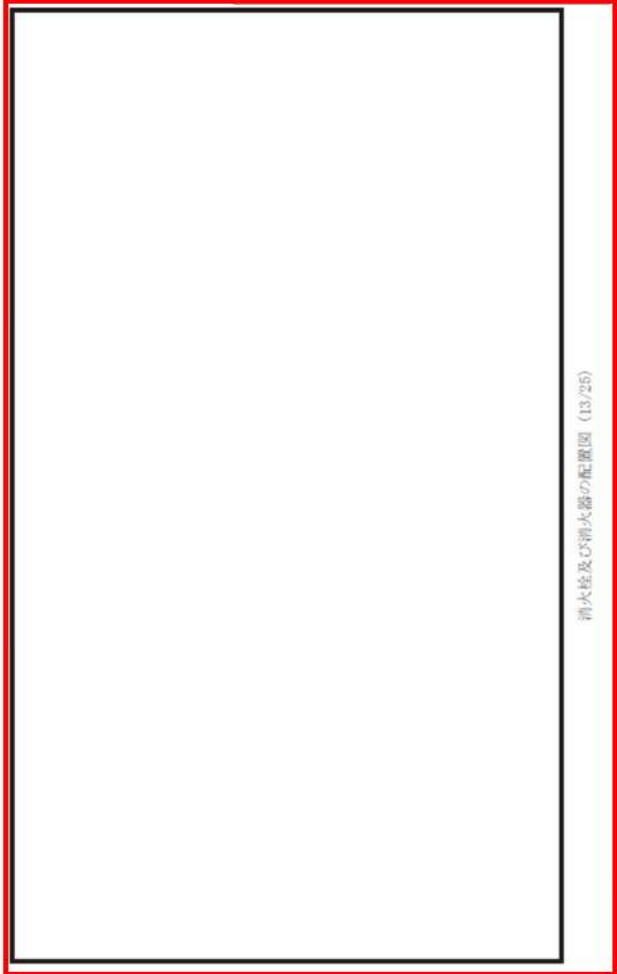
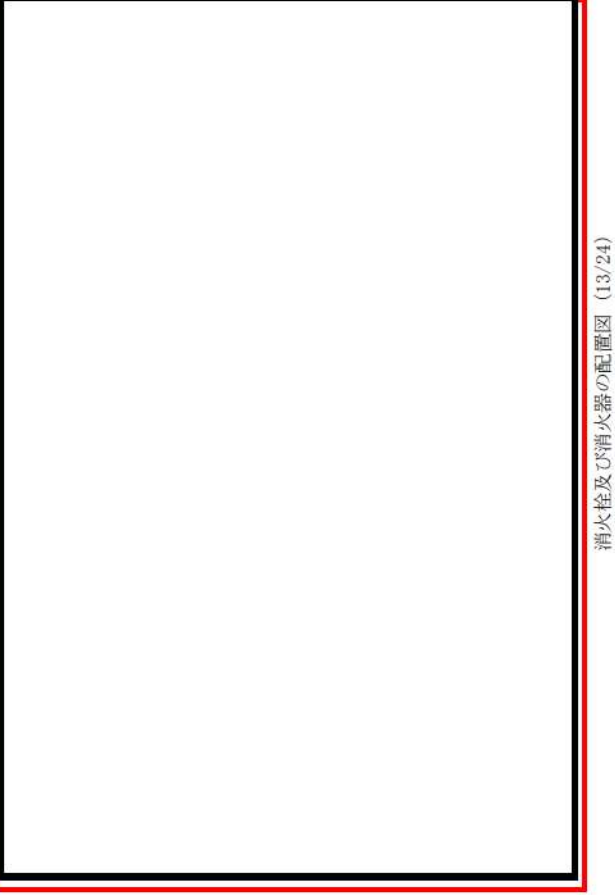
第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図 (12/25)</p>	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図 (12/24)</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

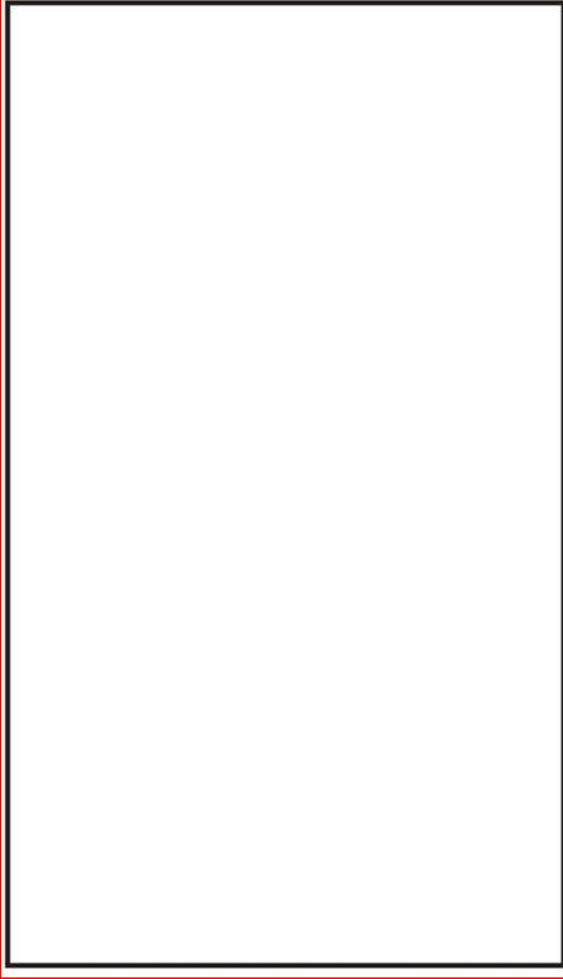

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図（13/25）</p>	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図（13/24）</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div style="border: 2px solid red; width: 100%; height: 100%; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">  </div>	<div style="border: 2px solid red; width: 100%; height: 100%; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">  </div>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違

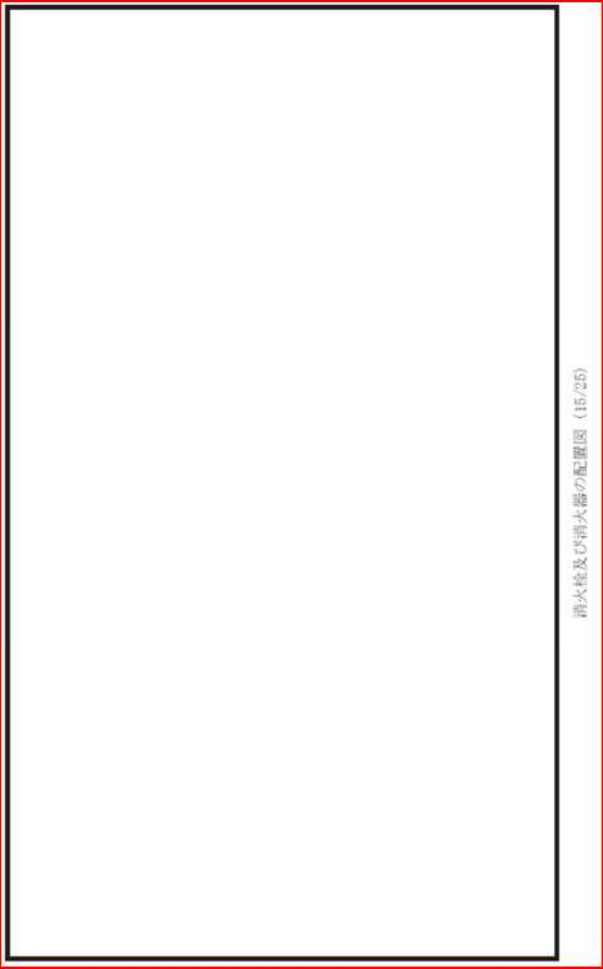
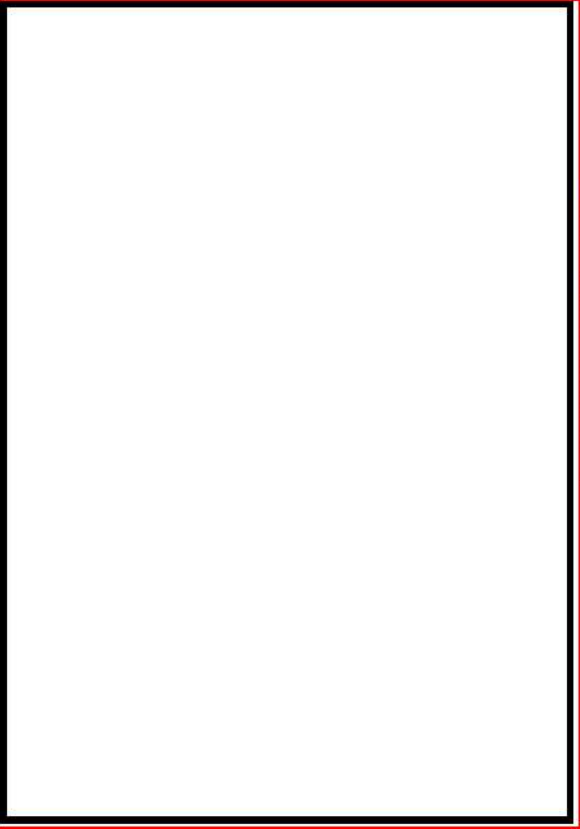
消火栓及び消火器の配置図（14/25）


消火栓及び消火器の配置図（14/24）

枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

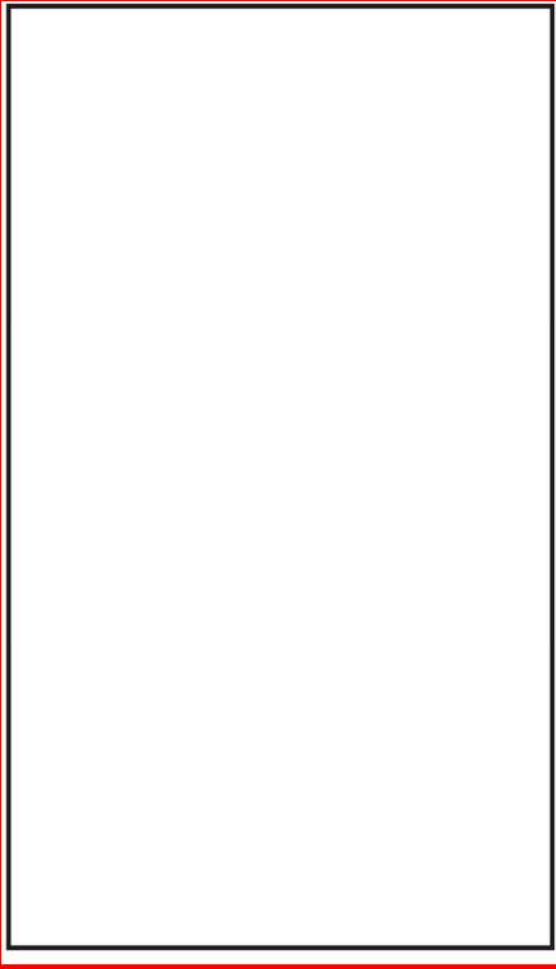
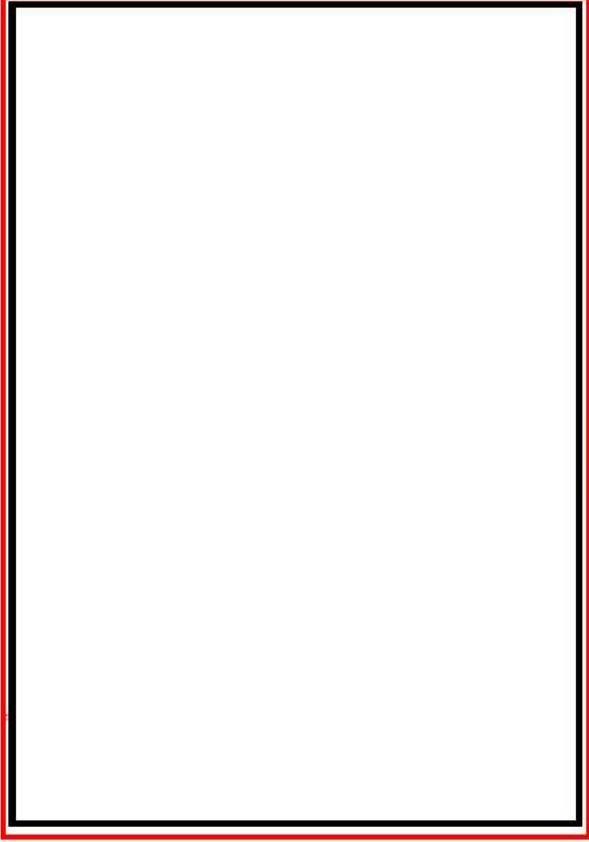
第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図（15/25）</p>	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図（15/24）</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div style="border: 2px solid red; width: 100%; height: 100%; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">  </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">消火栓及び消火器の配置図（16/25）</p>	<div style="border: 2px solid red; width: 100%; height: 100%; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">  </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">消火栓及び消火器の配置図（16/24）</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違
		<div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 15px; display: inline-block;"></div> 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。	

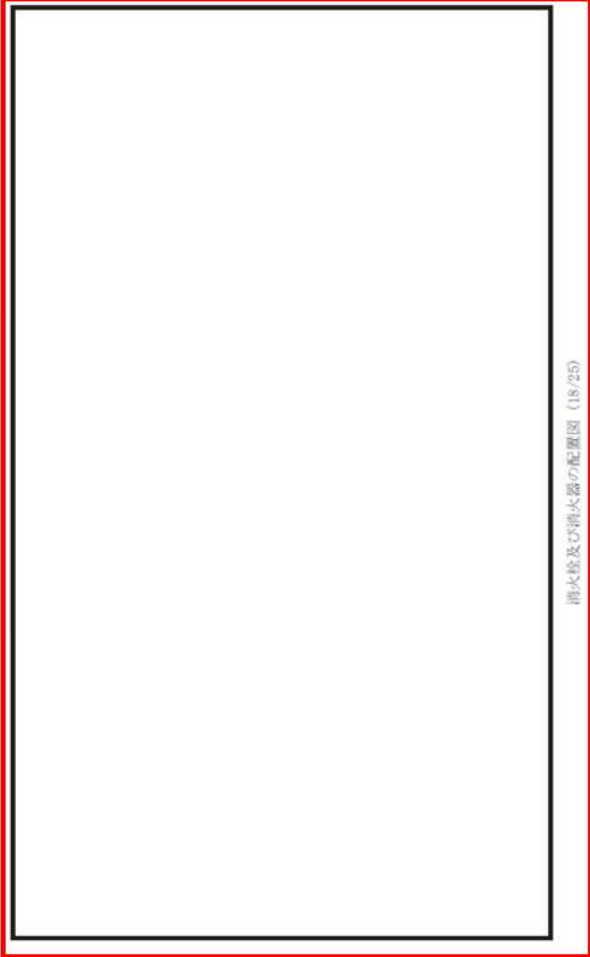
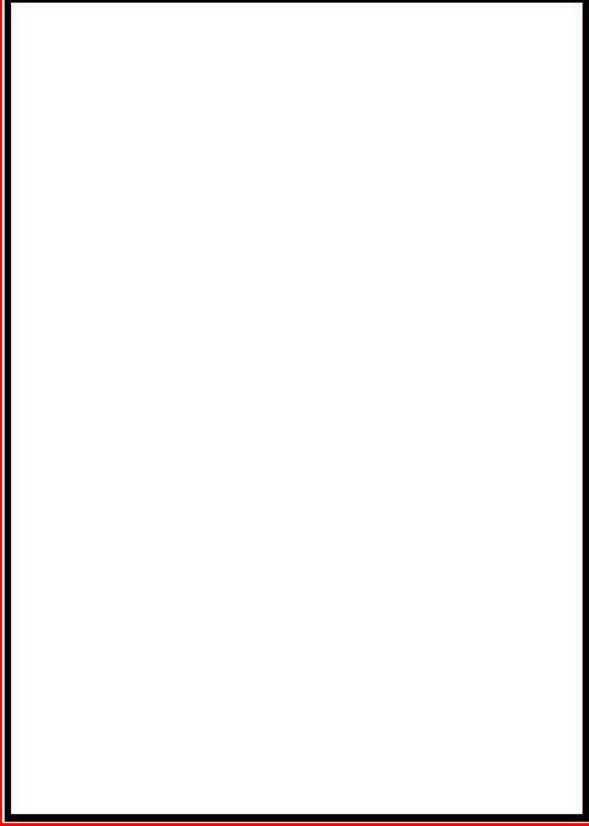
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）


第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div style="border: 2px solid red; width: 100%; height: 100%;"></div> <p style="text-align: center; font-size: small;">消火栓及び消火器の配置図 (17/25)</p>	<div style="border: 2px solid red; width: 100%; height: 100%;"></div> <p style="text-align: center; font-size: small;">消火栓及び消火器の配置図 (17/24)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 15px; margin: 10px auto;"></div> <p style="text-align: center; font-size: x-small;">枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

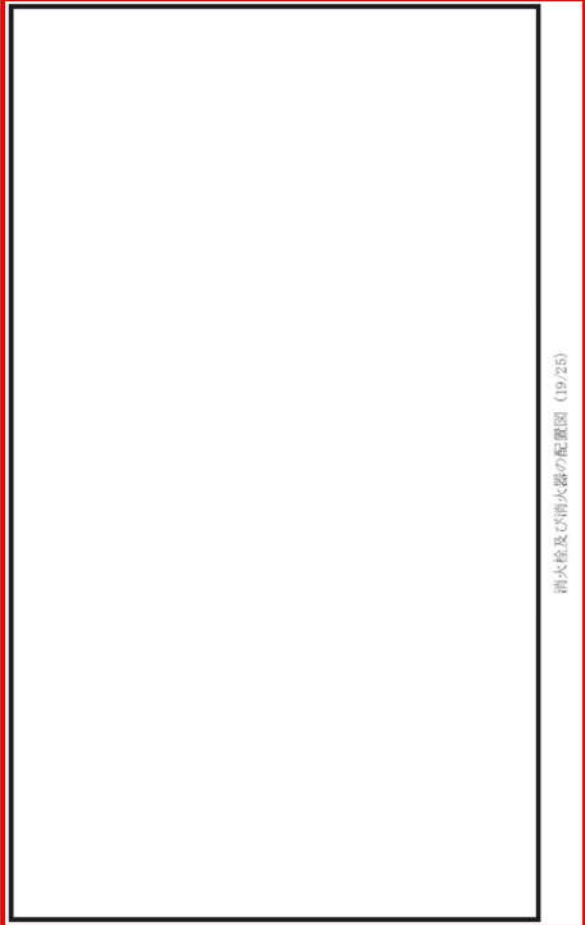
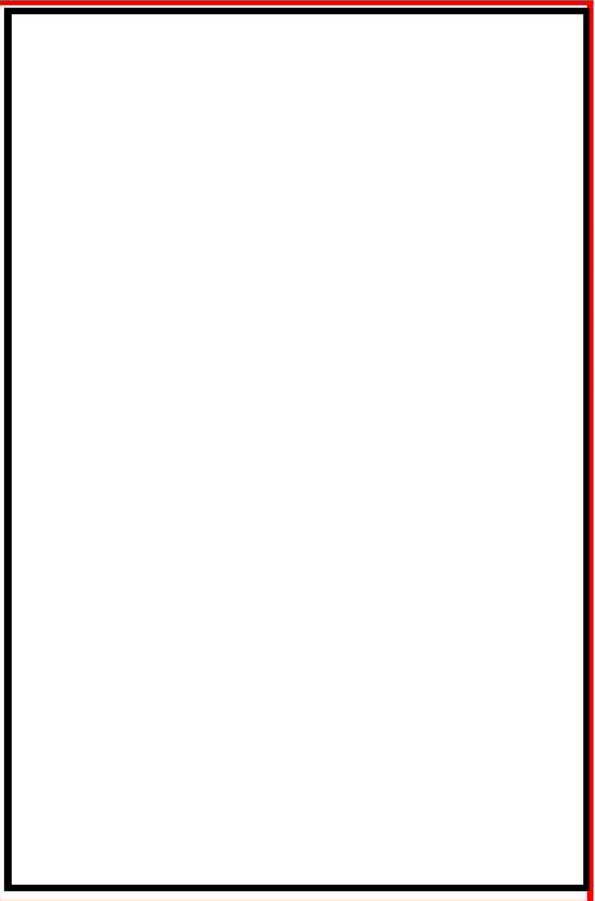
第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）


大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図（18/25）</p>	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図（18/24）</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

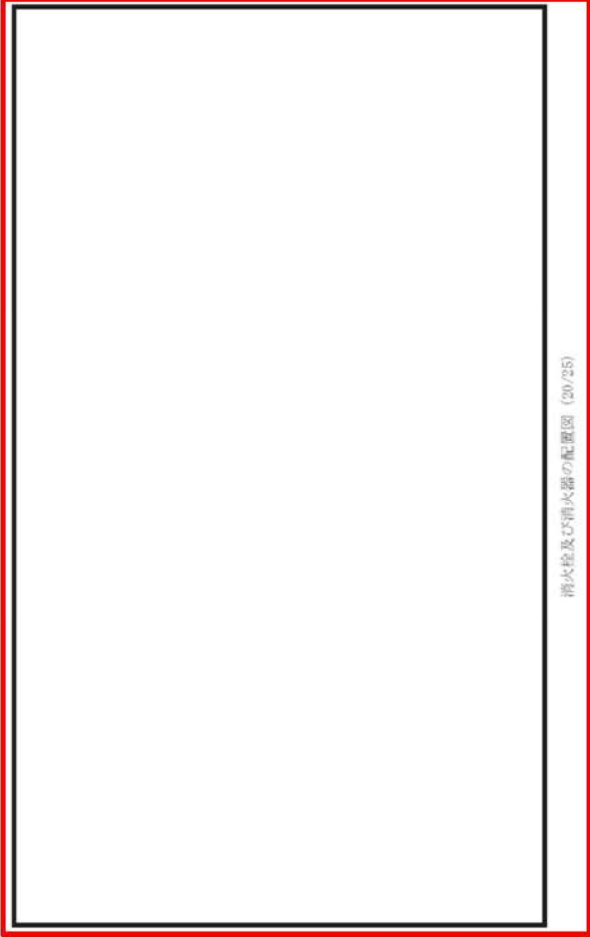
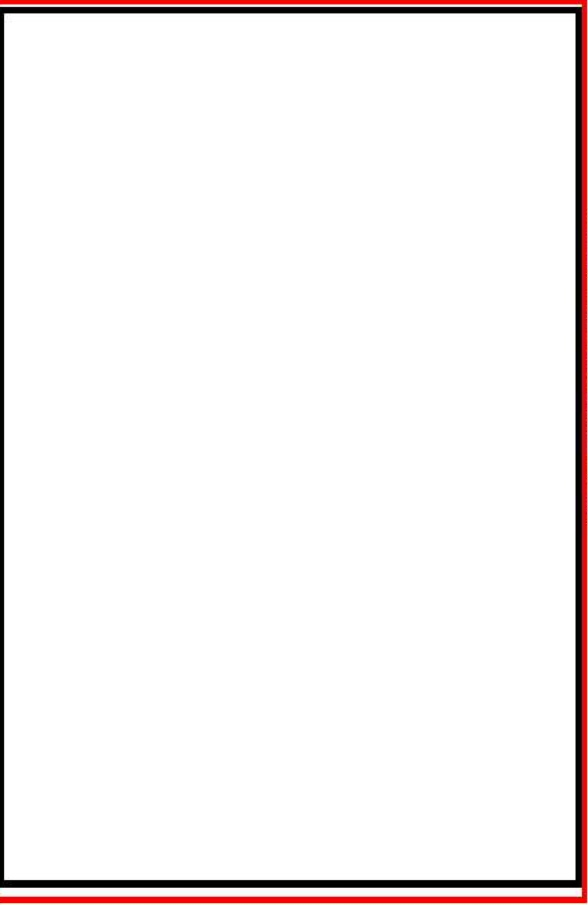
第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）


大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図（19/25）</p>	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図（19/24）</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

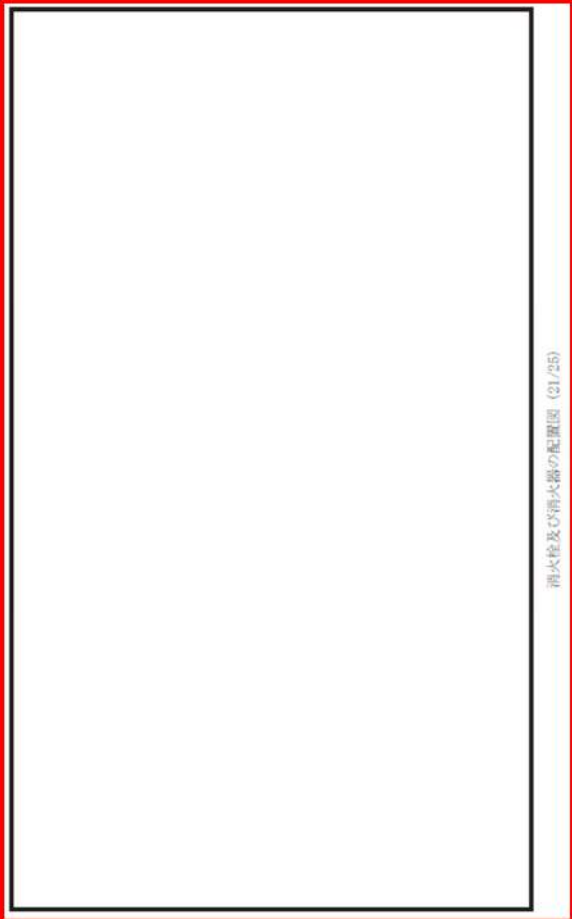
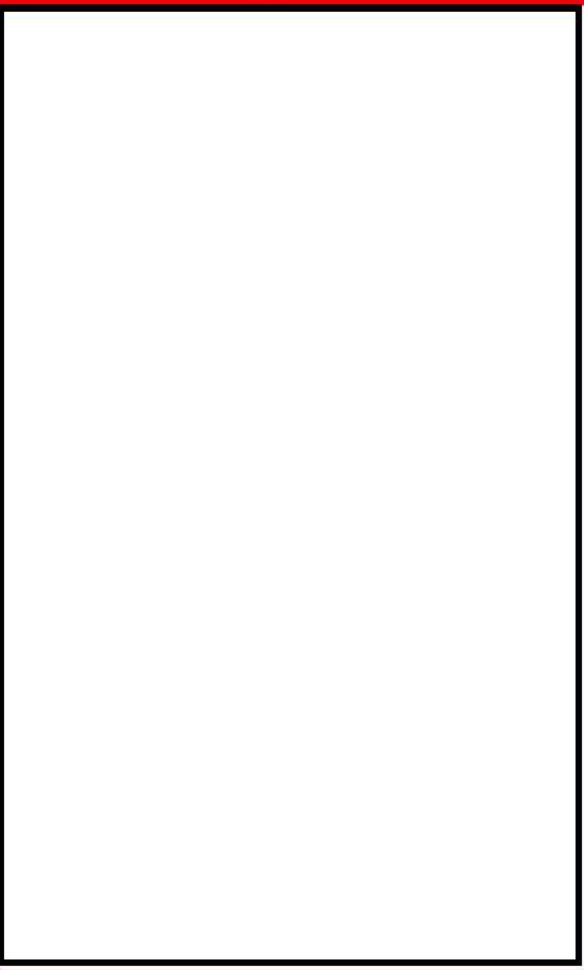
第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図 (20/25)</p>	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図 (20/24)</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

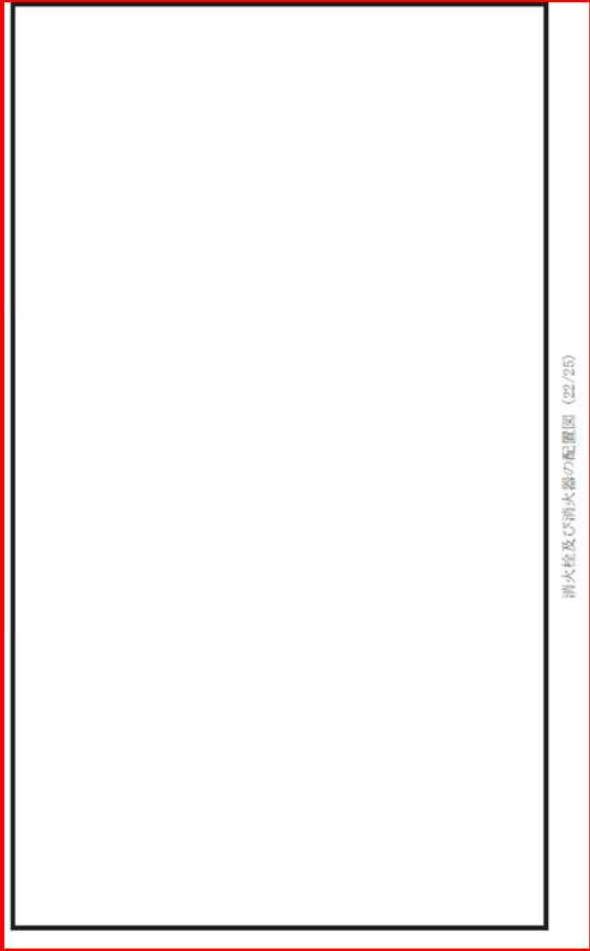

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p style="text-align: right; font-size: small;">消火栓及び消火器の配置図 (21/25)</p>	 <p style="text-align: right; font-size: small;">消火栓及び消火器の配置図 (21/24)</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違
		<p> 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	

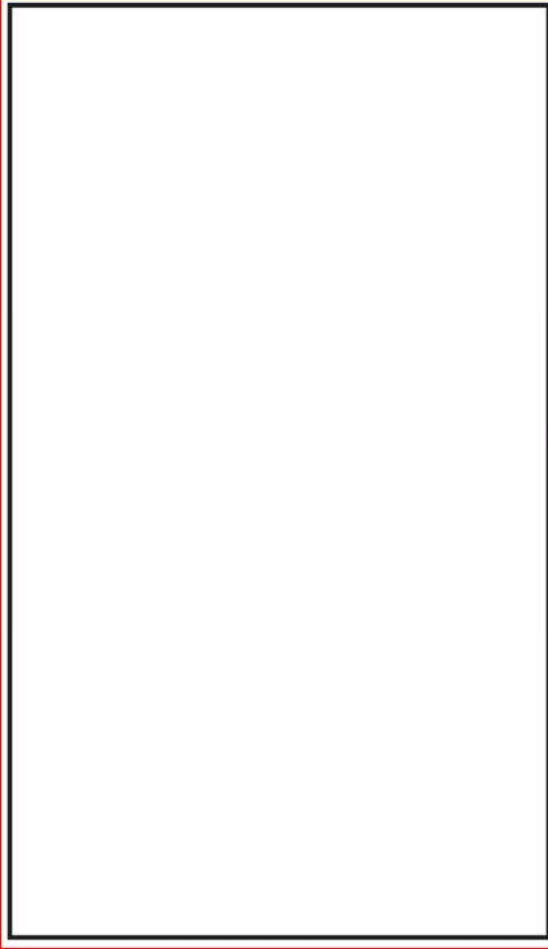
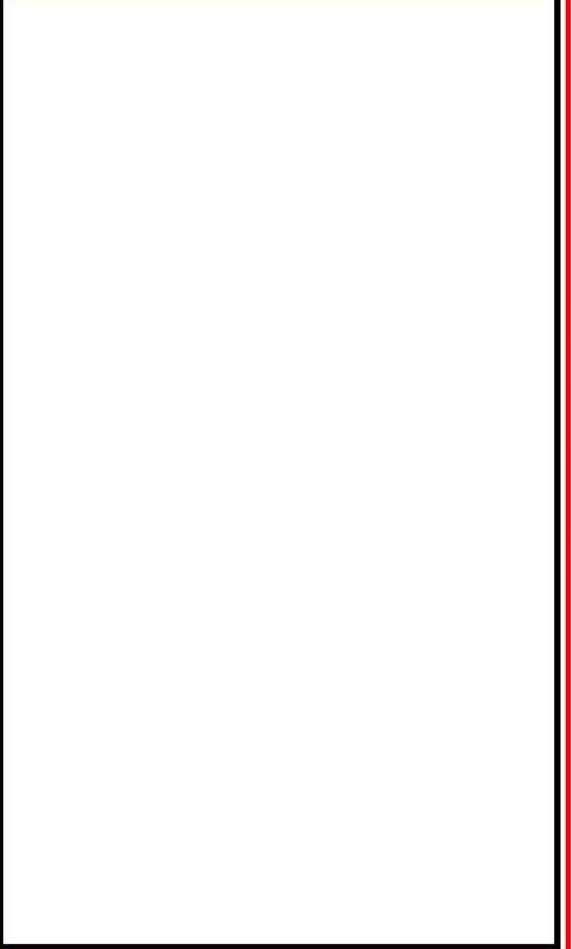
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図 (22/25)</p>	 <p style="text-align: center;">消火栓及び消火器の配置図 (22/24)</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

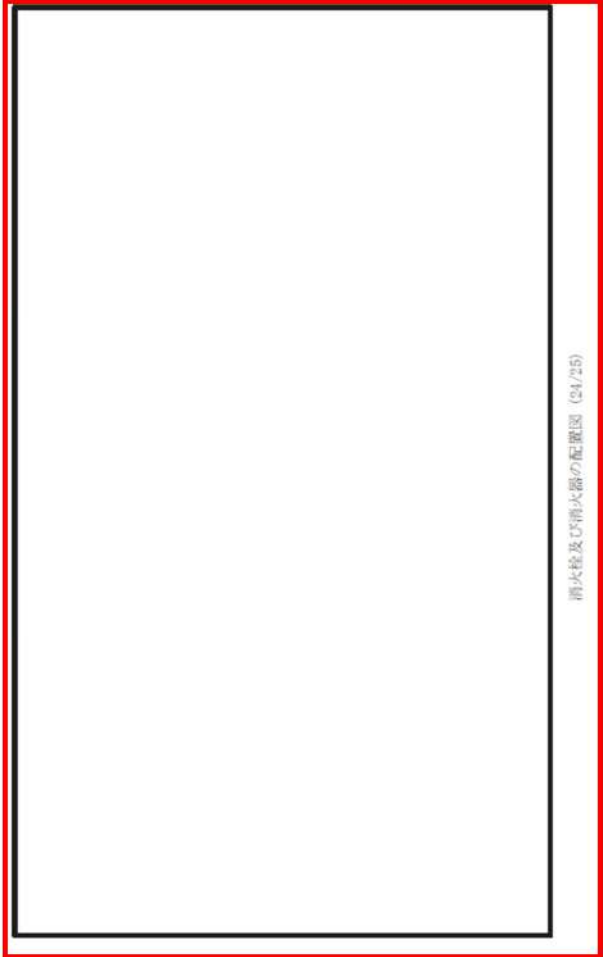
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

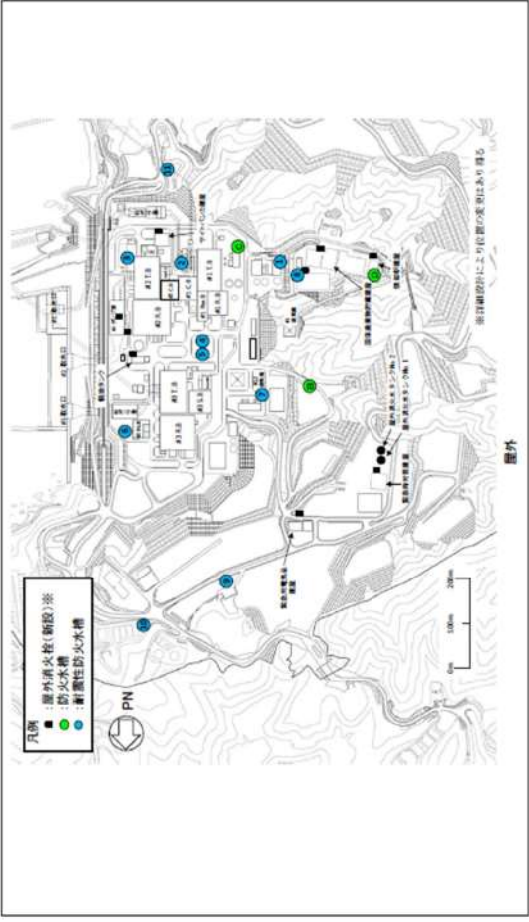
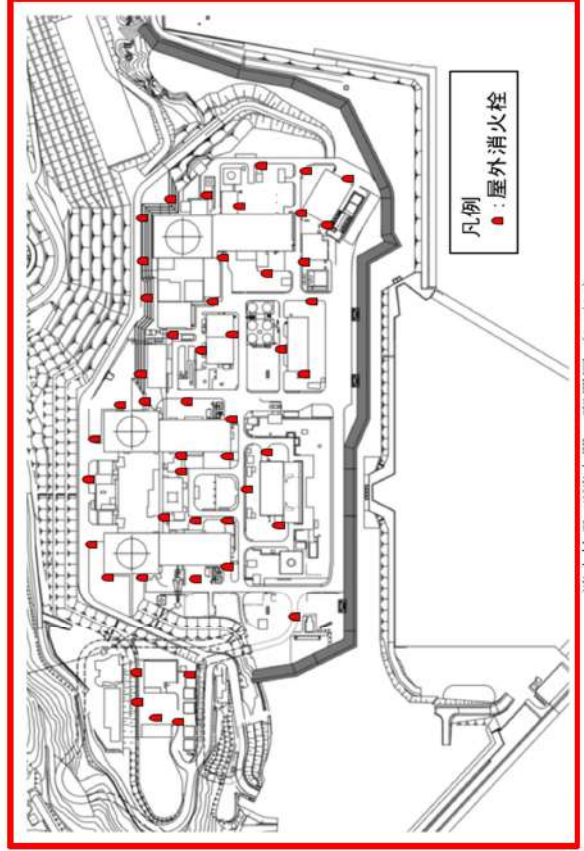
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div style="border: 2px solid red; width: 100%; height: 100%; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">  </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">消火栓及び消火器の配置図 (23/25)</p>	<div style="border: 2px solid red; width: 100%; height: 100%; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">  </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">消火栓及び消火器の配置図 (23/24)</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違

枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
			<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
			<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 設計の相違 <p>設備及び系統構成の相違による消火栓及び消火器配置の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																			
	<p style="text-align: center;">第1表：手動消火の対象となる低耐震クラスの油内包機器及び電源盤について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>設備番号</th> <th>設備名称</th> <th>消火設備の設置クラス</th> <th>設置のクラスと油内包機器及び電源盤</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R-1-1</td> <td>トラス室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-1-21</td> <td>代替機冷却ポンプ室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-2-1</td> <td>GRD制御ラック室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-2-28</td> <td>HPACタービンポンプ室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-3-2</td> <td>GRD制御設備ポンプ室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>制御盤駆動系半自動分断装置</td> <td>消火設備の取付に十分な空間の確保は確保でき、取付面については作業員が乗降することから、消火器による初期消火活動が可能</td> </tr> <tr> <td>R-3-5</td> <td>GRD制御室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-3-7</td> <td>サンプリングラック室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-3-39</td> <td>TIP設置室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-3-41</td> <td>給油室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-3-42</td> <td>MSコントロール室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-3-43</td> <td>TIP駆動装置室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-3-46</td> <td>CST連絡配管トレンチ</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-4-9</td> <td>DDDD(A)HPFC連絡配管トレンチ</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-4-10</td> <td>DDDD(B)連絡配管トレンチ</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-4-11</td> <td>RHRパルプ(B)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-4-12</td> <td>RHRパルプ(A)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-1</td> <td>IFインナー通路</td> <td>専用固定式消火設備(SA機組機等) 図録(消火器)</td> <td>原子炉建屋 モーラントホールセンタ 22B-1</td> <td>主な可燃物及び電源盤に対してSA機組機等保持された固定式消火設備を設置</td> </tr> <tr> <td>R-7-11</td> <td>3Eキックアップ室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-14</td> <td>RHR熱交換器(A)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-23</td> <td>RH制御室</td> <td>専用固定式消火設備(SA機組機等) 図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>主な可燃物に対してSA機組機等保持された固定式消火設備を設置</td> </tr> <tr> <td>R-7-40</td> <td>PCVSフィルタ室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-50</td> <td>C/B連絡通路</td> <td>専用固定式消火設備(SA機組機等) 図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>主な可燃物に対してSA機組機等保持された固定式消火設備を設置</td> </tr> </tbody> </table>	設備番号	設備名称	消火設備の設置クラス	設置のクラスと油内包機器及び電源盤	備考	R-1-1	トラス室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-1-21	代替機冷却ポンプ室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-2-1	GRD制御ラック室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-2-28	HPACタービンポンプ室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-3-2	GRD制御設備ポンプ室	図録(消火器)	制御盤駆動系半自動分断装置	消火設備の取付に十分な空間の確保は確保でき、取付面については作業員が乗降することから、消火器による初期消火活動が可能	R-3-5	GRD制御室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-3-7	サンプリングラック室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-3-39	TIP設置室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-3-41	給油室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-3-42	MSコントロール室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-3-43	TIP駆動装置室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-3-46	CST連絡配管トレンチ	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-4-9	DDDD(A)HPFC連絡配管トレンチ	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-4-10	DDDD(B)連絡配管トレンチ	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-4-11	RHRパルプ(B)室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-4-12	RHRパルプ(A)室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-1	IFインナー通路	専用固定式消火設備(SA機組機等) 図録(消火器)	原子炉建屋 モーラントホールセンタ 22B-1	主な可燃物及び電源盤に対してSA機組機等保持された固定式消火設備を設置	R-7-11	3Eキックアップ室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-14	RHR熱交換器(A)室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-23	RH制御室	専用固定式消火設備(SA機組機等) 図録(消火器)	—	主な可燃物に対してSA機組機等保持された固定式消火設備を設置	R-7-40	PCVSフィルタ室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-50	C/B連絡通路	専用固定式消火設備(SA機組機等) 図録(消火器)	—	主な可燃物に対してSA機組機等保持された固定式消火設備を設置		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊は低耐震クラスの油内包機器が設置される火災区域又は火災区画に対し、全城ガス消火設備を設置するため、当該記載がない。</p>
設備番号	設備名称	消火設備の設置クラス	設置のクラスと油内包機器及び電源盤	備考																																																																																																																		
R-1-1	トラス室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-1-21	代替機冷却ポンプ室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-2-1	GRD制御ラック室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-2-28	HPACタービンポンプ室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-3-2	GRD制御設備ポンプ室	図録(消火器)	制御盤駆動系半自動分断装置	消火設備の取付に十分な空間の確保は確保でき、取付面については作業員が乗降することから、消火器による初期消火活動が可能																																																																																																																		
R-3-5	GRD制御室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-3-7	サンプリングラック室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-3-39	TIP設置室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-3-41	給油室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-3-42	MSコントロール室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-3-43	TIP駆動装置室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-3-46	CST連絡配管トレンチ	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-4-9	DDDD(A)HPFC連絡配管トレンチ	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-4-10	DDDD(B)連絡配管トレンチ	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-4-11	RHRパルプ(B)室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-4-12	RHRパルプ(A)室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-1	IFインナー通路	専用固定式消火設備(SA機組機等) 図録(消火器)	原子炉建屋 モーラントホールセンタ 22B-1	主な可燃物及び電源盤に対してSA機組機等保持された固定式消火設備を設置																																																																																																																		
R-7-11	3Eキックアップ室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-14	RHR熱交換器(A)室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-23	RH制御室	専用固定式消火設備(SA機組機等) 図録(消火器)	—	主な可燃物に対してSA機組機等保持された固定式消火設備を設置																																																																																																																		
R-7-40	PCVSフィルタ室	図録(消火器)	—	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-50	C/B連絡通路	専用固定式消火設備(SA機組機等) 図録(消火器)	—	主な可燃物に対してSA機組機等保持された固定式消火設備を設置																																																																																																																		

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前記番号</th> <th>前記名称</th> <th>消火設備の設置クラス</th> <th>設置B/Cクラスの消火設備及び電線架</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R-7-02</td> <td>BHR 熱交換器(B)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-06</td> <td>射撃校正室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-15</td> <td>パーソナルエアロック貯蔵室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-16</td> <td>射撃ベネトレーション室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-19</td> <td>P.S</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-20</td> <td>原子炉種機(A)送風機室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-26</td> <td>メンテナンス室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-31</td> <td>2F インター通路</td> <td>消防用固定消火設備(2号機機室) 図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>主な可燃物に対しては4種機維持された固定式消火設備を設置</td> </tr> <tr> <td>R-7-12</td> <td>ガス制御機モータ室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-14</td> <td>GAMS ラック(B)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-15</td> <td>GAMS ラック(A)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-16</td> <td>SGTS ファミシステム室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-26</td> <td>HECW 冷凍機-ポンプ(B)(D)室</td> <td>消防用固定消火設備(2号機機室) 図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>主な可燃物に対しては4種機維持された固定式消火設備を設置</td> </tr> <tr> <td>R-7-24</td> <td>原子炉種機(HPCS)送風機室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-26</td> <td>射撃室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-40</td> <td>D/G(A)送風機用送風機室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-44</td> <td>D/G(HPCS)送風機用送風機室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-43</td> <td>D/G(B)送風機用送風機室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-47</td> <td>SGTS ファン(B)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-50</td> <td>原子炉種機(A)送風機室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-59</td> <td>SGTS ファン(A)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> <tr> <td>R-7-64</td> <td>原子炉種機(B)送風機室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>-</td> <td>不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応</td> </tr> </tbody> </table>	前記番号	前記名称	消火設備の設置クラス	設置B/Cクラスの消火設備及び電線架	備考	R-7-02	BHR 熱交換器(B)室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-06	射撃校正室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-15	パーソナルエアロック貯蔵室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-16	射撃ベネトレーション室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-19	P.S	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-20	原子炉種機(A)送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-26	メンテナンス室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-31	2F インター通路	消防用固定消火設備(2号機機室) 図録(消火器)	-	主な可燃物に対しては4種機維持された固定式消火設備を設置	R-7-12	ガス制御機モータ室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-14	GAMS ラック(B)室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-15	GAMS ラック(A)室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-16	SGTS ファミシステム室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-26	HECW 冷凍機-ポンプ(B)(D)室	消防用固定消火設備(2号機機室) 図録(消火器)	-	主な可燃物に対しては4種機維持された固定式消火設備を設置	R-7-24	原子炉種機(HPCS)送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-26	射撃室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-40	D/G(A)送風機用送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-44	D/G(HPCS)送風機用送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-43	D/G(B)送風機用送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-47	SGTS ファン(B)室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-50	原子炉種機(A)送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-59	SGTS ファン(A)室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応	R-7-64	原子炉種機(B)送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応		<p>【女川】 ■設計の相違 泊は低耐震クラスの油内包機器が設置される火災区域又は火災区画に対し、全城ガス消火設備を設置するため、当該記載がない。</p>
前記番号	前記名称	消火設備の設置クラス	設置B/Cクラスの消火設備及び電線架	備考																																																																																																																		
R-7-02	BHR 熱交換器(B)室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-06	射撃校正室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-15	パーソナルエアロック貯蔵室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-16	射撃ベネトレーション室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-19	P.S	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-20	原子炉種機(A)送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-26	メンテナンス室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-31	2F インター通路	消防用固定消火設備(2号機機室) 図録(消火器)	-	主な可燃物に対しては4種機維持された固定式消火設備を設置																																																																																																																		
R-7-12	ガス制御機モータ室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-14	GAMS ラック(B)室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-15	GAMS ラック(A)室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-16	SGTS ファミシステム室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-26	HECW 冷凍機-ポンプ(B)(D)室	消防用固定消火設備(2号機機室) 図録(消火器)	-	主な可燃物に対しては4種機維持された固定式消火設備を設置																																																																																																																		
R-7-24	原子炉種機(HPCS)送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-26	射撃室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-40	D/G(A)送風機用送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-44	D/G(HPCS)送風機用送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-43	D/G(B)送風機用送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-47	SGTS ファン(B)室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-50	原子炉種機(A)送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-59	SGTS ファン(A)室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		
R-7-64	原子炉種機(B)送風機室	図録(消火器)	-	不燃材、難燃材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応																																																																																																																		

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料9 泊発電所3号炉における消火栓配置図)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設備番号</th> <th>設備名称</th> <th>消火設備の設置クラス</th> <th>設置品クラスの油内設備及び電源</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R-13-1</td> <td>運転床</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可</td> </tr> <tr> <td>C-3-2</td> <td>緊急室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可</td> </tr> <tr> <td>C-4-1</td> <td>中央制御室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>運転員が常駐していることから消火活動による消火が可能</td> </tr> <tr> <td>C-4-2</td> <td>プロセス計算機室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>運転員が常駐している中央制御室から近いことから消火活動による消火が可能</td> </tr> <tr> <td>Y-1-1</td> <td>R5Wポンプ(A)(X)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>消火器にて対応</td> </tr> <tr> <td>Y-1-2</td> <td>HPSWポンプ室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>消火器にて対応</td> </tr> <tr> <td>Y-1-4</td> <td>R5Wポンプ(B)(Y)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>消火器にて対応</td> </tr> <tr> <td>Y-1-6</td> <td>区分ケーブル連絡トレンテ</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>消火器にて対応</td> </tr> <tr> <td>Y-1-7</td> <td>区分ケーブル連絡トレンテ</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>消火器にて対応</td> </tr> <tr> <td>Y-1-1</td> <td>DQDO(A)(HPCS)連絡配管トレンテ</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>消火器にて対応</td> </tr> <tr> <td>Y-1-2</td> <td>燃料移送ポンプ(D)(PCS)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>消火器にて対応</td> </tr> <tr> <td>Y-1-3</td> <td>軽油タンク室(A)</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>消火器にて対応</td> </tr> <tr> <td>Y-1-4</td> <td>DQDO(B)連絡配管トレンテ</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>消火器にて対応</td> </tr> <tr> <td>Y-1-5</td> <td>燃料移送ポンプ(B)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>消火器にて対応</td> </tr> <tr> <td>Y-1-6</td> <td>軽油タンク室(B)</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>消火器にて対応</td> </tr> <tr> <td>Y-1-7</td> <td>保水貯蔵タンク連絡トレンテナバルブ室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可</td> </tr> <tr> <td>Y-1-8</td> <td>燃料移送ポンプ(A)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>消火器にて対応</td> </tr> <tr> <td>Y-1-9</td> <td>軽油タンク室(H)</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>消火器にて対応</td> </tr> <tr> <td>T-1-27</td> <td>消性機式専ガスホールドアップ機室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可</td> </tr> <tr> <td>T-1-13</td> <td>排ガス復水器(A)(B)室</td> <td>図録(消火器)</td> <td>—</td> <td>不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可</td> </tr> </tbody> </table>	設備番号	設備名称	消火設備の設置クラス	設置品クラスの油内設備及び電源	備考	R-13-1	運転床	図録(消火器)	—	不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可	C-3-2	緊急室	図録(消火器)	—	不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可	C-4-1	中央制御室	図録(消火器)	—	運転員が常駐していることから消火活動による消火が可能	C-4-2	プロセス計算機室	図録(消火器)	—	運転員が常駐している中央制御室から近いことから消火活動による消火が可能	Y-1-1	R5Wポンプ(A)(X)室	図録(消火器)	—	消火器にて対応	Y-1-2	HPSWポンプ室	図録(消火器)	—	消火器にて対応	Y-1-4	R5Wポンプ(B)(Y)室	図録(消火器)	—	消火器にて対応	Y-1-6	区分ケーブル連絡トレンテ	図録(消火器)	—	消火器にて対応	Y-1-7	区分ケーブル連絡トレンテ	図録(消火器)	—	消火器にて対応	Y-1-1	DQDO(A)(HPCS)連絡配管トレンテ	図録(消火器)	—	消火器にて対応	Y-1-2	燃料移送ポンプ(D)(PCS)室	図録(消火器)	—	消火器にて対応	Y-1-3	軽油タンク室(A)	図録(消火器)	—	消火器にて対応	Y-1-4	DQDO(B)連絡配管トレンテ	図録(消火器)	—	消火器にて対応	Y-1-5	燃料移送ポンプ(B)室	図録(消火器)	—	消火器にて対応	Y-1-6	軽油タンク室(B)	図録(消火器)	—	消火器にて対応	Y-1-7	保水貯蔵タンク連絡トレンテナバルブ室	図録(消火器)	—	不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可	Y-1-8	燃料移送ポンプ(A)室	図録(消火器)	—	消火器にて対応	Y-1-9	軽油タンク室(H)	図録(消火器)	—	消火器にて対応	T-1-27	消性機式専ガスホールドアップ機室	図録(消火器)	—	不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可	T-1-13	排ガス復水器(A)(B)室	図録(消火器)	—	不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊は低耐震クラスの油内包機器が設置される火災区域又は火災区画に対し、全城ガス消火設備を設置するため、当該記載がない。</p>
設備番号	設備名称	消火設備の設置クラス	設置品クラスの油内設備及び電源	備考																																																																																																								
R-13-1	運転床	図録(消火器)	—	不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可																																																																																																								
C-3-2	緊急室	図録(消火器)	—	不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可																																																																																																								
C-4-1	中央制御室	図録(消火器)	—	運転員が常駐していることから消火活動による消火が可能																																																																																																								
C-4-2	プロセス計算機室	図録(消火器)	—	運転員が常駐している中央制御室から近いことから消火活動による消火が可能																																																																																																								
Y-1-1	R5Wポンプ(A)(X)室	図録(消火器)	—	消火器にて対応																																																																																																								
Y-1-2	HPSWポンプ室	図録(消火器)	—	消火器にて対応																																																																																																								
Y-1-4	R5Wポンプ(B)(Y)室	図録(消火器)	—	消火器にて対応																																																																																																								
Y-1-6	区分ケーブル連絡トレンテ	図録(消火器)	—	消火器にて対応																																																																																																								
Y-1-7	区分ケーブル連絡トレンテ	図録(消火器)	—	消火器にて対応																																																																																																								
Y-1-1	DQDO(A)(HPCS)連絡配管トレンテ	図録(消火器)	—	消火器にて対応																																																																																																								
Y-1-2	燃料移送ポンプ(D)(PCS)室	図録(消火器)	—	消火器にて対応																																																																																																								
Y-1-3	軽油タンク室(A)	図録(消火器)	—	消火器にて対応																																																																																																								
Y-1-4	DQDO(B)連絡配管トレンテ	図録(消火器)	—	消火器にて対応																																																																																																								
Y-1-5	燃料移送ポンプ(B)室	図録(消火器)	—	消火器にて対応																																																																																																								
Y-1-6	軽油タンク室(B)	図録(消火器)	—	消火器にて対応																																																																																																								
Y-1-7	保水貯蔵タンク連絡トレンテナバルブ室	図録(消火器)	—	不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可																																																																																																								
Y-1-8	燃料移送ポンプ(A)室	図録(消火器)	—	消火器にて対応																																																																																																								
Y-1-9	軽油タンク室(H)	図録(消火器)	—	消火器にて対応																																																																																																								
T-1-27	消性機式専ガスホールドアップ機室	図録(消火器)	—	不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可																																																																																																								
T-1-13	排ガス復水器(A)(B)室	図録(消火器)	—	不燃材、耐火材で構成されており火災発生を低く抑えられることから消火器により対応可																																																																																																								

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料10 移動式消火設備について）

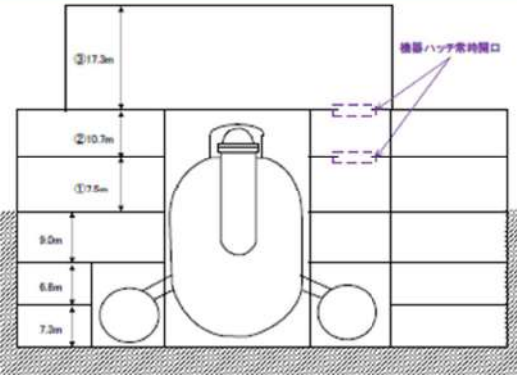
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: center;">添付資料9</p> <p style="text-align: center;">女川原子力発電所2号炉における 移動式消火設備について</p> <p>1. 設備概要</p> <p>発電所内の火災発生時の初期消火として、移動式消火設備（化学消防自動車：2台及び泡原液搬送車：1台）を配備している。移動式消火設備の仕様、配備台数及び配備場所を第1表に示す。</p> <p>化学消防自動車（第1図）は、水槽と原液槽を有し、水又は水と泡消火薬剤とを混合希釈した泡消火を可能とする。</p> <p>なお、泡原液搬送車（第2図）については、1,000Lの泡消火薬剤を積載し、早急な化学消防自動車への補給を可能としている。これらの移動式消火設備は、防火水槽等から給水し、車両に積載しているホースにより約500mの範囲が消火可能である。</p> <p>なお、移動式消火設備の操作については、発電所構内の事務本館等に24時間待機している初期消火要員にて実施する。</p> <p>上記に示した移動式消火設備は、第3保管エリア及び第4保管エリアに分散配備しており、万一、第3保管エリアに配備した化学消防自動車等が出動不可能な場合でも、初期消火要員が事務本館等から第4保管エリアに15分以内に到着することで、当該箇所に保管している化学消防自動車を用いて速やかな消火活動が可能である。</p>	<p style="text-align: center;">添付資料10</p> <p style="text-align: center;">泊発電所3号炉における 移動式消火設備について</p> <p>1. 設備概要</p> <p>発電所内の火災発生時の初期消火として、移動式消火設備（化学消防自動車：1台、水槽付消防ポンプ自動車：1台、資機材運用車両1台）を配備している。移動式消火設備の仕様、配備台数及び配備場所を第1表に示す。</p> <p>化学消防自動車（第1図）は、水槽と原液槽を有し、水又は水と泡消火薬剤とを混合希釈した泡消火を可能とする。</p> <p>水槽付消防ポンプ自動車（第2図）は、大容量水槽を有していることから、消火用水による消火を可能とする。</p> <p>なお、資機材運搬用車両（第3図）については、740Lの泡消火薬剤を積載し、早急な化学消防自動車への補給を可能としている。これらの移動式消火設備は、防火水槽等から給水し、車両に積載しているホースにより約400mの範囲が消火可能である。</p> <p>なお、移動式消火設備の操作については、発電所構内の51m倉庫・車庫等に24時間待機している初期消火要員にて実施する。</p> <p>上記に示した移動式消火設備は、初期消火要員が24時間待機している51m倉庫・車庫に配備しており、かつ、火災想定箇所へのアクセスルートを複数選定しているため、化学消防自動車、水槽付消防ポンプ自動車を用いて速やかな消火活動が可能である。</p>	<p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違 配備する移動式消火設備の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違 使用するホースの長さの相違</p> <p>【女川】</p> <p>■記載表現の相違 待機場所の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違 配備する移動式消火設備の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																	
	<p style="text-align: center;">第1表：移動式消火設備の仕様、配備台数及び配備場所</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="2">仕様</th> </tr> <tr> <th>車種</th> <th>化学消防自動車</th> <th>泡原液搬送車</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消火剤</td> <td>水又は泡水溶液</td> <td>泡消火薬剤 (搬送・備蓄)</td> </tr> <tr> <td>水槽</td> <td>1,000L</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>原液槽</td> <td>500L</td> <td>1,000L (搬送・備蓄)</td> </tr> <tr> <td>消火原理</td> <td>冷却及び窒息</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>泡消火薬剤希釈濃度</td> <td>3%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>消火剤の特徴</td> <td>水：消火剤の確保が容易 泡水溶液：油火災に極めて有効</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>適用規格</td> <td>消防法 その他関係法令</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>放水能力</td> <td>2,000 L/min</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>放水圧力</td> <td>0.85 MPa</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>消防ホース長</td> <td>20m×25本</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水槽への給水</td> <td>防火水槽 ろ過水タンク</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>配備台数</td> <td>2台</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>配備場所</td> <td>第3及び第4保管エリア</td> <td>第3保管エリア</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>第1図：化学消防自動車</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>第2図：泡原液搬送車</p> </div> </div>	項目	仕様		車種	化学消防自動車	泡原液搬送車	消火剤	水又は泡水溶液	泡消火薬剤 (搬送・備蓄)	水槽	1,000L	—	原液槽	500L	1,000L (搬送・備蓄)	消火原理	冷却及び窒息	—	泡消火薬剤希釈濃度	3%	—	消火剤の特徴	水：消火剤の確保が容易 泡水溶液：油火災に極めて有効	—	適用規格	消防法 その他関係法令	—	放水能力	2,000 L/min	—	放水圧力	0.85 MPa	—	消防ホース長	20m×25本	—	水槽への給水	防火水槽 ろ過水タンク	—	配備台数	2台	1台	配備場所	第3及び第4保管エリア	第3保管エリア	<p style="text-align: center;">第1表：移動式消火設備の仕様、配備台数及び配備場所</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="3">仕様</th> </tr> <tr> <th>車種</th> <th>化学消防自動車</th> <th>水槽付消防ポンプ自動車</th> <th>資機材運搬用車両</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消火剤</td> <td>水又は泡水溶液</td> <td>水又は泡水溶液</td> <td>泡消火薬剤 (搬送・備蓄)</td> </tr> <tr> <td>水槽</td> <td>1,000L</td> <td>2,000L</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>原液槽</td> <td>500L</td> <td>500L (搬送・備蓄)</td> <td>740L (搬送・備蓄)</td> </tr> <tr> <td>泡消火薬剤希釈濃度</td> <td>3%</td> <td>3%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>消火剤の特徴</td> <td>水：消火剤の確保が容易 泡水溶液：油火災に極めて有効</td> <td>水：消火剤の確保が容易 泡水溶液：油火災に極めて有効</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>適用規格</td> <td>消防法 その他関係法令</td> <td>消防法 その他関係法令</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ポンプの種類</td> <td>A-2</td> <td>A-2</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>消防ホース長</td> <td>20m×20本</td> <td>20m×20本</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水槽への給水</td> <td>消火栓 防火水槽 原水槽</td> <td>消火栓 防火水槽 原水槽</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>配備台数</td> <td>1台</td> <td>1台</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>配備場所</td> <td>—</td> <td>51m倉庫・東庫</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>第1図：化学消防自動車</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>第2図：水槽付消防ポンプ自動車</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p>第3図：資機材運搬用車両</p> </div>	項目	仕様			車種	化学消防自動車	水槽付消防ポンプ自動車	資機材運搬用車両	消火剤	水又は泡水溶液	水又は泡水溶液	泡消火薬剤 (搬送・備蓄)	水槽	1,000L	2,000L	—	原液槽	500L	500L (搬送・備蓄)	740L (搬送・備蓄)	泡消火薬剤希釈濃度	3%	3%	—	消火剤の特徴	水：消火剤の確保が容易 泡水溶液：油火災に極めて有効	水：消火剤の確保が容易 泡水溶液：油火災に極めて有効	—	適用規格	消防法 その他関係法令	消防法 その他関係法令	—	ポンプの種類	A-2	A-2	—	消防ホース長	20m×20本	20m×20本	—	水槽への給水	消火栓 防火水槽 原水槽	消火栓 防火水槽 原水槽	—	配備台数	1台	1台	1台	配備場所	—	51m倉庫・東庫	—	<p>【大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記載内容の相違 (女川実績の反映) 【女川】 ■設計の相違 <p>配備する移動式消火設備の相違</p> <p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設備名称、配備場所の相違
項目	仕様																																																																																																			
車種	化学消防自動車	泡原液搬送車																																																																																																		
消火剤	水又は泡水溶液	泡消火薬剤 (搬送・備蓄)																																																																																																		
水槽	1,000L	—																																																																																																		
原液槽	500L	1,000L (搬送・備蓄)																																																																																																		
消火原理	冷却及び窒息	—																																																																																																		
泡消火薬剤希釈濃度	3%	—																																																																																																		
消火剤の特徴	水：消火剤の確保が容易 泡水溶液：油火災に極めて有効	—																																																																																																		
適用規格	消防法 その他関係法令	—																																																																																																		
放水能力	2,000 L/min	—																																																																																																		
放水圧力	0.85 MPa	—																																																																																																		
消防ホース長	20m×25本	—																																																																																																		
水槽への給水	防火水槽 ろ過水タンク	—																																																																																																		
配備台数	2台	1台																																																																																																		
配備場所	第3及び第4保管エリア	第3保管エリア																																																																																																		
項目	仕様																																																																																																			
車種	化学消防自動車	水槽付消防ポンプ自動車	資機材運搬用車両																																																																																																	
消火剤	水又は泡水溶液	水又は泡水溶液	泡消火薬剤 (搬送・備蓄)																																																																																																	
水槽	1,000L	2,000L	—																																																																																																	
原液槽	500L	500L (搬送・備蓄)	740L (搬送・備蓄)																																																																																																	
泡消火薬剤希釈濃度	3%	3%	—																																																																																																	
消火剤の特徴	水：消火剤の確保が容易 泡水溶液：油火災に極めて有効	水：消火剤の確保が容易 泡水溶液：油火災に極めて有効	—																																																																																																	
適用規格	消防法 その他関係法令	消防法 その他関係法令	—																																																																																																	
ポンプの種類	A-2	A-2	—																																																																																																	
消防ホース長	20m×20本	20m×20本	—																																																																																																	
水槽への給水	消火栓 防火水槽 原水槽	消火栓 防火水槽 原水槽	—																																																																																																	
配備台数	1台	1台	1台																																																																																																	
配備場所	—	51m倉庫・東庫	—																																																																																																	

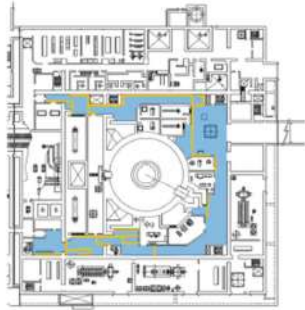
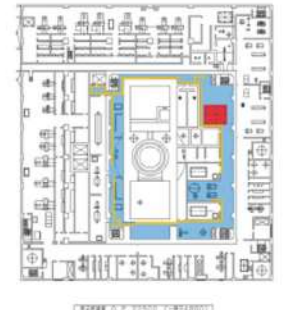
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: right;">添付資料 10</p> <p>女川原子力発電所2号炉における原子炉建屋通路部の消火方針について</p> <p>1. 概要 女川原子力発電所2号炉の原子炉建屋通路部について、建屋内のレイアウトの特徴と、火災発生時の対応方針について以下に示す。</p> <p>2. 原子炉建屋内のレイアウト 女川原子力発電所2号炉における原子炉建屋内において、火災発生時の消火の観点で特徴的な通路部のレイアウトを第1図に示す。</p> <div data-bbox="712 587 1321 1061" style="border: 2px solid red; padding: 10px;">  <p style="text-align: center;">第1図：2号炉原子炉建屋断面図</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊の原子炉建屋通路部においては、火災防護審査基準に基づく「自動消火設備又は手動操作による固定消火設備」として、全域ガス消火設備を設置しており、これは島根2号炉と同様である。本添付資料比較表の次頁以降も相違理由は同じであるため、相違は記載していない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>①原子炉建屋1階</p>  <p>②原子炉建屋2階</p> 		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>③原子炉建屋3階</p>  <p>■：対象エリア(通路部) ■：機器ハッチ(開口部)</p>  <p>※写真撮影時は工事のため、開口部に落下防止対策実施中</p> <p>第2図：機器ハッチの状況（地上1階～2階）</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3. 原子炉建屋内の通路部における火災発生時の対応方針</p> <p>3.1. 原子炉建屋内通路部の特徴</p> <p>前項で示すとおり、女川原子力発電所2号炉の原子炉建屋通路部は、ほとんどの階層で周回できる通路となっており、その床面積は最大で約1,100㎡（原子炉建屋1階通路）と大きい。さらに、各階層間には開口部（機器ハッチ）が存在する。地下階の開口部は常時閉鎖としているが、地上1階から地上3階までの開口部については、水素対策として通常は開口状態となっている。</p> <p>3.2. 原子炉建屋内通路部への全域消火及びスプリンクラーによる消火の検討</p> <p>地上階の原子炉建屋通路部における消火方法として、全域消火方式である全域ガス消火設備及びスプリンクラーについて検討する。なお、地下階の原子炉建屋通路部は、全域ガス消火設備を設置する設計とする。</p> <p>(1) 全域ガス消火設備による消火に対する評価</p> <p>全域ガス消火設備に通常使われる消火ガスには、二酸化炭素、窒素系ガス（窒素・IG55・IG541）、ハロン系ガス（ハロン1301・ハロン2402・ハロン1211）、代替ハロンガス（HFC227ea・HFC23・FK-5-1-12）がある。</p> <p>これらの消火ガスを使用する全域ガス消火設備は、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)①」の要求のとおり、原子炉建屋通路部が煙の充満により消火活動が困難となっても消火が可能な設備である。</p> <p>また、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)⑤」では、消火設備は火災の火炎、熱による直接的な影響のみならず、煙、流出流体、断線、爆発等による二次的影響が安全機能を有する構築物、系統又は機器に悪影響を及ぼさないように設置することが要求されている。上記の消火ガスは機器に悪影響を及ぼさないことを確認している。</p> <p>また、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)⑩・⑪」の要求のとおり、全域ガス消火設備は、故障警報を中央制御室に発報する設計とするとともに、外部電源喪失時に機能を失わないよう電源を確保することが必要となる。</p> <p>全域ガス消火設備に関する消防法施行規則上の要求事項の比較を第1表に示す。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由										
	<p>一方、原子炉建屋通路部には床面積が1,000m²を超える階層があるが、全域ガス消火設備のうち代替ハロンガスについては、第1表に示すように、消防法施行規則上は防護区画の面積が1,000m²以上の場所には適用不可となっている。</p> <p>また、二酸化炭素及び窒素系ガスについては、火災発生時及び誤作動時の全域放出に伴い消火ガスが避難経路に侵入すると窒息のおそれがあり、人身安全上の懸念がある。ハロン系ガスについても、火災発生時には広い空間に比重の重い気体が大量に放出されることから、火災発生によってハロン系ガスが放出され地上1階に滞留すると、地上1階は避難通路ともなるため、人身安全上の懸念が否定できない。</p> <p>以上より、本消火設備の採用の優先順位は低いものと評価する。</p> <div data-bbox="712 563 1305 970" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>第1表：全域ガス消火設備に関する消防法施行規則上の要求事項の比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>消火ガスの種類</th> <th>消防法施行規則上の要求事項 (当該条項)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二酸化炭素</td> <td>階高の2/3以下にある開口部は消火剤放射前に閉鎖できる自動閉鎖装置を設ける (19条第5項第4号イ(ロ))</td> </tr> <tr> <td>窒素 IG55 IG541</td> <td>消火剤放射前に閉鎖できる自動閉鎖装置を設ける (19条第5項第4号ロ)</td> </tr> <tr> <td>ハロン 1301 ハロン 2402 ハロン 1211</td> <td>階高の2/3以下にある開口部は消火剤放射前に閉鎖できる自動閉鎖装置を設ける (20条第4項第2の4号イ)</td> </tr> <tr> <td>HFC227ea HFC23 FK-5-1-12</td> <td>防護区画の面積が1,000m²以上には適用不可 (20条第4項第2の2号) 消火剤放射前に閉鎖できる自動閉鎖装置を設ける (20条第4項第2の4号ロ)</td> </tr> </tbody> </table> </div>	消火ガスの種類	消防法施行規則上の要求事項 (当該条項)	二酸化炭素	階高の2/3以下にある開口部は消火剤放射前に閉鎖できる自動閉鎖装置を設ける (19条第5項第4号イ(ロ))	窒素 IG55 IG541	消火剤放射前に閉鎖できる自動閉鎖装置を設ける (19条第5項第4号ロ)	ハロン 1301 ハロン 2402 ハロン 1211	階高の2/3以下にある開口部は消火剤放射前に閉鎖できる自動閉鎖装置を設ける (20条第4項第2の4号イ)	HFC227ea HFC23 FK-5-1-12	防護区画の面積が1,000m ² 以上には適用不可 (20条第4項第2の2号) 消火剤放射前に閉鎖できる自動閉鎖装置を設ける (20条第4項第2の4号ロ)		
消火ガスの種類	消防法施行規則上の要求事項 (当該条項)												
二酸化炭素	階高の2/3以下にある開口部は消火剤放射前に閉鎖できる自動閉鎖装置を設ける (19条第5項第4号イ(ロ))												
窒素 IG55 IG541	消火剤放射前に閉鎖できる自動閉鎖装置を設ける (19条第5項第4号ロ)												
ハロン 1301 ハロン 2402 ハロン 1211	階高の2/3以下にある開口部は消火剤放射前に閉鎖できる自動閉鎖装置を設ける (20条第4項第2の4号イ)												
HFC227ea HFC23 FK-5-1-12	防護区画の面積が1,000m ² 以上には適用不可 (20条第4項第2の2号) 消火剤放射前に閉鎖できる自動閉鎖装置を設ける (20条第4項第2の4号ロ)												

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

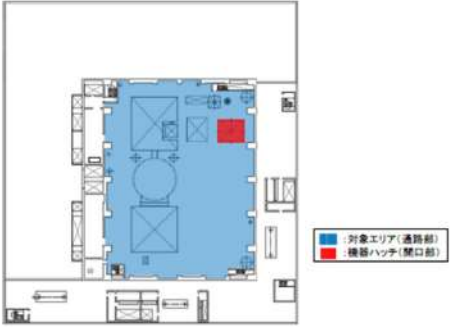
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(2) スプリンクラーによる消火に対する評価</p> <p>スプリンクラーは火災発生時に、火災発生場所及びその周辺に消火水を噴霧することによって消火を行うものである。</p> <p>第3図に示すように、原子炉建屋通路部には各階層とも上部の多数箇所にケーブルトレイが設置されているため、スプリンクラーは原子炉建屋通路部の全域に消火水を噴霧できるように設置することとなる。</p> <p>このスプリンクラーは、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)①」の要求のとおり、原子炉建屋通路部が煙の充満により消火活動が困難となっても消火が可能な設備である。</p> <p>また、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)⑤」では、消火設備は火災の火炎、熱による直接的な影響のみならず、煙、流出流体、断線、爆発等による二次的影響が安全機能を有する構築物、系統又は機器に悪影響を及ぼさないように設置することが要求されている。このため、スプリンクラーの作動に伴い発生する内部溢水への影響を評価し問題ないことを確認するとともに、スプリンクラーの作動によって安全機能を有する機器等が被水する場合には、被水による影響を防止するための措置を講じることが必要となる。</p> <p>さらに、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)⑩・⑪」の要求のとおり、スプリンクラーは、故障警報を中央制御室に発報する設計とするとともに、外部電源喪失時に機能を失わないよう電源を確保することが必要となる。</p> <p>一方、第3図に示すとおり、原子炉建屋各所にケーブルトレイ等が設置されており、ケーブルトレイで火災が発生した場合にスプリンクラーを噴霧した場合、火災発生ケーブルによって、噴霧し滞留した水を通じて作業員等が感電する可能性が否定できない。また、原子炉建屋通路部の安全機能を有する構築物、系統及び機器の被水対策によって、当該機器の監視・制御性に影響を及ぼす可能性が否定できない。</p> <p>以上より、本消火設備の採用の優先順位は低いものと評価する。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

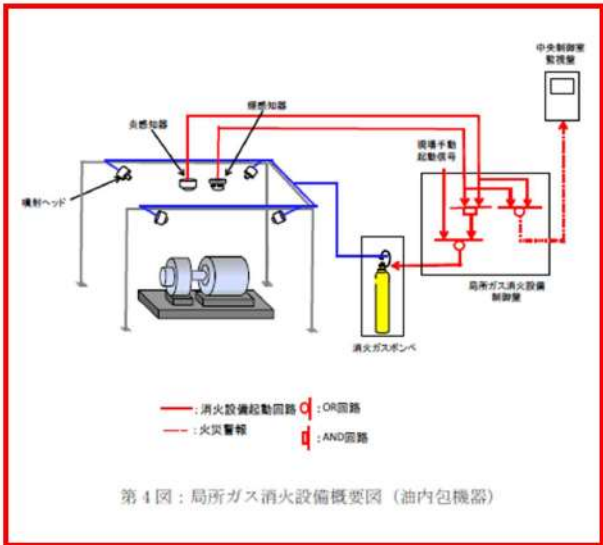
第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>① 原子炉建屋1階</p>  <p>第3図：原子炉建屋通路部のケーブルトレイ・モータコントロールセンタ等の配置 (1/3)</p>		
	<p>② 原子炉建屋2階</p>  <p>第3図：原子炉建屋通路部のケーブルトレイ・モータコントロールセンタ等の配置 (2/3)</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

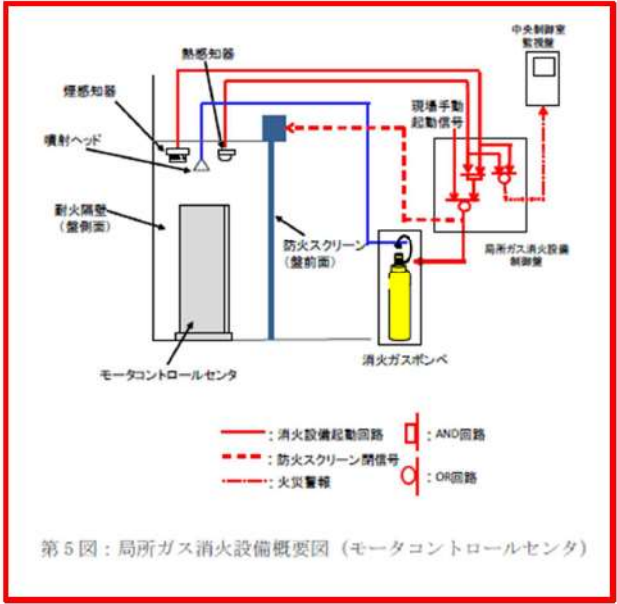
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p data-bbox="728 159 862 183">③原子炉建屋3階</p>  <p data-bbox="728 630 1288 678">第3図：原子炉建屋通路部のケーブルトレイ・モータコントロールセンタ等の配置 (3/3)</p> <p data-bbox="705 758 1332 869">3.3. 原子炉建屋内通路部の局所消火の検討 前項で述べたとおり、原子炉建屋地上階の通路部における全域ガス消火方式及びスプリンクラーの適用の優先順位は低いものと評価したことから、局所消火の採用について検討する。 原子炉建屋地上階の通路部における主な可燃物は、油内包機器、モータコントロールセンタ及びケーブルトレイであることから、これらの消火方法について検討を行う。</p> <p data-bbox="705 981 1332 1332">(1) 油内包機器に対する局所消火の検討 原子炉建屋通路部に設置されている油内包機器は、主なものとしてほう酸水注入系ポンプがある。このポンプが内包する潤滑油は、その特性上、少量が燃焼しても煙が多く発生する可能性がある。 油内包機器に対しては迅速な消火が必要なこと、固定式の局所消火設備の消火剤のうち、ガス系の消火剤は他の機器へ影響を及ぼすおそれ小さいことから、油内包機器に対しては、固定式の局所ガス消火設備を設置する。 本固定式局所ガス消火設備は、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)①」の要求のとおり、原子炉建屋通路部が煙の充満により消火活動が困難となっても、自動又は中央制御室からの遠隔手動操作によって消火が可能な設備とする。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>また、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)⑤」では、消火設備は火災の火炎、熱による直接的な影響のみならず、煙、流出流体、断線、爆発等による二次的影響が安全機能を有する構築物、系統又は機器に悪影響を及ぼさないように設置することが要求されている。本消火設備は、消火ガスとしてハロン1301を使用するが、本ガスは機器に悪影響を及ぼさないことを確認している。また、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)⑩・⑪」の要求のとおり、局所ガス消火設備は、故障警報を中央制御室に発報する設計とするとともに、外部電源喪失時に機能を失わないよう電源を確保することが必要となる。</p> <p>油内包機器に対する局所ガス消火設備の概要を第4図に示す。</p>  <p>第4図：局所ガス消火設備概要図（油内包機器）</p> <p>(2) モータコントロールセンタに対する局所消火の検討</p> <p>原子炉建屋通路部に設置されているモータコントロールセンタについては、過電流保護装置が設置されているため、当該モータコントロールセンタに過電流が継続して火災が発生するおそれはない。しかしながら、万一モータコントロールセンタに火災が発生した場合に速やかに消火が可能となるよう、固定式の局所ガス消火設備を設置する。</p> <p>なお、モータコントロールセンタに対する固定式消火設備については、固定式ガス消火設備が考えられるが、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)⑪」の要求のとおり、原子炉建屋通路部が煙の充満により消火活動が困難となっても、自動又は中央制御室からの遠隔手動操作によって消火が可能な設備とする。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>また、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)⑤」では、消火設備は火災の火炎、熱による直接的な影響のみならず、煙、流出流体、断線、爆発等による二次的影響が安全機能を有する構築物、系統又は機器に悪影響を及ぼさないように設置することが要求されている。本消火設備について、消火剤としてハロン1301を使用するが、本ガスは機器に悪影響を及ぼさないことを確認している。さらに、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)⑩・⑪」の要求のとおり、局所ガス消火設備は、故障警報を中央制御室に発報する設計とするとともに、外部電源喪失時に機能を失わないよう電源を確保することが必要となる。</p> <p>モータコントロールセンタに対する局所ガス消火設備の概要を第5図に示す。</p>  <p>第5図：局所ガス消火設備概要図（モータコントロールセンタ）</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(3) ケーブルトレイに対する局所消火の検討</p> <p>原子炉建屋通路部に設置されているケーブルは、原子炉建屋通路部の中でも可燃物量が大きく（階層毎の発熱量は約413,000MJ～734,000MJ）、火災が発生した場合は発生箇所への迅速な消火が必要である。これらのケーブルを敷設するケーブルトレイに対する局所消火方法としては、固定式泡消火設備、固定式ガス消火設備及び消火活動による消火が挙げられる。</p> <p>ケーブルトレイに対する固定式消火設備については、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)①」の要求のとおり、原子炉建屋通路部が煙の充満により消火活動が困難となっても、自動起動によって消火が可能な設備とする。</p> <p>また、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)⑤」では、消火設備は火災の火炎、熱による直接的な影響のみならず、煙、流出流体、断線、爆発等による二次的影響が安全機能を有する構築物、系統又は機器に悪影響を及ぼさないように設置することが要求されている。本消火設備について、消火剤としてFK-5-1-12を使用するが、本ガスは機器に悪影響を及ぼさないことを確認している。一方、消火剤として泡水溶液を使用する場合は、消火設備の作動に伴い発生する内部溢水への影響を評価し、問題のないことを確認するとともに、消火設備作動によって安全機能を有する構築物、系統及び機器が被水する場合には、被水による影響を防止するための措置を講じることが必要となる。</p> <p>さらに、火災防護に係る審査基準「2.2.1(2)⑩・⑪」の要求のとおり、局所ガス消火設備は、故障警報を中央制御室に発報する設計とするとともに、外部電源喪失時に機能を失わないよう電源を確保または電源不要の設計とすることが必要となる。</p> <p>以上より、原子炉建屋通路部のケーブルトレイについては、安全機能を有する構築物、系統及び機器への影響を考慮し、FK-5-1-12を使用する局所放出の固定式ガス消火設備を設置する。</p> <p>ケーブルトレイに対する局所ガス消火設備の概要を第6図に示す。</p> <p>なお、適用に当たっては消火設備の設計の妥当性について、試験等により確認するものとする。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div data-bbox="712 146 1326 632" data-label="Diagram"> <p>第6図：局所ガス消火設備概要図（ケーブルトレイ）</p> </div> <p data-bbox="721 667 1326 1098"> (4) その他の可燃物に対する消火方針の検討 原子炉建屋通路部に設置されている上記(1)～(3)以外の可燃物については、可燃物が少ないこと、筐体・金属被覆の可とう電線管に収納していること等により、万一、当該機器及びケーブルにおける火災が発生しても、他の機器で火災が発生することを防止する設計としていること、又は使用時以外通電せず発火源がない設計とすることから、火災が発生するおそれがなく、万一、火災が発生しても煙の発生を抑えることから、消火活動が困難とならない。 (別紙1) このようなものに対しては、火災発生時に初期消火要員が火災発生場所に急行し、消火器等を使用して消火活動を行うものとする。女川原子力発電所では、初期消火要員が常駐しており、消火手順の整備や消火活動に必要な資機材（消火器、耐熱服、セルフエアセット等）の配備を行っている。初期消火要員は、建屋内火災を想定した訓練を実施している。 </p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(5) 原子炉建屋通路部の持込み可燃物管理</p> <p>原子炉建屋通路部については、持込み可燃物管理を実施する。持込み可燃物管理における火災の発生防止・延焼防止に関する遵守事項は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルトレイ直下への可燃物の仮置きを禁止する。 ・火災区域又は火災区画で周囲に火災防護対象機器がない場所に可燃物を仮置きする場合には、不燃シートで覆う又は金属箱の中に収納するとともに、その近傍に消火器を準備する。 ・火災区域又は火災区画での作業に伴い、火災防護対象機器近傍に作業上必要な可燃物を持ち込む際には作業員の近くに置くとともに、休憩時や作業終了時には火災防護対象機器近傍から移動する。 ・火災発生時の煙の充満等により消火活動が困難とならない火災区域又は火災区画は、可燃物の仮置きを禁止する。 <p>なお、原子炉建屋通路部において定期検査中の放射線管理資機材等の設置、工専用仮設分電盤設置、工専用ケーブル・ホース類仮設等の可燃性の資機材を設置する場合には、防火監視の強化、可燃性の資機材から一定距離以内での火気作業禁止といった措置を行い、火災の発生防止・延焼防止に努めることを持込み可燃物の運用管理手順に定める。</p> <p>(6) まとめ</p> <p>原子炉建屋通路部には資料5で示すように異なる2種類の感知器を設置するとともに、主な可燃物に対して局所放出の固定式消火設備を設置することによって、火災発生時に速やかに火災を感知し消火を行う設計とする。</p> <p>これ以外の可燃物に対しては、煙の発生を抑えるため消火活動が可能である。</p> <p>別紙1（1/8）</p> <p>原子炉建屋通路部において消火活動が困難とならない機器について</p> <p>○原子炉建屋1階西側通路</p> <p>当該エリアに設置している機器は、常用系プロセス放射線モニタ多重伝送現場盤、計装ラック、空気作動弁等である。これらは筐体・金属被覆の可とう電線管に収納していること等により、万一当該機器及びケーブルにおける火災が発生しても、他の機器で火災が発生することを防止する設計としている。</p> <p>また、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、煙の充満により消火活動が困難とならない。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p data-bbox="734 178 862 199">エリアレイアウト</p>  <p data-bbox="1137 422 1272 486"> ■：対象エリア（通路等） ■：ケーブルトレイ ●：消火器 ●：二酸化炭素消火器 </p> <p data-bbox="734 529 884 550">設置されている機器</p>  <p data-bbox="772 705 907 730">電用系プロセス放射線モニタ 多量伝送用検知機</p> <p data-bbox="981 705 1041 721">計装ラック</p> <p data-bbox="1169 705 1232 721">交流作動弁</p> <p data-bbox="712 810 862 837">別紙1（2/8）</p> <p data-bbox="712 869 952 896">○原子炉建屋1 階北側通路</p> <p data-bbox="728 901 1332 1040">当該エリアに設置している機器は、燃料プール冷却浄化系ろ過脱塩装置現場制御盤、計装ラック、電動弁等である。これらは筐体・金属被覆の可とう電線管に収納していること等により、万一当該機器及びケーブルにおける火災が発生しても、他の機器で火災が発生することを防止する設計としている。</p> <p data-bbox="728 1045 1332 1098">また、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、煙の充満により消火活動が困難とならない。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>エリアレイアウト</p>  <p>設置されている機器</p>  <p>別紙1（3/8）</p> <p>○原子炉建屋1階東側通路</p> <p>当該エリアに設置しているモータコントロールセンタ以外の機器は、格納容器露点計ラック、計装ラック、エリア放射線モニタ等である。これらは筐体・金属被覆の可とう電線管に収納していること等により、万一当該機器及びケーブルにおける火災が発生しても、他の機器で火災が発生することを防止する設計としている。</p> <p>また、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、煙の充満により消火活動が困難とならない。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>エリアレイアウト</p>  <p>設置されている機器</p>  <p>別紙1（4/8）</p> <p>○原子炉建屋2階西側通路</p> <p>当該エリアに設置している機器は、エリア放射線モニタ、地震計、オペフロ電源ボックス用変圧器等である。これらは筐体・金属被覆の可とう電線管に収納していること等により、万一当該機器及びケーブルにおける火災が発生しても、他の機器で火災が発生することを防止する設計としている。</p> <p>また、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、煙の充満により消火活動が困難とならない。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p data-bbox="757 172 891 194">エリアレイアウト</p>  <p data-bbox="757 593 891 616">設置されている機器</p>  <p data-bbox="792 801 891 817">エリア放射線モニタ</p> <p data-bbox="1025 801 1070 817">地質計</p> <p data-bbox="1182 801 1272 833">オベフロ電源 ボックス用変圧器</p> <p data-bbox="712 900 869 922">別紙1（5/8）</p> <p data-bbox="712 960 958 983">○原子炉建屋2階北側通路</p> <p data-bbox="734 989 1326 1129">当該エリアに設置している機器は、電磁弁架台、ほう酸水注入系現場操作箱、作業用分電盤等である。これらは筐体・金属被覆の可とう電線管に収納していること等により、万一当該機器及びケーブルにおける火災が発生しても、他の機器で火災が発生することを防止する設計としている。</p> <p data-bbox="734 1136 1326 1184">また、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、煙の充満により消火活動が困難とならない。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p data-bbox="728 172 862 191">エリアレイアウト</p>  <p data-bbox="728 598 884 617">設置されている機器</p>  <p data-bbox="779 810 840 826">電線弁架台</p> <p data-bbox="945 810 1079 826">ほう酸水注入系現場操作系</p> <p data-bbox="1137 810 1209 826">作業用分電盤</p> <p data-bbox="712 901 862 920">別紙1（6/8）</p> <p data-bbox="712 960 952 979">○原子炉建屋2階東側通路</p> <p data-bbox="728 989 1326 1125">当該エリアに設置している機器は、HPCW サージタンク、バージ用排風機、電動弁等である。これらは筐体・金属被覆の可とう電線管に収納していること等により、万一当該機器及びケーブルにおける火災が発生しても、他の機器で火災が発生することを防止する設計としている。</p> <p data-bbox="728 1136 1326 1184">また、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、煙の充満により消火活動が困難とならない。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>エリアレイアウト</p>  <p>設置されている機器</p> <p>HVCB サージタンク バレー用排風機 電動弁</p> <p>別紙1（7/8）</p> <p>○原子炉建屋2 階南側通路</p> <p>当該エリアに設置している機器は、エリア放射線モニタ多重伝送現場盤、電動弁、計装ラック等である。これらは筐体・金属被覆の可とう電線管に収納していること等により、万一当該機器及びケーブルにおける火災が発生しても、他の機器で火災が発生することを防止する設計としている。</p> <p>また、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、煙の充満により消火活動が困難とならない。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>エリアレイアウト</p>  <p>設置されている機器</p>  <p>別紙1（8/8）</p> <p>○原子炉建屋3階 運転床</p> <p>当該エリアに設置している機器は、エリア放射線モニタ、計器、クレーン、操作箱、電動弁等である。これらは筐体・金属被覆の可とう電線管に収納していること等により、万一当該機器及びケーブルにおける火災が発生しても、他の機器で火災が発生することを防止する設計としている。また、クレーンや操作箱については通常通電されておらず発火源がないこと、使用時のみ電源を投入し、使用の際は近傍に作業員がいるため万一火災が発生してもすぐに初期消火可能であることから、火災が発生するおそれがない。</p> <p>また、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、煙の充満により消火活動が困難とならない。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 泊該当資料無1）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p data-bbox="734 172 862 191">エリアレイアウト</p>  <p data-bbox="734 494 878 513">設置されている機器</p>  <p data-bbox="766 606 878 625">消火器</p> <p data-bbox="936 606 967 625">防火扉</p> <p data-bbox="1048 606 1115 625">火警</p> <p data-bbox="1182 606 1249 625">消火栓</p> <p data-bbox="801 702 869 721">火警制御盤</p>		

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: right;">添付資料2 1</p> <p style="text-align: center;">消火活動が困難とならないエリアの状況</p> <p>1. はじめに 消火活動が困難とならないエリアは、資料5の3.1項に示すように、a. 屋外の火災区域、b. 人が常駐している火災区域又は火災区画及びc. 個別評価により煙が充満しないと判断できる火災区域又は火災区画を消火活動が困難とならないエリアとして抽出している。 ここでは、a, b に該当しない火災区域又は火災区画のうち、天井高さ、空間容積、可燃物量、可燃物の延焼防止対策等を考慮し、個別評価により、火災が発生しても煙が充満しないと判断される箇所について説明する。</p>	<p style="text-align: right;">添付資料11</p> <p style="text-align: center;">女川原子力発電所2号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について</p> <p>1. 目的 安全機能を有する構築物、系統及び機器を設置する火災区域又は火災区画は、基本的には、火災発生時の煙の充満により消火活動が困難となるものとして選定するが、屋外の火災区域又は火災区画、並びに可燃物が少ない火災区域又は火災区画は、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないことから、消火器による消火が可能である。 したがって、安全機能を有する構築物、系統及び機器を設置する火災区域又は火災区画の現場の状況を確認し、火災発生時の煙の充満により消火活動が困難とならない火災区域又は火災区画を選定する。</p>	<p style="text-align: right;">添付資料1 1</p> <p style="text-align: center;">泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について</p> <p>1. 目的 安全機能を有する構築物、系統及び機器を設置する火災区域又は火災区画は、基本的には、火災発生時の煙の充満により消火活動が困難となるものとして選定するが、屋外の火災区域又は火災区画、並びに可燃物が少ない火災区域又は火災区画は、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないことから、消火器による消火が可能である。 したがって、安全機能を有する構築物、系統及び機器を設置する火災区域又は火災区画の現場の状況を確認し、火災発生時の煙の充満により消火活動が困難とならない火災区域又は火災区画を選定する。</p>	<p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映:着色せず) 【女川】 設備名称の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. 個別評価を行う上での考慮事項 個別評価を行うにあたり考慮する事項として、以下のとおり整理する。</p> <p>(1) 主な設置機器 消火活動が困難とならないエリアとして、エリア内にある主な設置機器 (可燃物) がどの程度あるかを確認する。</p> <p>(2) 消火活動の成立性 消火活動が困難とならないエリアとして、(1)に示す機器に対して、可燃物の火災の発生防止対策をどのように実施しているかを確認する。各機器に対する火災の発生防止対策について別紙1に示す。</p> <p>以上の(1)～(2)の観点で、エリア情報を整理し、総合的に判断して、消火活動が困難とならないかを個別に評価する。評価結果を3.以降に示す。</p> <p>なお、燃料取替用水ピット、復水ピットについては、大半が水と金属であり、火災が発生するおそれはないため、評価の対象外とする。</p>	<p>2. 火災発生時の煙の充満により消火活動が困難とならない火災区域又は火災区画の可燃物等の状況について 安全機能を有する構築物、系統及び機器を設置する火災区域又は火災区画のうち、火災発生時の煙の充満により消火活動が困難とならない火災区域又は火災区画の一覧を第1表に示す。また、現場の状況を以下に示す。なお、これらの火災区域又は火災区画は、発火源となる高温の熱源がないこと、火災源となる可燃物がほとんどないことに加え、持込み可燃物管理により火災荷重を低く抑える。持込み可燃物の管理について、具体的には危険物の仮置き禁止、火災区域又は火災区画に仮置きされる可燃物の種類、量の確認と火災荷重の評価を行い、可燃物量1,000MJ、等価火災時間0.1時間のいずれも超えないようにする。火災区域又は火災区画内の仮置きについても、安全機能を有する構築物、系統及び機器の近傍には仮置きしないよう管理する。以上の持込み可燃物管理に係わる要領については、火災防護計画に定める。</p>	<p>2. 火災発生時の煙の充満により消火活動が困難とならない火災区域又は火災区画の可燃物等の状況について 安全機能を有する構築物、系統及び機器を設置する火災区域又は火災区画のうち、火災発生時の煙の充満により消火活動が困難とならない火災区域又は火災区画の一覧を第1表に示す。また、現場の状況を以下に示す。なお、これらの火災区域又は火災区画は、発火源となる高温の熱源がないこと、火災源となる可燃物がほとんどないことに加え、持込み可燃物管理により火災荷重を低く抑える。持込み可燃物の管理について、具体的には危険物の仮置き禁止、火災区域又は火災区画に仮置きされる可燃物の種類、量の確認と火災荷重の評価を行い、可燃物量1,000MJ、等価火災時間0.1時間のいずれも超えないようにする。火災区域又は火災区画内の仮置きについても、安全機能を有する構築物、系統及び機器の近傍には仮置きしないよう管理する。以上の持込み可燃物管理に係わる要領については、火災防護計画に定める。</p>	



泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	<p>第1表：火災発生時の煙の充満により消火活動が困難とならない 火災区域又は火災区画一覧</p> <table border="1" data-bbox="748 199 1290 778"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>火災区域</th> <th>火災区画</th> <th>部屋番号</th> <th>部屋名称</th> <th>天井高 (m)</th> <th>エリア容積 (m³)</th> <th>等価火災時間</th> <th>発熱量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>制御棟</td><td>C1-B</td><td>C-1-13</td><td>C-01設備室</td><td>30.90</td><td>874</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>2</td><td>原子炉棟</td><td>R5-A</td><td>R-1-20</td><td>LOW圧ボイラ(A)室</td><td>3.90</td><td>110</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>3</td><td>原子炉棟</td><td>R5-A</td><td>R-1-21</td><td>代替燃焼炉ボイラ室</td><td>3.70</td><td>70</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>4</td><td>原子炉棟</td><td>R-1-C2</td><td>R-01設備室</td><td></td><td>43.40</td><td>530</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>5</td><td>原子炉棟</td><td>R2-A</td><td>R-3-1</td><td>CO計測室</td><td>6.20</td><td>300</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>6</td><td>原子炉棟</td><td>R3-J</td><td>R-3-20</td><td>IPAC-ビルドアップ室</td><td>5.40</td><td>240</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>7</td><td>原子炉棟</td><td>R-3-S</td><td>R-3-5</td><td>CO構築室</td><td>4.10</td><td>480</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>8</td><td>原子炉棟</td><td>R1-D</td><td>R-2-30</td><td>T12調整室</td><td>2.70</td><td>200</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>9</td><td>原子炉棟</td><td>R1-S</td><td>R-6-9</td><td>DC20(A)、OPCS)連絡配管ボイラ</td><td>2.90</td><td>90</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>10</td><td>原子炉棟</td><td>R2-C</td><td>R-6-10</td><td>DC20(B)連絡配管ボイラ</td><td>2.90</td><td>140</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>11</td><td>原子炉棟</td><td>R2-B</td><td>R-6-11</td><td>燃焼バルブ(B)室</td><td>2.80</td><td>420</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>12</td><td>原子炉棟</td><td>R1-D</td><td>R-6-12</td><td>燃焼バルブ(A)室</td><td>2.80</td><td>600</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>13</td><td>原子炉棟</td><td>R1-D</td><td>R-7-14</td><td>燃焼交換器(A)室</td><td>9.10</td><td>710</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>14</td><td>原子炉棟</td><td>R5-I</td><td>R-7-40</td><td>FCV2)調整室</td><td>9.30</td><td>890</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>15</td><td>原子炉棟</td><td>R2-B</td><td>R-7-32</td><td>燃焼交換器(B)室</td><td>9.10</td><td>710</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>16</td><td>原子炉棟</td><td>R5-M</td><td>R-7-25</td><td>パーソナルエリアロッカールーム</td><td>6.60</td><td>110</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>17</td><td>原子炉棟</td><td>R5-M</td><td>R-7-26</td><td>昇降機110m用室</td><td>6.90</td><td>330</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>18</td><td>原子炉棟</td><td>R1-B</td><td>R-8-19</td><td>F.S</td><td>1.20</td><td>70</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>19</td><td>原子炉棟</td><td>R1-B</td><td>R-8-20</td><td>原子炉建機(A)室送風機室</td><td>4.80</td><td>220</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>20</td><td>原子炉棟</td><td>R2-D</td><td>R-8-28</td><td>ボイラ室</td><td>3.90</td><td>270</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>21</td><td>原子炉棟</td><td>R2-E</td><td>R-9-13</td><td>F)放射線計測室</td><td>10.17</td><td>490</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>22</td><td>原子炉棟</td><td>R2-B</td><td>R-9-14</td><td>CMS7)調整室</td><td>3.90</td><td>70</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>23</td><td>原子炉棟</td><td>R1-H</td><td>R-9-15</td><td>CMS7)調整室</td><td>3.90</td><td>70</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>24</td><td>原子炉棟</td><td>R5-E</td><td>R-9-16</td><td>SGTS7)調整室</td><td>10.10</td><td>440</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>25</td><td>原子炉棟</td><td>R3-A</td><td>R-9-24</td><td>原子炉建機(OPCS)送風機室</td><td>6.10</td><td>1,300</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="748 817 1290 1184"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>火災区域</th> <th>火災区画</th> <th>部屋番号</th> <th>部屋名称</th> <th>天井高 (m)</th> <th>エリア容積 (m³)</th> <th>等価火災時間</th> <th>発熱量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>26</td><td>原子炉棟</td><td>R3-D</td><td>R-9-36</td><td>除染室</td><td>10.20</td><td>190</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>27</td><td>原子炉棟</td><td>R1-B</td><td>R-9-40</td><td>D/G(A)室非常用送風機室</td><td>11.95</td><td>330</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>28</td><td>原子炉棟</td><td>R3-A</td><td>R-9-44</td><td>D/G(OPCS)室非常用送風機室</td><td>11.95</td><td>300</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>29</td><td>原子炉棟</td><td>R2-A</td><td>R-9-43</td><td>D/G(B)室非常用送風機室</td><td>11.95</td><td>300</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>30</td><td>原子炉棟</td><td>R5-E</td><td>R-9-47</td><td>SGTS7)調整室</td><td>4.90</td><td>300</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>31</td><td>原子炉棟</td><td>R1-B</td><td>R-9-55</td><td>原子炉建機(A)室送風機室</td><td>6.10</td><td>420</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>32</td><td>原子炉棟</td><td>R5-E</td><td>R-9-59</td><td>SGTS7)調整室</td><td>4.90</td><td>300</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>33</td><td>原子炉棟</td><td>R2-A</td><td>R-9-64</td><td>原子炉建機(B)室送風機室</td><td>6.10</td><td>490</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>34</td><td>原子炉棟</td><td>R5-E</td><td>R-10-9</td><td>ア+7)調整室</td><td>11.70</td><td>432</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>35</td><td>タービン棟</td><td>-</td><td>T-1-27</td><td>活性炭式汚水処理装置</td><td>12.70</td><td>780</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>36</td><td>タービン棟</td><td>-</td><td>T-3-13</td><td>排気復水器(A)室</td><td>6.10</td><td>960</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>37</td><td>燃料</td><td>F1-B</td><td>F-7-1</td><td>DC20(A)、OPCS)連絡配管ボイラ</td><td>3.00</td><td>130</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>38</td><td>燃料</td><td>F2-B</td><td>F-7-4</td><td>DC20(B)連絡配管ボイラ</td><td>3.00</td><td>130</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> <tr><td>39</td><td>燃料</td><td>F-7-7</td><td>F-7-7</td><td>復水器建機/連絡ボイラ調整室</td><td>11.80</td><td>380</td><td>0.1時間以下</td><td>1,000kJ以下</td></tr> </tbody> </table>	No	火災区域	火災区画	部屋番号	部屋名称	天井高 (m)	エリア容積 (m ³)	等価火災時間	発熱量	1	制御棟	C1-B	C-1-13	C-01設備室	30.90	874	0.1時間以下	1,000kJ以下	2	原子炉棟	R5-A	R-1-20	LOW圧ボイラ(A)室	3.90	110	0.1時間以下	1,000kJ以下	3	原子炉棟	R5-A	R-1-21	代替燃焼炉ボイラ室	3.70	70	0.1時間以下	1,000kJ以下	4	原子炉棟	R-1-C2	R-01設備室		43.40	530	0.1時間以下	1,000kJ以下	5	原子炉棟	R2-A	R-3-1	CO計測室	6.20	300	0.1時間以下	1,000kJ以下	6	原子炉棟	R3-J	R-3-20	IPAC-ビルドアップ室	5.40	240	0.1時間以下	1,000kJ以下	7	原子炉棟	R-3-S	R-3-5	CO構築室	4.10	480	0.1時間以下	1,000kJ以下	8	原子炉棟	R1-D	R-2-30	T12調整室	2.70	200	0.1時間以下	1,000kJ以下	9	原子炉棟	R1-S	R-6-9	DC20(A)、OPCS)連絡配管ボイラ	2.90	90	0.1時間以下	1,000kJ以下	10	原子炉棟	R2-C	R-6-10	DC20(B)連絡配管ボイラ	2.90	140	0.1時間以下	1,000kJ以下	11	原子炉棟	R2-B	R-6-11	燃焼バルブ(B)室	2.80	420	0.1時間以下	1,000kJ以下	12	原子炉棟	R1-D	R-6-12	燃焼バルブ(A)室	2.80	600	0.1時間以下	1,000kJ以下	13	原子炉棟	R1-D	R-7-14	燃焼交換器(A)室	9.10	710	0.1時間以下	1,000kJ以下	14	原子炉棟	R5-I	R-7-40	FCV2)調整室	9.30	890	0.1時間以下	1,000kJ以下	15	原子炉棟	R2-B	R-7-32	燃焼交換器(B)室	9.10	710	0.1時間以下	1,000kJ以下	16	原子炉棟	R5-M	R-7-25	パーソナルエリアロッカールーム	6.60	110	0.1時間以下	1,000kJ以下	17	原子炉棟	R5-M	R-7-26	昇降機110m用室	6.90	330	0.1時間以下	1,000kJ以下	18	原子炉棟	R1-B	R-8-19	F.S	1.20	70	0.1時間以下	1,000kJ以下	19	原子炉棟	R1-B	R-8-20	原子炉建機(A)室送風機室	4.80	220	0.1時間以下	1,000kJ以下	20	原子炉棟	R2-D	R-8-28	ボイラ室	3.90	270	0.1時間以下	1,000kJ以下	21	原子炉棟	R2-E	R-9-13	F)放射線計測室	10.17	490	0.1時間以下	1,000kJ以下	22	原子炉棟	R2-B	R-9-14	CMS7)調整室	3.90	70	0.1時間以下	1,000kJ以下	23	原子炉棟	R1-H	R-9-15	CMS7)調整室	3.90	70	0.1時間以下	1,000kJ以下	24	原子炉棟	R5-E	R-9-16	SGTS7)調整室	10.10	440	0.1時間以下	1,000kJ以下	25	原子炉棟	R3-A	R-9-24	原子炉建機(OPCS)送風機室	6.10	1,300	0.1時間以下	1,000kJ以下	No	火災区域	火災区画	部屋番号	部屋名称	天井高 (m)	エリア容積 (m ³)	等価火災時間	発熱量	26	原子炉棟	R3-D	R-9-36	除染室	10.20	190	0.1時間以下	1,000kJ以下	27	原子炉棟	R1-B	R-9-40	D/G(A)室非常用送風機室	11.95	330	0.1時間以下	1,000kJ以下	28	原子炉棟	R3-A	R-9-44	D/G(OPCS)室非常用送風機室	11.95	300	0.1時間以下	1,000kJ以下	29	原子炉棟	R2-A	R-9-43	D/G(B)室非常用送風機室	11.95	300	0.1時間以下	1,000kJ以下	30	原子炉棟	R5-E	R-9-47	SGTS7)調整室	4.90	300	0.1時間以下	1,000kJ以下	31	原子炉棟	R1-B	R-9-55	原子炉建機(A)室送風機室	6.10	420	0.1時間以下	1,000kJ以下	32	原子炉棟	R5-E	R-9-59	SGTS7)調整室	4.90	300	0.1時間以下	1,000kJ以下	33	原子炉棟	R2-A	R-9-64	原子炉建機(B)室送風機室	6.10	490	0.1時間以下	1,000kJ以下	34	原子炉棟	R5-E	R-10-9	ア+7)調整室	11.70	432	0.1時間以下	1,000kJ以下	35	タービン棟	-	T-1-27	活性炭式汚水処理装置	12.70	780	0.1時間以下	1,000kJ以下	36	タービン棟	-	T-3-13	排気復水器(A)室	6.10	960	0.1時間以下	1,000kJ以下	37	燃料	F1-B	F-7-1	DC20(A)、OPCS)連絡配管ボイラ	3.00	130	0.1時間以下	1,000kJ以下	38	燃料	F2-B	F-7-4	DC20(B)連絡配管ボイラ	3.00	130	0.1時間以下	1,000kJ以下	39	燃料	F-7-7	F-7-7	復水器建機/連絡ボイラ調整室	11.80	380	0.1時間以下	1,000kJ以下	<p>第1表：火災発生時の煙の充満により消火活動が困難とならない 火災区域又は火災区画一覧</p> <table border="1" data-bbox="1346 210 1955 306"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>火災区域</th> <th>部屋名称</th> <th>天井高 (m)</th> <th>エリア容積 (m³)</th> <th>等価火災時間</th> <th>発熱量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>4号7-01</td> <td>原子炉建機建機40.3m調整室</td> <td>6m以上</td> <td>70</td> <td>0.1時間以下</td> <td>1,000kJ以下</td> </tr> </tbody> </table>	No	火災区域	部屋名称	天井高 (m)	エリア容積 (m ³)	等価火災時間	発熱量	1	4号7-01	原子炉建機建機40.3m調整室	6m以上	70	0.1時間以下	1,000kJ以下	<p>【女川】 ■設計の相違 設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>
No	火災区域	火災区画	部屋番号	部屋名称	天井高 (m)	エリア容積 (m ³)	等価火災時間	発熱量																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1	制御棟	C1-B	C-1-13	C-01設備室	30.90	874	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2	原子炉棟	R5-A	R-1-20	LOW圧ボイラ(A)室	3.90	110	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
3	原子炉棟	R5-A	R-1-21	代替燃焼炉ボイラ室	3.70	70	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
4	原子炉棟	R-1-C2	R-01設備室		43.40	530	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
5	原子炉棟	R2-A	R-3-1	CO計測室	6.20	300	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
6	原子炉棟	R3-J	R-3-20	IPAC-ビルドアップ室	5.40	240	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
7	原子炉棟	R-3-S	R-3-5	CO構築室	4.10	480	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
8	原子炉棟	R1-D	R-2-30	T12調整室	2.70	200	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
9	原子炉棟	R1-S	R-6-9	DC20(A)、OPCS)連絡配管ボイラ	2.90	90	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
10	原子炉棟	R2-C	R-6-10	DC20(B)連絡配管ボイラ	2.90	140	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
11	原子炉棟	R2-B	R-6-11	燃焼バルブ(B)室	2.80	420	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
12	原子炉棟	R1-D	R-6-12	燃焼バルブ(A)室	2.80	600	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
13	原子炉棟	R1-D	R-7-14	燃焼交換器(A)室	9.10	710	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
14	原子炉棟	R5-I	R-7-40	FCV2)調整室	9.30	890	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
15	原子炉棟	R2-B	R-7-32	燃焼交換器(B)室	9.10	710	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
16	原子炉棟	R5-M	R-7-25	パーソナルエリアロッカールーム	6.60	110	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
17	原子炉棟	R5-M	R-7-26	昇降機110m用室	6.90	330	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
18	原子炉棟	R1-B	R-8-19	F.S	1.20	70	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
19	原子炉棟	R1-B	R-8-20	原子炉建機(A)室送風機室	4.80	220	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
20	原子炉棟	R2-D	R-8-28	ボイラ室	3.90	270	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
21	原子炉棟	R2-E	R-9-13	F)放射線計測室	10.17	490	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
22	原子炉棟	R2-B	R-9-14	CMS7)調整室	3.90	70	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
23	原子炉棟	R1-H	R-9-15	CMS7)調整室	3.90	70	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
24	原子炉棟	R5-E	R-9-16	SGTS7)調整室	10.10	440	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
25	原子炉棟	R3-A	R-9-24	原子炉建機(OPCS)送風機室	6.10	1,300	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
No	火災区域	火災区画	部屋番号	部屋名称	天井高 (m)	エリア容積 (m ³)	等価火災時間	発熱量																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
26	原子炉棟	R3-D	R-9-36	除染室	10.20	190	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
27	原子炉棟	R1-B	R-9-40	D/G(A)室非常用送風機室	11.95	330	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
28	原子炉棟	R3-A	R-9-44	D/G(OPCS)室非常用送風機室	11.95	300	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
29	原子炉棟	R2-A	R-9-43	D/G(B)室非常用送風機室	11.95	300	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
30	原子炉棟	R5-E	R-9-47	SGTS7)調整室	4.90	300	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
31	原子炉棟	R1-B	R-9-55	原子炉建機(A)室送風機室	6.10	420	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
32	原子炉棟	R5-E	R-9-59	SGTS7)調整室	4.90	300	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
33	原子炉棟	R2-A	R-9-64	原子炉建機(B)室送風機室	6.10	490	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
34	原子炉棟	R5-E	R-10-9	ア+7)調整室	11.70	432	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
35	タービン棟	-	T-1-27	活性炭式汚水処理装置	12.70	780	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
36	タービン棟	-	T-3-13	排気復水器(A)室	6.10	960	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
37	燃料	F1-B	F-7-1	DC20(A)、OPCS)連絡配管ボイラ	3.00	130	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
38	燃料	F2-B	F-7-4	DC20(B)連絡配管ボイラ	3.00	130	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
39	燃料	F-7-7	F-7-7	復水器建機/連絡ボイラ調整室	11.80	380	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
No	火災区域	部屋名称	天井高 (m)	エリア容積 (m ³)	等価火災時間	発熱量																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
1	4号7-01	原子炉建機建機40.3m調整室	6m以上	70	0.1時間以下	1,000kJ以下																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>3. 原子炉の安全停止に必要な機器等を設置する火災区域又は火災区画で、消火活動が困難とならないエリア</p>  <p>名称：原子炉補機冷却水サージタンク室 <エリア状況> 空間容積：約1,100m³ 天井高さ：約8.5m</p> <p>(1) 主な設置機器 【金属製（不燃材料）の機器】 ・タンク、配管、窒素ポンプ、資材 【可燃物を含む機器】 ・空気作動弁（付属品含む）、制御・計装品 【ユーティリティ機器】 ・ダンパ、照明灯</p>	<p>(1) C-01 階段室 (C-1-13)</p> <p>C-01 階段室に設置している機器は、電線管等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及びび可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p>	<p>(1) 原子炉補助建屋40.3m通路部 (A/B 7-01)</p> <p>原子炉補助建屋40.3m通路部に設置している機器は、ダクト、電線管等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及びび可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p>  <p>（エリアレイアウト） エリア容積740m²、等価火災時間0.1時間以下</p> <ul style="list-style-type: none"> ●：消火器 ■：消火栓 ■：当該室 □：扉 →：写真① ←：写真② <p>室内の様子（写真①） 設置されている機器（写真②） 電線管 ダクト</p>	<p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【女川・大飯】 ■設計の相違 設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(2) 消火活動の成否性</p> <p>① (1) に示す原子炉補機冷却水サージタンク室に設置される機器は、別紙1に示すように、不燃性材料を使用する設計及び火災の発生防止対策を講じる設計としていることから、煙の発生は抑制される。</p> <p>以上のとおり、可燃物は構成品の一部であり、金属製の箱体等で覆い、煙の発生を抑える設計とすること、並びに可燃物を少なくすることで火災荷重を低く管理することから、消火活動が困難とならない。</p> <p><現場確認状況></p>  <p>① 原子炉補機冷却水サージタンク ② サージタンク水位、圧力発信器 ③ ダンパ ④ サージタンク圧力計 ⑤ 空気作動弁 ⑥ 原子炉補機冷却水加圧用窒素ポンプ ⑦ 除染用機材(不燃物) ⑧ 原子炉容器点検室材(不燃物) ⑨ 照明灯</p>	<p>(エアレイアウト)</p>  <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>※足場や養生は仮設設置</p> <p>設置されている機器</p>  <p>電線管</p> <p>(2) LCW 収集ポンプ(A)室 (R-1-20)</p> <p>LCW 収集ポンプ(A)室に設置している機器は、LCW 収集ポンプ(A)である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物としては、ポンプ軸受に少量の潤滑油を使用している。軸受は、不燃材である金属で覆われており、万一軸受部から発火した場合でも設備外部に燃え広がることはないこと、当該室は機械換気(エリア容積110 m³ に対し換気風量900m³/h) する設計であることから、煙の充満により消火活動は困難とならない。その他、可燃物である照明器具やコンセント等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p>	<p>泊発電所3号炉</p>	<p>【女川・大飯】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(エリアレイアウト)</p>  <p>エリア容積 380㎡、等価火災時間 0.1 時間以下</p> <p>原子炉建屋地下2階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p> <p>設置されている機器</p> <p>※足場や養生は仮設置</p> <p>ダクト 電線管</p> <p>(6) HPAC タービンポンプ室 (R-3-28)</p> <p>HPAC タービンポンプ室に設置している機器は、高圧代替注水系ポンプ、電動弁等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及びび可とう電線管に敷設している。なお、高圧代替注水系ポンプは、蒸気駆動方式のポンプであり、ポンプの軸潤滑は自系統の冷却水で行うため潤滑油を使用しない設計である。</p> <p>また、可燃物である照明器具等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(エアレイアウト)</p>  <p>エア容積 280m³, 等価火災時間 0.1時間以下</p> <p>原子が建屋地下2階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p> <p>設置されている機器</p> <p>ポンプ (設置予定場所)</p> <p>電動弁</p> <p>※足場や養生は仮設置</p> <p>(7) CRD 補修室 (R-5-5)</p> <p>CRD 補修室に設置している機器は、制御棒駆動系補修設備、ハッチ開閉装置制御盤、揚重機等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物としては、制御棒駆動系補修設備軸受のグリス、ハッチ開閉装置制御盤及び揚重機等があるが、軸受は不燃材である金属で覆われていること、制御盤及び揚重機は常時電源切とし、使用時のみ電源を入れる運用とするため、使用時は常時監視下にあることから、火災が発生したとしても早期消火が可能であり燃え広がることはない。その他、可燃物である照明器具やコンセント等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(エリアレイアウト)</p>  <p>原子炉建屋地下1階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>制御棒駆動系補修設備</p> <p>設置されている機器</p>  <p>ハッチ開閉装置制御盤</p> <p>(8) TIP 装置室 (R-5-39)</p> <p>TIP 装置室に設置している機器は、移動式炉心内校正装置等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具やコンセントが設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(エリアレイアウト)</p>  <p>エリア容積 280m³, 等価火災時間 0.1 時間以下</p> <p>原子炉建屋地下1階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>移動式炉心内校正装置</p> <p>設置されている機器</p>  <p>電線管</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>
	<p>(9) DGDO(A), (HPCS)連絡配管トレンチ (R-6-9)</p> <p>DGDO(A), (HPCS)連絡配管トレンチに設置している機器は、燃料移送系配管、電線管等である。これらは不燃材、難燃材で構成されている。</p> <p>燃料移送系配管は、不燃材である金属で構成されており、配管継手には溶接構造を採用し、耐震Sクラス設計であることから、地震による配管損傷はない。なお、当該配管は軽油タンクからデイタンクまでの移送配管であり、配管内部は軽油であることから、内面腐食の可能性は低い。外面腐食については定期的に外観点検を実施することで、配管の健全性を確認することから軽油が漏えいする可能性は低い。また、トレンチ内には高温配管がなく外気温度と同等の温度であることから、環境温度は軽油の引火点である45℃に達することはない。万一、腐食により配管内部の軽油が漏えいした場合においても、電線管は壁又は天井部に敷設していることから、床に漏えいした軽油と距離が離れているため、軽油の漏えいによる火災発生の可能性は低い。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構造物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>電線管は不燃材である金属で構成されており、耐震Sクラス設計であることから、地震による電線管の損傷はない。電線管内には燃料移送ポンプの動力ケーブル等があるが、燃料移送ポンプは常時停止していることから、ケーブルは通電されず、過電流によるケーブル火災の可能性はない。また、燃料移送ポンプ運転中に過電流が発生した場合においても、保護継電器により電流が遮断される設計であることから火災の可能性は低い。万一、火災に至った場合でも、金属性の電線管内に敷設していることから、電線管外部への延焼の可能性はない。</p> <p>また、トレンチ内の可燃物として照明器具が設置されているが、常時電源切とし入城時のみ電源を入れる運用とするため、過電流によるケーブル火災の可能性はない。なお、トレンチ入城時に火災が発生したとしても常時監視下にあることから早期感知・消火が可能である。</p> <p>トレンチ内は可燃物の仮置きを禁止するとともに、作業時の可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、移動式消火設備又は消火器による消火が可能である。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(エリアレイアウト)</p>  <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>(10) DGDO(B)連絡配管トレンチ (R-6-10) DGDO(B)連絡配管トレンチに設置している機器は、燃料移送系配管、電線管等である。これらは不燃材、難燃材で構成されている。 燃料移送系配管は、不燃材である金属で構成されており、配管継手には溶接構造を採用し、耐震Sクラス設計であることから、地震による配管損傷はない。なお、当該配管は軽油タンクからデイトンクまでの移送配管であり、配管内部は軽油であることから、内面腐食の可能性は低い。外面腐食については定期的に外観点検を実施することで、配管の健全性を確認することから軽油が漏えいする可能性は低い。また、トレンチ内には高温配管がなく外気温度と同等の温度であることから、環境温度は軽油の引火点である45℃に達することはない。万一、腐食により配管内部の軽油が漏えいした場合においても、電線管は壁又は天井部に敷設していることから、床に漏えいした軽油と距離が離れているため、軽油の漏えいによる火災発生の可能性は低い。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違 設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違 設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>電線管は不燃材である金属で構成されており、耐震Sクラス設計であることから、地震による電線管の損傷はない。電線管内には燃料移送ポンプの動力ケーブル等があるが、燃料移送ポンプは常時停止していることから、ケーブルは通電されず、過電流によるケーブル火災の可能性はない。また、燃料移送ポンプ運転中に過電流が発生した場合においても、保護継電器により電流が遮断される設計であることから火災の可能性は低い。万一、火災に至った場合でも、金属性の電線管内に敷設していることから、電線管外部への延焼の可能性はない。</p> <p>トレンチ内の可燃物として照明器具が設置されているが、常時電源切とし入域時のみ電源を入れる運用とするため、過電流によるケーブル火災の可能性はない。なお、トレンチ入域時に火災が発生したとしても常時監視下にあることから早期感知・消火が可能である。</p> <p>また、トレンチ内は可燃物の仮置きを禁止するとともに、作業時の可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、移動式消火設備又は消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 735 1319 1350" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p>  <p>室内の様子 (写真①) 設置されている機器</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>電線管</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>配管</p> </div> </div> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(11) RHR パルプ(B)室 (R-6-11)</p> <p>RHR パルプ(B)室に設置している機器は、電動弁等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具やコンセント等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 416 1326 999" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>原子炉建屋地下中1階</p> <p>原子炉建屋1階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p> <p>設置されている機器</p> <p>※足場や養生は仮設置</p> <p>電動弁</p> <p>可とう電線管</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>




赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(12) RHR パルプ(A)室 (R-6-12)</p> <p>RHR パルプ(A)室に設置している機器は、PLR サンプリング配管ヒータ制御盤、電動弁等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具やコンセント等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 443 1317 1029" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>エリア容積 400m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p> <p>原子炉建屋地下中1階</p> <p>原子炉建屋1階</p> <p>階段により下階にアクセス</p> <p>室内の様子 (写真①)</p> <p>設置されている機器</p> <p>PLRサンプリング配管ヒータ制御盤</p> <p>可とう電線管</p> <p>電動弁</p> <p>※足場や養生は仮設設置</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(13) RHR 熱交換器(A)室 (R-7-14)</p> <p>RHR 熱交換器(A)室に設置している機器は、熱交換器、電動弁等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具やコンセント等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 419 1319 1117" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>エリア容積 710^m3, 等価火災時間 0.1 時間以下</p>  <p>原子炉建屋1階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>熱交換器</p>  <p>電線管 電動弁</p> <p>※足場や養生は仮設置</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(14) FCVS フィルタ装置室 (R-7-40)</p> <p>FCVS フィルタ装置室に設置している機器は、フィルタ装置、電線管等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 406 1317 1008" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>エリア容積 890m³、等価火災時間 0.1時間以下</p>  <p>原子炉建屋1階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>フィルタ装置</p> <p>設置されている機器</p>  <p>可とう電線管</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>

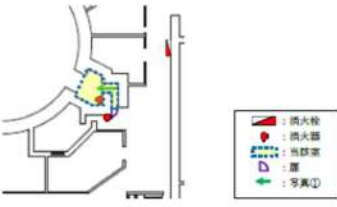


赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(15) RHR 熱交換器(B)室 (R-7-52)</p> <p>RHR 熱交換器(B)室に設置している機器は、熱交換器、電動弁等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具やコンセント等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 405 1326 1098" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>エリア容積 710m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p>  <p>原子伊建屋1階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>熱交換器</p>  <p>可とう電線管 電動弁</p> <p>※足場や養生は仮設設置</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構造物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(16) パーソナルエアロック前室 (R-7-75)</p> <p>パーソナルエアロック前室に設置している機器は、電線管等である。</p> <p>これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 443 1312 1062" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>エリア容積 110m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p>  <p>原子炉建屋1階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>設置されている機器</p>  <p>※足場や養生は仮設設置</p> <p>電線管</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(17) 計装ペネトレーション室 (R-7-76)</p> <p>計装ペネトレーション室に設置している機器は、電動弁等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 406 1319 976" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>エリア容積 330m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p> <p>原子炉建屋1階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p> <p>※足場や養生は仮設設置</p> <p>設置されている機器</p> <p>可とう電線管 電動弁</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(18) P.S (R-8-19)</p> <p>P.S に設置している機器は、電線管等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 389 1326 970" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エアレイアウト)</p> <p>エリア容積 70m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p>  <p>原子伊達屋中2階 原子伊達屋2階</p> <p>室内の様子 (写真①) 及び設置されている機器</p> <p>電線管</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構造物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(19) 原子炉補機(A)室排風機室 (R-8-20)</p> <p>原子炉補機(A)室排風機室に設置している機器は、排風機等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物としては、軸受にグリスを使用している。軸受は不燃材である金属で覆われており設備外部に燃え広がることはない。その他、可燃物である照明器具やコンセント等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 467 1319 1066" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エアレイアウト)</p> <p>エリア容積 220m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p>  <p>原子炉建屋中2階 原子炉建屋1階</p> <p>室内の様子 (写真①) 及び設置されている機器</p> <p>可とう電線管 排風機</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構造物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(20) メンテナンス室 (R-8-26)</p> <p>メンテナンス室に設置している機器は、揚重機及び揚重機電源表示箱等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物としては揚重機及び揚重機電源表示箱等があるが、これらは常時電源切とし、使用時のみ電源を入れる運用とするため、使用時は常時監視下にあることから、火災が発生したとしても早期消火が可能であり燃え広がることはない。その他、可燃物である照明器具やコンセントが設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 534 1326 1056" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エアレイアウト)</p> <p>エリア容積 270m³、等価火災時間 0.1時間以下</p>  <p>原子炉建屋中2階 原子炉建屋1階</p> <p>室内の様子 (写真①) 設置されている機器</p>  <p>揚重機 揚重機電源表示箱 可とう電線管</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構造物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

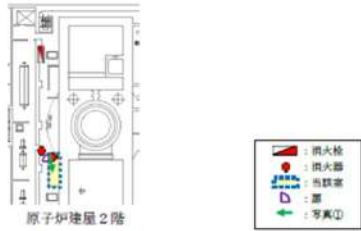

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(21) ダスト放射線モニタ(B)室 (R-9-13)</p> <p>ダスト放射線モニタ(B)室に設置している機器は、ポンプ及び計装ラック等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具やコンセント等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 416 1319 943" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>エリア容積 490m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p> <p>原子力発電所2号炉</p> <p>室内の様子 (写真①) 設置されている機器</p> <p>可とう電線管 ポンプ 計装ラック</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>

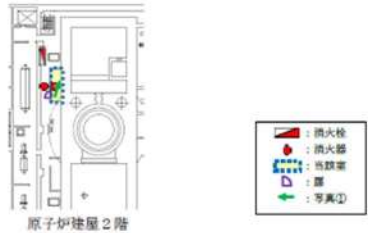


泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)




赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(22) CAMS ラック(B)室 (R-9-14)</p> <p>CAMS ラック(B)室に設置している機器は、計装ラック等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具やコンセント等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 416 1319 999" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>エリア容積 70m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p>  <p>原子炉建屋2階</p> <p>室内の様子 (写真①) 及び設置されている機器</p>  <p>計装ラック</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(23) CAMS ラック (A)室 (R-9-15)</p> <p>CAMS ラック (A)室に設置している機器は、計装ラック等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具やコンセント等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 414 1319 1002" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>エリア容積 70m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p>  <p>原子力建屋2階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>設置されている機器</p>  <p>計装ラック</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(24) SGTS フィルタユニット室 (R-9-16)</p> <p>SGTS フィルタユニット室に設置している機器は、非常用ガス処理系フィルタユニット、電源箱等である。ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物としては、フィルタユニット内の活性炭フィルタ及び電源箱があるが、活性炭フィルタは不燃材であるフィルタ装置内にあること、電源箱は常時電源切とし、使用時のみ電源を入れる運用とするため、使用時は常時監視下にあることから、火災が発生したとしても早期消火が可能であり燃え広がることはない。その他、可燃物である照明器具やコンセント等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <p>(エアレイアウト)</p>  <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>非常用ガス処理系フィルタユニット</p> <p>設置されている機器</p>  <p>電源箱</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(25) 原子炉補機(HPCS)送風機室 (R-9-34)</p> <p>原子炉補機(HPCS)送風機室に設置している機器は、送風機、揚重機電源表示箱等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物としては、軸受にグリスを使用している。軸受は不燃材である金属で覆われており設備外部に燃え広がることはない。その他、可燃物である照明器具やスイッチ等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 464 1326 954" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>エリア容積 1,390m³、等価火災時間 0.1時間以下</p>  <p>原子炉建屋2階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>※足場や養生は仮設置</p>  <p>設置されている機器</p>  <p>送風機</p> <p>揚重機電源表示箱</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(26) 除染室 (R-9-36)</p> <p>除染室に設置している機器は、ダクト、電線管等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 411 1317 1093" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エアレイアウト)</p> <p>エリア容積 190m³、等価火災時間 0.1時間以下</p>  <p>原子炉建屋2階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>※足場や養生は仮設設置</p> <p>設置されている機器</p>  <p>電線管 ダクト</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(27) D/G(A)室非常用送風機室 (R-9-40)</p> <p>D/G(A)室非常用送風機室に設置している機器は、送風機等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物としては、軸受にグリスを使用している。軸受は不燃材である金属で覆われており設備外部に燃え広がることはない。その他、可燃物である照明器具やコンセントが設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 470 1326 1066" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p>  <p>エリア容積 330m³、等価火災時間 0.1時間以下</p> <p>原子炉建屋2階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p> <p>設置されている機器</p> <p>非常用送風機</p> <p>可とう電線管</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>



赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(28) D/G(HPCS)室非常用送風機室 (R-9-44)</p> <p>D/G(HPCS)室非常用送風機室に設置している機器は、送風機等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物としては、軸受にグリスを使用している。軸受は不燃材である金属で覆われており設備外部に燃え広がることはない。その他、可燃物である照明器具やコンセントが設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 467 1326 1034" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エアレイアウト)</p> <p>エアア容積 300m³, 等価火災時間 0.1 時間以下</p>  <p>原子炉建屋2階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>非常用送風機</p> <p>設置されている機器</p>  <p>可とう電線管</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(29) D/G(B)室非常用送風機室 (R-9-45)</p> <p>D/G(B)室非常用送風機室に設置している機器は、送風機等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物としては、軸受にグリスを使用している。軸受は不燃材である金属で覆われており設備外部に燃え広がることはない。その他、可燃物である照明器具やコンセントが設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 464 1323 1066" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エアレイアウト)</p> <p>エリア容積 330m³, 等価火災時間 0.1 時間以下</p>  <p>原子炉建屋2階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>非常用送風機</p> <p>設置されている機器</p>  <p>可とう電線管</p> <p>※足場や養生は仮設設置</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>

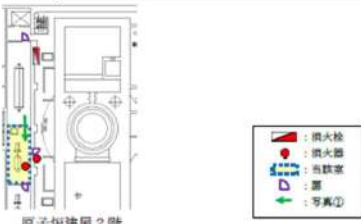


赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(30) SGTS ファン(B)室 (R-9-47)</p> <p>SGTS ファン(B)室に設置している機器は、非常用ガス処理系排風機、電動弁等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物としては、軸受にグリスを使用している。軸受は不燃材である金属で覆われており設備外部に燃え広がることはない。その他、可燃物である照明器具やコンセント等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 464 1317 1007" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エアレイアウト)</p> <p>エリア容積 300m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p>  <p>原子炉建屋2階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p> <p>設置されている機器</p>  <p>非常用ガス処理系排風機 電動弁 可とう電線管</p> <p>※足場や養生は仮設設置</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(31) 原子炉補機(A)室送風機室 (R-9-55)</p> <p>原子炉補機(A)室送風機室に設置している機器は、送風機等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物としては、軸受にグリスを使用している。軸受は不燃材である金属で覆われており設備外部に燃え広がることはない。その他、可燃物である照明器具等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 469 1319 1034" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>エリア容積 820m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p>  <p>原子炉建屋2階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>※足場や養生は仮設設置</p> <p>設置されている機器</p>  <p>送風機 可とう電線管</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(32) SGTS ファン(A)室 (R-9-59)</p> <p>SGTS ファン(A)室に設置している機器は、非常用ガス処理系排風機、電動弁等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物としては、軸受にグリスを使用している。軸受は不燃材である金属で覆われており設備外部に燃え広がることはない。その他、可燃物である照明器具等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 475 1326 1061" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エアレイアウト)</p> <p style="text-align: center;">エリア容積 300m³、等価火災時間 0.1時間以下</p>  <p style="text-align: center;">原子炉建屋2階</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="761 782 1008 1045"> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>非常用ガス処理系排風機</p> </div> <div data-bbox="1030 782 1276 1045"> <p>設置されている機器</p>  <p>可とう電線管 電動弁</p> </div> </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">※足場や養生は仮設設置</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(33) 原子炉補機(B)室送風機室 (R-9-64)</p> <p>原子炉補機(B)室送風機室に設置している機器は、送風機及び空気作動弁等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物としては、軸受にグリスを使用している。軸受は不燃材である金属で覆われており設備外部に燃え広がることはない。その他、可燃物である照明器具等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 475 1326 1002" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エアレイアウト)</p> <p>エリア容積 890m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p>  <p>原子炉建屋2階</p> <p>室内の様子 (写真①) 設置されている機器</p>  <p>※足場や養生は仮設設置</p> <p>送風機 空気作動弁</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(34) ブローアウトパネル室 (R-10-9)</p> <p>ブローアウトパネル室に設置している機器は、ブローアウトパネル及び原子炉建屋ブローアウトパネル閉止装置等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 448 1317 1173" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>エリア容積 432m³、等価火災時間 0.1時間以下</p>  <p>原子炉建屋中3階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p> <p>設置されている機器</p> <p>ブローアウトパネル</p> <p>※ブローアウトパネル閉止装置は設置予定</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(35) 活性炭式希ガスホールドアップ塔室 (T-1-27)</p> <p>活性炭式希ガスホールドアップ塔室に設置している機器は、活性炭式希ガスホールドアップ塔及び前置フィルタ等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>可燃物である活性炭は不燃材である活性炭式希ガスホールドアップ塔内にある。その他、可燃物である照明器具が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <div data-bbox="712 470 1321 1034" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p> <p>エリア容積 780m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p>  <p>タービン建屋地下2階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>活性炭式希ガスホールドアップ塔</p> <p>設置されている機器</p>  <p>前置フィルタ</p> <p>※足場や養生は仮設置</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構造物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(36) 排ガス復水器(A)(B)室 (T-3-13)</p> <p>排ガス復水器(A)(B)室に設置している機器は、排ガス再結合器、排ガス予冷器等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具等が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、消火器による消火が可能である。</p> <p>(エアレイアウト)</p>  <p>エアリア容積 960m³、等価火災時間 0.1 時間以下</p> <p>タービン建屋地下1階</p> <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>※足場や養生は仮設置</p>  <p>設置されている機器</p>  <p>排ガス再結合器</p> <p>排ガス予冷器</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>




泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(37) DGDO(A), (HPCS)連絡配管トレンチ (Y-7-1)</p> <p>DGDO(A), (HPCS)連絡配管トレンチに設置している機器は、燃料移送系配管、電線管等である。これらは不燃材、難燃材で構成されている。</p> <p>燃料移送系配管は、不燃材である金属で構成されており、配管継手には溶接構造を採用し、耐震S クラス設計であることから、地震による配管損傷はない。なお、当該配管は軽油タンクからデイタンクまでの移送配管であり、配管内部は軽油であることから、内面腐食の可能性は低い。外面腐食については定期的に外観点検を実施することで、配管の健全性を確認することから軽油が漏えいする可能性は低い。また、トレンチ内には高温配管がなく外気温度と同等の温度であることから、環境温度は軽油の引火点である45℃に達することはない。万一、腐食により配管内部の軽油が漏えいした場合においても、電線管は壁又は天井部に敷設していることから、床に漏えいした軽油と距離が離れているため、軽油の漏えいによる火災発生の可能性は低い。</p> <p>電線管は不燃材である金属で構成されており、耐震S クラス設計であることから、地震による電線管の損傷はない。電線管内には燃料移送ポンプの動力ケーブル等があるが、燃料移送ポンプは常時停止していることから、ケーブルは通電されず、過電流によるケーブル火災の可能性はない。また、燃料移送ポンプ運転中に過電流が発生した場合においても、保護継電器により電流が遮断される設計であることから火災の可能性は低い。万一、火災に至った場合でも、金属性の電線管内に敷設していることから、電線管外部への延焼の可能性はない。</p> <p>トレンチ内の可燃物として照明器具が設置されているが、常時電源切とし入域時のみ電源を入れる運用とするため、過電流によるケーブル火災の可能性はない。なお、トレンチ入域時に火災が発生したとしても常時監視下にあることから早期感知・消火が可能である。</p> <p>また、トレンチ内は可燃物の仮置きを禁止とするとともに、作業時の可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならない。なお、火災により当該エリアに入域不可となることがないように、消火活動のためのアクセスルートを2ルート確保していることから、移動式消火設備又は消火器による消火が可能である。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(エリアレイアウト)</p>  <p>室内の様子 (写真①)</p>  <p>設置されている機器</p>  <p>※露出ケーブルは仮設設置</p> <p>可とう電線管</p>		



泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構造物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(38) DGDO(B)連絡配管トレンチ (Y-7-4)</p> <p>DGDO(B)連絡配管トレンチに設置している機器は、燃料移送系配管、電線管等である。これらは不燃材、難燃材で構成されている。</p> <p>燃料移送系配管は、不燃材である金属で構成されており、配管継手には溶接構造を採用し、耐震S クラス設計であることから、地震による配管損傷はない。なお、当該配管は軽油タンクからデイタンクまでの移送配管であり、配管内部は軽油であることから、内面腐食の可能性は低い。外面腐食については定期的に外観点検を実施することで、配管の健全性を確認することから軽油が漏えいする可能性は低い。また、トレンチ内には高温配管がなく外気温度と同等の温度であることから、環境温度は軽油の引火点である45℃に達することはない。万一、腐食により配管内部の軽油が漏えいした場合においても、電線管は壁又は天井部に敷設していることから、床に漏えいした軽油と距離が離れているため、軽油の漏えいによる火災発生の可能性は低い。</p> <p>電線管は不燃材である金属で構成されており、耐震S クラス設計であることから、地震による電線管の損傷はない。電線管内には燃料移送ポンプの動力ケーブル等があるが、燃料移送ポンプは常時停止していることから、ケーブルは通電されず、過電流によるケーブル火災の可能性はない。また、燃料移送ポンプ運転中に過電流が発生した場合においても、保護継電器により電流が遮断される設計であることから火災の可能性は低い。万一、火災に至った場合でも、金属性の電線管内に敷設していることから、電線管外部への延焼の可能性はない。</p> <p>トレンチ内の可燃物として照明器具が設置されているが、常時電源切とし入域時のみ電源を入れる運用とするため、過電流によるケーブル火災の可能性はない。なお、トレンチ入域時に火災が発生したとしても常時監視下にあることから早期感知・消火が可能である。</p> <p>また、トレンチ内は可燃物の仮置きを禁止するとともに、作業時の可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならない。なお、火災により当該エリアに入域不可となることがないように、消火活動のためのアクセスルートをも2ルート確保していることから、移動式消火設備又は消火器による消火が可能である。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(エリアレイアウト)</p>  <p>室内の様子 (写真①) 設置されている機器</p>  <p>電線管 配管</p>		

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(39) 復水貯蔵タンク/連絡トレンチ/バルブ室(Y-7-7) 0タンク/連絡トレンチ/バルブ室に設置している機器は、空気作動弁、計器及び電線管等である。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>また、可燃物である照明器具が設置されているが、可燃物管理により火災荷重を低く抑えることから、火災が発生した場合でも火災規模は小さく、煙の充満により消火活動が困難とならないため、移動式消火設備又は消火器による消火が可能である。</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>(エアレイアウト)</p>  <p>室内の様子 (写真①) 設置されている機器</p>   <p>※露出ケーブルは仮設設置 空気作動弁 可とう電線管</p> </div>		<p>【女川】 ■設計の相違 設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区画の設定の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3. トーラス室</p> <p>トーラス室において万一火災が発生した場合でも、トーラス室の空間体積 (約11,000m³) に対して換気風量が21,600m³/h、原子炉建屋原子炉棟排風機の容量が85,500m³/h (1台当たり) であることから、煙が充満しないため、消火活動が可能である。</p> <p>トーラス室下部エリアに可燃物となる機器は設置しておらず、上部エリアに電動弁、ケーブルトレイ、電線管等を設置している。これらは不燃材、難燃材で構成されており、ケーブルトレイ以外に敷設しているケーブルは電線管及び金属製の可とう電線管に敷設している。</p> <p>消火要員のアクセス性については、トーラス室上部通路へのアクセス可能なルートが5箇所あることから、単一の火災により1箇所のルートが使用できない場合であっても他の箇所からアクセスすることが可能となっている。(第1図)</p> <p>また、単一の火災により煙が発生した場合であっても、トーラス室上部の空間体積が大きいこと、通路から天井までの高さが約3.2m~3.9m確保されていることから、火災発生場所までのアクセス性に影響することはなく消火活動が可能である。(第2図)</p> <p>以上より、消火器又は消火栓により速やかに消火活動を実施することが十分可能である。</p> <div data-bbox="779 726 1256 1418" style="border: 2px solid red; padding: 5px;">  <p>第1図：トーラス室上部の状況</p> <p>第2図：トーラス室断面図</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成、可燃物設置状況により消火活動が困難とならない火災区域及び火災区域の設定の相違</p>




泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>4. 屋外の火災区域又は火災区画</p> <p>安全機能を有する構築物、系統及び機器を設置する屋外の火災区域又は火災区画は、屋外に設定しており、火災が発生しても煙が充満しないことから、消火活動で消火可能である。</p> <p>現場の状況を以下に示す。</p> <p>(1) RSWポンプ (A) (C) 室 (Y-1-1)</p> <p>RSWポンプ (A) (C) 室 (床面積 171m²) は、火災が発生しても煙が大気放出されるため煙は充満せず消火活動は可能である。このため、消火器又は移動式消火設備で消火活動を行う。</p> <p>火災源は、原子炉補機冷却海水ポンプ (A) 及び (C) 電動機の内包潤滑油 (26L) 及びケーブルトレイ (18m) があるが、これら含めて設置している機器、配管、ケーブルトレイ、電線管、盤の筐体及びこれらの支持構造物の主要な構造材は、火災の発生防止及び当該設備の強度確保等を考慮し、金属材料等の不燃性材料を使用している。また、ケーブルトレイに敷設したケーブルは、難燃ケーブルを使用していること、過電流防止装置により過電流が発生するおそれがないことから、自己発火のおそれは小さい。</p> <p>消火器は、大型消火器、小型消火器を配置し、初期消火要員が迅速に使用できるように部屋の外側にも配置する。</p> <p>移動式消火設備は、消火栓及び防火水槽から取水して消火活動を行う。取水は 2 箇所以上から対応可能である。(別紙 1)</p> <p>(エリアレイアウト)</p> 	<p>3. 屋外の火災区域又は火災区画</p> <p>安全機能を有する構築物、系統及び機器を設置する屋外の火災区域又は火災区画は、屋外に設定しており、火災が発生しても煙が充満しないことから、消火活動で消火可能である。</p> <p>現場の状況を以下に示す。</p>	<p>【大飯】</p> <p>■記載方内容の相違 (女川実績反映)</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成の相違による屋外の火災区域又は火災区画の相違</p>


赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">室内の様子 (写真①)</p>  <p style="text-align: center;">設置されている機器①</p>  <p style="text-align: center;">設置されている機器②</p>  </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成の相違による屋外の火災区域又は火災区画の相違</p>


泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(2) HPSWポンプ室 (Y-1-3)</p> <p>HPSWポンプ室 (床面積 112m²) は、火災が発生しても煙が大気放出されるため煙は充満せず消火活動は可能である。このため、消火器又は移動式消火設備で消火活動を行う。</p> <p>火災源は、ケーブルトレイ (31m) があるが、これら含めて設置している機器、配管、ケーブルトレイ、電線管、盤の筐体及びこれらの支持構造物の主要な構造材は、火災の発生防止及び当該設備の強度確保等を考慮し、金属材料等の不燃性材料を使用している。ケーブルトレイに敷設したケーブルは、火災の発生防止を考慮し、難燃ケーブルを使用していること、過電流防止装置により過電流が発生するおそれがないことから、自己発火のおそれが小さい。</p> <p>消火器は、大型消火器、小型消火器を配置し、初期消火要員が迅速に使用できるように部屋の外側にも配置する。</p> <p>移動式消火設備は、消火栓及び防火水槽から取水して消火活動を行う。取水は2箇所以上から対応可能である。(別紙1)</p> <p>(エアレイアウト)</p> 		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成の相違による屋外の火災区域又は火災区画の相違</p>


赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">室内の様子 (写真①)</p>  <p style="text-align: center;">設置されている機器①</p>  <p style="text-align: center;">設置されている機器②</p>  <p style="text-align: center;">設置されている機器③</p>  <p style="text-align: center;">ケーブルトレイ</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成の相違による屋外の火災区域又は火災区画の相違</p>





泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(3) RSWポンプ (B) (D) 室 (Y-1-4)</p> <p>RSWポンプ (B) (D) 室 (床面積 263m²) は、火災が発生しても煙が大気放出されるため煙は充滿せず消火活動は可能である。このため、消火器又は移動式消火設備で消火活動を行う。</p> <p>火災源は、原子炉補機冷却海水ポンプ (B) 及び (D) 電動機の内包潤滑油 (26L)、ケーブルトレイ (23m) 及び屋外配管凍結防止用電気加熱制御盤 (1面) があるが、これら含めて設置している機器、配管、ケーブルトレイ、電線管、盤の管体及びこれらの支持構造物の主要な構造材は、火災の発生防止及び当該設備の強度確保等を考慮し、金属材料等の不燃性材料を使用している。また、ケーブルトレイに敷設したケーブルは、難燃ケーブルを使用していること、過電流防止装置により過電流が発生するおそれがないことから、自己発火のおそれが小さい。</p> <p>消火器は、大型消火器、小型消火器を配置し、初期消火要員が迅速に使用できるように部屋の外側にも配置する。</p> <p>移動式消火設備は、消火栓及び防火水槽から取水して消火活動を行う。取水は2箇所以上から対応可能である。(別紙1)</p> <div data-bbox="712 671 1323 1066" style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(エリアレイアウト)</p>  </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成の相違による屋外の火災区域又は火災区画の相違</p>

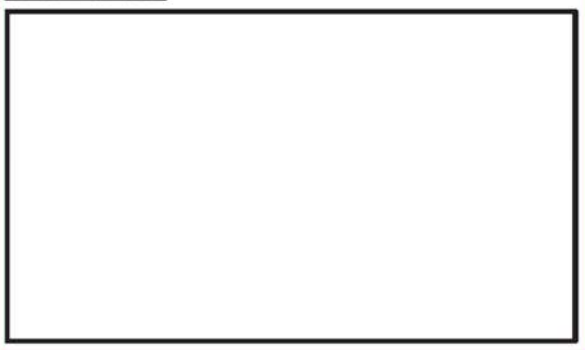
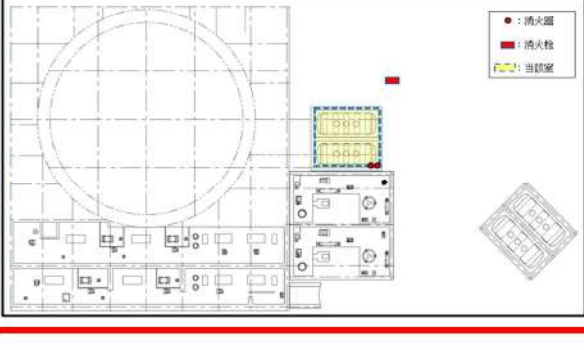
赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">室内の様子 (写真①)</p>  <p style="text-align: center;">設置されている機器①</p>  <p style="text-align: center;">設置されている機器②</p>  <p style="text-align: center;">設置されている機器③</p>  <p style="text-align: center;">ケーブルトレイ</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成の相違による屋外の火災区域又は火災区画の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(4) 燃料移送ポンプ (HPCS) 室 (Y-7-2)</p> <p>燃料移送ポンプ (HPCS) 室 (床面積 25m²) は、屋外の地下に設置されており、火災が発生しても煙が扉から大気放出されるため煙は充満せず消火活動は可能である。このため、消火器又は移動式消火設備で消火活動を行う。</p> <p>設置している機器、配管、電線管、盤の筐体及びこれらの支持構造物の主要な構造材は、火災の発生防止及び当該設備の強度確保等を考慮し、金属材料等の不燃性材料を使用している。</p> <p>消火器は、小型消火器を配置し、初期消火要員が迅速に使用できるように部屋の外側にも配置する。</p> <p>移動式消火設備は、消火栓及び防火水槽から取水して消火活動を行う。取水は 2 箇所以上から対応可能である。(別紙 1)</p> <div data-bbox="712 526 1321 1157" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エアレイアウト)</p>  <p>室内の様子 (写真①) 及び設置されている機器</p>  <p>上部開放箇所</p>  <p>油配管 ポンプ設置予定箇所</p> <p>上部開放箇所 (入域可能)</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊は燃料油移送ポンプは屋内に設置されているため、当該記載はない。</p>

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(5) 軽油タンク室 (A) (Y-7-3)</p> <p>軽油タンク室 (A) (床面積 207m²) は、屋外の地下貯蔵タンクで、火災が発生しても煙が扉から大気放出されるため煙は充満せず消火活動は可能である。このため、消火器又は移動式消火設備で消火活動を行う。火災源は、非常用ディーゼル発電設備軽油タンク (A)、(C)、(E) (各110k1) があるが、これら含めて設置している機器、配管、電線管及びこれらの支持構造物の主要な構造材は、火災の発生防止及び当該設備の強度確保等を考慮し、金属材料等の不燃性材料を使用している。消火器は、小型消火器を配置し、初期消火要員が迅速に使用できるように部屋の外側にも配置する。</p> <p>移動式消火設備は、消火栓及び防火水槽から取水して消火活動を行う。取水は 2 箇所以上から対応可能である。(別紙 1)</p> <div data-bbox="712 587 1326 976" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エアレイアウト)</p>  </div>	<p>(1) A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽 (O/B 1-01)</p> <p>A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、屋外の地下貯蔵タンクで、火災が発生しても煙はマンホール部から大気放出されるため煙は充満せず消火活動は可能である。このため、消火器又は移動式消火設備で消火活動を行う。火災源は、A1, A2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽 (各146k1) があるが、これら含めて設置している機器、配管、電線管及びこれらの支持構造物の主要な構造材は、火災の発生防止及び当該設備の強度確保等を考慮し、金属材料等の不燃性材料を使用している。消火器は、小型消火器を配置し、初期消火要員が迅速に使用できるように屋外に配置する。</p> <p>移動式消火設備は、消火栓及び防火水槽から取水して消火活動を行う。取水は 2 箇所以上から対応可能である。</p> <div data-bbox="1344 587 1957 976" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エアレイアウト)</p>  </div>	<p>【大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記載内容の相違 (女川実績の反映) ■設備名称の相違 【女川】 ■設計の相違 <p>泊の燃料油貯油槽は、乾燥砂で覆われ地下に埋設されているため、消防法に基づき、屋外に消火器を設置する。また、設置するタンク容量の相違。</p> <p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設備の相違 <p>設備及び系統構成の相違による配置の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>内部概要及び設置されている機器</p> <p>軽油タンクの構造及び給油イメージ (A-A' 矢視)</p> <p>上部開放箇所 (写真①)</p>	<p>内部概要及び設置されている機器</p>	<p>【大飯】 ■記載内容の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【女川】 ■設備の相違 設備及び系統構成の相違による配置の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)


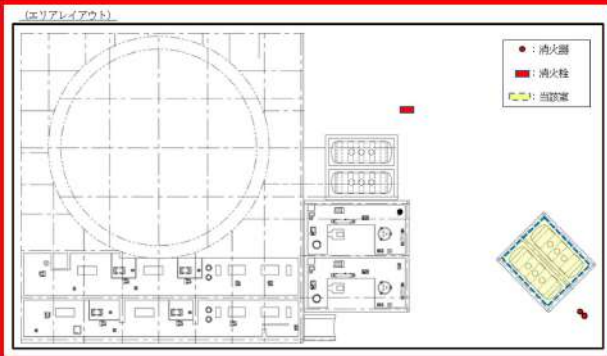
赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(6) 燃料移送ポンプ (B) 室 (Y-7-5)</p> <p>燃料移送ポンプ (B) 室 (床面積 27m²) は、屋外の地下に設置されており、火災が発生しても煙が扉から大気放出されるため煙は充满せず消火活動は可能である。このため、消火器又は移動式消火設備で消火活動を行う。</p> <p>設置している機器、配管、電線管、盤の筐体及びこれらの支持構造物の主要な構造材は、火災の発生防止及び当該設備の強度確保等を考慮し、金属材料等の不燃性材料を使用している。</p> <p>消火器は、小型消火器を配置し、初期消火要員が迅速に使用できるように部屋の外側にも配置する。</p> <p>移動式消火設備は、消火栓及び防火水槽から取水して消火活動を行う。取水は2箇所以上から対応可能である。(別紙1)</p> <div data-bbox="712 528 1326 919" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エアレイアウト)</p>  </div> <div data-bbox="712 967 1326 1264" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>室内の様子 (写真①) 及び設置されている機器</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>油配管 ポンプ設置予定箇所</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>上部開放箇所</p> <p>上部開放箇所 (入域可能)</p> </div> </div> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊は燃料油移送ポンプは屋内に設置されているため、当該記載はない。</p>

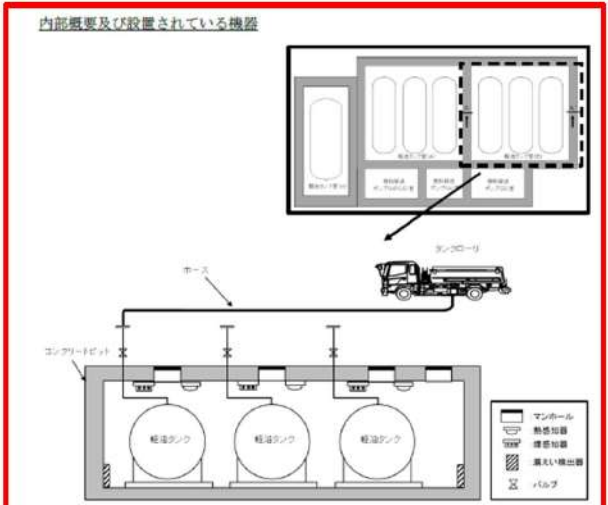

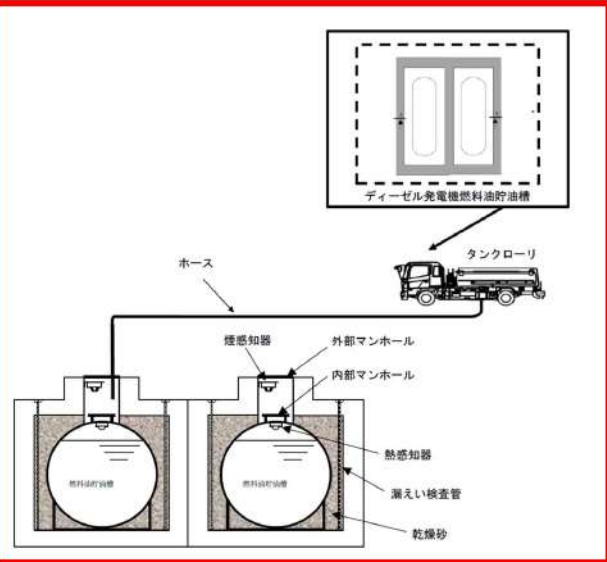
泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(7) 軽油タンク室 (B) (Y-7-6)</p> <p>軽油タンク室 (B) (床面積 207m²) は、屋外の地下貯蔵タンクで、火災が発生しても煙が扉から大気放出されるため煙は充満せず消火活動は可能である。このため、消火器又は移動式消火設備で消火活動を行う。</p> <p>火災源は、非常用ディーゼル発電設備軽油タンク (B) , (D) , (F) (各110k1) があるが、これら含めて設置している機器、配管、電線管及びこれらの支持構造物の主要な構造材は、火災の発生防止及び当該設備の強度確保等を考慮し、金属材料等の不燃性材料を使用している。</p> <p>消火器は、小型消火器を配置し、初期消火要員が迅速に使用できるように部屋の外側にも配置する。</p> <p>移動式消火設備は、消火栓及び防火水槽から取水して消火活動を行う。取水は 2 箇所以上から対応可能である。(別紙 1)</p> <p>(エアレイアウト)</p> 	<p>(2) B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽 (O/B 1-02)</p> <p>B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽は、屋外の地下貯蔵タンクで、火災が発生しても煙はマンホール部から大気放出されるため煙は充満せず消火活動は可能である。このため、消火器又は移動式消火設備で消火活動を行う。</p> <p>火災源は、B1, B2-ディーゼル発電機燃料油貯油槽 (各146k1) があるが、これら含めて設置している機器、配管、電線管及びこれらの支持構造物の主要な構造材は、火災の発生防止及び当該設備の強度確保等を考慮し、金属材料等の不燃性材料を使用している。</p> <p>消火器は、小型消火器を配置し、初期消火要員が迅速に使用できるように屋外に配置する。</p> <p>移動式消火設備は、消火栓及び防火水槽から取水して消火活動を行う。取水は 2 箇所以上から対応可能である。</p> <p>(エアレイアウト)</p> 	<p>【大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記載内容の相違 (女川実績の反映) 【女川】 ■設備名称の相違 【女川】 ■設計の相違 <p>泊の燃料油貯油槽は、乾燥砂で覆われ地下に埋設されているため、消防法に基づき、屋外に消火器を設置する。また、設置するタンク容量の相違。</p> <p>【大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記載内容の相違 (女川実績の反映) 【女川】 ■設備の相違 <p>設備及び系統構成の相違による配置の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成の相違による屋外の火災区域又は火災区画の相違</p>  <p>内部概要及び設置されている機器</p> <p>軽油タンクの構造及び給油イメージ (A-A' 矢視)</p> <p>上部開放箇所 (写真①)</p>  <p>上部開放箇所</p>	<p>内部概要及び設置されている機器</p>  <p>内部概要及び設置されている機器</p> <p>ディーゼル発電機燃料油貯油槽</p> <p>タンクローリ</p> <p>ホース</p> <p>煙感知器</p> <p>外部マンホール</p> <p>内部マンホール</p> <p>熱感知器</p> <p>濡えい検査管</p> <p>乾燥砂</p>	<p>【女川】</p> <p>■設備の相違</p> <p>設備及び系統構成の相違による配置の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(8) 燃料移送ポンプ (A) 室 (Y-7-8)</p> <p>燃料移送ポンプ (A) 室 (床面積 15m²) は、屋外の地下に設置されており、火災が発生しても煙が扉から大気放出されるため煙は充满せず消火活動は可能である。このため、消火器又は移動式消火設備で消火活動を行う。</p> <p>設置している機器、配管、電線管、盤の筐体及びこれらの支持構造物の主要な構造材は、火災の発生防止及び当該設備の強度確保等を考慮し、金属材料等の不燃性材料を使用している。</p> <p>消火器は、小型消火器を配置し、初期消火要員が迅速に使用できるように部屋の外側にも配置する。</p> <p>移動式消火設備は、消火栓及び防火水槽から取水して消火活動を行う。取水は2箇所以上から対応可能である。(別紙1)</p> <div data-bbox="712 528 1326 916" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>(エリアレイアウト)</p>  </div> <div data-bbox="712 965 1326 1264" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>室内の様子 (写真①) 及び設置されている機器</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>油配管 ボンプ設置予定箇所</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>上部開放箇所</p> <p>上部開放箇所 (入域不可)</p> </div> </div> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成の相違による屋外の火災区域又は火災区画の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)


赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(9) 軽油タンク室 (H) (Y-7-9)</p> <p>軽油タンク室 (H) (床面積 95m²) は、屋外の地下貯蔵タンクで、火災が発生しても煙が扉から大気放出されるため煙は充満せず消火活動は可能である。このため、消火器又は移動式消火設備で消火活動を行う。</p> <p>火災源は、高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備軽油タンク (170kl) があるが、これら含めて設置している機器、配管、電線管及びこれらの支持構造物の主要な構造材は、火災の発生防止及び当該設備の強度確保等を考慮し、金属材料等の不燃性材料を使用している。</p> <p>消火器は、小型消火器を配置し、初期消火要員が迅速に使用できるように部屋の外側にも配置する。</p> <p>移動式消火設備は、消火栓及び防火水槽から取水して消火活動を行う。取水は 2 箇所以上から対応可能である。(別紙 1)</p> <p>(エリアレイアウト)</p> 		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>設備及び系統構成の相違による屋外の火災区域又は火災区画の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構築物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: right;">別紙 1</p> <p>海水ポンプ室 (補機ポンプエリア) へのアクセス性及び消火活動について</p> <p>1. 海水ポンプ室 (補機ポンプエリア) へのアクセス性</p> <p>地下ピット構造の海水ポンプ室 (補機ポンプエリア) は、竜巻防護ネットを設置する設計であるが、竜巻防護ネット設置後においても、地上面 (OP14,800) から循環水ポンプ室とTSWポンプ室を通過し各部屋 (OP3,000) にアクセスし、大型消火器及び小型消火器で初期消火を行うことが可能なことを確認した。(第1図)</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 10px; margin: 10px 0;">  </div> <p style="text-align: center;">第1図 海水ポンプ室 (補機ポンプエリア) へのアクセス性</p>		<p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊は海水ポンプ室は屋内の火災区画となっており、全域ガス消火設備で消火する設計となっているため、当該記載はない。</p>


泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料6 添付資料11 泊発電所3号炉における安全機能を有する構造物、系統及び機器周辺の可燃物等の状況について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由													
	<p>2. 移動式消火設備による消火活動</p> <p>移動式消火設備の化学消防自動車は消火栓又は防火水槽から取水し、消火ホースを海水ポンプ室(補機ポンプエリア)、軽油タンクエリア及び燃料移送ポンプ室の各部屋に敷設し消火活動を行う。取水は2箇所以上から対応可能である。(第2図)</p> <p>取水箇所と各消火エリアの消火ホース敷設距離は最大約320m(第1表)、高低差は地上面より下方への放水となり、化学消防自動車の性能や消火ホース圧損を考慮しても消火活動は可能である。</p> <p>化学消防自動車の車幅は約2.3mであり、保管場所から取水箇所までの道幅は3.5m以上を確保しており化学消防自動車の活動は可能である。また、地下ピット構造の海水ポンプ室(補機ポンプエリア)は、竜巻防護ネット及び浸水防止壁を設置する設計であるが、地上面から放水による消火活動が、竜巻防護ネット構造及び浸水防止壁高さ(約0.6m)を考慮しても消火活動が可能であることを確認した。(第3図)</p> <p>移動式消火設備の化学消防自動車による消火活動は、火災区画毎に消防車と消火エリアの高低差、活動ルート、消火ホース敷設距離(第1表)などが変わることから、火災発生時の必要な消防資機材や消防車の操作等について、個別の消火手順を整備すること及び要員の訓練(第4図)を計画的に行うことを火災防護計画に定める。</p> <div data-bbox="712 762 1317 944" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">第1表 消火ホース敷設距離</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">消火エリア</th> <th style="width: 30%;">水源</th> <th style="width: 30%;">距離(最大)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">海水ポンプ室(補機ポンプエリア)</td> <td>屋外消火栓</td> <td>約170m</td> </tr> <tr> <td>耐震性防火水槽</td> <td>約320m</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">軽油タンクエリア及び燃料移送ポンプ室</td> <td>屋外消火栓</td> <td>約80m</td> </tr> <tr> <td>耐震性防火水槽</td> <td>約150m</td> </tr> </tbody> </table> </div>	消火エリア	水源	距離(最大)	海水ポンプ室(補機ポンプエリア)	屋外消火栓	約170m	耐震性防火水槽	約320m	軽油タンクエリア及び燃料移送ポンプ室	屋外消火栓	約80m	耐震性防火水槽	約150m		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊は海水ポンプ室は屋内の火災区画となっており、全城ガス消火設備で消火する設計となっているため、当該記載はない。</p>
消火エリア	水源	距離(最大)														
海水ポンプ室(補機ポンプエリア)	屋外消火栓	約170m														
	耐震性防火水槽	約320m														
軽油タンクエリア及び燃料移送ポンプ室	屋外消火栓	約80m														
	耐震性防火水槽	約150m														

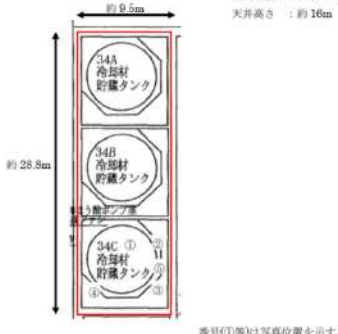

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第2図 移動式消火設備による消火活動例</p>  <p>第3図 電巻防護ネットの概要図 (北西側から見た場合)</p>  <p>第4図 化学消防自動車泡放水 (訓練写真)</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊は海水ポンプ室は屋内の火災区画となっており、全城ガス消火設備で消火する設計となっているため、当該記載はない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>4. 放射性物質を貯蔵する機器等を設置する火災区域又は火災区画で、消火活動が困難とならないエリア</p> <div data-bbox="85 225 510 735"> <p>名称：廃液貯蔵タンク室 <エリア状況> 空間容積：約1,300m³ 天井高さ：約7m</p> <p>番号(①～④)は写真位置を示す。</p> <p>(1) 主な設置機器 【金属製(不燃材料)の機器】 ・ダクト、配管、タンク 【可燃物を含む機器】 - 【ローテリテイ機器】 ・照明灯</p> </div> <div data-bbox="85 762 510 1369"> <p>(2) 消火活動の成立性 ① (1)に廃液貯蔵タンク室に設置される機器は、別紙1に示すように、不燃性材料を使用する設計及び火災の発生防止対策を講じる設計としていることから、煙の発生は抑制される。</p> <p>以上のとおり、可燃物は構成品の一部であり、金属製の筐体等で覆い、煙の発生を抑える設計とすること、並びに可燃物を少なくすることで火災負荷を低く管理することから、消火活動が困難とならない。</p> <p><現場確認状況></p> <p>①廃液貯蔵タンク ②許容ケーブル ③照明灯 ④空調用ダクト</p> </div>			<p>【大阪】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>名称：冷却材貯蔵タンク室 <エリア状況> 空間容積：約4,400m³ 天井高さ：約16m</p>  <p>番号①等は写真位置を示す。</p> <p>(1) 主な設置機器 【金属製 (不燃材料) の機器】 ・配管、タンク、ダクト 【可燃物を含む機器】 ・制御・計装品 【ユーティリティ機器】 ・照明灯</p>			<p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p>
<p>(2) 消火活動の成立性 ① (1) に冷却材貯蔵タンク室に設置される機器は、別紙1に示すように、不燃性材料を使用する設計及び火災の発生防止対策を講じる設計としていることから、煙の発生は抑制される。</p> <p>以上のとおり、可燃物は構成品の一部であり、金属製の筐体等で覆い、煙の発生を抑える設計とすること、並びに可燃物を少なくすることで火災荷重を低く管理することから、消火活動が困難とならない。</p> <p><現場確認状況></p>  <p>①冷却材貯蔵タンク ②冷却材貯蔵タンク水位計 ③照明灯 ④空調ダクト ⑤計装ケーブル</p>			

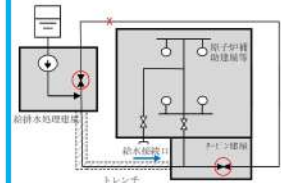
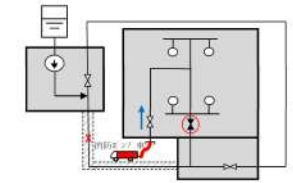
赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由														
<p>名称：蒸気発生器保管庫 (A 蒸気発生器保管庫及び B 蒸気発生器保管庫)</p> <p><エリア状況> 空間容積 : 約 8,800m³ 天井高さ : 約 8.7m (A 蒸気発生器保管庫と B 蒸気発生器保管庫の大きさはほぼ同じ)</p> <p>図1 蒸気発生器保管庫平面図</p> <p>番号(1)等は写真位置を示す。</p> <p>(1) 主な設置機器</p> <table border="0"> <tr> <td>保管エリア</td> <td>入口エリア</td> </tr> <tr> <td>【金属製 (不燃材料) の機器】</td> <td>【可燃物を含む機器】</td> </tr> <tr> <td>・蒸気発生器、コンテナ</td> <td>・薪・針葉品、排水ポンプ</td> </tr> <tr> <td>【可燃物を含む機器】</td> <td>【ユーティリティ機器】</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>・火災受信機、コンセント、照明スイッチ、照明灯、カメラ</td> </tr> <tr> <td>【ユーティリティ機器】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・火災感知ベル、照明灯、誘導灯、電球昇降装置</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 消火活動の成否性</p> <p>保管エリア</p> <p>① (1) に示す保管エリアに設置される機器は、別紙1に示すように、不燃性材料を使用する設計としており、火災源になりえる機器を設置していない。 また、金属、コンクリートのような不燃性の放射線遮蔽物しか保管しない運用とする。</p> <p>入口エリア</p> <p>① (1) に示す入口エリアに設置される機器は、別紙1に示すように、不燃性材料を使用する設計及び火災の発生防止対策を講じる設計としていることから、煙の発生は抑制される。 また、入口扉を開放し、屋外からの消火活動が可能である。</p> <p>以上とおり、保管エリアには火災源になりえる機器を設置しておらず、入口エリアは屋外からの消火活動が可能であることから、消火活動が困難とならない。</p> <p><現場確認状況></p> <p>保管エリア</p> <p>① 火災感知ベル ② 排気ファン ③ ダンプ</p> <p>④ 電球昇降装置 ⑤ 照明 ⑥ 誘導灯</p>	保管エリア	入口エリア	【金属製 (不燃材料) の機器】	【可燃物を含む機器】	・蒸気発生器、コンテナ	・薪・針葉品、排水ポンプ	【可燃物を含む機器】	【ユーティリティ機器】	—	・火災受信機、コンセント、照明スイッチ、照明灯、カメラ	【ユーティリティ機器】		・火災感知ベル、照明灯、誘導灯、電球昇降装置				<p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p>
保管エリア	入口エリア																
【金属製 (不燃材料) の機器】	【可燃物を含む機器】																
・蒸気発生器、コンテナ	・薪・針葉品、排水ポンプ																
【可燃物を含む機器】	【ユーティリティ機器】																
—	・火災受信機、コンセント、照明スイッチ、照明灯、カメラ																
【ユーティリティ機器】																	
・火災感知ベル、照明灯、誘導灯、電球昇降装置																	



赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p style="text-align: right;">添付資料12</p> <p style="text-align: center;">泊発電所3号炉における 消火配管の凍結防止対策, 地盤変位対策について</p> <p>1. 発電所の水消火設備の設計概要</p> <p>(1) 泊発電所の消火設備について</p> <p>火災防護の審査基準で、消火困難箇所や系統分離を行うために設置する消火設備は、安全機能を有する構造物、系統及び機器の耐震クラスに応じて、地震時においても機能を維持することが求められている。</p> <p>泊発電所の消火設備は、従来、水消火設備を主とする設計としていたが、水消火設備は耐震Cクラス設計であり、上記の要求を満足することは難しいことから、原子炉建屋等の建屋にはSs機能維持された全域ガス消火設備、放射性廃棄物処理建屋や固体廃棄物貯蔵庫、ペイラ室には耐震クラスに応じた全域ガス消火設備を設置する設計とし、耐震性を満足することを確認した。</p> <p>(2) 水消火設備について</p> <p>火災防護に係る審査基準における、水消火設備に対する要求事項を以下に示す。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>② 消火剤に水を使用する消火設備については、①に掲げるところによるほか、以下に掲げるところによること。</p> <p>a. 消火用水供給系の水源及び消火ポンプ系は、多重性又は多様性を備えた設計であること。</p> <p>b. 2時間の最大放水量を確保できる設計であること。</p> <p>c. 消火用水供給系をサービス系又は水道水系と共用する場合には、隔離弁等を設置して遮断する等の措置により、消火用水の供給を優先する設計であること。</p> </div> <p>2.2.2 火災感知設備及び消火設備は、以下の各号に示すように、地震等の自然現象によっても、火災感知及び消火の機能、性能が維持される設計であること。</p> <p>(1) 凍結するおそれがある消火設備は、凍結防止対策を講じた</p> <p>(3) 消火配管は、地震時における地盤変位対策を考慮した設計であること。</p> <p>泊発電所の水消火設備は、上記審査基準の要求事項に適合するものであり、設計に当たっては「原子力発電所の火災防</p>	<p>【女川・大飯】</p> <p>■記載方針の相違</p> <p>泊は消火水配管の凍結防止及び地盤変位対策の設計について記載する方針とする。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>護規程」(日本電気協会JEAC4626-2010 以下「JEAC」という)の要求事項を満足するとともに、「原子力発電所の火災防護指針」(日本電気協会JEAG4607-2010 以下「JEAG」という)に示されている例示については、泊発電所の状況等を踏まえ極力取り込むこととした。</p> <p>泊発電所の消火用水供給系は以下に示すとおり、原子炉補助建屋等に消火用水を供給する主配管は主ループ回路を構成し(第1図)、地震時に消火水配管が損傷することを想定し、消防ポンプ車を用いて、原子炉補助建屋等の屋内消火栓に消火用水を給水することを可能とする給水接続口(第2図)を原子炉補助建屋等に設置し、多様性を持たせることにより消火用水供給系の信頼度の向上を図る設計としている。なお、消火用水供給系の水源及び消火ポンプ系は、多重性又は多様性を備えた設計としている。</p> <p>万一、消火用水のループ構成の主配管が破断した場合(ケース1(埋設消火配管部分での破断)又はケース2(トレンチ内での破断))を想定しても、以下のように当該部分を原子炉補助建屋等の消火設備から隔離した上で、消火ポンプ又は消防ポンプ車により原子炉補助建屋等に消火水を供給でき、多様な手段による対応が可能な設計となっている。</p> <p>また、トレンチ内は人の立ち入りが可能であり、破断箇所の発見及び保修は容易である。</p> <div data-bbox="1355 933 1960 1228"> <p>ケース1 屋外消火栓の埋設消火配管部分で破断が生じた場合は、赤枠の隔離弁を閉止し、保守点検が可能である。原子炉補助建屋等への消火水供給は、消火用水供給系を使用してタービン建屋側から可能。</p>  <p>ケース2 トレンチ内の消火配管部分で破断が生じた場合は、赤枠の隔離弁を閉止し、保守点検が可能である。原子炉補助建屋等への消火水供給は、消防ポンプ車を用いて給水接続口から可能。</p>  </div> <p>第1図：消火用水供給系概要図</p> <p>なお、泊発電所1～3号炉の運転開始以降における消火用水のループ構成の主配管損傷事例は、2号側屋外消火栓の埋設消火配管での1例^{※1}のみであり、消火配管の単一故障^{※2}を仮定する必要性は十分に低いものとする。</p> <p>※1 建設時の消火配管埋め戻しに際して砂利等による配管損</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>傷部からの劣化事象及び2号機側バックフィル部での配管損傷事象。</p> <p>※2 審査基準2.2.1 (2) 消火設備 (参考) ④で、「消火設備は、消火ポンプ系等の動的機器の単一故障により、同時に機能を喪失することがないこと」との記載がある。</p> <p>給水接続口の設置状況について、第2図に示す。</p>  <p>第2図 給水接続口設置状況</p> <p>消火配管系統概要図を第3図に示す。</p>  <p>第3図 消火配管系統概要図 (1/2)</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		 <p data-bbox="1496 590 1814 614">第3図 消火配管系統概要図 (2/2)</p> <p data-bbox="1393 657 1662 681">(3)水消火配管の敷設について</p> <p data-bbox="1411 694 1948 782">水消火設備は、給排水処理建屋内に消火ポンプを設置し、屋内消火栓及び屋外消火栓に消火配管を敷設する設計としている。</p> <p data-bbox="1411 794 1948 1053">3号炉のプラント配置設計において、給排水処理建屋からタービン建屋間は多数の配管の往来があり、かつ電源及び制御ケーブルも同様であるため、施工性、保守・運用性を考慮し、給排水処理建屋とタービン建屋間にトレンチを設け、連絡配管及びケーブルの引回しを行う設計であり、給排水処理建屋内設置の消火ポンプからタービン建屋へ敷設される消火配管についても他の配管同様にトレンチ内に敷設する設計としている。</p> <p data-bbox="1370 1104 1751 1128">2. 屋外消火栓 (埋設消火配管) の設計方針</p> <p data-bbox="1393 1136 1948 1295">「原子力発電所の火災防護規程」 (日本電気協会JEAC4626-2010 以下、「JEAC」) では、自然現象に対する消火装置の性能維持として、地震等の自然現象によってもその性能が著しく阻害されないことを求めており、そのための耐震設計として、以下が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1433 1308 1948 1396">①屋内・屋外消火栓設備等の機能を地震後においても維持する観点から、消火配管について、耐震強度や耐震構造を考慮し耐震性を確保すること。 <li data-bbox="1433 1412 1948 1460">②消火配管については、地震時における地盤変位対策を考慮した設計とすること。 	

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>JEACの[解説-3-11]で上記「耐震強度や耐震構造の考慮」として、屋外の埋設消火配管については、耐震性確保をするための耐震強度や耐震構造は、産業保安上の観点から、ガス導管等に適用されている技術基準等を参考に検討するものとされている。</p> <p>また、屋外消火栓については、泊発電所の設計外気温度が-19℃であることから消火配管の地上化のみでは十分な凍結防止が難しいこと、すでに多数の埋設物がある中に新たに広範囲にトレンチを設置することが困難であることから、プラント設計として凍結防止の観点と合わせてより合理的と判断される消火配管の埋設を採用している。</p> <p>屋外消火栓については、JEACの『凍結の可能性のある屋外消火栓は、凍結防止を考慮した設計とすること』との要求事項に基づき、凍結防止対策として凍結深さより深く消火配管を埋設する設計を基本とし、埋設することが困難であり地上化する場合は保温材等により配管内部の水が凍結しない設計としている。</p> <p>そこで、泊発電所の屋外の消火配管は、凍結防止のため埋設を基本とし、地震時における地盤変位対策として、建屋接続部には機械式継手ではなくフレキシブル継手又は溶接継手を採用するとともに、屋外の埋設消火配管については、JEACの[解説-3-11]で示された「高圧ガス導管耐震設計指針」により耐震性の確保を確認する設計とする。</p> <p>3. 屋外消火栓 (消火配管の一部地上化) の設計方針</p> <p>屋外消火配管は上記のとおり埋設を基本としているが、2号炉バックフィル部については工事により損傷し、再度埋設化による復旧が困難であったことから地上化する設計としている。地上化にあたり、凍結防止対策として保温材等の施工による凍結防止対策を図る設計としている。</p> <div data-bbox="1388 1236 1926 1404" data-label="Diagram"> </div> <p>第4図 地上化した消火配管の凍結防止対策 概要図</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料6 添付資料12 泊発電所3号炉における消火配管の凍結防止対策、地盤変位対策について）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>4. トレンチ内消火配管の設計方針</p> <p>トレンチ内の消火配管については屋外消火配管と同様、トレンチ自体を凍結深度（GL-70cm）より深い深度に施工することで凍結を防止する設計としている。また、トレンチ内に敷設することで地盤変位の影響を直接受けない設計としている。</p> <p>5. 屋外の水消火配管の地盤変位対策について</p> <p>屋外の水消火配管の地盤変位対策については、「中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会中越沖地震における原子力施設に関する自衛消防及び情報連絡・提供に関するWG報告書（平成20年2月 中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会）」において、中越沖地震に伴う消火配管の損傷状況として、「埋設配管に地盤沈下等により局部的に大きな変位が発生し機械継手部は完全破断、溶接継手部は損傷はあるが漏洩は微小」であったことから、「地盤変位対策として、地上化、トレンチ内設置、フレキシブル継手や溶接継手等を最優先で行うべきであり、中越沖地震で被害が集中した建屋接続部の機械式継手は廃止すべきである。」とされている。</p> <p>このため、泊3号炉の屋外水消火配管における地盤変位対策として、地上化又はトレンチ内設置とともに、建屋接続部及びタンク接続部にはフレキシブル継手又は溶接継手を採用する設計としている。加えて、確実な凍結防止対策を行うため埋設としている水消火配管については、同WG報告書を踏まえ高圧ガス導管耐震設計指針に基づき耐震性評価を実施し、必要な耐震性を有する設計としている。</p> <p>また、万一の消火配管の漏えいについては、圧力低下に伴う中央制御室への警報発信により検知し、地上化部は目視、トレンチ内は漏水検知器の動作による警報発信及び目視、埋設部については消火配管系統の弁開閉操作により圧力低下を確認することで漏えい箇所を特定している。加えて、万一の水消火配管の損傷を考慮し、移動式消火設備である化学消防自動車及び水槽付消防ポンプ自動車の配備並びに移動式消火設備による消火水の供給を可能とするよう建屋外壁に給水接続口を設置している。</p> <p>泊発電所3号炉の屋外の水消火配管は以上の地盤変位対策により、十分な耐震性を有しており、万一の水消火配管の損傷時においても消火活動が可能な設計としている。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p style="text-align: right;">添付資料13</p> <p style="text-align: center;">泊発電所3号炉における 消火配管の地盤変位対策に対する耐震評価について</p> <p>1. はじめに 「原子力発電所の火災防護規程」（日本電気協会JEAC4626-2010以下、「JEAC」）では、自然現象に対する消火装置の性能維持として、地震等の自然現象によってもその性能が著しく阻害されないことを求めており、そのための耐震設計として、</p> <p>①屋内・屋外消火栓設備等の機能を地震後においても維持する観点から、消火配管について、耐震強度や耐震構造を考慮し耐震性を確保すること。</p> <p>②消火配管については、地震時における地盤変位対策を考慮した設計とすることが求められている。</p> <p>また、JEACの[解説-3-11]で上記「耐震強度や耐震構造の考慮」として、屋外の埋設消火配管については、耐震性を確保するための耐震強度や耐震構造は、産業保安上の観点から、ガス導管等に適用されている技術基準等を参考に検討するものとされている。</p> <p>泊発電所の屋外消火栓は凍結防止の観点から基本的に埋設消火配管であることから、JEACの[解説-3-11]で示された「高圧ガス導管耐震設計指針」により係る評価を行う。</p> <p>2. 屋外埋設消火配管仕様</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管規格：JIS G 3454 圧力配管用炭素鋼配管 ・継手規格：JIS B 2312 配管用鋼製突合せ溶接式管継手 ・配管材質：STPG370 (STPG38) ・管厚さ：SCH40 ・管径：80A, 100A, 150A, 200A <p>3. 評価方法</p> <p>(1) 「高圧ガス導管耐震設計指針」（JGA 指-206-03：社団法人日本ガス協会発行）に基づき、第1表のとおりレベル1地震動及びレベル2地震動に対して評価を実施した。</p>	<p>【女川・大飯】</p> <p>■記載方針の相違</p> <p>泊の屋外の水消火配管については、凍結防止も考慮し、埋設を基本としており、地盤変位対策が大飯発電所3 / 4号炉及び女川原子力発電所2号炉と相違することから、本資料にて示す。（以降は、同様な相違理由のため着色せず）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由												
		<p style="text-align: center;">第1表 設計地震動一覧</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定する地震動</th> <th>設計地震動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レベル1 地震動</td> <td>ガス導管供用期間中に1~2回発生する確率を有する一般的な地震動</td> <td>$K_a=0.15 \cdot v_1 \cdot v_2 = 0.09$ K_a: 設計水平震度 v_1: 埋設区分 (=1.0) v_2: 地域別補正係数 (=0.6)</td> </tr> <tr> <td>レベル2 地震動</td> <td>ガス導管供用期間中に発生する確率は低い、非常に強い地震動</td> <td>「高圧ガス導管耐震設計指針」に記載される兵庫県南部地震の震源等の観測波をもとに設定された地震基盤面の速度応答スペクトルを適用</td> </tr> <tr> <td>(参考) 耐震C クラス設計</td> <td>「耐震設計に係る工認審査ガイド」に基づく機器・配管系に対する静的地震力</td> <td>$K_h=1.2 \cdot C_i=0.24$ K_h: 設計水平震度 C_i: 地震層せん断力係数 (=0.2)</td> </tr> </tbody> </table> <p>レベル2地震動による評価にあたっては、「高圧ガス導管耐震設計指針」に記載される設計地震動のうち、最も大きな地震動である兵庫県南部地震の震源等の観測波をもとに設定された地震基盤面の速度応答スペクトル (第1図) に対する評価を行っている。</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p>第1図 レベル2地震動評価に用いる速度応答スペクトル</p> <p>なお、「道路橋示方書・同解説 V 耐震設計編」によると、「高圧ガス導管耐震設計指針」に記載される兵庫県南部地震の震源等の観測波をもとに設定されたレベル2地震動は、設計水平震度0.40~0.50以上を想定していることから、耐震Cクラス設計に基づく設計水平震度0.24よりも大きいことを確認している。</p>		想定する地震動	設計地震動	レベル1 地震動	ガス導管供用期間中に1~2回発生する確率を有する一般的な地震動	$K_a=0.15 \cdot v_1 \cdot v_2 = 0.09$ K_a : 設計水平震度 v_1 : 埋設区分 (=1.0) v_2 : 地域別補正係数 (=0.6)	レベル2 地震動	ガス導管供用期間中に発生する確率は低い、非常に強い地震動	「高圧ガス導管耐震設計指針」に記載される兵庫県南部地震の震源等の観測波をもとに設定された地震基盤面の速度応答スペクトルを適用	(参考) 耐震C クラス設計	「耐震設計に係る工認審査ガイド」に基づく機器・配管系に対する静的地震力	$K_h=1.2 \cdot C_i=0.24$ K_h : 設計水平震度 C_i : 地震層せん断力係数 (=0.2)	
	想定する地震動	設計地震動													
レベル1 地震動	ガス導管供用期間中に1~2回発生する確率を有する一般的な地震動	$K_a=0.15 \cdot v_1 \cdot v_2 = 0.09$ K_a : 設計水平震度 v_1 : 埋設区分 (=1.0) v_2 : 地域別補正係数 (=0.6)													
レベル2 地震動	ガス導管供用期間中に発生する確率は低い、非常に強い地震動	「高圧ガス導管耐震設計指針」に記載される兵庫県南部地震の震源等の観測波をもとに設定された地震基盤面の速度応答スペクトルを適用													
(参考) 耐震C クラス設計	「耐震設計に係る工認審査ガイド」に基づく機器・配管系に対する静的地震力	$K_h=1.2 \cdot C_i=0.24$ K_h : 設計水平震度 C_i : 地震層せん断力係数 (=0.2)													

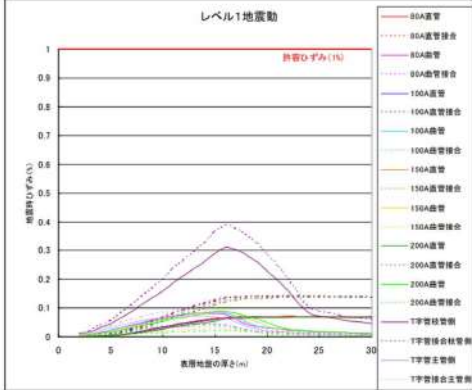
赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>(2) 上記第1表の設計地震動及び泊発電所内の屋外埋設消火配管周辺の埋戻地盤データを基に、表層地盤変位及び表層地盤ひずみを算出する。</p> <p>表層地盤ひずみは、表層地盤の厚さ (表層地盤の固有周期) に応じて変化することから、消火配管敷設ルートにおける表層地盤の厚さの分布状況を確認し、0~30m の範囲で評価する。</p> <p>(3) 表層地盤変位及び地盤ひずみ等からそれぞれ配管直管部、曲管部及びT字管部に発生する地震時ひずみを算出する。</p> <p>(4) 配管の地震時ひずみがそれぞれ「高圧ガス導管耐震設計指針」において設定される以下の許容ひずみ以内であることを確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レベル1地震動に対する許容ひずみ：1% ・レベル2地震動に対する許容ひずみ：3% 	
		<p>第2図 レベル2地震動に対する耐震性評価フロー図 (「高圧ガス導管耐震設計指針」を参照して作成)</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>4. 評価結果</p> <p>埋設消火配管について、各敷設ルートにおける管径、管底深度及び表層地盤の厚さの分布状況をそれぞれ確認し、「高圧ガス導管耐震設計指針」に基づき耐震評価を行った。</p> <p>評価に当たっては、管底深度を固定し、管底深度に応じて管径ごとに表層地盤の厚さを0~30mの範囲で変化させ、各埋設消火配管に発生する地震時ひずみの最大値を算出した。</p> <p>最も厳しい評価となったのは、管底深度GL.-800mm に対し、管径ごとに表層地盤の厚さを0~30mの範囲で変化させて地震時ひずみを算出した場合であり、この算出結果を第3図及び第4図に示す。</p> <p>また、第3図及び第4図で示す地震時ひずみの最大値を第2表及び第3表に示す。</p> <p>評価の結果、表層地盤の厚さが10m~20mの範囲において各埋設消火配管に発生する地震時ひずみがそれぞれ最大となるが、レベル1地震動に対する許容ひずみ (1%) 及びレベル2地震動に対する許容ひずみ (3%) 以下となることから、それぞれの地震動に対して安定性を有することを確認した。</p>	
		<p>第3図 レベル2地震動に対する耐震性評価結果 (管底深度GL.-800mm)</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																												
		 <p>第4図 (参考) レベル1地震動に対する耐震性評価結果 (管底深度GL. -800mm)</p> <p>第2表 レベル2地震動に対する耐震性評価結果 (管底深度GL. -800mm)</p> <table border="1" data-bbox="1411 726 1904 957"> <thead> <tr> <th>管径</th> <th>管種</th> <th>許容ひずみ(%)</th> <th>地震時最大ひずみ(%)</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">80A</td> <td>直管部</td> <td rowspan="6">3</td> <td>0.36</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>曲管部</td> <td>2.29</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">100A</td> <td>直管部</td> <td>0.36</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>曲管部</td> <td>2.17</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">150A</td> <td>直管部</td> <td>0.35</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>曲管部</td> <td>1.99</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">200A</td> <td>直管部</td> <td>0.34</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>曲管部</td> <td>1.79</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>丁字管部 主管：200A 枝管：100A</td> <td></td> <td></td> <td>1.99</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>第3表 (参考) レベル1地震動に対する耐震性評価結果 (管底深度GL. -800mm)</p> <table border="1" data-bbox="1422 1077 1892 1396"> <thead> <tr> <th>管径</th> <th>管種</th> <th>許容ひずみ(%)</th> <th>地震時最大ひずみ(%)</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">80A</td> <td rowspan="2">直管部</td> <td rowspan="4">1</td> <td>直管部</td> <td>0.08</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>接合部</td> <td>0.15</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">曲管部</td> <td>曲管部</td> <td>0.09</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>接合部</td> <td>0.05</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">100A</td> <td rowspan="2">直管部</td> <td rowspan="4">1</td> <td>直管部</td> <td>0.07</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>接合部</td> <td>0.15</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">曲管部</td> <td>曲管部</td> <td>0.09</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>接合部</td> <td>0.04</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">150A</td> <td rowspan="2">直管部</td> <td rowspan="4">1</td> <td>直管部</td> <td>0.07</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>接合部</td> <td>0.14</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">曲管部</td> <td>曲管部</td> <td>0.10</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>接合部</td> <td>0.03</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">200A</td> <td rowspan="2">直管部</td> <td rowspan="4">1</td> <td>直管部</td> <td>0.07</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>接合部</td> <td>0.14</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">曲管部</td> <td>曲管部</td> <td>0.09</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>接合部</td> <td>0.03</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">丁字管部 枝管：100A 主管：200A</td> <td rowspan="2">枝管側</td> <td rowspan="4">1</td> <td>直管部</td> <td>0.32</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>接合部</td> <td>0.39</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">主管側</td> <td>直管部</td> <td>0.08</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>接合部</td> <td>0.10</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	管径	管種	許容ひずみ(%)	地震時最大ひずみ(%)	結果	80A	直管部	3	0.36	○	曲管部	2.29	○	100A	直管部	0.36	○	曲管部	2.17	○	150A	直管部	0.35	○	曲管部	1.99	○	200A	直管部	0.34	○	曲管部	1.79	○	丁字管部 主管：200A 枝管：100A			1.99	○	管径	管種	許容ひずみ(%)	地震時最大ひずみ(%)	結果	80A	直管部	1	直管部	0.08	○	接合部	0.15	○	曲管部	曲管部	0.09	○	接合部	0.05	○	100A	直管部	1	直管部	0.07	○	接合部	0.15	○	曲管部	曲管部	0.09	○	接合部	0.04	○	150A	直管部	1	直管部	0.07	○	接合部	0.14	○	曲管部	曲管部	0.10	○	接合部	0.03	○	200A	直管部	1	直管部	0.07	○	接合部	0.14	○	曲管部	曲管部	0.09	○	接合部	0.03	○	丁字管部 枝管：100A 主管：200A	枝管側	1	直管部	0.32	○	接合部	0.39	○	主管側	直管部	0.08	○	接合部	0.10	○	
管径	管種	許容ひずみ(%)	地震時最大ひずみ(%)	結果																																																																																																																											
80A	直管部	3	0.36	○																																																																																																																											
	曲管部		2.29	○																																																																																																																											
100A	直管部		0.36	○																																																																																																																											
	曲管部		2.17	○																																																																																																																											
150A	直管部		0.35	○																																																																																																																											
	曲管部		1.99	○																																																																																																																											
200A	直管部	0.34	○																																																																																																																												
	曲管部	1.79	○																																																																																																																												
丁字管部 主管：200A 枝管：100A			1.99	○																																																																																																																											
管径	管種	許容ひずみ(%)	地震時最大ひずみ(%)	結果																																																																																																																											
80A	直管部	1	直管部	0.08	○																																																																																																																										
			接合部	0.15	○																																																																																																																										
	曲管部		曲管部	0.09	○																																																																																																																										
			接合部	0.05	○																																																																																																																										
100A	直管部	1	直管部	0.07	○																																																																																																																										
			接合部	0.15	○																																																																																																																										
	曲管部		曲管部	0.09	○																																																																																																																										
			接合部	0.04	○																																																																																																																										
150A	直管部	1	直管部	0.07	○																																																																																																																										
			接合部	0.14	○																																																																																																																										
	曲管部		曲管部	0.10	○																																																																																																																										
			接合部	0.03	○																																																																																																																										
200A	直管部	1	直管部	0.07	○																																																																																																																										
			接合部	0.14	○																																																																																																																										
	曲管部		曲管部	0.09	○																																																																																																																										
			接合部	0.03	○																																																																																																																										
丁字管部 枝管：100A 主管：200A	枝管側	1	直管部	0.32	○																																																																																																																										
			接合部	0.39	○																																																																																																																										
	主管側		直管部	0.08	○																																																																																																																										
			接合部	0.10	○																																																																																																																										

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>資料6</p> <p>火災防護対象機器等の系統分離</p>	<p>資料7</p> <p>女川原子力発電所 2号炉における 火災防護対象機器等の系統分離について</p> <p><目次></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 概要 2. 要求事項 3. 火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルの選定 4. 相互の系統分離の考え方 5. 火災の影響軽減対策 <ol style="list-style-type: none"> 5.1. 火災区域の火災影響軽減対策 5.2. 火災区画の火災影響軽減対策 6. 具体的な火災の影響軽減対策 <ol style="list-style-type: none"> 6.1. 3時間以上の耐火能力を有する隔壁等 6.2. 6m以上の離隔距離の確保 6.3. 1時間以上の耐火能力を有する隔壁等 6.4. 自動消火設備 6.5. 火災感知設備 7. 中央制御室の火災影響軽減対策 <ol style="list-style-type: none"> 7.1. 中央制御盤内の分離対策 <p>7.2. 中央制御室床下ケーブルビットの分離対策</p> <p>7.3. 中央制御室火災時の原子炉の安全停止に係る影響評価</p>	<p>資料7</p> <p>泊発電所 3号炉における 火災防護対象機器等の系統分離について</p> <p><目次></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 概要 2. 要求事項 3. 火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルの選定 4. 相互の系統分離の考え方 5. 火災の影響軽減対策 <ol style="list-style-type: none"> 5.1. 火災区域の火災影響軽減対策 5.2. 火災区画の火災影響軽減対策 6. 具体的な火災の影響軽減対策 <ol style="list-style-type: none"> 6.1. 3時間以上の耐火能力を有する隔壁等 6.2. 6m以上の離隔距離の確保 6.3. 1時間以上の耐火能力を有する隔壁等 6.4. 自動消火設備 6.5. 火災感知設備 7. 中央制御室の火災影響軽減対策 <ol style="list-style-type: none"> 7.1. 中央制御盤（安全系コンソール）内の分離対策 <p>7.2. 中央制御盤（安全系コンソール）下部の分離対策</p> <p>7.3. フロアケーブルダクトの分離対策</p> <p>7.4. 中央制御盤の盤間の火災の影響軽減 <ol style="list-style-type: none"> 7.4.1. 離隔距離等による分離 7.4.2. 中央制御盤（常用系コンソール）内の火災影響軽減対策 7.4.3. 中央制御盤（常用系コンソール）下部の影響軽減対策 </p> <p>7.5. 中央制御室火災時の原子炉の高温停止及び低温停止の達成、維持に係る影響評価</p>	<p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>色識別について ・大飯は泊との相違 ・女川は泊との相違 ・泊は女川との相違を識別する。</p> <p>【大飯】 ■記載内容の相違 女川実績の反映</p> <p>【女川】 ■設計の相違 泊の中央制御盤は小型のコンソール盤を設置している</p> <p>【女川】 ■設計の相違 中央制御盤下部の構造の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違 中央制御室下のケーブル敷設構造及び名称の相違</p> <p>■記載方針の相違 泊は中央制御盤の影響軽減対策について、個別に詳細に記載している</p> <p>【女川】 ■記載表現の相違</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）






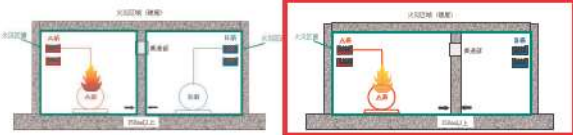

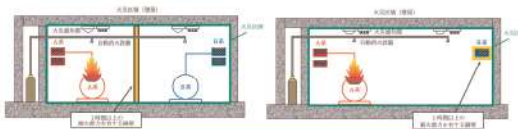
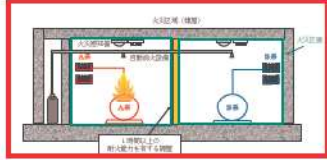
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>添付資料1 女川原子力発電所 2号炉における火災の影響軽減のための系統分離対策について</p> <p>添付資料2 女川原子力発電所 2号炉における電動弁の回路評価について</p> <p>添付資料3 女川原子力発電所 2号炉における運転員の手動操作について</p>	<p>添付資料1 泊発電所 3号炉における火災の影響軽減のための系統分離対策について</p> <p>添付資料2 泊発電所 3号炉における電動弁の回路評価について</p>	<p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違 泊では運転員の手動操作によって成功パスを成立させておらず、3方策の影響軽減対策を実施しているため、当該記載はない。</p>
	<p>添付資料4 女川原子力発電所 2号炉における火災区域又は火災区画の系統分離対策フロー</p> <p>添付資料5 女川原子力発電所 2号炉における3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について</p> <p>添付資料6 女川原子力発電所 2号炉における1時間耐火隔壁等の火災耐久試験について</p>	<p>添付資料3 泊発電所 3号炉における火災区域又は火災区画の系統分離対策フロー</p> <p>添付資料4 泊発電所 3号炉における3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について</p> <p>添付資料5 泊発電所 3号炉における1時間耐火隔壁等の火災耐久試験について</p>	<p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p>
	<p>添付資料7 女川原子力発電所 2号炉における自動消火設備について</p> <p>添付資料8 女川原子力発電所 2号炉における中央制御盤内の分離について</p> <p>添付資料9 女川原子力発電所 2号炉における中央制御室のケーブルの分離状況</p> <p>添付資料10 女川原子力発電所 2号炉における中央制御盤の火災を想定した場合の対応について</p>	<p>添付資料6 泊発電所 3号炉における自動消火設備について</p> <p>添付資料7 泊発電所 3号炉における中央制御盤内の分離について</p> <p>添付資料8 泊発電所 3号炉における中央制御室のケーブルの分離状況</p> <p>添付資料9 泊発電所 3号炉における中央制御盤の火災を想定した場合の対応について</p> <p>添付資料10 泊発電所 3号炉における火災区域又は火災区画の影響軽減方法を図示した図面</p>	<p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■記載方針の相違 泊は火災区域区画ごとに影響軽減対策を明示した図面を作成している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>1. 概要</p> <p>火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブル（以下、「火災防護対象機器等」という。）は、安全機能を有する構築物、系統及び機器の重要度に応じ、それらを設置する火災区域又は火災区画内の火災及び隣接する火災区域又は火災区画における火災による影響に対し、火災の影響軽減のための対策を講じる設計とする。</p>	<p>1. 概要</p> <p>女川原子力発電所2号炉においては、以下の要求事項を考慮し、火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルの重要度に応じ、それらを設置する火災区域又は火災区画内の火災及び隣接する火災区域又は火災区画における火災による影響に対して、「火災の影響を軽減する」ための対策を講じる。</p> <p>2. 要求事項</p> <p>火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルの系統分離は「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」（以下「火災防護に係る審査基準」という。）の「2.3 火災の影響軽減」に基づき実施することが要求されている。</p> <p>「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」（抜粋）</p> <p>2.3 火災の影響軽減</p> <p>2.3.1 安全機能を有する構築物、系統及び機器の重要度に応じ、それらを設置する火災区域又は火災区画内の火災及び隣接する火災区域又は火災区画における火災による影響に対し、以下の各号に掲げる火災の影響軽減のための対策を講じた設計であること。</p> <p>(1)原子炉の高温停止及び低温停止に係わる安全機能を有する構築物、系統及び機器を設置する火災区域については、3時間以上の耐火能力を有する耐火壁によって他の火災区域から分離すること。</p> <p>(2)原子炉の高温停止及び低温停止に係る安全機能を有する構築物、系統及び機器は、その相互の系統分離及びこれらに関連する非安全系のケーブルとの系統分離を行うために、火災区画内又は隣接火災区画間の延焼を防止する設計であること。</p> <p>具体的には、火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルが次に掲げるいずれかの要件を満たしていること。</p> <p>a. 互いに相違する系列の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルについて、互いの系列間が3時間以上の耐火能力を有する隔壁等で分離されていること。</p>	<p>1. 概要</p> <p>泊発電所3号炉においては、以下の要求事項を考慮し、火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルの重要度に応じ、それらを設置する火災区域又は火災区画内の火災及び隣接する火災区域又は火災区画における火災による影響に対して、「火災の影響を軽減する」ための対策を講じる。</p> <p>2. 要求事項</p> <p>火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルの系統分離は「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」（以下「火災防護に係る審査基準」という。）の「2.3 火災の影響軽減」に基づき実施することが要求されている。</p> <p>「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」（抜粋）</p> <p>2.3 火災の影響軽減</p> <p>2.3.1 安全機能を有する構築物、系統及び機器の重要度に応じ、それらを設置する火災区域又は火災区画内の火災及び隣接する火災区域又は火災区画における火災による影響に対し、以下の各号に掲げる火災の影響軽減のための対策を講じた設計であること。</p> <p>(1)原子炉の高温停止及び低温停止に係わる安全機能を有する構築物、系統及び機器を設置する火災区域については、3時間以上の耐火能力を有する耐火壁によって他の火災区域から分離すること。</p> <p>(2)原子炉の高温停止及び低温停止に係る安全機能を有する構築物、系統及び機器は、その相互の系統分離及びこれらに関連する非安全系のケーブルとの系統分離を行うために、火災区画内又は隣接火災区画間の延焼を防止する設計であること。</p> <p>具体的には、火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルが次に掲げるいずれかの要件を満たしていること。</p> <p>a. 互いに相違する系列の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルについて、互いの系列間が3時間以上の耐火能力を有する隔壁等で分離されていること。</p>	<p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違 女川実績の反映</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違 女川実績の反映</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>b. 互いに相違する系列の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルについて、互いの系列間の水平距離が6m以上あり、かつ、火災感知設備及び自動消火設備が当該火災区画に設置されていること。この場合、水平距離間には仮置きするものを含め可燃性物質が存在しないこと。</p> <p>c. 互いに相違する系列の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルについて、互いの系列間が1時間の耐火能力を有する隔壁等で分離されており、かつ、火災感知設備及び自動消火設備が当該火災区画に設置されていること。</p> <p>2.3.1(1) 3時間以上の耐火能力を有する耐火壁によって他の火災区域から分離</p>  <p>2.3.1(2)a 互いの系列間が3時間以上の耐火能力を有する隔壁等で分離</p>  <p>2.3.1(2)b 互いの系列間の水平距離が6m以上等で分離</p>  <p>2.3.1(2)c 互いの系列間が1時間以上の耐火能力を有する隔壁等で分離</p> 	<p>b. 互いに相違する系列の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルについて、互いの系列間の水平距離が6m以上あり、かつ、火災感知設備及び自動消火設備が当該火災区画に設置されていること。この場合、水平距離間には仮置きするものを含め可燃性物質が存在しないこと。</p> <p>c. 互いに相違する系列の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルについて、互いの系列間が1時間の耐火能力を有する隔壁等で分離されており、かつ、火災感知設備及び自動消火設備が当該火災区画に設置されていること。</p> <p>2.3.1(1) 3時間以上の耐火能力を有する耐火壁によって他の火災区域から分離</p>  <p>2.3.1(2)a 互いの系列間が3時間以上の耐火能力を有する隔壁等で分離</p>  <p>2.3.1(2)b 互いの系列間の水平距離が6m以上等で分離</p>  <p>2.3.1(2)c 互いの系列間が1時間以上の耐火能力を有する隔壁等で分離</p>  	<p>【大飯】 ■記載内容の相違 女川実績の反映</p> <p>【女川】 ■設計の相違 泊では3時間耐火の分離対策として耐火隔壁等で系統分離ができていないため、「耐火ラッピング」が不要であり、2.3.1(2)a項の「耐火ラッピング」に相当する図を記載していないほか、火災区画内の分離対策を記載している。また、泊では火災区画間の分離に対して審査基準に基づく1時間耐火+感知・消火を採用しているため、図を追記している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. 火災防護対象機器等の選定</p> <p>「火災防護に係る審査基準」の「2.3 火災の影響軽減」では、原子炉施設内のいかなる火災によっても、安全保護系及び原子炉停止系の作動が要求される場合には、火災による影響を考慮しても、多重化されたそれぞれの系統が同時に機能を失わず、原子炉を高温停止及び低温停止できることを求め、また、原子炉の高温停止及び低温停止に係る安全機能を有する構築物、系統及び機器の重要度に応じて、「その相互の系統分離」を要求している。</p>	<p>3. 火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルの選定</p> <p>火災防護に係る審査基準の「2.3 火災の影響軽減」では、原子炉施設内のいかなる火災によっても、安全保護系及び原子炉停止系の作動が要求される場合には、火災による影響を考慮しても、多重化されたそれぞれの系統が同時に機能を失うことなく、原子炉を高温停止及び低温停止を達成し、維持できることを求め、また、原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持することに係る安全機能を有する構築物、系統及び機器の重要度に応じて、「その相互の系統分離」を要求している。</p> <p>火災が発生しても、原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するためには、プラント状態を監視しながら原子炉を停止し、冷却を行うことが必要であり、このためには、以下のそれぞれの機能を達成するための手段を、手動操作に期待してでも、少なくとも一つ確保するよう系統分離対策を講じる必要がある。</p> <p>【原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機能】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 原子炉冷却材圧力バウンダリ機能 (2) 過剰反応度の印加防止機能 (3) 炉心形状の維持機能 (4) 原子炉の緊急停止機能 (5) 未臨界維持機能 (6) 原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧防止機能 (7) 原子炉停止後の除熱機能 (8) 炉心冷却機能 (9) 工学的安全施設及び原子炉停止系への作動信号の発生機能 (10) 安全上特に重要な関連機能 (11) 安全弁及び逃がし弁の吹き止まり機能 (12) 事故時のプラント状態の把握機能 (13) 制御室外からの安全停止機能 	<p>3. 火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルの選定</p> <p>火災防護に係る審査基準の「2.3 火災の影響軽減」では、原子炉施設内のいかなる火災によっても、安全保護系及び原子炉停止系の作動が要求される場合には、火災による影響を考慮しても、多重化されたそれぞれの系統が同時に機能を失うことなく、原子炉を高温停止及び低温停止を達成し、維持できることを求め、また、原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持することに係る安全機能を有する構築物、系統及び機器の重要度に応じて、「その相互の系統分離」を要求している。</p> <p>火災が発生しても、原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するためには、プラント状態を監視しながら原子炉を停止し、冷却を行うことが必要であり、このためには、以下のそれぞれの機能を達成するための手段を手動操作に期待してでも、少なくとも一つ確保するよう系統分離対策を講じる必要がある。</p> <p>【原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機能】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 原子炉冷却材圧力バウンダリ機能 (2) 過剰反応度の印加防止機能 (3) 炉心形状の維持機能 (4) 原子炉の緊急停止機能 (5) 未臨界維持機能 (6) 原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧防止機能 (7) 原子炉停止後の除熱機能 (8) 炉心冷却機能 (9) 工学的安全施設及び原子炉停止系への作動信号の発生機能 (10) 安全上特に重要な関連機能 (11) 安全弁及び逃がし弁の吹き止まり機能 (12) 事故時のプラント状態の把握機能 (13) 異常状態の緩和機能 (14) 制御室外からの安全停止機能 	<p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 (女川実績の反映:着色せず)</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違 女川実績の反映</p> <p>【女川】</p> <p>■記載表現の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違 当該機能は PWR のみが有する機能であり、BWR にはない機能のため、相違している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>原子炉を停止し、維持するために必要な系統、および火災によって、発生しえる外乱に対処するために必要な系統が機能を果たすために必要な機器であって、原子炉の高温停止又は低温停止に影響を及ぼす可能性のある機器を、資料1に示すとおり火災防護対象機器として選定する。</p>	<p>このため、原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機能について、「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」から抽出し、火災によってこれらの機能に影響を及ぼす系統、及びこれらの系統に対する「原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機器」を、8条-別添1-資料2「女川原子力発電所2号炉における原子炉の安全停止に必要な機器の選定について」で選定する。</p> <p>なお、上記で選定された機器は、火災が発生した場合に原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持することに影響を及ぼす機器であることから、これらを「火災防護対象機器」とし、火災防護対象機器を駆動若しくは制御するケーブル（電気盤や制御盤を含む）を「火災防護対象ケーブル」とする。</p>	<p>このため、原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機能について、「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」から抽出し、火災によってこれらの機能に影響を及ぼす系統、及びこれらの系統に対する「原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機器」を8条-別添1-資料2「泊発電所3号炉における原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な機器の選定について」で選定する。</p> <p>なお、上記で選定された機器は、火災が発生した場合に原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持することに影響を及ぼす機器であることから、これらを「火災防護対象機器」とし、火災防護対象機器を駆動又は制御するケーブル（電気盤や制御盤を含む）を「火災防護対象ケーブル」とする。</p>	<p>【大飯】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違 ■記載表現の相違</p> <p>【女川】 ■記載表現の相違</p>
<p>3. 火災の影響軽減対策の考え方</p> <p>火災防護対象機器等における「火災の影響軽減対策」を行う際には、以下の考え方に基づき、系統分離を行う。</p>	<p>4. 相互の系統分離の考え方</p> <p>原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な安全機能を有する構築物、系統及び機器における「その相互の系統分離及びこれらに関連する非安全系のケーブルとの系統分離」を行う際には、単一火災（任意の一つの火災区域で発生する火災）の発生によって、相互に分離された安全系区分のすべての安全機能が喪失することのないよう、安全停止に必要な系統（安全停止バス）が少なくとも1つ成立することが必要であるため、建屋内は安全系区分Ⅰと区分Ⅱ／Ⅲを「3時間以上の耐火能力を有する隔壁等」、「水平距離6m以上、火災感知設備及び自動消火設備」又は「1時間以上の耐火能力を有する隔壁等、火災感知設備及び自動消火設備」で分離する。</p>	<p>4. 相互の系統分離の考え方</p> <p>原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な安全機能を有する構築物、系統及び機器における「その相互の系統分離及びこれらに関連する非安全系のケーブルとの系統分離」を行う際には、単一火災（任意の一つの火災区域で発生する火災）の発生によって、相互に分離された安全系トレンのすべての安全機能が喪失することのないよう、原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な系統（安全停止バス）が少なくとも1つ成立することが必要であるため、建屋内はAトレンとBトレンを「3時間以上の耐火能力を有する隔壁等」、「水平距離6m以上、火災感知設備及び自動消火設備」又は「1時間以上の耐火能力を有する隔壁等、火災感知設備及び自動消火設備」で分離する。</p>	<p>【大飯】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【女川】 ■設計の相違 泊は「安全系区分」ではなく「Aトレン」「Bトレン」による分離のため、記載が相違している。</p> <p>【女川】 ■記載表現の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違 泊は「安全系区分」ではなく「Aトレン」「Bトレン」による分離のため、記載が相違している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>ただし、屋外の一部(燃料移送系連絡配管トレンチ、燃料移送ポンプ室)については、安全系区分Ⅱと区分Ⅰ/Ⅲを上述と同様の方法により系統分離する設計とする。(第7-1 図)</p> <p>区分Ⅲの燃料移送系は建屋の配置上の観点から、区分Ⅲの軽油タンクから燃料移送ポンプにより、燃料移送ポンプ(A)室及び燃料移送系連絡配管トレンチを経由し燃料デイトンクに燃料を移送することが合理的であり、燃料移送系に関しては建屋内の安全系区分Ⅰと区分Ⅱ/Ⅲを分離する方針と異なるが区分Ⅰ/Ⅲを区分Ⅱと分離する設計とする。</p> <p>なお、区分Ⅰ/Ⅲの燃料移送系に単一火災を想定した場合において、区分Ⅱ+RCIC の組合せにより安全停止パスが成立する。また、区分Ⅱの燃料移送系に単一火災を想定しても、区分Ⅰ+区分Ⅲの組合せにより安全停止パスが成立するため、いずれの燃料移送系に単一火災を想定しても原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持することが可能である。</p> <div data-bbox="714 719 1312 1166" data-label="Diagram"> <p>第7-1 図：屋外設備の系統分離状況</p> </div> <p>なお、火災区域又は火災区画に存在する火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルが、火災により機能を喪失することを想定し、下記事項も考慮し安全停止パスが1 つも成立しない場合には、安全停止パスが少なくとも1 つ成立するよう系統分離することが必要となる。</p>	<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>女川は屋外の一部については、「安全区分Ⅰ」と「安全区分Ⅱ、Ⅲ」の分離ではなく、「安全区分Ⅱ」と「安全区分Ⅰ、Ⅲ」の分離としていることから当該記載があるが、泊ではすべて「Aトレン」と「Bトレン」の分離のため、記載は不要。</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>女川は屋外の一部については、「安全区分Ⅰ」と「安全区分Ⅱ、Ⅲ」の分離ではなく、「安全区分Ⅱ」と「安全区分Ⅰ、Ⅲ」の分離としていることから当該記載があるが、泊ではすべて「Aトレン」と「Bトレン」の分離のため、記載は不要。</p> <p>なお、火災区域又は火災区画に存在する火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルが、火災により機能を喪失することを想定し、下記事項も考慮し安全停止パスが1 つも成立しない場合には、安全停止パスが少なくとも1 つ成立するよう系統分離することが必要となる。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>①電動弁の回路評価</p> <p>電動弁が火災により影響を受けたとしても、回路評価により、電動弁の開度が維持され、その開度に応じた機能（開は通水機能、閉は隔離機能）が保障される場合は、当該電動弁の機能は、火災の影響を受けないと判断する。（添付資料2）</p> <p>②運転員の手動操作</p> <p>当該火災区域又は火災区画の火災による安全機能の喪失を想定しても、火災発生後に機能要求まで時間余裕があり、消火活動後に電動弁の手動操作によって、機能を復旧できる電動弁については、当該電動弁の手動操作により機能を確保する。（添付資料3）</p> <p>なお、運転員の手動操作が必要な電動弁については次のとおりである。</p> <p>○ RHR 停止時冷却吸込第一隔離弁及び第二隔離弁</p> <p>原子炉圧力容器バウンダリ隔離弁であるRHR 停止時冷却吸込第一隔離弁及び第二隔離弁は、原子炉格納容器内又は二次格納施設内に設置しており、想定される最も過酷な環境条件である高エネルギー配管破断時（二次格納施設内）や原子炉冷却材喪失事故時（原子炉格納容器内）においても健全に動作するよう設計している。当該弁は、弁駆動源である電源が単一故障で喪失した場合でも、もう一方の隔離弁機能に波及しないよう、互いに電源の区分を分離した設計としている。</p> <p>火災によって電源が喪失した場合に、当該弁を開動作させる場合には、手動操作が必要となる。残留熱除去系の原子炉停止時冷却モードは設計基準事故時の事故収束後に低温停止とするための機能であることから、機能要求まで時間的余裕がある。</p> <p>よって、火災に起因して操作場所の温度は上昇するが、操作場所の放射線量は低く、消火活動により室内温度が低下し、人がアクセス可能な環境とすることにより、弁操作に必要な環境を確保する。</p>	<p>①電動弁の回路評価</p> <p>電動弁が火災により影響を受けたとしても、回路評価により、電動弁の開度が維持され、その開度に応じた機能（開は通水機能、閉は隔離機能）が保障される場合は、当該電動弁の機能は、火災の影響を受けないと判断する。（添付資料2）</p>	<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊では運転員の手動操作によって成功パスを成立させておらず、3方策の影響軽減対策を実施しているため、当該記載はない。</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊では運転員の手動操作によって成功パスを成立させておらず、3方策の影響軽減対策を実施しているため、当該記載はない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div data-bbox="725 177 1317 528" data-label="Diagram"> <p>第7-2図：残留熱除去系停止時冷却吸込ラインの概要</p> </div> <p data-bbox="725 560 1317 1062"> ○ 中央制御室外気取入ダンパ 中央制御室換気空調系は通常時は外気取入ダンパを開状態とし、外気を一部取入れながら運転しているが、事故が発生した場合には、運転員が中央制御室にとどまり、必要な運転操作を継続することができるようにするために、外気から隔離する設計としている。当該ダンパは、制御建屋の非管理区域に設置しており、外気との隔離を確実にするために、ダンパ駆動源である電源が単一故障で喪失した場合でも、もう一方の隔離機能に波及しないよう、互いに電源の区分を分離した設計としている。 ダンパによる隔離後、中央制御室環境維持のために、少量の空気を取入れる操作が必要となる。外気取入操作が必要となる中央制御室内の二酸化炭素濃度の上昇までには時間的余裕があることから、全域ガス消火設備による消火後、室内温度が低下し、人がアクセス可能な環境とすることにより、ダンパ操作に必要な環境を確保する。 </p> <div data-bbox="736 1118 1305 1437" data-label="Diagram"> <p>第7-3図：中央制御室換気空調系外気取入ラインの概要</p> </div>		<p data-bbox="1977 153 2157 408"> 【女川】 ■設計の相違 泊では運転員の手动操作によって成功パスを成立させておらず、3方策の影響軽減対策を実施しているため、当該記載はない。 </p> <p data-bbox="1977 560 2157 815"> 【女川】 ■設計の相違 泊では運転員の手动操作によって成功パスを成立させておらず、3方策の影響軽減対策を実施しているため、当該記載はない。 </p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>4. 火災の影響軽減対策</p> <p>火災防護対象機器等が設置される火災区域（区画）に対し、3項の考えに基づき、添付資料4のとおり、火災の影響軽減対策を実施する。</p> <p>また、耐火壁を貫通する配管が、非加熱面側の機器に影響を与えないことを添付資料12に示す。</p>	<p>5. 火災の影響軽減対策</p> <p>火災防護に係る審査基準2.3.1項に基づく系統分離対策の検討に当たっては、火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルが設置されている火災区域及び火災区画の設定状況を踏まえ検討することとし、以下の手順とする。</p> <p>5.1. 火災区域の火災影響軽減対策</p> <p>火災区域として設定した場所は、火災防護に係る審査基準2.3.1(1)の要求事項に適合させるため、3時間以上の耐火性能を有する耐火壁（コンクリート壁、貫通部シール、防火扉、防火ダンパ）で分離する設計とする。</p> <p>耐火壁のうち、コンクリート壁については、建築基準法を参考に国内の既往の文献から確認した結果、3時間耐火に必要な最小壁厚以上の壁厚が確保されていることを確認した。コンクリート壁以外の耐火壁については、火災耐久試験により3時間以上の耐火性能を確認できたものを使用する。耐火壁の設置に係る現場施工においては、火災耐久試験の試験体仕様に基づき、耐火性能を確保するために必要な施工方法及び検査項目を定める。</p> <p>また、屋外に設置している以下の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルについては、「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」に基づき、火災区域を設定する。</p> <p>・海水ポンプ室（補機ポンプエリア）</p> <p>・軽油タンクエリア</p> <p>5.2. 火災区画の火災影響軽減対策</p> <p>火災区画として設定した場所は、火災防護に係る審査基準2.3.1(2)のa項（3時間耐火隔壁等）、b項（6m以上の離隔及び感知・自動消火設備）、c項（1時間耐火隔壁等及び感知・自動消火設備）のいずれかに適合する必要がある、高温停止及び低温停止・維持に必要な設備の配置状況に応じて対策を実施する。</p> <p>具体的には、添付資料4のフローに基づき検討を実施したうえで、必要な各火災区画に対して、火災の影響軽減対策を講じる。</p>	<p>5. 火災の影響軽減対策</p> <p>火災防護に係る審査基準2.3.1項に基づく系統分離対策の検討に当たっては、火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルが設置されている火災区域及び火災区画の設定状況を踏まえ検討することとし、以下の手順とする。</p> <p>5.1. 火災区域の火災影響軽減対策</p> <p>火災区域として設定した場所は、火災防護に係る審査基準2.3.1(1)の要求事項に適合させるため、3時間以上の耐火性能を有する耐火壁（コンクリート壁、貫通部シール、防火扉、防火ダンパ）で分離する設計とする。</p> <p>耐火壁のうち、コンクリート壁については、建築基準法を参考に国内の既往の文献から確認した結果、3時間耐火に必要な最小壁厚以上の壁厚が確保されていることを確認した。コンクリート壁以外の耐火壁については、火災耐久試験により3時間以上の耐火性能を確認できたものを使用する。耐火壁の設置に係る現場施工においては、火災耐久試験の試験体仕様に基づき、耐火性能を確保するために必要な施工方法及び検査項目を定める。</p> <p>また、屋外に設置している以下の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルについては、「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」に基づき、火災区域を設定する。</p> <p>・ディーゼル発電機燃料油貯油槽エリア</p> <p>5.2. 火災区画の火災影響軽減対策</p> <p>火災区画として設定した場所は、火災防護に係る審査基準2.3.1(2)のa項（3時間耐火隔壁等）、b項（6m以上の離隔及び感知・自動消火設備）、c項（1時間耐火隔壁等及び感知・自動消火設備）のいずれかに適合する必要がある、高温停止及び低温停止・維持に必要な設備の配置状況に応じて対策を実施する。</p> <p>具体的には、添付資料3のフローに基づき検討を実施したうえで、必要な各火災区画に対して、火災の影響軽減対策を講じる。</p>	<p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違 女川実績の反映</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違 泊の海水ポンプは屋内設置のため、記載していない。</p> <p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違 女川実績の反映</p> <p>【女川】</p> <p>■設備表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(1)異なる系列の火災防護対象機器等の間に建屋の耐火壁等がある場合は、3時間以上の耐火能力を有することを確認した耐火壁等により、火災の影響を軽減する。</p> <p>耐火壁、貫通部シール、防火扉、防火ダンパの耐火性能は、添付資料1のとおり確認している。</p> <p>なお、排水用目皿を介した他区域（区画）への煙等の影響については、添付資料2に示す。</p>	<p>6. 具体的な火災の影響軽減対策</p> <p>6.1. 3時間以上の耐火能力を有する隔壁等</p> <p>火災防護に係る審査基準の「2.3 火災の影響軽減」2.3.1(1)及び(2)a では、「原子炉の安全停止に係わる安全機能を有する構築物、系統及び機器を設置する火災区域」及び「互いに相違する系列の火災防護対象機器等の系列間」を、3時間以上の耐火能力を有する耐火壁又は隔壁等により分離することが要求されている。</p> <p>火災区域は3時間の耐火能力を有する耐火壁（壁、貫通部シール、防火扉及び防火ダンパ）で分離する設計とする。</p> <p>火災区画は3時間以上の耐火能力を有する隔壁等として3時間の耐火能力を有する厚さのコンクリート壁又は耐火ボード若しくは耐火ラッピングで分離する設計とする。なお、コンクリート壁で分離する場合、火災影響評価にて火災発生区画から隣接区画への火災伝播評価を実施し、隣接区画も含めた火災影響評価の結果、隣接区画へ影響がある場合には、配管貫通部の貫通部シール処理を実施し火災が伝播しないよう対策を講じる設計とする。</p> <p>また、上記に示す以外の耐火壁及び隔壁等についても、火災耐久試験により3時間以上の耐火能力が確認できたものは「3時間以上の耐火能力を有する耐火壁又は隔壁等」として使用する設計とする。</p> <p style="text-align: right;">（添付資料5）</p>	<p>6. 具体的な火災の影響軽減対策</p> <p>6.1. 3時間以上の耐火能力を有する隔壁等</p> <p>火災防護に係る審査基準の「2.3 火災の影響軽減」2.3.1(1)及び(2)a では、「原子炉の高温停止及び低温停止に係わる安全機能を有する構築物、系統及び機器を設置する火災区域」及び「互いに相違する系列の火災防護対象機器等の系列間」を3時間以上の耐火能力を有する耐火壁又は隔壁等により分離することが要求されている。</p> <p>火災区域は3時間の耐火能力を有する耐火壁（壁、貫通部シール、防火扉及び防火ダンパ）で分離する設計とする。</p> <p>火災区画は3時間以上の耐火能力を有する隔壁等として3時間の耐火能力を有する厚さのコンクリート壁又は耐火床パネルで分離する設計とする。なお、コンクリート壁で分離する場合、火災影響評価にて火災発生区画から隣接区画への火災伝播評価を実施し、隣接区画も含めた火災影響評価の結果、隣接区画へ影響がある場合には、配管貫通部の貫通部シール処理を実施し火災が伝播しないよう対策を講じる設計とする。</p> <p>また、上記に示す以外の耐火壁及び隔壁等についても、火災耐久試験により3時間以上の耐火能力が確認できたものは「3時間以上の耐火能力を有する耐火壁又は隔壁等」として使用する設計とする。</p> <p style="text-align: right;">（添付資料4）</p>	<p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【女川】</p> <p>■記載表現の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違 泊では3時間耐火能力を有する隔壁等として、「耐火ボード」「耐火ラッピング」は施工せず、「耐火床パネル」を使用している。</p>
<p>(2)異なる系列の火災防護対象機器等の間に、水平方向で6m以上（間に可燃物がない）の距離を確保できる場合は、6m以上の離隔、火災感知設備、自動消火設備により、火災の影響を軽減する。</p> <p>設置する自動消火設備は、スプリンクラーを基本とし、電気絶縁性の要求等を考慮し、ハロン消火設備、二酸化炭素消火設備、ケーブルトレイ消火設備、エアゾル消火設備も採用する。</p> <p>消火設備については、資料5に示すとおり。</p> <p>(3)上記(1)、(2)に該当しない場合は、1時間の耐火能力を有する隔壁等、火災感知設備、自動消火設備により、火災の影響を軽減する。</p>	<p>6.2. 6m以上の離隔距離の確保</p> <p>火災防護に係る審査基準の「2.3火災の影響軽減」2.3.1(2)b.では、「互いに相違する系列の火災防護対象機器等の系列間」を、6m以上の離隔距離により分離することが要求されている。この場合、水平距離間には仮置きするものを含め可燃性物質が存在しないようにする。</p> <p>互いに相違する系列のケーブルトレイに、火災防護に係る審査基準の2.3.1(2)b.を適用する場合については、配置図により6m以上の離隔距離があることを確認するとともに、現場にて配置図どおりの位置に設置していることを確認する。</p>	<p>6.2. 6m以上の離隔距離の確保</p> <p>火災防護に係る審査基準の「2.3火災の影響軽減」2.3.1(2)b.では、「互いに相違する系列の火災防護対象機器等の系列間」を6m以上の離隔距離により分離することが要求されている。この場合、水平距離間には仮置きするものを含め可燃性物質が存在しないようにする。</p> <p>互いに相違する系列のケーブルトレイに、火災防護に係る審査基準の2.3.1(2)b.を適用する場合については、配置図により6m以上の離隔距離があることを確認するとともに、現場にて配置図どおりの位置に設置していることを確認する。</p>	<p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映：着色せず）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>①1時間の耐火能力を有する隔壁等</p> <p>系統分離のために使用する隔壁には、1時間耐火に設計上必要な壁厚である70mm以上の壁厚を有するコンクリート壁、又は厚さ0.4mm以上の鉄板に1時間以上の耐火能力を確認した発泡性耐火被覆を貼り付けたものを使用する。</p> <p>隔壁等の設計の妥当性の確認状況を、添付資料3に示す。</p> <p>②自動消火設備（自動消火設備を動作させる火災感知設備も含む）</p> <p>設置する自動消火設備は、スプリンクラーを基本とし、電気絶縁性の要求等を考慮し、ハロン消火設備、二酸化炭素消火設備、ケーブルトレイ消火設備、エアロゾル消火設備も採用する。</p> <p>消火設備については、資料5に示すとおり。</p>	<p>6.3. 1時間以上の耐火能力を有する隔壁等</p> <p>火災防護に係る審査基準の「2.3火災の影響軽減」2.3.1(2)c.では、「互いに相違する系列の火災防護対象機器等の系列間」を、1時間の耐火能力を有する隔壁等により分離することが要求されている。</p> <p>火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルは、火災耐久試験により1時間の耐火能力を確認した隔壁等で系統分離する。 （添付資料6）</p> <p>6.4. 自動消火設備</p> <p>火災防護に係る審査基準の「2.3 火災の影響軽減」2.3.1(2)b.及びc.では、「互いに相違する系列の火災防護対象機器等が設置される火災区画」に自動消火設備を設置することが要求されている。</p> <p>女川原子力発電所2号炉の「自動消火設備」は、全域ガス消火設備又は局所ガス消火設備を設置する設計とする。 （添付資料7）</p> <p>全域ガス消火設備又は局所ガス消火設備は、火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルの設置されている建屋及び消火対象設備の耐震クラス要求に応じて機能維持できる設計とする。</p>	<p>6.3. 1時間以上の耐火能力を有する隔壁等</p> <p>火災防護に係る審査基準の「2.3火災の影響軽減」2.3.1(2)c.では、「互いに相違する系列の火災防護対象機器等の系列間」を1時間の耐火能力を有する隔壁等により分離することが要求されている。</p> <p>火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルは、火災耐久試験により1時間の耐火能力を確認した隔壁等で系統分離する。 （添付資料5）</p> <p>6.4. 自動消火設備</p> <p>火災防護に係る審査基準の「2.3 火災の影響軽減」2.3.1(2)b.及びc.では、「互いに相違する系列の火災防護対象機器等が設置される火災区画」に自動消火設備を設置することが要求されている。</p> <p>泊発電所3号炉の「自動消火設備」は、全域ガス消火設備を設置する設計とする。 （添付資料6）</p> <p>全域ガス消火設備は、火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルの設置されている建屋及び消火対象設備の耐震クラス要求に応じて機能維持できる設計とする。</p>	<p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映：着色せず）</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載表現の相違</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映：着色せず）</p> <p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違 泊では局所ガス消火設備は設置せず、すべて、全域ガス消火設備を設置している。</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違 泊では局所ガス消火設備は設置せず、すべて、全域ガス消火設備を設置している。</p>

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>6.5. 火災感知設備</p> <p>火災防護に係る審査基準の「2.3 火災の影響軽減」2.3.1(2)b 及びc.では、「互いに相違する系列の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルが設置される火災区画」に火災感知設備を設置することが要求されている。</p> <p>女川原子力発電所2号炉の系統分離のために設置する自動消火設備を作動させるための専用の火災感知設備を設置する。</p> <p>自動消火設備を作動させるための火災感知設備は、火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルの耐震クラス要求に応じて、機能維持できる設計とする。</p> <p>また、火災感知器は消火設備の誤作動を防止するため、複数の火災感知器を設置し、2つの異なる種類の火災感知器が作動することにより消火設備が作動する回路構成とする。</p>	<p>6.5. 火災感知設備</p> <p>火災防護に係る審査基準の「2.3 火災の影響軽減」2.3.1(2)b 及びc.では、「互いに相違する系列の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルが設置される火災区画」に火災感知設備を設置することが要求されている。</p> <p>泊発電所3号炉の系統分離のために設置する自動消火設備を作動させるための火災感知設備を設置する。</p> <p>自動消火設備を作動させるための火災感知設備は、火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルの耐震クラス要求に応じて、機能維持できる設計とする。</p> <p>また、火災感知器は消火設備の誤作動を防止するため、複数の火災感知器を設置し、2つの異なる火災感知器が作動することにより消火設備が作動する回路構成とする。</p>	<p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違 女川実績の反映</p> <p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違 泊では系統分離のための自動消火設備用火災感知器については、火災感知設備の火災感知器と兼用としている。</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違 泊では感知器の種類に関係なく2種類の感知器が作動（例：煙+煙）すると消火設備が作動する回路となっている。</p>

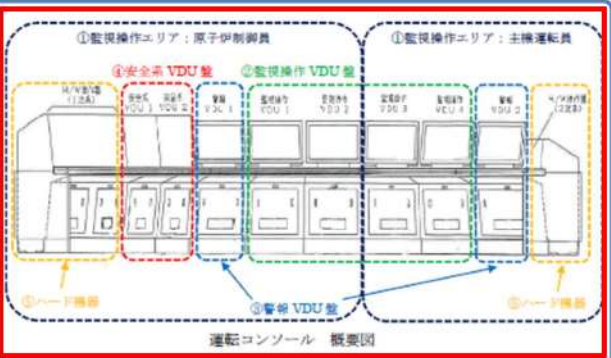

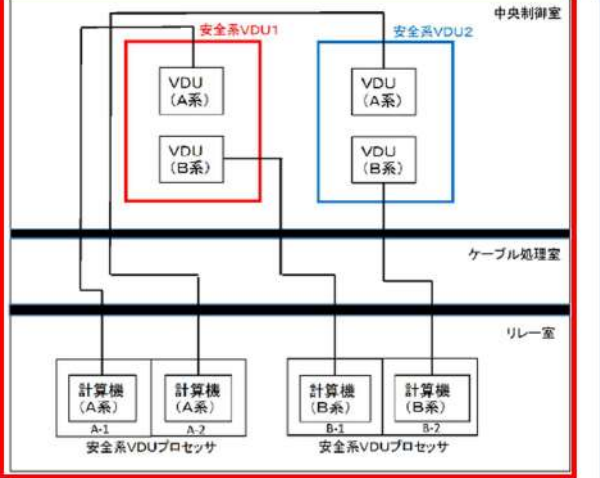
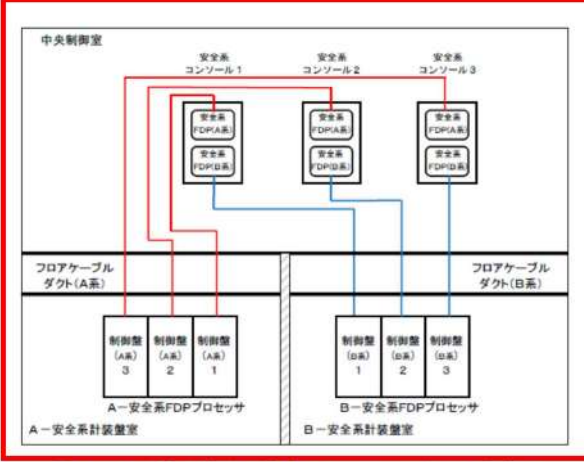
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>5. 中央制御盤の影響軽減対策</p> <p>中央制御盤の火災防護対象機器等は、運転員の操作性及び視認性向上を目的として近接して設置することから、互いに相違する系列の水平距離を6m以上確保することや互いに相違する系列を1時間の耐火能力を有する耐火隔壁で分離することが困難である。また、中央制御盤に火災が発生した場合は、常駐する運転員による早期の消火活動が可能である。</p> <p>このため、中央制御盤の火災の影響軽減は、「火災防護に係る審査基準」とは異なる代替手段で行う。</p> <p>5.1.4 安全系VDU盤の機能について</p> <p>A系とB系の機能を有している安全系VDU盤は、2面設置することで多重化を図っている。</p> <p>また、安全系VDU盤は、画面の表示と操作パネルからの操作信号を計算機に伝える機能を有しており、計算機は安全系VDU盤とは別の区画に配置している。</p> <p>高浜1/2号炉 別添資料-1 資料6 p.6-10 より抜粋</p>	<p>7. 中央制御室の火災影響軽減対策</p> <p>7.1. 中央制御盤内の分離対策</p> <p>中央制御室制御盤内の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルは、運転員の操作性及び視認性向上を目的として近接して設置することから、互いに相違する系列の水平距離を6m以上確保することや互いに相違する系列を3時間又は1時間の耐火能力を有する隔壁等で分離することが困難である。</p> <p>このため、中央制御室内の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルは、以下a.～c.に示すとおり、実証試験結果に基づく離隔距離等による分離対策、早期感知を目的とした高感度煙検出設備の設置による火災感知及び常駐する運転員による早期の消火活動を行う設計とする。</p>	<p>7. 中央制御室の火災影響軽減対策</p> <p>7.1. 中央制御盤（安全系コンソール）内の分離対策</p> <p>火災防護対象である中央制御盤（安全系コンソール）内の機器及びケーブルは、運転員の操作性及び視認性向上を目的として近接して設置することから、互いに相違する系列の水平距離を6m以上確保することや互いに相違する系列を3時間又は1時間の耐火能力を有する隔壁等で分離することが困難である。</p> <p>このため、火災防護対象である中央制御盤（安全系コンソール）内の機器及びケーブルは、以下a.～c.に示すとおり、実証試験結果に基づく離隔距離等による分離対策、早期感知を目的とした煙検出装置の設置による火災感知及び常駐する運転員による早期の消火活動を行う設計とする。</p> <p>また、泊発電所3号炉は、中央制御室内にA系とB系の機能を有し、高温停止・低温停止維持が可能な、同一機能を有する中央制御盤（安全系コンソール）を3面設置することで多重化を図っている。各中央制御盤（安全系コンソール）は鋼製厚さ3.2mmの板にて離隔した筐体で構成されており、間に中央制御盤（常用系コンソール）を有している。</p> <p>なお、中央制御盤（安全系コンソール）は安全系FDPの表示と安全系FDPからの操作信号を制御盤（安全系FDPプロセッサ）に伝える機能を有しており、制御盤（安全系FDPプロセッサ）は中央制御盤（安全系コンソール）とは別の区画に配置している。</p>	<p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【女川】</p> <p>■記載表現の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■記載表現の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違 泊の中央制御盤は小型盤であり、煙検出装置による感知が可能であることから、高感度型を設置していない。</p> <p>【女川・大飯・高浜】</p> <p>■設計の相違 泊の中央制御盤（安全系コンソール）は同一機能を有するものを3面設置しており、中央制御盤（安全系コンソール）の間には中央制御盤（常用系コンソール）を配置する設計としている。なお、泊の中央制御盤は高浜1,2号炉と類似しており、安全系コンソール（高浜は安全系VDU）の面数及び配置は相違しているものの、設備構成は同様の設計である。</p> <p>【高浜】</p> <p>■記載表現及び設備名称の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>①監視操作エリア：原子伊制御員 ②監視操作エリア：主機運転員 ③安全系VDU盤 ④監視操作VDU盤 ⑤警報VDU盤 ⑥ハード機器 ⑦ハード機器</p> <p>運転コンソール 概要図</p> <p>高浜1/2号炉 別添資料-1 資料6 p.6-5 より抜粋</p>	<p>女川原子力発電所2号炉</p>	 <p>第7-1図 中央制御盤（安全系コンソール）</p> <p>枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	<p>【高浜】</p> <p>■設計の相違</p> <p>安全系コンソール（高浜は安全系VDU）及び制御盤（高浜は計算機）の面数と配置の相違</p>
 <p>中央制御室 安全系VDU1 安全系VDU2 VDU (A系) VDU (B系) ケーブル処理室 リレー室 計算機 (A系) A-1, A-2 計算機 (B系) B-1, B-2 安全系VDUプロセッサ</p> <p>安全系VDU盤の設備概要</p> <p>高浜1/2号炉 別添資料-1 資料6 p.6-10 より抜粋</p>	<p>女川原子力発電所2号炉</p>	 <p>中央制御室 安全系コンソール1 安全系コンソール2 安全系コンソール3 安全系(FDPA系) 安全系(FDPA系) 安全系(FDPA系) 安全系(FDPA系) 安全系(FDPA系) フロアケーブルダクト(A系) フロアケーブルダクト(B系) 制御盤(A系) 3, 2, 1 制御盤(B系) 1, 2, 3 A-安全系FDPプロセッサ B-安全系FDPプロセッサ A-安全系計装室 B-安全系計装室</p> <p>第7-2図 中央制御盤（安全系コンソール）の設備概要</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>5.1 中央制御盤内の分離対策</p> <p>中央制御盤内のスイッチ等については、以下に示す分離対策を実施する。</p> <p>a. 隔壁又は距離による分離</p> <p>中央制御盤の火災防護対象機器のスイッチ、配線間は、一方のスイッチ、配線を燃焼させても、他方に影響がないことを燃焼試験で確認した距離または構造（モジュールスイッチ、プレハブケーブル等）を隔壁とする。</p>	<p>a. 離隔距離等による分離</p> <p>中央制御室制御盤内の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルは、運転員の操作性及び視認性向上を目的として近接して設置することから、中央制御室の制御盤については、区分ごとに別々の盤で分離する設計とする。一部、一つの制御盤内に複数の安全系区分の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルを設置しているものがあるが、これらについては、区分間に金属製の仕切りを設置する。</p> <p>ケーブルについては当該ケーブルに火災が発生しても延焼せず、また、周囲へ火災の影響を与えない耐熱ビニル電線、難燃仕様のテフゼル電線及び難燃ケーブルを使用し、電線管に敷設する、または離隔距離を確保すること等により系統分離する設計とする。これらについては、火災を発生させて近接する他の区分の構成部品に火災の影響がないことを確認した実証試験^{※1}の結果に基づき、以下に示す分離対策を講じる設計とする。（第7-4 図、添付資料8）</p> <p>（※1）出典：「ケーブル、制御盤及び電源盤火災の実証試験（TLR-088）」、（株）東芝、H25年3月</p> <p>（a）制御盤は厚さ4.5mm以上の鋼板製筐体で覆う設計とする。</p>	<p>a. 離隔距離等による分離</p> <p>火災防護対象である中央制御盤（安全系コンソール）内の機器及びケーブルは、運転員の操作性及び視認性向上を目的として近接して設置することから、中央制御盤（安全系コンソール）に隣接する中央制御盤（常用系コンソール）の火災が、中央制御盤（安全系コンソール）に影響を与えないことを確認した実証試験の結果に基づき分離対策を講じる設計とする。また、中央制御盤（安全系コンソール）内に安全系FDP及び電源装置を設置しているが、これらについては、相違するトレン間に金属製の仕切りを設置する。</p> <p>ケーブルについては当該ケーブルに火災が発生しても延焼せず、また、周囲へ火災の影響を与えないテフロン電線及び難燃ケーブルを使用し、電線管に敷設する、又は離隔距離を確保すること等により系統分離する設計とする。これらについては、火災を発生させて近接する他の区分の構成部品に火災の影響がないことを確認した実証試験^{※1}の結果に基づき、以下に示す分離対策を講じる設計とする。（第7-3 図、添付資料7）</p> <p>（※1）出典：「電気盤内機器の防火対策実証試験（その1）」MHI-NES-1061、三菱重工業（株）、H25年5月 「電気盤内機器の防火対策実証試験（その2）」MHI-NES-1062、三菱重工業（株）、H25年5月 「難燃性制御・計装ケーブルのトレイ内分離性実証試験」MHI-NES-1058、三菱重工業（株）、H25年5月 「原子カプラント安全系監視操作システム火災防護実証試験報告書」JEJP-3101-6024、三菱電機（株）、H28年1月</p> <p>（a）安全系FDP2台の上下の離隔距離は15mm以上とし、安全系FDP間厚さ4.5mmの金属バリアを設置し、離隔する設計とする。</p>	<p>【大飯】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映：着色せず）</p> <p>【女川】 ■記載表現の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違 泊の中央制御盤は小型のコンソール盤であり、安全系コンソール間に常用系コンソールが敷設されているため、常用系コンソールの火災による安全系コンソールへの火災影響がない事を確認している。また、盤内の安全系FDP等については、相違する系列間を金属製の仕切りにて分離しており、盤内の電線の種類及び敷設方法も相違している。</p> <p>【女川】 ■記載表現の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違 実証試験データの出典の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違 中央制御盤の構造、盤内の構成機器及び盤内の機器の分離の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>・盤内配線ダクト間は、金属バリアまたは25mm以上の距離により分離する。このバリアまたは距離は、一方のダクトをバーナーで加熱したり、過電流を流しても、他方に影響を及ぼさないことを試験[*]で確認したものである。</p> <p>・操作スイッチ間は、水平方向25mm以上、鉛直方向47mm以上の距離で分離する。この距離は、一方のスイッチをバーナーで加熱したり、過電流を流しても、他方に影響を及ぼさないことを試験[*]で確認した距離である。</p> <p>・テフロン電線間は、5mm以上の距離で分離する。この距離は、一方のテフロン電線を過電流で燃焼させても他方に影響を及ぼさないことを試験[*]で確認した距離である。</p> <p>・テフロン電線は束線とする。これは、束線1本を過電流で燃焼させても、発火等が起こらないことを試験[*]で確認した構造である。</p> <p>※参考文献：三菱重工株式会社「電気盤内機器の防火対策実証試験（その2）」MHI-NES-1062 平成25年5月（添付資料5）</p>	<p>(b) 安全系異区分が混在する制御盤内では、区分間に厚さ3.2mm以上の金属製バリアを設置するとともに、盤内配線ダクトの隔離距離を垂直50mm、水平100mm以上確保する設計とする。</p> <p>(c) 安全系異区分が混在する制御盤内にある操作スイッチは、厚さ1.6mm以上の鋼板製筐体で覆う設計とする。</p> <p>(d) 安全系異区分が混在する制御盤内にある配線は、金属製バリアにより覆う設計とする。</p> <p>(e) 当該ケーブルに火災が発生しても延焼せず、また、周囲へ火災の影響を与えない耐熱ビニル電線、難燃仕様のテフゼル電線及び難燃ケーブルを使用する設計とする。</p>	<p>(b) 光変換器の水平方向の隔離距離は200mm以上確保する設計とする。</p> <p>(c) 電源装置の水平方向の隔離距離を100mm以上とするとともに、双方の電源装置に厚さ1.6mmの金属バリアを設置し、隔離する設計とする。また、電源装置には過電流時に電流を遮断する保護回路を設置する設計とすることから、電源装置の故障が他の構成部品に影響することはない。</p> <p>(d) 中央制御盤（安全系コンソール）内にある配線は、5mm以上隔離又は束線とし、配線ダクト間には金属バリアの設置又は25mm以上隔離する設計とする。</p> <p>(e) 当該ケーブルに火災が発生しても延焼せず、また、周囲へ火災の影響を与えないテフロン電線及び難燃ケーブルを使用する設計とする。</p>	<p>【女川】 ■設計の相違 中央制御盤の構造、盤内の構成機器及び盤内の機器の分離の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違 中央制御盤の構造、盤内の構成機器及び盤内の機器の分離の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違 中央制御盤の構造、盤内の構成機器及び盤内の機器の分離の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違 中央制御盤内に使用する電線の種類の相違</p>
<p>・ノーヒューズブレーカ</p> <p>ノーヒューズブレーカは故障等による過電流から保護するものであるが、単体としての難燃性を確認するためにガスバーナーによる着火試験を実施し、バーナー消炎後に自己消火すること、近傍の温度上昇は認められないことから、他の構成品の配置に対して影響を与えないことを確認した。</p> <p>高浜1/2号炉 別添資料-1 資料6 p.6-12 より抜粋</p>		<p>(f) ノーヒューズブレーカは、故障等による過電流から保護するものであるが、単体としての難燃性を確認するためにガスバーナーによる着火試験を実施し、バーナー消炎後に自己消火すること、近傍の温度上昇は認められないことから、他の構成部品の配置に対して影響を与えないことを確認した。</p>	<p>【女川・大飯】 ■設計の相違 中央制御盤の構造、盤内の構成機器及び盤内の機器の分離の相違。なお、泊と類似した中央制御盤を設置している高浜と同様の設計である。</p> <p>【高浜】 ■記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉

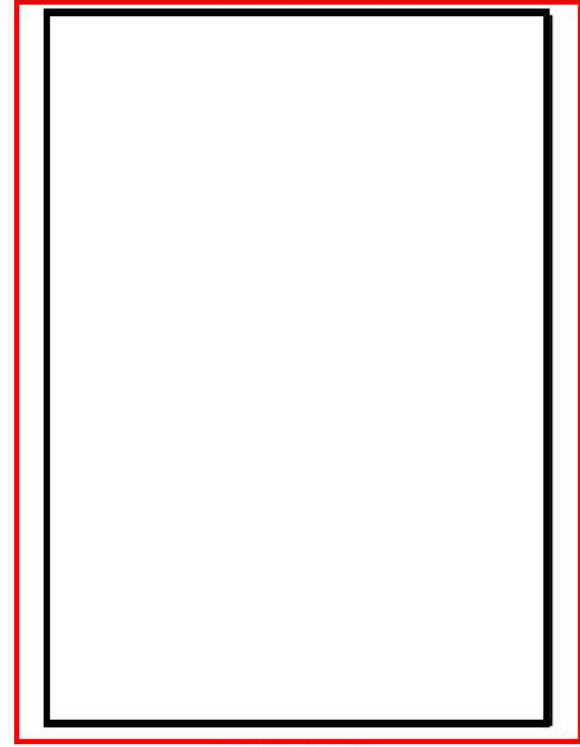
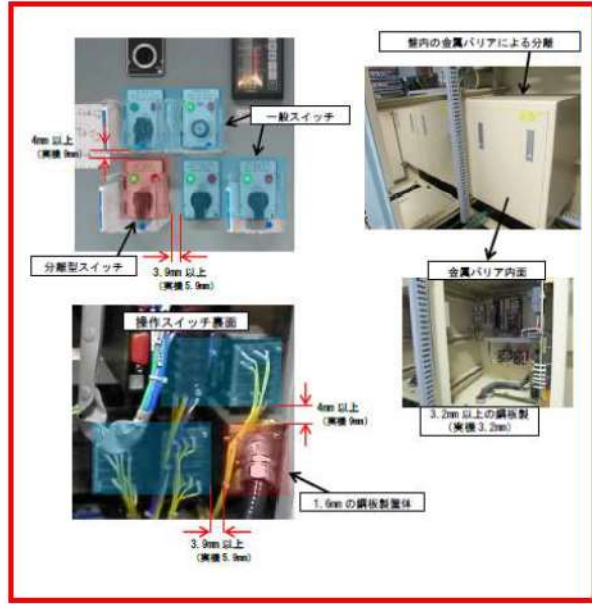


図1 中央制御盤内の隔壁等

枠囲みの範囲は、機密に係る事項ですので公開できません。

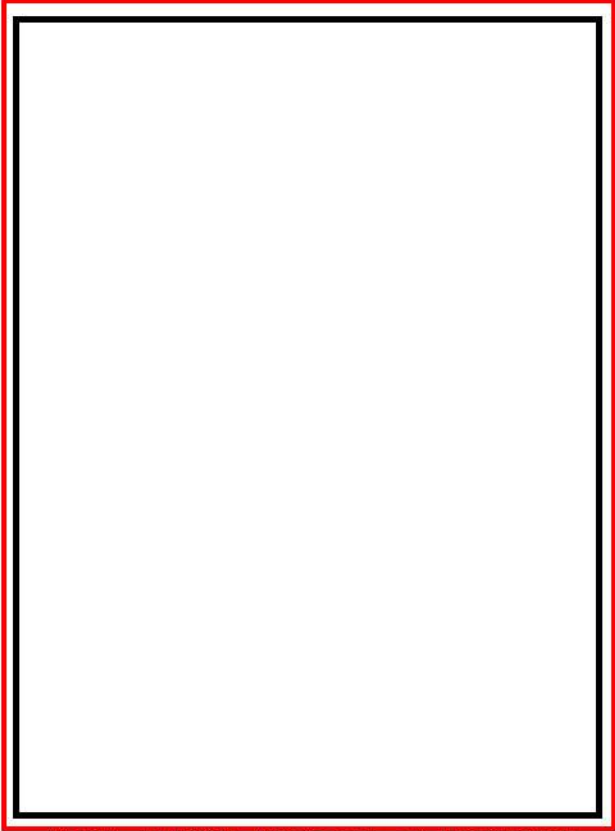


女川原子力発電所2号炉



第7-4図：中央制御盤内のバリア状況

泊発電所3号炉



第7-3図 中央制御盤（安全系コンソール）内のバリア状況

枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。

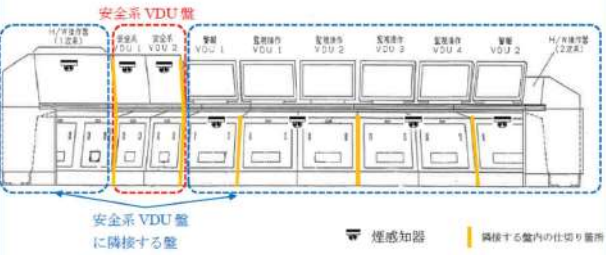
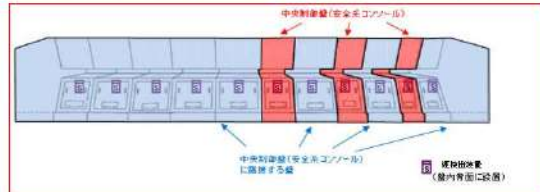
相違理由

【女川・大飯】
 ■設計の相違
 中央制御盤の構造、盤内の構成機器及び盤内の機器の分離の相違。なお、盤内の構成機器の配置は高浜と同様の設計である。

【高浜】
 ■設計の相違
 中央制御盤の寸法、一部金属バリアの厚さの相違

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>b. 火災感知設備</p> <p>中央制御室の煙感知器、熱感知器に加え、中央制御盤内に高感度煙感知器を設置する。（添付資料6）</p> <p>(a)火災感知設備</p> <p>火災が発生すると、安全系VDU盤内に煙が発生し、安全系VDU盤内の雰囲気温度が上昇する。火災が本格化し、環境温度が上昇する前から煙は発生するため、各安全系VDU盤内に煙感知器を設置し、安全系VDU盤内の構成部品がごく僅かに燃焼した状態で感知する設計とする。</p> <p>安全系VDU盤の容積は、高さ約1.0m×幅約0.5m×奥行き約0.8mと先行プラントの中央制御盤（高さ約2.3m×長さ約19.4m×奥行き約2.6m）の約1/100以下と小さく、火災により煙が発生した場合の煙濃度は先行プラントより高くなりやすいことから、煙感知器により、安全系VDU盤内の構成部品がごく僅かに燃焼した状態の火災を感知する設計とする。</p>  <p>運転コンソール 火災感知器概略配置図</p> <p>高浜1号炉及び2号炉設置許可まとめ資料より参考掲載</p>	<p>b. 高感度煙検出設備の設置による早期の火災感知</p> <p>中央制御室内には、異なる2種類の火災感知器を設置する設計とするとともに、火災発生時には常駐する運転員による早期の消火活動によって、異区分への影響を軽減する設計とする。特に、一つの制御盤内に複数の安全系区分の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルを設置しているものについては、早期感知を目的として、これに加えて盤内へ高感度煙検出設備を設置する設計とする。</p> <p>(8条-別添1-資料5-添付資料3)</p>	<p>b. 煙検出装置の設置による早期の火災感知</p> <p>中央制御室内には、異なる感知方式の火災感知器を設置する設計とするとともに、火災発生時には常駐する運転員による早期の消火活動によって、中央制御盤（安全系コンソール）への影響を軽減する設計とする。中央制御盤（安全系コンソール）内には、火災の早期感知を目的として、煙検出装置を設置する設計とする。中央制御盤（安全系コンソール）は容積が小さく、盤内の構成部品がごく僅かに燃焼した状態でも煙検出装置により早期の感知が可能である。なお、念のため、中央制御盤（安全系コンソール）に隣接する盤内についても、火災を早期に感知するため、煙検出装置を設置する設計とする。（8条-別添1-資料5-添付資料3）</p>  <p>第7-4図 中央制御盤 煙検出装置概要配置図</p>	<p>【大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記載方針の相違 （女川実績の反映：着色せず） 【女川・大飯】 ■設計の相違 泊の安全系コンソールは小型盤であり、煙検出装置による感知が可能のため、高感度型は設置していない。なお、泊と類似の小型盤を採用している高浜と同様の設計である。 【女川】 ■記載表現の相違

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>c. 消火設備</p> <p>火災防護対象機器を設置している中央制御盤で火災が発生しても、高感度煙感知器により早期に火災の発生を感知し、中央制御室に常駐する運転員が手順に従い、消火活動を行う。</p> <p>使用する消火設備は、電気設備に悪影響を及ぼさない二酸化炭素消火器とし、火災の発生箇所の特定が困難な場合も想定し、電気設備に悪影響を及ぼさない固定式のエアゾル消火設備を配備する。（資料5）</p>	<p>c. 常駐する運転員による早期の消火活動</p> <p>中央制御室制御盤内に自動消火設備は設置しないが、中央制御室制御盤内に火災が発生しても、高感度煙検出設備や中央制御室の火災感知器からの感知信号により、常駐する運転員が中央制御室に設置する消火器で早期に消火活動を行うことで、相違する系列の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルへの火災の影響を防止できる設計とする。</p> <p>消火設備は、電気機器へ悪影響を与えない二酸化炭素消火器を使用する設計とし、常駐する運転員による中央制御室内の火災の早期感知及び消火を図るために、消火活動の手順を定めて訓練を実施する。</p> <p>中央制御室のエリア概要を第7-5図に示す。また、運転員による制御盤内の火災に対する二酸化炭素消火器による手動消火の概要を第7-6図に示す。さらに、火災の発生箇所の特定が困難な場合も想定し、制御盤の扉越しでも火災を確認可能な携帯型のサーモグラフィカメラ等、火災の発生箇所を特定できる装置を配備する。</p>	<p>c. 常駐する運転員による早期の消火活動</p> <p>中央制御盤（安全系コンソール）内に自動消火設備は設置しないが、中央制御盤（安全系コンソール）の一つの区画に火災が発生しても、煙検出装置や中央制御室の火災感知器からの感知信号により、常駐する運転員が中央制御室に設置する消火器で早期に消火活動を行うことで、他の区画の中央制御盤（安全系コンソール）の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルへの火災の影響を防止できる設計とする。</p> <p>消火設備は、電気機器へ悪影響を与えない二酸化炭素消火器を使用する設計とし、常駐する運転員による中央制御室内の火災の早期感知及び消火を図るために、消火活動の手順を定めて訓練を実施する。</p> <p>中央制御室のエリア概要を第7-5図に示す。また、運転員による制御盤内の火災に対する二酸化炭素消火器による手動消火の概要を第7-6図に示す。</p>	<p>【大飯】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映：着色せず） 【女川】 ■設計の相違 泊の中央制御盤は同一機能を有する盤を複数設置している。泊の安全系コンソールは小型盤であり、煙検出装置による感知が可能のため、高感度型は設置していない。 【大飯】 ■設計の相違 泊の中央制御盤には固定式消火設備は設置していない。 【女川】 ■設計の相違 泊の中央制御盤は小型であり、火災箇所（盤）の特定が容易なため、サーモグラフィカメラ等は設置していない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p data-bbox="862 571 1131 595">第7-5図：中央制御室について</p> <p data-bbox="734 662 1326 790">火災が発生した場合、運転員は受信機盤により、火災が発生している区画を特定する。消火活動は2名で行い、1名は直ちに至近の二酸化炭素消火器を準備し、火災発生箇所に対して、消火活動を行う。もう1名は、予備の二酸化炭素消火器の準備等を行う。</p> <p data-bbox="734 798 1326 853">制御盤内での消火活動を行う場合は、セルフエアマスクを装着して消火活動を行う。</p> <p data-bbox="734 861 1326 917">なお、中央制御室内の移動は、距離が短いことから、短時間で移動して、速やかに消火活動を実施する。</p>	 <p data-bbox="1505 592 1787 616">第7-5図 中央制御室について</p> <p data-bbox="1366 662 1957 790">火災が発生した場合、運転員は受信機盤により、火災が発生している区画を特定する。消火活動は2名で行い、1名は直ちに至近の二酸化炭素消火器を準備し、火災発生箇所に対して、消火活動を行う。もう1名は、予備の二酸化炭素消火器の準備等を行う。</p> <p data-bbox="1366 861 1957 917">なお、中央制御室内の移動は、距離が短いことから、短時間で移動して、速やかに消火活動を実施する。</p>	<p data-bbox="1982 151 2049 167">【女川】</p> <p data-bbox="1982 183 2161 279">■設計の相違 中央制御室の設計及び配置の相違</p> <p data-bbox="1982 798 2049 813">【女川】</p> <p data-bbox="1982 829 2161 1093">■設計の相違 泊の中央制御盤は小型であり、盤内に消火要員が立ち入ることはできないため、制御盤内での消火活動は行わないことから、セルフエアマスクは装着しない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>①火災警報発報・発生場所の確認</p> <p>②二酸化炭素消火器の準備</p> <p>③初期消火開始*</p> <p>※セルフエアマスク (消火の際に装着する)</p> <p>消火完了</p> <p>第7-6図：運転員による制御盤内の火災に対する消火の概要</p> <p>二酸化炭素消火器を閉鎖された空間で使用する場合は、二酸化炭素濃度が上昇するとともに酸素濃度が低下するおそれがある。したがって、運転員に対して二酸化炭素消火器の取扱いに関する教育並びに訓練を行うとともに、制御盤内で消火活動を行う場合は、セルフエアマスクを装着する等の消火手順を定める。</p>	 <p>①火災警報発報・発生場所の確認</p> <p>②二酸化炭素消火器の準備</p> <p>③初期消火開始</p> <p>消火完了</p> <p>第7-6図 運転員による制御盤内の火災に対する消火の概要</p> <p>二酸化炭素消火器を閉鎖された空間で使用する場合は、二酸化炭素濃度が上昇するとともに酸素濃度が低下するおそれがある。したがって、運転員に対して二酸化炭素消火器の取扱いに関する教育及び訓練を行う。</p>	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設計の相違 <p>中央制御室の設計及び配置の相違</p> <p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記載表現の相違 <p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設計の相違 <p>泊の中央制御室は小型であり、盤内に消火要員が立ち入ることはできないため、制御盤内での消火活動は行わないことから、セルフエアマスクは装着しない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>7.2. 中央制御盤（安全系コンソール）下部の分離対策</p> <p>中央制御盤（安全系コンソール）下部については、第7-7図に示すとおりコンクリート構造となっており、盤間を鉄板（厚さ3.2mm）にて区切り、間に中央制御盤（常用系コンソール）（幅570mm）を有する設計とし、ケーブル以外可燃物は置かないこととしている。また、ケーブルは過電流を模擬した実証試験を行い、相互のケーブルに影響がないことを確認した設計とする。実証試験結果を添付資料7に示す。</p> <p>火災感知については、盤内の煙検出装置にて感知する設計とし、消火については、常駐する運転員による二酸化炭素消火器にて消火を行うこととしている。</p> <div data-bbox="1397 539 1890 1023" data-label="Diagram"> </div> <p>第7-7図 中央制御盤（安全系コンソール）下部の構造</p> <p>□ 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	<p>【女川・大飯】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊の中央制御盤の下部についてはフロアケーブルダクトとの境界部となっており、ケーブルが敷設されているため、個別に分離対策を実施している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>7.2. 中央制御室床下ケーブルピットの分離対策</p> <p>中央制御室床下のケーブルピットは制御盤底部にて制御盤と繋がっており、制御盤と一体型のシステムとなっている。このため、ケーブルピット内では互いに相違する系列の火災防護対象ケーブルの系列間を系統分離する構造とはするものの、ケーブルピットまで含めた中央制御室全体を一つの火災区画として管理する。</p> <p>中央制御室の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルは、運転員の操作性及び視認性向上を目的として近接して設置することから、中央制御室床下ケーブルピットに敷設する火災防護対象ケーブルについても、互いに相違する系列の水平距離を6m以上確保することや互いに相違する系列を3時間以上の耐火能力を有する隔壁等で分離することが困難である。</p> <p>このため、中央制御室床下ケーブルピットの火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルは、以下に示すとおり、1時間の耐火能力を有する分離板又は障壁による分離対策、固有の信号を発する異なる種類の煙感知器と熱感知器の設置による中央制御室での早期火災感知、自動消火設備である局所ガス消火設備によって分離する設計とする。中央制御室床下ケーブルピットの構造を添付資料9に示す。</p> <p>a. 分離板等による分離</p> <p>中央制御室床下ケーブルピットに敷設する互いに相違する系列の火災防護対象ケーブルについては、非安全系ケーブルも含めて1時間以上の耐火能力を有する分離板又は障壁で分離する設計とする。（第7-7～7-8図）</p> <p>b. 火災感知設備</p> <p>中央制御室床下ケーブルピットには、固有の信号を発する異なる種類の煙感知器と熱感知器を組み合わせて設置する設計とする。これらの火災感知設備は、アナログ式のものとする等、誤作動防止対策を実施する設計とする。なお、煙感知器は早期に感知器が可能となるよう、感度の高い煙感知器を設置する設計とする。また、これらの感知設備は、外部電源喪失時においても火災の感知が可能となるよう、非常用電源から受電するとともに、受信機盤は中央制御室に設置し常時監視できる設計とする。受信機盤は、作動した火災感知器を1つずつ特定できる機能を有するよう設計する。</p>	<p>7.3. フロアケーブルダクトの分離対策</p> <p>フロアケーブルダクトについては、互いに相違する系列の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルを火災耐久試験により3時間以上の耐火能力を確認した隔壁等で分離する設計とする。（第7-8図、第7-9図）フロアケーブルダクトの構造を添付資料8に示す。</p>	<p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違 女川実績の反映</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊のフロアケーブルダクトについては、3時間耐火による系統分離を行っている。このため、影響軽減対策としての火災感知器と自動消火設備の設置は行っていないため、泊には記載がない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>c. 自動消火設備</p> <p>中央制御室床下ケーブルピットに敷設する互いに相違する系列の火災防護対象ケーブルへの火災の影響を防止できるよう早期に消火するため、自動消火設備である局所ガス消火設備を設置する設計とする。なお、中央制御室には運転員が常駐していることから、局所ガス消火設備の消火剤にはハロン 1301 を使用する設計とする。</p> <p>ハロン 1301 は炎と反応した際に発生する有毒ガス(フッ化水素)の漏えいによる運転員への影響などの二次的影響が考えられることから、運転員への二次的影響対策を考慮した上で、局所ガス消火設備を起動させる設計とする。</p> <div data-bbox="734 571 1317 1129"> <p>第7-7図：中央制御室床下ケーブルピットの構造図</p> </div> <div data-bbox="891 1177 1137 1369"> <p>第7-8図：中央制御室床下ケーブルピット内ケーブル敷設状況の例</p> </div>	<div data-bbox="1344 571 1937 869"> <p>第7-8図 フロアケーブルダクトの構造図</p> </div> <div data-bbox="1344 957 1937 1348"> <p>第7-9図 フロアケーブルダクト内ケーブル敷設状況の例</p> </div> <p>■ 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	<p>【女川】</p> <p>■ 設計の相違</p> <p>女川のケーブルピットと泊のフロアケーブルダクトの構造の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由									
		<p>7.4. 中央制御盤の盤間の火災の影響軽減</p> <p>7.4.1. 離隔距離等による分離</p> <p>中央制御盤（安全系コンソール）内のA系、B系の構成部品は、7.1に記載のとおり、火災を想定し、回路の故障を模擬した実証試験を行い、他方に影響を及ぼさないことを確認した距離を確保して配置する。</p> <p>また、泊3号炉の中央制御盤は、運転員一人にて、中央制御盤（安全系コンソール）1面と中央制御盤（常用系コンソール）1面を1セットとし監視操作可能なようにコンパクト化を図ったものとし、従の運転員による補助も可能な設計とし、検証時の意見も踏まえ3セット設ける設計としており、中央制御盤（安全系コンソール）の間に、中央制御盤（常用系コンソール）を配置する。</p> <p>この中央制御盤（安全系コンソール）間の離隔距離及び金属バリア厚さは、中央制御盤（安全系コンソール）内の相違する系列間に必要な離隔距離及び金属バリア厚さ以上とする。</p> <p>第7-1表 中央制御盤（安全系コンソール）内の相違するトレン間に必要な離隔距離及び金属バリア厚さ</p> <table border="1" data-bbox="1355 794 1944 997"> <thead> <tr> <th></th> <th>相違するトレン間に必要な離隔距離及び金属バリア厚さ（※）</th> <th>中央制御盤（安全系コンソール）間の離隔距離及び金属バリア厚さ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離隔距離</td> <td>光変換器間 200mm、電源装置間 100mm、配線ダクト間 25mm、安全系FDP間 15mm、盤内配線間 5mm</td> <td>570mm (中央制御盤（安全系コンソール）間)</td> </tr> <tr> <td>金属バリア厚さ</td> <td>安全系FDP間 4.5mm 電源装置間 3.2mm (双方の電源装置に各 1.6mm)</td> <td>6.4mm (中央制御盤（安全系コンソール）間 側面板厚さ 3.2mm×2面)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※『7.1 中央制御盤（安全系コンソール）内の分離対策』に示した各種構成部品に必要な離隔距離及び金属バリア厚さ</p>		相違するトレン間に必要な離隔距離及び金属バリア厚さ（※）	中央制御盤（安全系コンソール）間の離隔距離及び金属バリア厚さ	離隔距離	光変換器間 200mm、電源装置間 100mm、配線ダクト間 25mm、安全系FDP間 15mm、盤内配線間 5mm	570mm (中央制御盤（安全系コンソール）間)	金属バリア厚さ	安全系FDP間 4.5mm 電源装置間 3.2mm (双方の電源装置に各 1.6mm)	6.4mm (中央制御盤（安全系コンソール）間 側面板厚さ 3.2mm×2面)	<p>【女川・大飯】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊の中央制御盤（安全系コンソール）は、同一機能を有するものを3面離隔して設置しているため、離隔距離による分離について記載している。</p>
	相違するトレン間に必要な離隔距離及び金属バリア厚さ（※）	中央制御盤（安全系コンソール）間の離隔距離及び金属バリア厚さ										
離隔距離	光変換器間 200mm、電源装置間 100mm、配線ダクト間 25mm、安全系FDP間 15mm、盤内配線間 5mm	570mm (中央制御盤（安全系コンソール）間)										
金属バリア厚さ	安全系FDP間 4.5mm 電源装置間 3.2mm (双方の電源装置に各 1.6mm)	6.4mm (中央制御盤（安全系コンソール）間 側面板厚さ 3.2mm×2面)										

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>7.4.2. 中央制御盤 (常用系コンソール) 内の火災影響軽減対策</p> <p>中央制御盤 (常用系コンソール) 内は、常用系VDU、光変換器、電源装置、ノーヒューズブレーカ、端子台、電線等で構成されている。回路の故障により発火のおそれがあるものについては、回路の故障を模擬した実証試験^(※2)を行い、隣接する盤への熱影響がないこと (約60℃以下) を確認した配置とする。各構成部品の実証試験結果を添付資料7に示す。</p> <p>隣接する中央制御盤 (安全系コンソール) 内の各構成部品は約120℃まで機能維持する設計であり、中央制御盤 (常用系コンソール) と筐体3.2mmを隔てて配置されていること、中央制御盤 (常用系コンソール) 内の火災は常駐する運転員により速やかに消火することから、中央制御盤 (常用系コンソール) 内の火災の熱的影響が中央制御盤 (安全系コンソール) に及ぶことはない。</p> <p>したがって、中央制御盤 (安全系コンソール) の火災影響についても、同様に、間に適切な隔離及び金属バリアを配置した中央制御盤 (常用系コンソール) があることから、さらに隣の中央制御盤 (安全系コンソール) に及ぶことはない。</p> <p>また、中央制御盤 (安全系コンソール) 及び中央制御盤 (常用系コンソール) は、前面・背面・上部のスリット上の通気口による自然換気により、中央制御室内の空気と入替えが可能な構造としており、中央制御盤 (安全系コンソール) の通常時の温度上昇を抑える設計としている。</p> <p>(※2) 出典：「電気盤内機器の防火対策実証試験 (その1)」 MHI-NES-1061, 三菱重工業 (株), H25年5月 「電気盤内機器の防火対策実証試験 (その2)」 MHI-NES-1062, 三菱重工業 (株), H25年5月 「難燃性制御・計装ケーブルのトレイ内分離性実証試験」MHI-NES-1058, 三菱重工業 (株), H25年5月 「原子力プラント 常用系監視操作システム火災防護実証試験報告書」JEJS-H3AM89, 三菱電機 (株), H29年3月</p>	<p>【女川・大飯】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊の中央制御盤 (安全系コンソール) の間には、中央制御盤 (常用系コンソール) が設置されていることから、中央制御盤 (常用系コンソール) での火災が中央制御盤 (安全系コンソール) に影響を与えないことを確認している。</p>

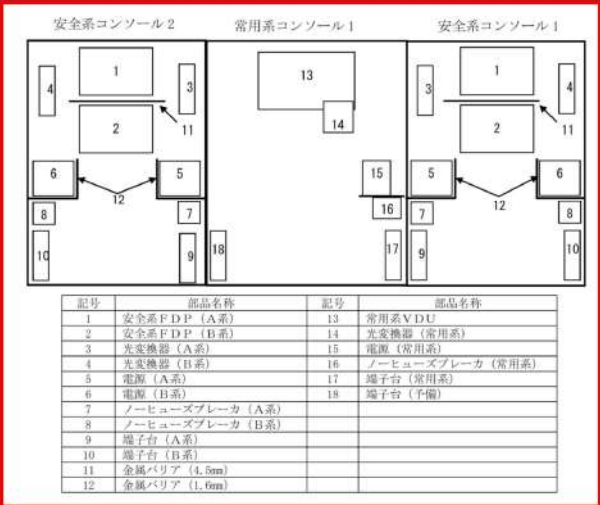
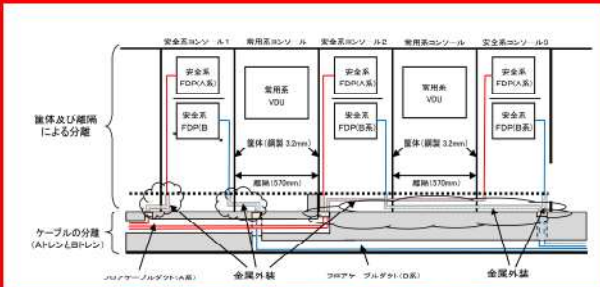
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>(a) 常用系VDU・光変換器・電源装置においては、中央制御盤（安全系コンソール）への影響がないことを実証試験にて確認した。隔離距離及び金属バリアを設置する設計とする。また、電源装置には過電流時に電流を遮断する保護回路を設置する設計とすることから、電源装置の故障が他の構成部品に影響することはない。</p> <p>(b) 中央制御盤（常用系コンソール）内にある配線は、5mm以上隔離又は束線とする設計とする。</p> <p>(c) ノーヒューズブレーカは、故障等による過電流から保護するものであるが、単体としての難燃性を確認するためにガスバーナーによる着火試験を実施し、バーナー消炎後に自己消火すること、近傍の温度上昇は認められないことから、他の構成部品の配置に対して影響を与えないことを確認した。</p> <div data-bbox="1346 820 1946 1066" style="border: 2px solid red; width: 268px; height: 154px; margin: 10px auto;"></div> <p>第7-10図 中央制御盤（安全系コンソール・常用系コンソール）配置及び盤内機器の配置</p> <p> 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	<p>【女川・大飯】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊の中央制御盤（安全系コンソール）の間には、中央制御盤（常用系コンソール）が設置されていることから、中央制御盤（常用系コンソール）での火災が中央制御盤（安全系コンソール）に影響を与えないことを確認している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																				
		 <table border="1" data-bbox="1406 475 1899 676"> <thead> <tr> <th>記号</th> <th>部品名称</th> <th>記号</th> <th>部品名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>安全系FDP(A系)</td> <td>13</td> <td>常用系VDU</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>安全系FDP(B系)</td> <td>14</td> <td>光変換器(常用系)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>光変換器(A系)</td> <td>15</td> <td>電源(常用系)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>光変換器(B系)</td> <td>16</td> <td>ノーヒューズブレーカ(常用系)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>電源(A系)</td> <td>17</td> <td>端子台(常用系)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>電源(B系)</td> <td>18</td> <td>端子台(不備)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>ノーヒューズブレーカ(A系)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>ノーヒューズブレーカ(B系)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>端子台(A系)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>端子台(B系)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>金属バリア(4.5mm)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>金属バリア(1.6mm)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	記号	部品名称	記号	部品名称	1	安全系FDP(A系)	13	常用系VDU	2	安全系FDP(B系)	14	光変換器(常用系)	3	光変換器(A系)	15	電源(常用系)	4	光変換器(B系)	16	ノーヒューズブレーカ(常用系)	5	電源(A系)	17	端子台(常用系)	6	電源(B系)	18	端子台(不備)	7	ノーヒューズブレーカ(A系)			8	ノーヒューズブレーカ(B系)			9	端子台(A系)			10	端子台(B系)			11	金属バリア(4.5mm)			12	金属バリア(1.6mm)			<p>【女川・大飯】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊の中央制御盤(安全系コンソール)の間には、中央制御盤(常用系コンソール)が設置されていることから、中央制御盤(常用系コンソール)での火災が中央制御盤(安全系コンソール)に影響を与えないことを確認している。</p>
記号	部品名称	記号	部品名称																																																				
1	安全系FDP(A系)	13	常用系VDU																																																				
2	安全系FDP(B系)	14	光変換器(常用系)																																																				
3	光変換器(A系)	15	電源(常用系)																																																				
4	光変換器(B系)	16	ノーヒューズブレーカ(常用系)																																																				
5	電源(A系)	17	端子台(常用系)																																																				
6	電源(B系)	18	端子台(不備)																																																				
7	ノーヒューズブレーカ(A系)																																																						
8	ノーヒューズブレーカ(B系)																																																						
9	端子台(A系)																																																						
10	端子台(B系)																																																						
11	金属バリア(4.5mm)																																																						
12	金属バリア(1.6mm)																																																						
		<p>第7-11図 中央制御盤(安全系コンソール及び常用系コンソール)内の構成部品配置</p> <p>7.4.3. 中央制御盤(常用系コンソール)下部の影響軽減対策</p> <p>盤下部空間に入線するケーブルは、金属外装内に収め、複数の金属外装同士を隣接して敷設した状況において、1本の金属外装内に収めたケーブルに過電流により燃焼させた実証試験を行ったところ、隣接する金属外装内に収めたケーブルは影響を受けなかった。</p> <p>このことから、中央制御盤(常用系コンソール)下部には、ケーブル以外の可燃物は置かず、ケーブルはすべて金属外装内に収めることで隔離する。</p>	<p>【女川・大飯】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊の中央制御盤の下部についてはフロアケーブルダクトとの境界部となっており、ケーブルが敷設されているため、個別に分離対策を実施している。</p>																																																				
			<p>第7-12図 中央制御盤下部の影響軽減対策</p>																																																				

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>d. 換気設備</p> <p>煙の充満により運転操作に支障がある場合は、火災発生時の煙を排気するため、換気設備の換気モードの切替えを行い排煙する。（添付資料8）</p>	<p>7.3. 中央制御室火災時の原子炉の安全停止に係る影響評価</p> <p>中央制御室の火災により、中央制御室内の一つの制御盤の機能がすべて喪失したと仮定しても、他の制御盤での運転操作により、原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持することが可能であることを確認した。その結果を添付資料10に示す。</p> <p>さらに、中央制御室については、当該制御室を3時間以上の耐火能力を有する隔壁等で囲うことにより、中央制御室内で火災が発生し、原子炉緊急停止後、中央制御室が万一、機能喪失しても、中央制御室外原子炉停止装置からの操作により、原子炉の高温停止及び低温停止を達成することが可能な設計とする。</p> <p>一方、制御室外原子炉停止装置室内についても、当該装置内での火災によって当該装置室が万一、機能喪失しても、中央制御室からの操作により、原子炉の高温停止及び低温停止を達成することが可能な設計とする。中央制御室外原子炉停止装置による操作機能、及び中央制御室のみで操作が可能な機能を第7-1表に示す。</p>	<p>7.5. 中央制御室火災時の原子炉の高温停止及び低温停止の達成、維持に係る影響評価</p> <p>中央制御室の火災により、中央制御室内の一つの中央制御盤（安全系コンソール）の機能がすべて喪失したと仮定しても、他の中央制御盤（安全系コンソール）での運転操作により、原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持することが可能であることを確認した。その結果を添付資料9に示す。</p> <p>さらに、中央制御室については、当該制御室を3時間以上の耐火能力を有する隔壁等で囲うことにより、中央制御室内で火災が発生し、原子炉緊急停止後、中央制御室が万一、機能喪失しても、中央制御室外原子炉停止盤からの操作により、原子炉の高温停止及び低温停止を達成することが可能な設計とする。</p> <p>一方、中央制御室外原子炉停止盤室内についても、当該装置内での火災によって当該盤室が万一、機能喪失しても、中央制御室からの操作により、原子炉の高温停止及び低温停止を達成することが可能な設計とする。中央制御室外原子炉停止盤による操作機能、及び中央制御室のみで操作が可能な機能を第7-2表に示す。</p>	<p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映） なお、当該資料は別添1、添付資料7に記載</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映：着色せず）</p> <p>【女川】</p> <p>■記載表現の相違 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																												
	<p>第7-1表：中央制御室外原子炉停止装置と中央制御室による操作機能</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中央制御室及び制御室外原子炉停止装置で監視・操作可能</th> <th>中央制御室のみ監視・操作可能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置場所</td> <td>制御室地下1階</td> <td>制御室地上2階</td> </tr> <tr> <td>原子炉建屋系</td> <td>・主蒸気逃がし安全弁3系</td> <td>・自動減圧系</td> </tr> <tr> <td>原子炉隔離時冷却系</td> <td>・原子炉隔離時冷却系ポンプ</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減圧炉心スプレイ系</td> <td>—</td> <td>・高圧炉心スプレイ系ポンプ</td> </tr> <tr> <td>残留熱除去系</td> <td>・残留熱除去系ポンプ（A）</td> <td>・残留熱除去系ポンプ（B）（C）</td> </tr> <tr> <td>低圧注水系</td> <td>・残留熱除去系ポンプ（A）</td> <td>・残留熱除去系ポンプ（B）（C）</td> </tr> <tr> <td>原子炉補機冷却水系及び同海水系</td> <td>・原子炉補機冷却水系ポンプ（A）（B）（C）（D） ・原子炉補機冷却海水系ポンプ（A）（B）（C）（D）</td> <td>・高圧炉心スプレイ補機冷却水系ポンプ ・高圧炉心スプレイ補機冷却海水系ポンプ</td> </tr> <tr> <td>非常用ディーゼル発電機</td> <td>・非常用ディーゼル発電機（A）（B）</td> <td>・高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機</td> </tr> <tr> <td>非常用交流電源</td> <td>・非常用高圧母線（C）（D） ・非常用低圧母線（C）（D）</td> <td>・非常用高圧母線（E）</td> </tr> <tr> <td>監視計器</td> <td>・原子炉水位・圧力 ・キプレッションポンプ水流量 ・圧力抑制室水位 ・ドライウォール圧力 ・R.P.V.下部CRDエリア周辺気度 ・残留熱除去系ポンプ出口流量 ・残留熱除去系熱交換器入口温度 ・原子炉隔離時冷却系ポンプ出口流量 ・夜木貯蔵タンク水位</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のとおり、中央制御室を3時間以上の耐火能力を有する隔壁等で囲うことにより、中央制御室内で火災が発生し、原子炉緊急停止後、中央制御室が万一、機能喪失しても、中央制御室外原子炉停止装置室からの操作により、原子炉の高温停止及び低温停止を達成することが可能である。</p>		中央制御室及び制御室外原子炉停止装置で監視・操作可能	中央制御室のみ監視・操作可能	設置場所	制御室地下1階	制御室地上2階	原子炉建屋系	・主蒸気逃がし安全弁3系	・自動減圧系	原子炉隔離時冷却系	・原子炉隔離時冷却系ポンプ	—	減圧炉心スプレイ系	—	・高圧炉心スプレイ系ポンプ	残留熱除去系	・残留熱除去系ポンプ（A）	・残留熱除去系ポンプ（B）（C）	低圧注水系	・残留熱除去系ポンプ（A）	・残留熱除去系ポンプ（B）（C）	原子炉補機冷却水系及び同海水系	・原子炉補機冷却水系ポンプ（A）（B）（C）（D） ・原子炉補機冷却海水系ポンプ（A）（B）（C）（D）	・高圧炉心スプレイ補機冷却水系ポンプ ・高圧炉心スプレイ補機冷却海水系ポンプ	非常用ディーゼル発電機	・非常用ディーゼル発電機（A）（B）	・高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機	非常用交流電源	・非常用高圧母線（C）（D） ・非常用低圧母線（C）（D）	・非常用高圧母線（E）	監視計器	・原子炉水位・圧力 ・キプレッションポンプ水流量 ・圧力抑制室水位 ・ドライウォール圧力 ・R.P.V.下部CRDエリア周辺気度 ・残留熱除去系ポンプ出口流量 ・残留熱除去系熱交換器入口温度 ・原子炉隔離時冷却系ポンプ出口流量 ・夜木貯蔵タンク水位	—	<p>第7-2表 中央制御室外原子炉停止盤と中央制御室による操作機能</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中央制御室及び中央制御室外原子炉停止盤で監視・操作可能</th> <th>中央制御室のみ監視・操作可能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置場所</td> <td>原子炉建屋1階</td> <td>原子炉建屋2階</td> </tr> <tr> <td>1次冷却材系</td> <td>A-加圧器逃がし弁</td> <td>B-加圧器逃がし弁</td> </tr> <tr> <td>化学体積制御系</td> <td>A,B,C-充てんポンプ A,B-ほう酸ポンプ</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>主蒸気系、給水系</td> <td>A,B,C-主蒸気逃がし弁 A,B-電動補助給水ポンプ</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>余熱除去系</td> <td>A,B-余熱除去ポンプ</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系</td> <td>A,B,C,D-原子炉補機冷却水ポンプ A,B,C,D-原子炉補機冷却海水ポンプ</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>制御用空気系</td> <td>A,B-制御用空気圧縮機</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>監視計器</td> <td>加圧器水位 加圧器圧力 充てん流量 抽出ライン流量 蒸気発生器水位 主蒸気ライン圧力</td> <td>左記のパラメータは監視可能</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のとおり、中央制御室を3時間以上の耐火能力を有する隔壁等で囲うことにより、中央制御室内で火災が発生し、原子炉緊急停止後、中央制御室が万一、機能喪失しても、中央制御室外原子炉停止盤室からの操作により、原子炉の高温停止及び低温停止を達成することが可能である。</p>		中央制御室及び中央制御室外原子炉停止盤で監視・操作可能	中央制御室のみ監視・操作可能	設置場所	原子炉建屋1階	原子炉建屋2階	1次冷却材系	A-加圧器逃がし弁	B-加圧器逃がし弁	化学体積制御系	A,B,C-充てんポンプ A,B-ほう酸ポンプ	—	主蒸気系、給水系	A,B,C-主蒸気逃がし弁 A,B-電動補助給水ポンプ	—	余熱除去系	A,B-余熱除去ポンプ	—	原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系	A,B,C,D-原子炉補機冷却水ポンプ A,B,C,D-原子炉補機冷却海水ポンプ	—	制御用空気系	A,B-制御用空気圧縮機	—	監視計器	加圧器水位 加圧器圧力 充てん流量 抽出ライン流量 蒸気発生器水位 主蒸気ライン圧力	左記のパラメータは監視可能	<p>【女川】 ■設計の相違 中央制御室外原子炉停止盤での操作可能機器の相違</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映） なお、当該資料は添付資料9に記載</p>
	中央制御室及び制御室外原子炉停止装置で監視・操作可能	中央制御室のみ監視・操作可能																																																													
設置場所	制御室地下1階	制御室地上2階																																																													
原子炉建屋系	・主蒸気逃がし安全弁3系	・自動減圧系																																																													
原子炉隔離時冷却系	・原子炉隔離時冷却系ポンプ	—																																																													
減圧炉心スプレイ系	—	・高圧炉心スプレイ系ポンプ																																																													
残留熱除去系	・残留熱除去系ポンプ（A）	・残留熱除去系ポンプ（B）（C）																																																													
低圧注水系	・残留熱除去系ポンプ（A）	・残留熱除去系ポンプ（B）（C）																																																													
原子炉補機冷却水系及び同海水系	・原子炉補機冷却水系ポンプ（A）（B）（C）（D） ・原子炉補機冷却海水系ポンプ（A）（B）（C）（D）	・高圧炉心スプレイ補機冷却水系ポンプ ・高圧炉心スプレイ補機冷却海水系ポンプ																																																													
非常用ディーゼル発電機	・非常用ディーゼル発電機（A）（B）	・高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機																																																													
非常用交流電源	・非常用高圧母線（C）（D） ・非常用低圧母線（C）（D）	・非常用高圧母線（E）																																																													
監視計器	・原子炉水位・圧力 ・キプレッションポンプ水流量 ・圧力抑制室水位 ・ドライウォール圧力 ・R.P.V.下部CRDエリア周辺気度 ・残留熱除去系ポンプ出口流量 ・残留熱除去系熱交換器入口温度 ・原子炉隔離時冷却系ポンプ出口流量 ・夜木貯蔵タンク水位	—																																																													
	中央制御室及び中央制御室外原子炉停止盤で監視・操作可能	中央制御室のみ監視・操作可能																																																													
設置場所	原子炉建屋1階	原子炉建屋2階																																																													
1次冷却材系	A-加圧器逃がし弁	B-加圧器逃がし弁																																																													
化学体積制御系	A,B,C-充てんポンプ A,B-ほう酸ポンプ	—																																																													
主蒸気系、給水系	A,B,C-主蒸気逃がし弁 A,B-電動補助給水ポンプ	—																																																													
余熱除去系	A,B-余熱除去ポンプ	—																																																													
原子炉補機冷却水系及び原子炉補機冷却海水系	A,B,C,D-原子炉補機冷却水ポンプ A,B,C,D-原子炉補機冷却海水ポンプ	—																																																													
制御用空気系	A,B-制御用空気圧縮機	—																																																													
監視計器	加圧器水位 加圧器圧力 充てん流量 抽出ライン流量 蒸気発生器水位 主蒸気ライン圧力	左記のパラメータは監視可能																																																													
<p>5.2 代替措置の同等性の確認</p> <p>前項の火災の影響軽減対策は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」（以下、「審査基準」という。）とは異なる代替手段であるため、審査基準の方法によって達成される安全性と同等の安全性が確保されることを確認する。</p> <p>審査基準は、互いに相違する系列の火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブルの延焼を防止するための方法を定めているため、中央制御室内で火災が発生しても、両系列の火災防護対象機器に延焼せず、原子炉の高温停止、低温停止に影響を及ぼさないことを確認する。</p> <p>具体的には、中央制御室内のスイッチ、配線の火災により表1の外乱が発生することを想定しても、外乱に対処する機能を有する系統、原子炉の高温停止、低温停止に必要な機能を有する系統に延焼することはなく、高温停止、低温停止に影響を及ぼさないことを確認する。</p>																																																															

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																						
<p>表1 中央制御盤内の火災によって発生するおそれがある外乱</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事故</th> <th>外乱を発生させる火災の影響</th> <th>外乱に対処する機能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子炉冷却材喪失</td> <td>— 火災により配管は機械的に破損しない。なお、加圧器逃がし弁が誤開放しても、加圧器逃がし弁弁が閉止され、「原子炉冷却材系の異常な減圧」に包摂される。</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却材流量の喪失</td> <td>○ 全一次冷却材ポンプの誤停止</td> <td>原子炉の自動停止</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却材ポンプの軸固着</td> <td>— 火災により一次冷却材ポンプの回転軸は機械的に固着しない。</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>主給水管破断</td> <td>— 火災により配管は機械的に損傷しない。</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>主蒸気管破断</td> <td>— 火災により配管は機械的に損傷しない。</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>制御棒飛び出し</td> <td>— 火災により制御棒駆動系・圧力ハウジングは機械的に破損しない。</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>蒸気発生器伝熱管破損</td> <td>— 火災により蒸気発生器伝熱管は機械的に破損しない。</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○：火災によって発生するおそれのある外乱 —：火災によって発生するおそれのない外乱</p>	事故	外乱を発生させる火災の影響	外乱に対処する機能	原子炉冷却材喪失	— 火災により配管は機械的に破損しない。なお、加圧器逃がし弁が誤開放しても、加圧器逃がし弁弁が閉止され、「原子炉冷却材系の異常な減圧」に包摂される。	—	原子炉冷却材流量の喪失	○ 全一次冷却材ポンプの誤停止	原子炉の自動停止	原子炉冷却材ポンプの軸固着	— 火災により一次冷却材ポンプの回転軸は機械的に固着しない。	—	主給水管破断	— 火災により配管は機械的に損傷しない。	—	主蒸気管破断	— 火災により配管は機械的に損傷しない。	—	制御棒飛び出し	— 火災により制御棒駆動系・圧力ハウジングは機械的に破損しない。	—	蒸気発生器伝熱管破損	— 火災により蒸気発生器伝熱管は機械的に破損しない。	—																	
事故	外乱を発生させる火災の影響	外乱に対処する機能																																							
原子炉冷却材喪失	— 火災により配管は機械的に破損しない。なお、加圧器逃がし弁が誤開放しても、加圧器逃がし弁弁が閉止され、「原子炉冷却材系の異常な減圧」に包摂される。	—																																							
原子炉冷却材流量の喪失	○ 全一次冷却材ポンプの誤停止	原子炉の自動停止																																							
原子炉冷却材ポンプの軸固着	— 火災により一次冷却材ポンプの回転軸は機械的に固着しない。	—																																							
主給水管破断	— 火災により配管は機械的に損傷しない。	—																																							
主蒸気管破断	— 火災により配管は機械的に損傷しない。	—																																							
制御棒飛び出し	— 火災により制御棒駆動系・圧力ハウジングは機械的に破損しない。	—																																							
蒸気発生器伝熱管破損	— 火災により蒸気発生器伝熱管は機械的に破損しない。	—																																							
<p>表1 中央制御盤内の火災によって発生するおそれがある外乱（つづき）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>運転時の異常な過渡変化</th> <th>外乱を発生させる火災の影響</th> <th>外乱に対処する機能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子炉起動時における制御棒の異常な引き抜き</td> <td>○ 制御棒駆動系の誤動作</td> <td rowspan="2">原子炉の自動停止</td> </tr> <tr> <td>出力運転中の制御棒の異常な引き抜き</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>制御棒の落下及び不整合</td> <td>○</td> <td rowspan="2">原子炉の自動停止</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却材中のほう素の異常な希釈</td> <td>○ 化学体積制御系の誤動作</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却材流量の部分喪失</td> <td>○ 一次冷却材ポンプの誤停止</td> <td rowspan="2">原子炉の自動停止</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却材系の停止ループの誤起動</td> <td>○ 一次冷却材ポンプの誤起動</td> </tr> <tr> <td>外部電源喪失</td> <td>○ 送電系、主発電設備の誤動作</td> <td rowspan="2">原子炉の自動停止</td> </tr> <tr> <td>主給水流量喪失</td> <td>○ 主給水ポンプ、給水制御系の誤動作</td> </tr> <tr> <td>蒸気負荷の異常な増加</td> <td>○ 蒸気加減弁等の誤動作</td> <td rowspan="2">原子炉の自動停止</td> </tr> <tr> <td>蒸気発生器への過剰給水</td> <td>○ 給水制御系の誤動作</td> </tr> <tr> <td>負荷の喪失</td> <td>○ 主蒸気隔離弁等の誤動作</td> <td rowspan="2">原子炉の自動停止</td> </tr> <tr> <td>原子炉冷却材系の異常な減圧</td> <td>○ 加圧器逃がし弁等の誤動作</td> </tr> <tr> <td>出力運転中の非常用炉心冷却設備の誤起動</td> <td>○ 高圧注入系の誤動作</td> <td rowspan="2">高圧注入系 (高圧停止中の発生が厳しい。この場合、原子炉が自動停止は作動しない。)</td> </tr> <tr> <td>2次冷却系の異常な減圧</td> <td>○ 主蒸気逃がし弁等の誤動作</td> </tr> </tbody> </table> <p>○：火災によって発生するおそれのある外乱 —：火災によって発生するおそれのない外乱</p>	運転時の異常な過渡変化	外乱を発生させる火災の影響	外乱に対処する機能	原子炉起動時における制御棒の異常な引き抜き	○ 制御棒駆動系の誤動作	原子炉の自動停止	出力運転中の制御棒の異常な引き抜き	○	制御棒の落下及び不整合	○	原子炉の自動停止	原子炉冷却材中のほう素の異常な希釈	○ 化学体積制御系の誤動作	原子炉冷却材流量の部分喪失	○ 一次冷却材ポンプの誤停止	原子炉の自動停止	原子炉冷却材系の停止ループの誤起動	○ 一次冷却材ポンプの誤起動	外部電源喪失	○ 送電系、主発電設備の誤動作	原子炉の自動停止	主給水流量喪失	○ 主給水ポンプ、給水制御系の誤動作	蒸気負荷の異常な増加	○ 蒸気加減弁等の誤動作	原子炉の自動停止	蒸気発生器への過剰給水	○ 給水制御系の誤動作	負荷の喪失	○ 主蒸気隔離弁等の誤動作	原子炉の自動停止	原子炉冷却材系の異常な減圧	○ 加圧器逃がし弁等の誤動作	出力運転中の非常用炉心冷却設備の誤起動	○ 高圧注入系の誤動作	高圧注入系 (高圧停止中の発生が厳しい。この場合、原子炉が自動停止は作動しない。)	2次冷却系の異常な減圧	○ 主蒸気逃がし弁等の誤動作			
運転時の異常な過渡変化	外乱を発生させる火災の影響	外乱に対処する機能																																							
原子炉起動時における制御棒の異常な引き抜き	○ 制御棒駆動系の誤動作	原子炉の自動停止																																							
出力運転中の制御棒の異常な引き抜き	○																																								
制御棒の落下及び不整合	○	原子炉の自動停止																																							
原子炉冷却材中のほう素の異常な希釈	○ 化学体積制御系の誤動作																																								
原子炉冷却材流量の部分喪失	○ 一次冷却材ポンプの誤停止	原子炉の自動停止																																							
原子炉冷却材系の停止ループの誤起動	○ 一次冷却材ポンプの誤起動																																								
外部電源喪失	○ 送電系、主発電設備の誤動作	原子炉の自動停止																																							
主給水流量喪失	○ 主給水ポンプ、給水制御系の誤動作																																								
蒸気負荷の異常な増加	○ 蒸気加減弁等の誤動作	原子炉の自動停止																																							
蒸気発生器への過剰給水	○ 給水制御系の誤動作																																								
負荷の喪失	○ 主蒸気隔離弁等の誤動作	原子炉の自動停止																																							
原子炉冷却材系の異常な減圧	○ 加圧器逃がし弁等の誤動作																																								
出力運転中の非常用炉心冷却設備の誤起動	○ 高圧注入系の誤動作	高圧注入系 (高圧停止中の発生が厳しい。この場合、原子炉が自動停止は作動しない。)																																							
2次冷却系の異常な減圧	○ 主蒸気逃がし弁等の誤動作																																								

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>外乱を発生させるおそれがあるスイッチ、配線での火災を想定しても、高温停止、低温停止に必要な系統、外乱に対処する両系統のスイッチ、配線間は、以下のとおり、火災の影響を軽減する距離、構造としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・操作スイッチ間は、水平方向25mm以上、鉛直方向47mm以上の距離で分離する。この距離は、一方のスイッチをバーナーで加熱したり、過電流を流しても、他方に影響を及ぼさないことを試験[*]で確認した距離である。 ・テフロン電線間は、5mm以上の距離で分離する。この距離は、一方のテフロン電線を過電流で燃焼させても他方に影響を及ぼさないことを試験[*]で確認した距離である。 ・テフロン電線は束線とする。これは、束線1本を過電流で燃焼させても、発火等が起こらないことを試験[*]で確認した構成である。 ・盤内配線ダクト間は、金属バリアまたは25mm以上の距離により分離する。このバリアまたは距離は、一方のダクトをバーナーで加熱したり、過電流を流しても他方に影響を及ぼさないことを試験[*]で確認したものである。 <p>※ 三菱重工株式会社「電気盤内機器の防火対策実証試験（その2）」MHI-NES-1062 平成25年5月（添付資料5）</p> <div data-bbox="107 890 683 1324" style="border: 2px solid black; height: 270px; margin-top: 20px;"></div> <p style="text-align: center; font-size: small;">枠囲みの範囲は、機密に係る事項ですので公開できません。</p>			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>さらに、中央制御盤内の高感度煙感知器が作動すると、中央制御室に常駐している運転員が固定式消火設備または、出火点が明らかかな場合は消火器を用いて消火する。このため、中央制御盤内で火災が発生し、原子炉に外乱が発生することを想定しても、防護対象のスイッチ・配線間の延焼は防止され、原子炉の高温停止、低温停止に影響はない。</p> <p>以上のとおり、中央制御盤内の火災防護対象機器・配線は、審査基準とは異なる代替手段で延焼を防止し、審査基準の方法によって達成される安全性と同等の安全性を確保する。</p> <p>5.3 安全余裕の確認</p> <p>前項で代替措置の同等性を示したが、火災によって、中央制御盤の盤内全域（火災防護対象機器を設置している盤単位）に火災の影響が及ぶと仮定し、高温停止、低温停止への影響を確認することで、代替措置の安全余裕を示す。</p> <p>具体的には、防護対象機器を操作する原子炉盤または所内盤の火災（盤内全域に延焼する火災）により、表1の外乱が発生することを想定しても、原子炉の自動停止、補助給水系、高圧注入系の機能が失われず、原子炉の高温停止、低温停止に影響がないことを確認する。</p> <p>(1) 原子炉の自動停止</p> <p>原子炉の自動停止信号は、中央制御室とは異なる区画に設置している盤から発信されるため、中央制御盤の火災により表1の外乱が発生すると仮定しても、原子炉を自動停止する機能は失われず、原子炉の高温停止、低温停止に影響はない。</p> <p>(2) 補助給水系</p> <p>原子炉の自動停止に加え、補助給水系が必要な外乱は、表1に示すとおり「主給水流量喪失」である。原子炉の出力運転中に、主給水ポンプ、復水ポンプ又は給水制御系の故障等により、全ての蒸気発生器への給水が停止する「主給水流量喪失」は、主盤またはタービン発電機補助盤の火災によって発生すると仮定する。これに対処する補助給水ポンプの起動・停止に関連するスイッチ等は、火災を想定する主盤、タービン発電機補助盤と異なる原子炉補助盤にあり、火災の影響を受けないため、原子炉の高温停止、低温停止に影響はない。</p>			<p>【大阪】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>なお、当該資料は添付資料9に記載</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由						
<table border="1" data-bbox="100 183 672 427"> <tr> <td>盤名</td> <td>主給水流量喪失に関連するスイッチ類</td> </tr> <tr> <td>主盤</td> <td>タービン動主給水ポンプ操作スイッチ タービン動主給水ポンプ速度制御器 電動主給水ポンプ操作スイッチ 主給水制御弁制御器</td> </tr> <tr> <td>タービン発電機補助盤</td> <td>復水ポンプ操作スイッチ</td> </tr> </table> <div data-bbox="129 475 524 874" style="border: 2px solid black; width: 176px; height: 250px; margin: 10px 0;"></div> <p data-bbox="190 890 501 912">参考 大飯3号機の中央制御盤の配置図</p> <div data-bbox="208 946 629 975" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px 0;"> 枠囲みの範囲は、機密に係る事項ですので公開できません。 </div> <p data-bbox="123 1038 255 1061">(3) 高圧注入系</p> <p data-bbox="145 1074 696 1369"> 高圧注入系の自動起動が必要な外乱は、表1に示すとおり「2次冷却系の異常な減圧」である。原子炉の高温停止中に出力運転中に、タービンバイパス弁、主蒸気逃がし弁等の2次冷却系の弁1台が誤開放し、1次冷却材の温度が低下して、反応度が添加される「2次冷却系の異常な減圧」は、主盤、原子炉補助盤の火災によって発生すると仮定する。これに対処する高圧注入の起動・停止に関連するスイッチ等は、原子炉補助盤にある。高圧注入系は、主盤の火災の影響を受けず、原子炉の高温停止、低温停止に影響はない。 </p>	盤名	主給水流量喪失に関連するスイッチ類	主盤	タービン動主給水ポンプ操作スイッチ タービン動主給水ポンプ速度制御器 電動主給水ポンプ操作スイッチ 主給水制御弁制御器	タービン発電機補助盤	復水ポンプ操作スイッチ			
盤名	主給水流量喪失に関連するスイッチ類								
主盤	タービン動主給水ポンプ操作スイッチ タービン動主給水ポンプ速度制御器 電動主給水ポンプ操作スイッチ 主給水制御弁制御器								
タービン発電機補助盤	復水ポンプ操作スイッチ								

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由								
<table border="1" data-bbox="91 169 685 384"> <tr> <td>盤名</td> <td>2次冷却系の異常な減圧に関連するスイッチ類</td> </tr> <tr> <td>主盤</td> <td>タービンバイパス弁制御器</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">原子炉補助盤</td> <td>主蒸気逃がし弁操作スイッチ</td> </tr> <tr> <td>主蒸気逃がし弁制御器</td> </tr> <tr> <td>高圧注入ポンプ操作スイッチ</td> </tr> </table> <p data-bbox="147 424 685 584">主蒸気逃がし弁操作スイッチと主蒸気逃がし弁制御器（主蒸気逃がし弁制御系）と高圧注入ポンプの操作スイッチは、同じ原子炉補助盤に設置されているため、主蒸気逃がし弁に関連するスイッチ等に火災が発生し、その火災が高圧注入ポンプの操作スイッチ等に延焼することを仮定する。</p> <p data-bbox="147 592 685 959">しかし、主蒸気逃がし弁制御系と高圧注入ポンプの操作スイッチ等は、同じ原子炉補助盤の中でも水平方向に約1.9m離れていること、高圧注入系のスイッチ等は、一方のスイッチ等を燃焼させても、他方に影響がないことを試験（添付資料4）で確認した距離または構造（モジュールスイッチ、プレハブケーブル等）としているため、原子炉補助盤全域に火災の影響が及ぶと仮定しても、主蒸気逃がし弁制御系の火災が高圧注入系に及ぶ前に、高圧注入ポンプは自動起動（「2次冷却系の異常な減圧」が発生してから約159秒後の高圧注入ポンプは自動起動する）は行われ、原子炉の高温停止、低温停止に影響はない。</p> <p data-bbox="147 967 685 1126">なお、高圧注入ポンプが自動起動しない場合でも、運転員が安全補機開閉器室に設置されている高圧注入ポンプの遮断器を投入することで高圧注入ポンプを起動することができる。（中央制御室から安全補機開閉器室への移動時間は、2～3分）</p> <p data-bbox="80 1174 456 1198">5.4 中央制御室が使用できない場合の対応</p> <p data-bbox="147 1206 685 1262">火災によって、中央制御室が使用できない場合の対応を、各盤で失われる機能毎に示す。</p>	盤名	2次冷却系の異常な減圧に関連するスイッチ類	主盤	タービンバイパス弁制御器	原子炉補助盤	主蒸気逃がし弁操作スイッチ	主蒸気逃がし弁制御器	高圧注入ポンプ操作スイッチ			<p data-bbox="1977 1174 2040 1198">【大飯】</p> <p data-bbox="1977 1206 2119 1230">■記載方針の相違</p> <p data-bbox="1977 1238 2119 1262">（女川実績の反映）</p> <p data-bbox="1977 1270 2159 1326">なお、当該資料は添付資料9に記載</p>
盤名	2次冷却系の異常な減圧に関連するスイッチ類										
主盤	タービンバイパス弁制御器										
原子炉補助盤	主蒸気逃がし弁操作スイッチ										
	主蒸気逃がし弁制御器										
	高圧注入ポンプ操作スイッチ										

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(1) 原子炉補助盤</p> <p>原子炉補助盤が使用できない場合の高温停止、低温停止手段を表2に示す。原子炉補助盤が使用できない場合でも、<input type="checkbox"/> 現地操作盤等からの手動操作、監視は可能であり、原子炉の高温停止、低温停止に影響はない。</p> <p>表2 原子炉補助盤機能喪失時の停止手段</p> <div data-bbox="136 411 613 943" style="border: 2px solid black; height: 300px; width: 100%;"></div> <p style="font-size: small; text-align: center;">持込みの範囲は、機密に係る事項ですので公開できません。</p> <p>(2) 主盤</p> <p>主盤が使用できない場合の高温停止、低温停止手段を表3に示す。主盤が使用できない場合でも、<input type="checkbox"/> 現地操作盤等からの手動操作、監視は可能であり、原子炉の高温停止、低温停止に影響はない。</p>			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p data-bbox="241 156 533 177">表3 主盤機能喪失時の停止手段</p> <div data-bbox="136 180 613 719" style="border: 2px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div> <p data-bbox="344 727 607 743" style="font-size: small;">枠囲みの範囲は、機室に係る事項ですので公開できません。</p> <p data-bbox="132 802 232 823">(3) 所内盤</p> <p data-bbox="132 836 689 962">所内盤が使用できない場合の高温停止、低温停止手段を表4に示す。所内盤が使用できない場合でも、、現地操作盤等からの手動操作、監視は可能であり、原子炉の高温停止、低温停止に影響はない。</p>			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 本文 火災防護対象機器等の系統分離について）

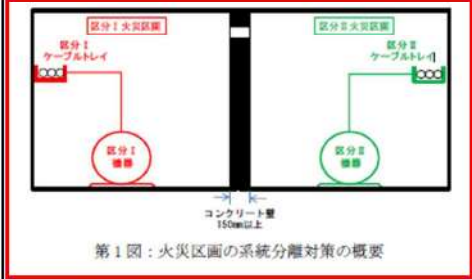
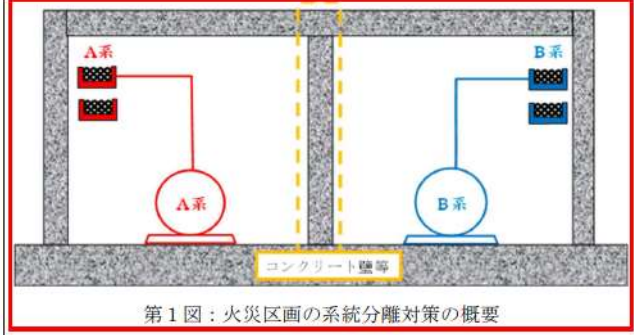
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p data-bbox="230 188 539 209">表4 所内盤機能喪失時の停止手段</p> <div data-bbox="143 213 595 703" style="border: 2px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div> <p data-bbox="353 708 595 722" style="font-size: small;">図面への記載は、機密に係る事項ですので公開できません。</p>			

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)



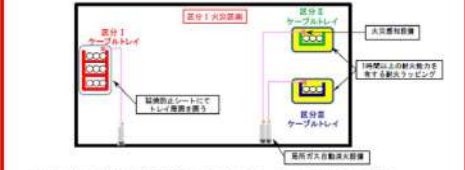
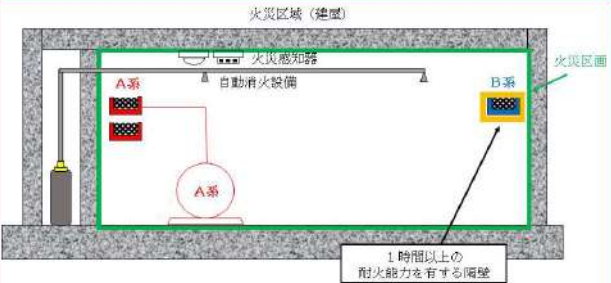
大飯発電所3/4号炉 添付資料3	女川原子力発電所2号炉 添付資料1	泊発電所3号炉 添付資料1	相違理由																																					
	<p>女川原子力発電所 2号炉における 火災の影響軽減のための系統分離対策について</p> <p>1. 系統分離の基本的な考え方</p> <p>原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な安全機能を有する構築物、系統及び機器における「その相互の系統分離」を行う際には、単一火災 (任意の一つの火災区域で発生する火災) の発生によって、相互に分離された安全系区分のすべての安全機能が喪失することのないよう、安全停止に必要な系統 (安全停止バス) が少なくとも一つ成立することが必要であるため、建屋内は安全系区分Ⅰと区分Ⅱ/Ⅲを「3時間以上の耐火能力を有する隔壁等」, 「水平距離6m以上, 火災感知設備及び自動消火設備」又は「1時間以上の耐火能力を有する隔壁等, 火災感知設備及び自動消火設備」で分離する。ただし、屋外の一部 (燃料移送系連絡配管トレンチ, 燃料移送ポンプ室) については、安全系区分Ⅱと区分Ⅰ/Ⅲを上述と同様の方法により系統分離する設計とする。</p> <p>そのため、建屋内で安全系区分Ⅰ, 区分Ⅱ, 区分Ⅲのそれぞれの火災区画について、各区分の境界を3時間以上の耐火能力を有するコンクリート壁で区画し、異なる安全系区分の区画に設置する場合は、単一の火災により機能喪失しないように、系統分離対策を実施する。(第1表)</p> <table border="1" data-bbox="712 1117 1321 1428"> <caption>第1表：安全系区分を有する主な系統</caption> <thead> <tr> <th>安全区分</th> <th>区分Ⅰ</th> <th>区分Ⅱ</th> <th>区分Ⅲ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高温停止</td> <td>自動減圧系(A) 残留熱除去系(LPCI-A)又は 低圧炉心スプレイ系</td> <td>自動減圧系(B) 残留熱除去系(LPCI-B)又は 残留熱除去系(LPCI-C)</td> <td>高圧炉心スプレイ系</td> </tr> <tr> <td>低温停止</td> <td>残留熱除去系(A)</td> <td>残留熱除去系(B)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>サポート (冷却系)</td> <td>原子炉補機冷却水系(A)(C) 原子炉補機冷却海水系(A)(C)</td> <td>原子炉補機冷却水系(B)(D) 原子炉補機冷却海水系(B)(D)</td> <td>高圧炉心スプレイ補機冷却 水系 高圧炉心スプレイ補機冷却 海水系</td> </tr> <tr> <td>サポート (動力電源)</td> <td>非常用ディーゼル発電機(A) 非常用交流電源(C)母線 交流電源(A)系</td> <td>非常用ディーゼル発電機(B) 非常用交流電源(D)母線 交流電源(B)系</td> <td>高圧炉心スプレイ系ディー ゼル発電機 非常用交流電源(H)母線 交流電源(H)系</td> </tr> </tbody> </table>	安全区分	区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ	高温停止	自動減圧系(A) 残留熱除去系(LPCI-A)又は 低圧炉心スプレイ系	自動減圧系(B) 残留熱除去系(LPCI-B)又は 残留熱除去系(LPCI-C)	高圧炉心スプレイ系	低温停止	残留熱除去系(A)	残留熱除去系(B)	—	サポート (冷却系)	原子炉補機冷却水系(A)(C) 原子炉補機冷却海水系(A)(C)	原子炉補機冷却水系(B)(D) 原子炉補機冷却海水系(B)(D)	高圧炉心スプレイ補機冷却 水系 高圧炉心スプレイ補機冷却 海水系	サポート (動力電源)	非常用ディーゼル発電機(A) 非常用交流電源(C)母線 交流電源(A)系	非常用ディーゼル発電機(B) 非常用交流電源(D)母線 交流電源(B)系	高圧炉心スプレイ系ディー ゼル発電機 非常用交流電源(H)母線 交流電源(H)系	<p>泊発電所 3号炉における 火災の影響軽減のための系統分離対策について</p> <p>1. 系統分離の基本的な考え方</p> <p>原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な安全機能を有する構築物、系統及び機器における「その相互の系統分離」を行う際には、単一火災 (任意の一つの火災区域で発生する火災) の発生によって、相互に分離された安全系トレンのすべての安全機能が喪失することのないよう、高温停止及び低温停止を達成し、維持するために必要な系統 (安全停止バス) が少なくとも一つ成立することが必要であるため、建屋内はAトレンとBトレンを「3時間以上の耐火能力を有する隔壁等」, 「水平距離6m以上, 火災感知設備及び自動消火設備」又は「1時間以上の耐火能力を有する隔壁等, 火災感知設備及び自動消火設備」で分離する。</p> <p>そのため、建屋内でAトレン, Bトレンのそれぞれの火災区画について、各トレンの境界を1時間以上又は3時間以上の耐火能力を有するコンクリート壁等で区画し、異なる安全系トレンの区画に設置する場合は、単一の火災により機能喪失しないように、系統分離対策を実施する。(第1表)</p> <table border="1" data-bbox="1344 1125 1948 1396"> <caption>第1表：安全系トレンを有する主な系統</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">安全系トレン</th> <th colspan="2">安全系トレンを有する主な系統</th> </tr> <tr> <th>Aトレン</th> <th>Bトレン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高温停止</td> <td colspan="2">高圧注入系 主蒸気系</td> </tr> <tr> <td>低温停止</td> <td colspan="2">余熱除去系</td> </tr> <tr> <td>サポート (冷却系)</td> <td colspan="2">原子炉補機冷却水系 原子炉補機冷却海水系</td> </tr> <tr> <td>サポート (動力電源)</td> <td colspan="2">ディーゼル発電機設備 所内電源系統 (非常用母線)</td> </tr> </tbody> </table>	安全系トレン	安全系トレンを有する主な系統		Aトレン	Bトレン	高温停止	高圧注入系 主蒸気系		低温停止	余熱除去系		サポート (冷却系)	原子炉補機冷却水系 原子炉補機冷却海水系		サポート (動力電源)	ディーゼル発電機設備 所内電源系統 (非常用母線)		<p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■記載表現の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違 泊は「安全系区分」ではなく「Aトレン」「Bトレン」による分離のため、記載が相違している。</p> <p>【女川】 ■設計の相違 泊は「安全系区分」ではなく「Aトレン」「Bトレン」による分離のため、記載が相違している。また、安全系トレン間の分離に1時間+感知・消火も採用しているため記載が異なっている。</p> <p>【女川】 ■記載表現の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違 炉型の違いにより、高温停止等に必要な系統が異なっている。</p>
安全区分	区分Ⅰ	区分Ⅱ	区分Ⅲ																																					
高温停止	自動減圧系(A) 残留熱除去系(LPCI-A)又は 低圧炉心スプレイ系	自動減圧系(B) 残留熱除去系(LPCI-B)又は 残留熱除去系(LPCI-C)	高圧炉心スプレイ系																																					
低温停止	残留熱除去系(A)	残留熱除去系(B)	—																																					
サポート (冷却系)	原子炉補機冷却水系(A)(C) 原子炉補機冷却海水系(A)(C)	原子炉補機冷却水系(B)(D) 原子炉補機冷却海水系(B)(D)	高圧炉心スプレイ補機冷却 水系 高圧炉心スプレイ補機冷却 海水系																																					
サポート (動力電源)	非常用ディーゼル発電機(A) 非常用交流電源(C)母線 交流電源(A)系	非常用ディーゼル発電機(B) 非常用交流電源(D)母線 交流電源(B)系	高圧炉心スプレイ系ディー ゼル発電機 非常用交流電源(H)母線 交流電源(H)系																																					
安全系トレン	安全系トレンを有する主な系統																																							
	Aトレン	Bトレン																																						
高温停止	高圧注入系 主蒸気系																																							
低温停止	余熱除去系																																							
サポート (冷却系)	原子炉補機冷却水系 原子炉補機冷却海水系																																							
サポート (動力電源)	ディーゼル発電機設備 所内電源系統 (非常用母線)																																							

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料1 火災の影響軽減のための系統分離対策について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>2. 系統分離のための具体的対策</p> <p>2.1. 火災区画の系統分離対策</p> <p>建屋内の火災区画は系統分離の観点から部屋や安全系区分の機器、ケーブル等の配置について考慮し、隔壁等に囲まれた区画を区分Ⅰ、区分Ⅱ、区分Ⅲのいずれかの火災区画として設定し、隣接する火災区画についても考慮に入れ設定しており、各安全系区分の境界は3時間以上の耐火能力を有するコンクリート壁で分離する。（第1図）</p>  <p>第1図：火災区画の系統分離対策の概要</p>	<p>2. 系統分離のための具体的対策</p> <p>2.1. 火災区画の系統分離対策</p> <p>建屋内の火災区画は系統分離の観点から部屋や安全系トレンの機器、ケーブル等の配置について考慮し、隔壁等に囲まれた区画を火災区画として設定し、隣接する火災区画についても考慮に入れ設定しており、AトレンとBトレンの境界は1時間以上又は3時間以上の耐火能力を有するコンクリート壁又は石膏ボード等で構成された耐火隔壁で分離する。（第1図）</p>  <p>第1図：火災区画の系統分離対策の概要</p>	<p>【女川】 ■記載表現の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違</p> <p>泊も機器等の配置を考慮して火災区画を設定しているが、それぞれの系統毎の火災区画として設定していない。</p> <p>【女川】 ■設計の相違</p> <p>泊は異系統との境界は1時間以上の耐火能力の石膏ボード等で構成された隔壁も設置している。</p> <p>【女川】 ■設計の相違</p> <p>泊はそれぞれの系統毎の火災区画として設定していないほか、異系統との境界は1時間以上の耐火能力の石膏ボード等で構成された隔壁も設置している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>2.2. 火災防護対象ケーブルの系統分離対策</p> <p>火災防護対象機器に使用する安全系のケーブルが、安全系区画内に混在して敷設している場合、当該ケーブルが単一の火災により機能喪失しないように、当該ケーブルが敷設されたケーブルトレイを3時間の耐火性能を有する隔壁で囲う(第2図)、又は1時間の耐火性能を有する隔壁で囲い、かつ火災感知設備及び自動消火設備を設置する。(第3図、第4図)</p>  <p>第2図：ケーブルトレイ3時間ラッピングの概要</p>  <p>第3図：ケーブルトレイ1時間ラッピング、感知・消火(全域ガス)の概要</p>  <p>第4図：ケーブルトレイ1時間ラッピング、感知・消火(局所ガス)の概要</p>	<p>2.2. 火災防護対象ケーブルの系統分離対策</p> <p>火災防護対象機器に使用する安全系トレンのケーブルが、同一区画内に混在して敷設している場合、当該ケーブルが単一の火災により機能喪失しないように、当該ケーブルが敷設されたケーブルトレイを1時間の耐火性能を有する隔壁で囲い、かつ火災感知設備及び自動消火設備を設置する。(第2図)</p>  <p>第2図：ケーブルトレイ1時間耐火隔壁、感知・消火(全域ガス)の概要</p>	<p>【女川】 ■記載表現の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違</p> <p>泊はAトレンとBトレンのケーブルトレイが同一区画内に混在して敷設されている場合は、すべて「1時間耐火隔壁+感知+自動消火」としており、3時間隔壁で囲うところはない。</p> <p>【女川】 ■設計の相違</p> <p>泊は、ケーブルトレイを3時間隔壁で囲うところがないため、記載していない。</p> <p>【女川】 ■設計の相違</p> <p>泊では局所ガス消火設備は設置せず、すべて、全域ガス消火設備を設置している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料1 火災の影響軽減のための系統分離対策について）

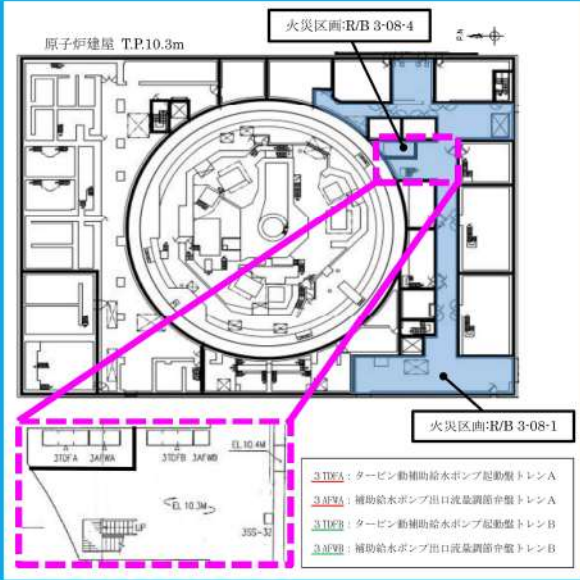
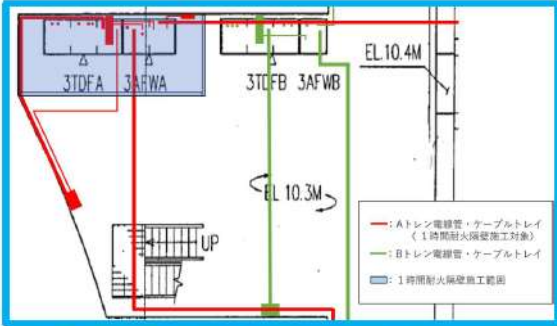
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																					
	<p>2.3. 火災防護対象機器の系統分離対策</p> <p>火災防護対象機器であるポンプ、電動弁、制御盤等が安全系区分の異なる区分の区画に設置されている場合、当該ポンプ、電動弁、制御盤等が当該区画での単一火災によって機能喪失することのないよう、当該機器等を系統分離対策する。（第2表）</p> <p>ただし、火災により駆動源が喪失した場合でも状態は保持され、火災発生後に機能要求まで時間余裕があり、消火活動後に手動操作によって機能を復旧できる電動弁については分離対策を必要としない。</p> <div data-bbox="750 494 1321 1061" style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>第2表：安全系区分が異なる区画に設置されている機器及び系統分離対策</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>火災区画</th> <th>安全系区分が異なる区画に設置されている機器等</th> <th>当該区画の系統分離対策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">R1-A</td> <td>制御ポンプ(B)出口流量伝送器</td> <td>1時間耐火隔壁等(隔壁) 感知+自動消火(全域ガス)</td> </tr> <tr> <td>圧力抑制室水位</td> <td>1時間耐火隔壁等(隔壁) 感知+自動消火(全域ガス)</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">R1-I</td> <td>制御ポンプ(B)ミニマムフロー弁</td> <td rowspan="6">3時間耐火隔壁等(ラッピング)</td> </tr> <tr> <td>制御B系試験用調整弁</td> </tr> <tr> <td>制御B系停止時冷却水隔離弁</td> </tr> <tr> <td>制御ポンプ(C)ミニマムフロー弁</td> </tr> <tr> <td>制御C系試験用調整弁</td> </tr> <tr> <td>HPCSポンプS/C側ミニマムフロー弁</td> </tr> <tr> <td>HPCSポンプCST側ミニマムフロー第一弁</td> <td rowspan="3">残留熱除去系原子炉停止時冷却モードは原子炉の安全停止時における機能要求まで時間的余裕があることから、消火活動後に当該電動弁の手動操作にて機能を確保する。</td> </tr> <tr> <td>HPCSポンプCST側ミニマムフロー第二弁</td> </tr> <tr> <td>HPCS S/C側試験用調整弁</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R1-K</td> <td>CAMS放射線モニタ(IC)S/C</td> <td>3時間耐火隔壁等(ラッピング又は隔壁)</td> </tr> <tr> <td>HPCS注入隔離弁</td> <td>1時間耐火隔壁等(ラッピング又は隔壁) 感知+自動消火(全域ガス)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">R1-L</td> <td>原子炉水位(B)</td> <td>1時間耐火隔壁等(隔壁)</td> </tr> <tr> <td>SENMI前置増幅器(B)(D)</td> <td>感知+自動消火(全域ガス)</td> </tr> <tr> <td>原子炉圧力(B)</td> <td>1時間耐火隔壁等(隔壁) 感知+自動消火(局所ガス)</td> </tr> <tr> <td>R2-F</td> <td>RCWサージタンク(A)水位</td> <td>3時間耐火隔壁等(隔壁)</td> </tr> <tr> <td>CI-A</td> <td>中央制御室外気取入ダンパ(後)</td> <td>中央制御室換気空調系は再循環運転が可能であり、外気取入が必要となるまで時間的余裕があることから、消火活動後に当該電動ダンパの手動操作にて機能を確保する。</td> </tr> <tr> <td>CI-D</td> <td>中央制御室外原子炉停止装置盤</td> <td>1時間耐火隔壁等(隔壁) 感知+自動消火(全域ガス)</td> </tr> </tbody> </table> </div>	火災区画	安全系区分が異なる区画に設置されている機器等	当該区画の系統分離対策	R1-A	制御ポンプ(B)出口流量伝送器	1時間耐火隔壁等(隔壁) 感知+自動消火(全域ガス)	圧力抑制室水位	1時間耐火隔壁等(隔壁) 感知+自動消火(全域ガス)	R1-I	制御ポンプ(B)ミニマムフロー弁	3時間耐火隔壁等(ラッピング)	制御B系試験用調整弁	制御B系停止時冷却水隔離弁	制御ポンプ(C)ミニマムフロー弁	制御C系試験用調整弁	HPCSポンプS/C側ミニマムフロー弁	HPCSポンプCST側ミニマムフロー第一弁	残留熱除去系原子炉停止時冷却モードは原子炉の安全停止時における機能要求まで時間的余裕があることから、消火活動後に当該電動弁の手動操作にて機能を確保する。	HPCSポンプCST側ミニマムフロー第二弁	HPCS S/C側試験用調整弁	R1-K	CAMS放射線モニタ(IC)S/C	3時間耐火隔壁等(ラッピング又は隔壁)	HPCS注入隔離弁	1時間耐火隔壁等(ラッピング又は隔壁) 感知+自動消火(全域ガス)	R1-L	原子炉水位(B)	1時間耐火隔壁等(隔壁)	SENMI前置増幅器(B)(D)	感知+自動消火(全域ガス)	原子炉圧力(B)	1時間耐火隔壁等(隔壁) 感知+自動消火(局所ガス)	R2-F	RCWサージタンク(A)水位	3時間耐火隔壁等(隔壁)	CI-A	中央制御室外気取入ダンパ(後)	中央制御室換気空調系は再循環運転が可能であり、外気取入が必要となるまで時間的余裕があることから、消火活動後に当該電動ダンパの手動操作にて機能を確保する。	CI-D	中央制御室外原子炉停止装置盤	1時間耐火隔壁等(隔壁) 感知+自動消火(全域ガス)	<p>2.3. 火災防護対象機器の系統分離対策</p> <p>火災防護対象機器であるポンプ、電動弁、制御盤等のAトレン及びBトレンが同一の区画に設置されている場合、当該ポンプ、電動弁、制御盤等が当該区画での単一火災によって機能喪失することのないよう、当該機器等を系統分離対策する。（第2表）</p> <p>ただし、火災により駆動源が喪失した場合でも状態は保持され、火災発生後に機能要求まで時間余裕があり、消火活動後に手動操作によって機能を復旧できる電動弁については分離対策を必要としない。</p> <p>第2表：異なる安全系トレンが同一の区画に設置されている機器及び系統分離対策</p> <div data-bbox="1344 574 1948 1220" style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>火災区画</th> <th>異なる安全系トレンが同一の区画に設置されている機器等</th> <th>当該区画の系統分離対策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A/B 2-02</td> <td>A・高圧注入ポンプ第1ミニフロー弁 A・高圧注入ポンプ第2ミニフロー弁 A・余熱除去ポンプRWSP側入口弁 A・余熱除去ポンプRWSP/再循環サンプ側入口弁 A・余熱除去ポンプミニフロー弁 A・高圧注入ポンプ燃料取替用水ビット側入口弁 B・高圧注入ポンプ第1ミニフロー弁 B・高圧注入ポンプ第2ミニフロー弁 B・余熱除去ポンプRWSP側入口弁 B・余熱除去ポンプRWSP/再循環サンプ側入口弁 B・余熱除去ポンプミニフロー弁 B・高圧注入ポンプ燃料取替用水ビット側入口弁</td> <td>1時間耐火隔壁等 感知+自動消火(全域ガス)</td> </tr> <tr> <td>A/B 3-01-1</td> <td>充てんポンプ入口燃料取替用水ビット側入口弁 A 充てんポンプ入口燃料取替用水ビット側入口弁 B</td> <td>1時間耐火隔壁等 感知+自動消火(全域ガス)</td> </tr> <tr> <td>R/B 2-03</td> <td>A・安全注入ポンプ再循環サンプ側入口 CV/外側隔離弁 A・余熱除去ポンプ再循環サンプ側入口弁 B・安全注入ポンプ再循環サンプ側入口 CV/外側隔離弁 B・余熱除去ポンプ再循環サンプ側入口弁</td> <td>1時間耐火隔壁等 感知+自動消火(全域ガス)</td> </tr> </tbody> </table> </div>	火災区画	異なる安全系トレンが同一の区画に設置されている機器等	当該区画の系統分離対策	A/B 2-02	A・高圧注入ポンプ第1ミニフロー弁 A・高圧注入ポンプ第2ミニフロー弁 A・余熱除去ポンプRWSP側入口弁 A・余熱除去ポンプRWSP/再循環サンプ側入口弁 A・余熱除去ポンプミニフロー弁 A・高圧注入ポンプ燃料取替用水ビット側入口弁 B・高圧注入ポンプ第1ミニフロー弁 B・高圧注入ポンプ第2ミニフロー弁 B・余熱除去ポンプRWSP側入口弁 B・余熱除去ポンプRWSP/再循環サンプ側入口弁 B・余熱除去ポンプミニフロー弁 B・高圧注入ポンプ燃料取替用水ビット側入口弁	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火(全域ガス)	A/B 3-01-1	充てんポンプ入口燃料取替用水ビット側入口弁 A 充てんポンプ入口燃料取替用水ビット側入口弁 B	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火(全域ガス)	R/B 2-03	A・安全注入ポンプ再循環サンプ側入口 CV/外側隔離弁 A・余熱除去ポンプ再循環サンプ側入口弁 B・安全注入ポンプ再循環サンプ側入口 CV/外側隔離弁 B・余熱除去ポンプ再循環サンプ側入口弁	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火(全域ガス)	<p>相違理由</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊も機器等の配置を考慮して火災区画を設定しているが、それぞれの系統毎の火災区画として設定していない。</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊では同一区画内に混在して敷設されている場合は、すべて「1時間耐火隔壁+感知+自動消火」としており、対策が相違しているため、記載が相違している。</p>
火災区画	安全系区分が異なる区画に設置されている機器等	当該区画の系統分離対策																																																						
R1-A	制御ポンプ(B)出口流量伝送器	1時間耐火隔壁等(隔壁) 感知+自動消火(全域ガス)																																																						
	圧力抑制室水位	1時間耐火隔壁等(隔壁) 感知+自動消火(全域ガス)																																																						
R1-I	制御ポンプ(B)ミニマムフロー弁	3時間耐火隔壁等(ラッピング)																																																						
	制御B系試験用調整弁																																																							
	制御B系停止時冷却水隔離弁																																																							
	制御ポンプ(C)ミニマムフロー弁																																																							
	制御C系試験用調整弁																																																							
	HPCSポンプS/C側ミニマムフロー弁																																																							
HPCSポンプCST側ミニマムフロー第一弁	残留熱除去系原子炉停止時冷却モードは原子炉の安全停止時における機能要求まで時間的余裕があることから、消火活動後に当該電動弁の手動操作にて機能を確保する。																																																							
HPCSポンプCST側ミニマムフロー第二弁																																																								
HPCS S/C側試験用調整弁																																																								
R1-K	CAMS放射線モニタ(IC)S/C	3時間耐火隔壁等(ラッピング又は隔壁)																																																						
	HPCS注入隔離弁	1時間耐火隔壁等(ラッピング又は隔壁) 感知+自動消火(全域ガス)																																																						
R1-L	原子炉水位(B)	1時間耐火隔壁等(隔壁)																																																						
	SENMI前置増幅器(B)(D)	感知+自動消火(全域ガス)																																																						
	原子炉圧力(B)	1時間耐火隔壁等(隔壁) 感知+自動消火(局所ガス)																																																						
R2-F	RCWサージタンク(A)水位	3時間耐火隔壁等(隔壁)																																																						
CI-A	中央制御室外気取入ダンパ(後)	中央制御室換気空調系は再循環運転が可能であり、外気取入が必要となるまで時間的余裕があることから、消火活動後に当該電動ダンパの手動操作にて機能を確保する。																																																						
CI-D	中央制御室外原子炉停止装置盤	1時間耐火隔壁等(隔壁) 感知+自動消火(全域ガス)																																																						
火災区画	異なる安全系トレンが同一の区画に設置されている機器等	当該区画の系統分離対策																																																						
A/B 2-02	A・高圧注入ポンプ第1ミニフロー弁 A・高圧注入ポンプ第2ミニフロー弁 A・余熱除去ポンプRWSP側入口弁 A・余熱除去ポンプRWSP/再循環サンプ側入口弁 A・余熱除去ポンプミニフロー弁 A・高圧注入ポンプ燃料取替用水ビット側入口弁 B・高圧注入ポンプ第1ミニフロー弁 B・高圧注入ポンプ第2ミニフロー弁 B・余熱除去ポンプRWSP側入口弁 B・余熱除去ポンプRWSP/再循環サンプ側入口弁 B・余熱除去ポンプミニフロー弁 B・高圧注入ポンプ燃料取替用水ビット側入口弁	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火(全域ガス)																																																						
A/B 3-01-1	充てんポンプ入口燃料取替用水ビット側入口弁 A 充てんポンプ入口燃料取替用水ビット側入口弁 B	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火(全域ガス)																																																						
R/B 2-03	A・安全注入ポンプ再循環サンプ側入口 CV/外側隔離弁 A・余熱除去ポンプ再循環サンプ側入口弁 B・安全注入ポンプ再循環サンプ側入口 CV/外側隔離弁 B・余熱除去ポンプ再循環サンプ側入口弁	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火(全域ガス)																																																						

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料1 火災の影響軽減のための系統分離対策について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																		
		<table border="1"> <tr> <td>R/B 3-01</td> <td>A・制御用空気Cヘッダ供給弁 B・制御用空気Cヘッダ供給弁</td> <td>1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）</td> </tr> <tr> <td>R/B 3-02</td> <td>A・制御用空気主蒸気逃がし弁供給弁 B・制御用空気主蒸気逃がし弁供給弁</td> <td>1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）</td> </tr> <tr> <td>R/B 3-03-1</td> <td>タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気入口弁A タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気入口弁B</td> <td>1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）</td> </tr> <tr> <td>A/B 4-01-7</td> <td>ほう酸注入タンク入口弁A ほう酸注入タンク入口弁B</td> <td>1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）</td> </tr> <tr> <td>R/B 4-02-1</td> <td>A・制御用空気CV外側隔離弁 充てんラインCV外側止め弁 ほう酸注入タンク出口CV外側隔離弁A 余熱除去AラインCV外側隔離弁 充てんラインCV外側隔離弁 B・制御用空気CV外側隔離弁 ほう酸注入タンク出口CV外側隔離弁D 余熱除去BラインCV外側隔離弁</td> <td>1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）</td> </tr> <tr> <td>R/B 5-03</td> <td>タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気C主蒸気ライン元弁 A・補助給水隔離弁 B・補助給水隔離弁 C・補助給水隔離弁 A・主蒸気逃がし弁 B・主蒸気逃がし弁 C・主蒸気逃がし弁 A・主蒸気逃がし弁元弁 B・主蒸気逃がし弁元弁 C・主蒸気逃がし弁元弁 タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気B主蒸気ライン元弁</td> <td>1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）</td> </tr> </table>	R/B 3-01	A・制御用空気Cヘッダ供給弁 B・制御用空気Cヘッダ供給弁	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）	R/B 3-02	A・制御用空気主蒸気逃がし弁供給弁 B・制御用空気主蒸気逃がし弁供給弁	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）	R/B 3-03-1	タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気入口弁A タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気入口弁B	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）	A/B 4-01-7	ほう酸注入タンク入口弁A ほう酸注入タンク入口弁B	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）	R/B 4-02-1	A・制御用空気CV外側隔離弁 充てんラインCV外側止め弁 ほう酸注入タンク出口CV外側隔離弁A 余熱除去AラインCV外側隔離弁 充てんラインCV外側隔離弁 B・制御用空気CV外側隔離弁 ほう酸注入タンク出口CV外側隔離弁D 余熱除去BラインCV外側隔離弁	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）	R/B 5-03	タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気C主蒸気ライン元弁 A・補助給水隔離弁 B・補助給水隔離弁 C・補助給水隔離弁 A・主蒸気逃がし弁 B・主蒸気逃がし弁 C・主蒸気逃がし弁 A・主蒸気逃がし弁元弁 B・主蒸気逃がし弁元弁 C・主蒸気逃がし弁元弁 タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気B主蒸気ライン元弁	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）	
R/B 3-01	A・制御用空気Cヘッダ供給弁 B・制御用空気Cヘッダ供給弁	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）																			
R/B 3-02	A・制御用空気主蒸気逃がし弁供給弁 B・制御用空気主蒸気逃がし弁供給弁	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）																			
R/B 3-03-1	タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気入口弁A タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気入口弁B	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）																			
A/B 4-01-7	ほう酸注入タンク入口弁A ほう酸注入タンク入口弁B	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）																			
R/B 4-02-1	A・制御用空気CV外側隔離弁 充てんラインCV外側止め弁 ほう酸注入タンク出口CV外側隔離弁A 余熱除去AラインCV外側隔離弁 充てんラインCV外側隔離弁 B・制御用空気CV外側隔離弁 ほう酸注入タンク出口CV外側隔離弁D 余熱除去BラインCV外側隔離弁	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）																			
R/B 5-03	タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気C主蒸気ライン元弁 A・補助給水隔離弁 B・補助給水隔離弁 C・補助給水隔離弁 A・主蒸気逃がし弁 B・主蒸気逃がし弁 C・主蒸気逃がし弁 A・主蒸気逃がし弁元弁 B・主蒸気逃がし弁元弁 C・主蒸気逃がし弁元弁 タービン動補助給水ポンプ駆動蒸気B主蒸気ライン元弁	1時間耐火隔壁等 感知+自動消火（全域ガス）																			
		<p>2.4. 火災防護対象機器（制御盤）の系統分離対策</p> <p>「タービン動補助給水ポンプ起動盤トレンA」「補助給水ポンプ出口流量調節弁盤トレンA」と「タービン動補助給水ポンプ起動盤トレンB」「補助給水ポンプ出口流量調節弁盤トレンB」は、Bトレンの火災区画に設置されているため、Aトレンの盤を1時間耐火隔壁で分離するとともに、火災感知及び自動消火（全域ハロゲンガス消火設備）を行うことで系統分離対策を行う（第3、4、5図）。</p>	<p>【女川、大飯】</p> <p>■記載方針の相違</p> <p>泊は火災防護対象機器（制御盤）に対する系統分離対策について、個別に記載している。</p>																		

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		 <p>第3図：火災防護対象機器 (制御盤) の設置状況</p>  <p>第4図：火災防護対象機器 (制御盤) 設置状況平面図</p>	<p>【女川、大飯】</p> <p>■記載方針の相違</p> <p>泊は火災防護対象機器 (制御盤) に対する系統分離対策について、個別に記載している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		 <p>第5図：火災防護対象機器（制御盤）設置状況立面図</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料2 電動弁の回路評価について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: right;">添付資料2</p> <p style="text-align: center;">女川原子力発電所 2号炉における 電動弁の回路評価について</p> <p>1. 概要</p> <p>女川原子力発電所2号炉の安全停止パスの確認において、電動弁の回路評価を行い、電動弁の回路が火災により影響を受けたとしても、電動弁の開度が維持され、その開度に応じた機能（開は通水機能、閉は隔離機能）が確保される場合は、当該電動弁の機能は、火災の影響を受けないと判断することから、電動弁の回路評価の考え方を以下に示す。</p>	<p style="text-align: right;">添付資料2</p> <p style="text-align: center;">泊発電所 3号炉における 電動弁の回路評価について</p> <p>1. 概要</p> <p>泊発電所3号炉の安全停止パスの確認において、電動弁の回路評価を行い、電動弁の回路が火災により影響を受けたとしても、電動弁の開度が維持され、その開度に応じた機能（開は通水機能、閉は隔離機能）が確保される場合は、当該電動弁の機能は、火災の影響を受けないと判断することから、電動弁の回路評価の考え方を以下に示す。</p>	<p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違 女川実績の反映</p> <p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p>

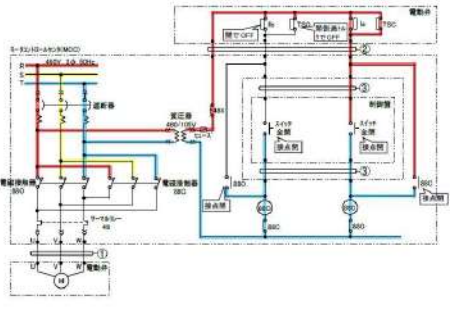
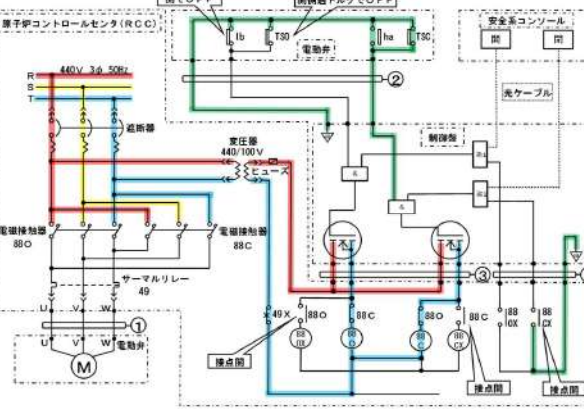
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料2 電動弁の回路評価について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>2. 電動弁が全開状態で待機している時（通常時） 電動弁操作回路の電圧状態を色分けして第1図に示す。 三相回路（動力回路）は、R相を赤、S相を黄、T相を青で示す。 単相回路（制御回路）は、R相を赤、T相を青で示す。</p> <p>操作スイッチを操作していない状態なので、制御回路は全開状態では閉側操作スイッチの接点間に電圧がかかった状態で電流は流れておらず、電磁接触器は開で電動弁は作動していない状態。</p>	<p>2. 電動弁が全開状態で待機している時（通常時） 電動弁操作回路の電圧状態を色分けして第1図に示す。 三相回路（動力回路）は、R相を赤、S相を黄、T相を青で示す。 単相回路（制御回路）は、R相を赤、T相を青で示す。制御盤から受電する制御回路は、緑で示す。</p> <p>安全系コンソールにて当該電動弁の操作をしていない状態なので、制御回路は安全系コンソールからの閉操作回路は成立しておらず、電磁接触器は開で電動弁は作動していない状態。</p>	<p>【女川】 ■設計の相違 回路の構成が相違している。 女川は、コントロールセンタから電動弁の動力回路と制御回路に電源を供給しているが、泊は、制御盤からリミットスイッチ部分の制御回路部へ電源を供給している。</p> <p>【女川】 ■設計の相違 泊は、操作スイッチではなく中央制御盤（安全系コンソール）の表示画面（VDU画面）でのタッチ操作により操作する。よって、女川の「操作スイッチ」操作は、泊だと「安全系コンソール」の操作に当たる。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料2 電動弁の回路評価について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第1図 電動弁が全開状態で待機している操作回路状態</p>	 <p>第1図 電動弁が全開状態で待機している操作回路状態</p>	<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>回路の構成が相違している。</p> <p>女川は、コントロールセンタから電動弁の動力回路と制御回路に電源を供給しているが、泊は、制御盤からリミットスイッチ部分の制御回路部へ電源を供給している。</p>

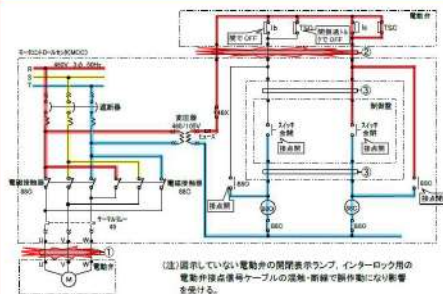
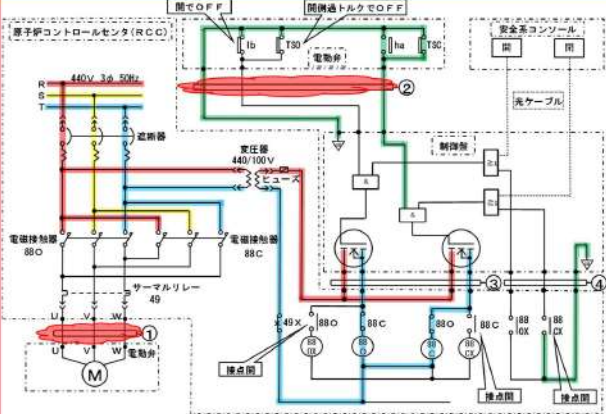
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料2 電動弁の回路評価について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3. 電動弁が全開状態で待機している時（電動弁とMCC間ケーブルで火災発生時） 電動弁～MCC間ケーブルで火災が発生した場合の回路状態を第2図に示す。</p> <p>動力ケーブル①は電圧がかかっていないので、火災によりケーブルが断線、混触しても電動弁は作動しない。制御ケーブル②はR相の電圧しかないのでケーブルの線芯が断線、混触しても電動弁の状態は変わらない。</p>	<p>3. 電動弁が全開状態で待機している時（電動弁とRCC間ケーブル又は電動弁と制御盤間で火災発生時） 電動弁～RCC間ケーブル又は電動弁～制御盤間で火災が発生した場合の回路状態を第2図に示す。</p> <p>動力ケーブル①は電圧がかかっていないので、火災によりケーブルが断線、混触しても電動弁は作動しない。制御ケーブル②は混触したとしても電動弁を全開から全閉へ誤作動するロジックは働かないため、電動弁の状態は変わらない。</p>	<p>【女川】 ■設備名称の相違 【女川】 ■設備名称の相違 【女川】 ■設計の相違 回路構成が相違している。 女川は、コントロールセンタから電動弁の動力回路と制御回路に電源を供給しているが、泊は、制御盤からリミットスイッチ部分の制御回路部へ電源を供給している。 【女川】 ■設計の相違 回路構成が相違している。 女川は、コントロールセンタから電動弁の動力回路と制御回路に電源を供給しているが、泊は、制御盤からリミットスイッチ部分の制御回路部へ電源を供給している。</p>

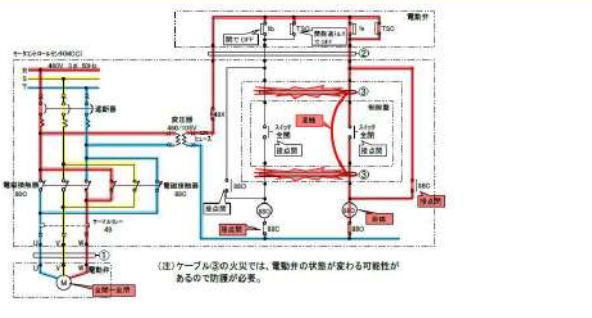
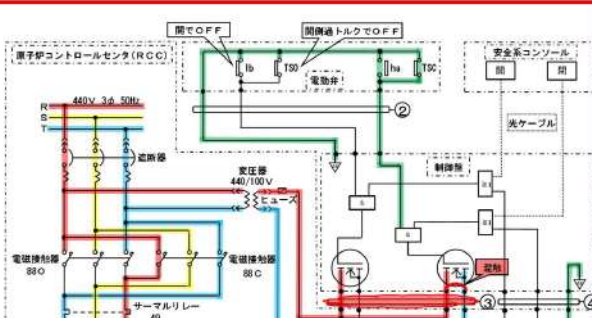
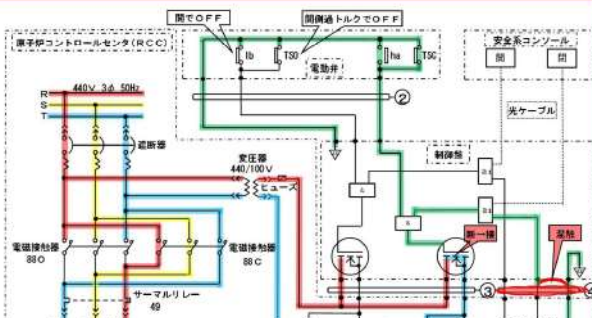
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料2 電動弁の回路評価について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第2図 電動弁が全開状態でケーブル①②にて火災発生した場合の操作回路状態</p>	 <p>第2図 電動弁が全開状態でケーブル①②にて火災発生した場合の操作回路状態</p>	<p>【女川】 ■設計の相違 回路の構成が相違している。 女川は、コントロールセンタから電動弁の動力回路と制御回路に電源を供給しているが、泊は、制御盤からリミットスイッチ部分の制御回路部へ電源を供給している。</p>
<p>4. 電動弁が全開状態で待機している時（MCC と制御盤間ケーブルで火災発生時） MCC～制御盤間ケーブルで火災が発生した場合の回路状態を第3図に示す。 制御ケーブル③にはR 相とT 相の線芯があるので、混触すると全開状態では「スイッチ全開」が操作された状態と等価となるため、全開から全閉へ誤作動する可能性がある。</p>	<p>4. 電動弁が全開状態で待機している時（RCC と制御盤間ケーブルで火災発生時） RCC～制御盤間ケーブルで火災が発生した場合の回路状態を第3図及び第4図に示す。 制御ケーブル③にはR相とT相の線芯があるので、混触すると全開状態では安全系コンソールから「閉」操作された状態と等価となるため、全開から全閉へ誤作動する可能性がある。 制御ケーブル④は自己保持回路部分であり、混触すると全開状態では「スイッチ全開」が操作された状態と等価となるため、全開から全閉へ誤作動する可能性がある。</p>	<p>4. 電動弁が全開状態で待機している時（RCC と制御盤間ケーブルで火災発生時） RCC～制御盤間ケーブルで火災が発生した場合の回路状態を第3図及び第4図に示す。 制御ケーブル③にはR相とT相の線芯があるので、混触すると全開状態では安全系コンソールから「閉」操作された状態と等価となるため、全開から全閉へ誤作動する可能性がある。 制御ケーブル④は自己保持回路部分であり、混触すると全開状態では「スイッチ全開」が操作された状態と等価となるため、全開から全閉へ誤作動する可能性がある。</p>	<p>【女川】 ■設備名称の相違 【女川】 ■設備名称の相違 【女川】 ■設計の相違 回路構成の相違により、想定される混触のパターンが異なる。 ■設計の相違 泊では、女川の「スイッチ全開」にあたる操作は、安全系コンソールの「閉」操作となる。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料2 電動弁の回路評価について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第3図 電動弁が全開状態でケーブル③にて火災発生した場合の操作回路状態</p>	 <p>第3図 電動弁が全開状態でケーブル③にて火災発生した場合の操作回路状態</p>	<p>【女川】 ■設計の相違 回路の構成が相違している。 女川は、コントロールセンタから電動弁の動力回路と制御回路に電源を供給しているが、泊は、制御盤からリミットスイッチ部分の制御回路部へ電源を供給している。</p>
		 <p>第4図 電動弁が全開状態でケーブル④にて火災発生した場合の操作回路状態</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料3 運転員の手動操作について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: right;">添付資料3</p> <p style="text-align: center;">女川原子力発電所 2号炉における 運転員の手動操作について</p> <p>1. 概要</p> <p>火災が発生しても、原子炉を安全停止するためには、プロセスを監視しながら原子炉を停止し、冷却を行うことが必要であり、このためには、安全停止パスを手動操作に期待してでも、少なくとも一つ確保するよう系統分離対策を講じる必要がある。</p> <p>2. 運転員の手動操作</p> <p>火災区画の火災による安全機能の喪失を想定しても、運転員の手動操作に期待することにより安全停止パスを確保する機器について手動操作の妥当性を確認した例を以下に示す。また、手動操作による対応の検討にあたっては、操作の容易性についても確認する。</p> <p>(1) RHR A, B 系停止時冷却吸込第二隔離弁の例</p> <p>RHR A, B 系停止時冷却吸込第二隔離弁は低温停止時に必要な機器であるが、火災発生時に誤信号が発生し、機能喪失が起こりうる。この場合、火災が発生した区画の消火対応を実施後に、当該弁の遮断器を切とし、現場にて手動開操作を実施することができる。なお、操作対象弁の操作時は、操作用ハンドル機構及び弁開度表示が当該弁に設置されているので、確実な操作の実施について問題ないことを現場ウォークダウンにより確認した。（第2,3図参照）</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊では手動操作による安全停止パスの確保は行わず、影響軽減対策の3方策によって、安全停止パスを確保しているため、本資料に該当する資料は作成していない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料3 運転員の手動操作について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div data-bbox="719 164 1312 464" style="border: 2px solid red; padding: 5px;">   <p style="text-align: center;">第2図 遮断器切操作例 第3図 弁手動開操作例</p> </div> <p data-bbox="719 627 1099 651">(2) 中央制御室外気取入ダンパ（後）の例</p> <p data-bbox="719 660 1328 890">中央制御室外気取入ダンパ（後）は中央制御室換気空調系の外気取入に必要な機器であるが、火災発生時に誤信号が発生し、機能喪失が起こりうる。この場合、火災が発生した区画の消火対応を実施後に、当該ダンパの遮断器を切とし、現場にて手動開操作を実施することができる。なお、操作対象弁の操作時は、操作用ハンドル機構及び弁開度表示が当該弁に設置されているので、確実な操作の実施について問題ないことを現場ウォークダウンにより確認した。</p> <p data-bbox="719 898 880 922">（第4,5 参照）</p> <div data-bbox="719 999 1312 1299" style="border: 2px solid red; padding: 5px;">   <p style="text-align: center;">第4図 遮断器切操作例 第5図 弁手動開操作例</p> </div>		

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉 添付資料4 女川原子力発電所 2号炉における 火災区域又は火災区画の系統分離対策フロー	泊発電所3号炉 添付資料3 泊発電所 3号炉における 火災区域又は火災区画の系統分離対策フローについて	相違理由 【大飯】 ■記載内容の相違 ■記載表現の相違 【女川】 ■設備名称の相違 ■記載表現の相違 【女川】 ■設計の相違 泊では3時間耐火の分離対策として「耐火ラッピング」は施工しておらず、コンクリート、防火ダンパ、耐火シール、防火扉による分離対策を行っていることから、記載が相違している。また、泊では火災区画間の分離に対して審査基準に基づく1時間耐火+感知・消火を採用しているため、図を追記している。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

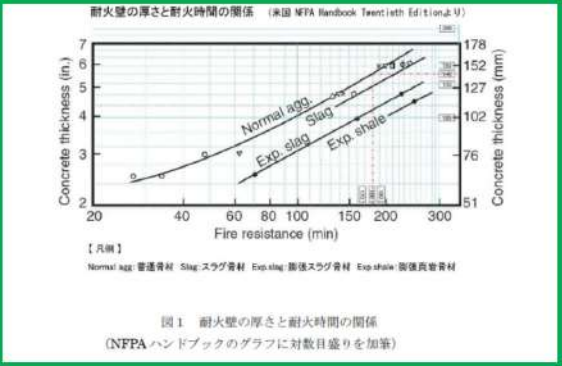
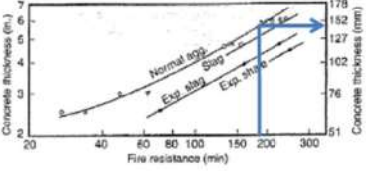
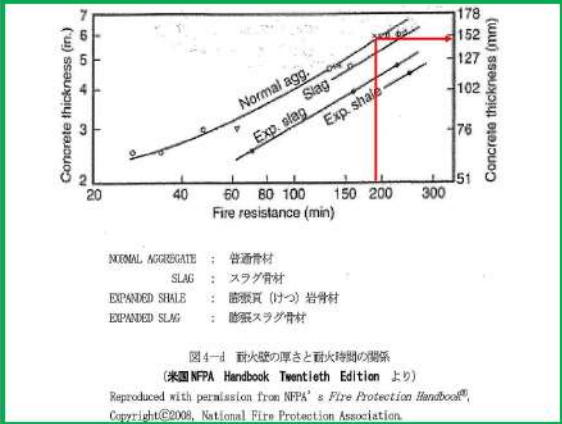
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: right;">添付資料1</p> <p>耐火壁、貫通部シール、防火扉及び防火ダンパの耐火性能</p> <p>「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」には、耐火壁、隔壁等の設計の妥当性が火災耐久試験によって確認されることが要求されている。</p> <p>火災区域を構成する、壁、貫通部シール、防火扉及び防火ダンパについて、3時間の耐火性能の確認結果を以下に示す。</p> <p>(1) コンクリート壁の耐火性能について コンクリート壁の3時間耐火性能に必要な最小壁厚について、国内外の既存の文献より確認した結果を以下に示す。</p> <p>建築基準法による壁厚さ 火災強度2時間を越えた場合、建築基準法により指定された耐火構造壁はないが、告示*1により、コンクリート壁の屋内火災保有耐火時間（遮熱性限界時間）の算定方法が次式のとおり示されており、これにより最小壁厚を算出することができる。</p> <p>※1 2001年版耐火性能検証法の解説及び計算例とその解説（「建設省告示第1433号 耐火性能検証法に関する算出方法等を定める件」講習テキスト（国土交通省住宅局建築指導課））</p>	<p style="text-align: right;">添付資料5</p> <p>女川原子力発電所 2号炉における 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について</p> <p style="text-align: right;">添付資料5</p> <p>女川原子力発電所 2号炉における 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について</p> <p>1. はじめに 「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」には、耐火壁、隔壁等の設計の妥当性が火災耐久試験によって確認されることが要求されている。</p> <p>火災区域を構成する、壁、貫通部シール、防火扉及び防火ダンパについて、3時間の耐火性能の確認結果を以下に示す。</p> <p>2. コンクリート壁の耐火性能について 女川原子力発電所2号炉におけるコンクリート壁の3時間の耐火性能に必要な最小壁厚について、国内外の既存の文献より確認した結果を以下に示す。</p> <p>2.1. 建築基準法による壁厚 火災強度2時間を越えた場合、建築基準法により指定された耐火構造壁はないが、告示の講習会テキスト*1により、コンクリート壁の屋内火災保有耐火時間（遮熱性）の算定方法が下式のとおり示されており、これにより最小壁厚を算出することができる。</p> <p>※1:2001年版耐火性能検証法の解説及び計算例とその解説（「建設省告示第1433号 耐火性能検証法に関する算出方法等を定める件」講習会テキスト（国土交通省住宅局建築指導課））</p>	<p style="text-align: right;">添付資料4</p> <p>泊発電所 3号炉における 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について</p> <p style="text-align: right;">添付資料4</p> <p>泊発電所 3号炉における 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について</p> <p>1. はじめに 「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」には、耐火壁、隔壁等の設計の妥当性が火災耐久試験によって確認されることが要求されている。</p> <p>火災区域を構成する、壁、貫通部シール、防火扉及び防火ダンパについて、3時間の耐火性能の確認結果を以下に示す。</p> <p>2. コンクリート壁の耐火性能について 泊発電所3号炉におけるコンクリート壁の3時間の耐火性能に必要な最小壁厚について、国内外の既存の文献より確認した結果を以下に示す。</p> <p>2.1. 建築基準法による壁厚 火災強度2時間を越えた場合、建築基準法により指定された耐火構造壁はないが、告示の講習会テキスト*1により、コンクリート壁の屋内火災保有耐火時間（遮熱性）の算定方法が下式のとおり示されており、これにより最小壁厚を算出することができる。</p> <p>※1:2001年版耐火性能検証法の解説及び計算例とその解説（「建設省告示第1433号 耐火性能検証法に関する算出方法等を定める件」講習会テキスト（国土交通省住宅局建築指導課））</p>	<p>【女川】 ■記載表現の相違 ■設備名称の相違</p> <p>【大飯】 ■記載内容の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【女川】 ■記載表現の相違 ■設備名称の相違</p> <p>【大飯】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

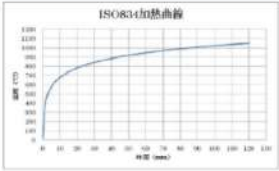
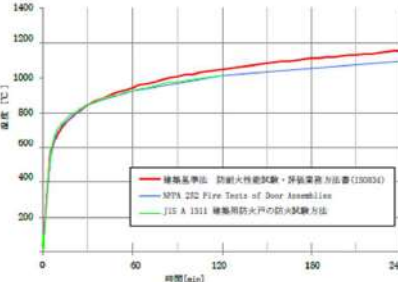
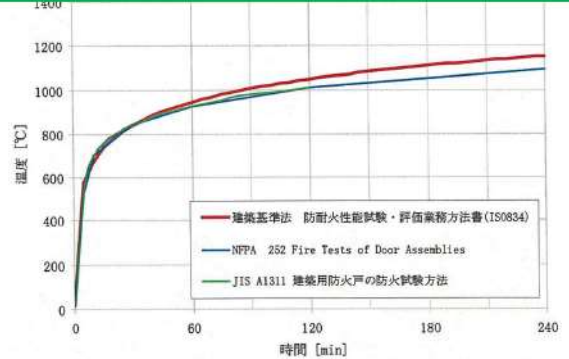
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>大飯発電所3/4号炉</p> <div data-bbox="129 188 618 507" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>$t = \left(\frac{460}{\alpha}\right)^2 \cdot 0.012 C_p D^2$</p> <p>ここで、$t$：保有耐火時間 [min] D：壁の厚さ [mm] α：火災温度上昇係数 [400：標準加熱曲線]^{※2} C_p：遮熱特性係数 [1.0：普通コンクリート、1.2：軽量コンクリート]^{※3}</p> <p>※2：建築基準法の防火規定は2000年に国際的な調和を図るため、国際標準のISO方式が導入され、標準加熱曲線はISO8834となり、火災温度係数αは460となる。 ※3：普通コンクリート(1.0)、軽量コンクリート(1.2)</p> </div> <p>上式から求めた屋内火災保有耐火時間180min（3時間）に必要な壁厚は123mmとなる。</p> <div data-bbox="96 694 658 986" style="border: 1px solid green; padding: 5px;"> <p>$t = \left(\frac{460}{\alpha}\right)^2 \cdot 0.012 C_p D^2$</p> <p>ここで、$t$：保有耐火時間 [min] D：壁の厚さ [mm] α：火災温度上昇係数 [400：標準加熱曲線]^{※2} C_p：遮熱特性係数 [1.0：普通コンクリート、1.2：軽量コンクリート]^{※3}</p> <p>※2：建築基準法の防火規定は2000年に国際的な調和を図るため、国際標準のISO方式が導入され、標準加熱曲線はISO8834となり、火災温度係数αは460となる。 ※3：普通コンクリート(1.0)、軽量コンクリート(1.2)</p> </div> <p><参考>海外規定による壁厚さ 海外規格である米国のNFPAハンドブックには、コンクリート壁厚さと耐火時間のグラフがあるが、コンクリート壁厚さと耐火時間の関数または3時間耐火能力を有する壁厚さ（デジタル値）の記載はない。グラフでは、3時間耐火に必要な壁の厚さは140～150mm程度と読み取れる。</p>	<p>女川原子力発電所2号炉</p> <p>$t = \left(\frac{460}{\alpha}\right)^2 \cdot 0.012 C_p D^2$</p> <p>ここで、$t$：保有耐火時間 [min] D：壁の厚さ [mm] α：火災温度上昇係数 [460：標準加熱曲線]^{※2} C_p：遮熱特性係数 [1.0：普通コンクリート、1.2：軽量コンクリート]^{※3}</p> <p>※2：建築基準法の防火規定は2000年に国際的な調和を図るため、国際標準のISO方式が導入され、標準加熱曲線はISO8834となり、火災温度係数αは460となる。 ※3：普通コンクリート(1.0)、軽量コンクリート(1.2)</p> <p>上記式より、屋内火災保有耐火時間180min（3時間）に必要なコンクリート壁の厚さは123mmと算出できる。 なお、普通コンクリート壁の屋内火災保有耐火時間（遮熱性）の算定図については第1図のとおりである。</p> <div data-bbox="902 726 1146 1002" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> </div> <p>第1図：普通コンクリート壁の屋内火災保有耐火時間（遮熱性）の算定図 （「建設省告示第1433号耐火性能検証法に関する算出方法等を定める件」講習会テキストに加筆）</p> <p>2.2. 海外規定による壁厚 コンクリート壁の耐火性能を示す海外規格として、米国のNFPAハンドブックがあり、3時間耐火に必要な壁の厚さは第2図に示すように約150mm^{※3}と読み取れる。</p>	<p>泊発電所3号炉</p> <p>$t = \left(\frac{460}{\alpha}\right)^2 \cdot 0.012 C_p D^2$</p> <p>ここで、$t$：保有耐火時間 [min] D：壁の厚さ [mm] α：火災温度上昇係数 [460：標準加熱曲線]^{※2} C_p：遮熱特性係数 [1.0：普通コンクリート、1.2：軽量コンクリート]^{※3}</p> <p>※2：建築基準法の防火規定は2000年に国際的な調和を図るため、国際標準のISO方式が導入され、標準加熱曲線はISO8834となり、火災温度係数αは460となる。 ※3：普通コンクリート(1.0)、軽量コンクリート(1.2)</p> <p>上記式より、屋内火災保有耐火時間180min（3時間）に必要なコンクリート壁の厚さは123mmと算出できる。 なお、普通コンクリート壁の屋内火災保有耐火時間（遮熱性）の算定図については第1図のとおりである。</p> <div data-bbox="1375 694 1937 1034" style="border: 1px solid green; padding: 5px;"> </div> <p>第1図：普通コンクリート壁の屋内火災保有耐火時間（遮熱性）の算定図 （「建設省告示第1433号耐火性能検証法に関する算出方法等を定める件」講習会テキストに加筆）</p> <p>2.2. 海外規定による壁厚 コンクリート壁の耐火性能を示す海外規格として、米国のNFPAハンドブックがあり、3時間耐火に必要な壁の厚さは第2図に示すように約150mm^{※3}と読み取れる。</p>	<p>相違理由</p> <p>【大飯】 ■記載箇所の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>別途対応 ⇒引用のため引用先確認</p> <p>【大飯】 ■記載表現の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>図1 耐火壁の厚さと耐火時間の関係 (NFPAハンドブックのグラフに対数目盛りを加筆)</p>  <p>以上から、建築基準法に基づき算出した 123 mm、NFPA ハンドブックの 140~150mm の読み値を踏まえ、3時間耐火性能を有する壁厚の判定基準は 150mm とする。火災区域または3時間耐火性能を期待する火災区画境界壁の厚さは 150mm 以上あり、3時間耐火性能を有している。</p> <p>(2) 貫通部シール、防火扉及び防火ダンパの耐火性能について 火災区域を構成する貫通部シール、防火扉及び防火ダンパについて「3時間の耐火性能」を有していることを、実証試験により確認した結果を以下に示す。</p>	<p>※3：3時間耐火に必要なコンクリート壁の厚さとしては、「原子力発電所の火災防護指針 JEAG4607-2010」に例示された、米国 NFPA (National Fire Protection Association) ハンドブックに記載される耐火壁の厚さと耐火時間の関係より、3時間耐火に必要な厚さが約 150mm 程度であることが読み取れる。</p>  <p>図2 耐火壁の厚さと耐火時間の関係 (「原子力発電所の火災防護指針 JEAG4607-2010」に加筆)</p> <p>上記の結果から、3時間耐火性能として必要な最低壁厚は、保守的に 150mm と設定することができる。</p> <p>なお、女川原子力発電所2号炉の火災区域境界のコンクリートの壁厚は、最低 180mm 以上であることから、3時間の耐火性能を有している。</p> <p>3. 貫通部シール、防火扉及び防火ダンパの耐火性能について 女川原子力発電所2号炉における火災区域又は火災区画を構成する貫通部シール、防火扉及び防火ダンパについて「3時間の耐火性能」を有していることを、火災耐久試験により確認した結果を以下に示す。</p> <p>なお、以下に示す以外の貫通部シール、防火扉及び防火ダンパについても、火災耐久試験により3時間耐火以上の耐火性能が確認できたものについては、火災区域を構成する貫通部シール、防火扉及び防火ダンパとして適用する。</p>	<p>※3：3時間耐火に必要なコンクリート壁の厚さとしては、「原子力発電所の火災防護指針 JEAG4607-2010」に例示された、米国 NFPA (National Fire Protection Association) ハンドブックに記載される耐火壁の厚さと耐火時間の関係より、3時間耐火に必要な厚さが約 150mm 程度であることが読み取れる。</p>  <p>図2 耐火壁の厚さと耐火時間の関係 (「原子力発電所の火災防護指針 JEAG4607-2010」に加筆)</p> <p>上記の結果から、3時間耐火性能として必要な最低壁厚は、保守的に 150mm と設定することができる。</p> <p>なお、泊発電所3号炉の火災区域境界のコンクリートの壁厚は、最低 180mm 以上であることから、3時間の耐火性能を有している。</p> <p>3. 貫通部シール、防火扉及び防火ダンパの耐火性能について 泊発電所3号炉における火災区域又は火災区画を構成する貫通部シール、防火扉及び防火ダンパについて「3時間の耐火性能」を有していることを火災耐久試験により確認した結果を以下に示す。</p> <p>なお、以下に示す以外の貫通部シール、防火扉及び防火ダンパについても、火災耐久試験により3時間耐火以上の耐火性能が確認できたものについては、火災区域を構成する貫通部シール、防火扉及び防火ダンパとして適用する。</p>	<p>【大飯】 ■記載内容の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【大飯】 ■記載表現の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【大飯】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【大飯】 ■記載内容の相違 (女川実績の反映)</p>

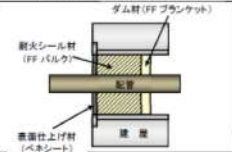
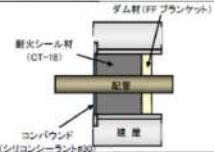
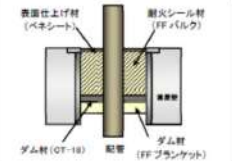
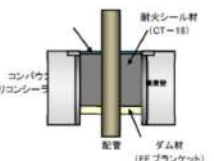
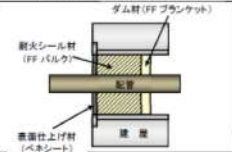
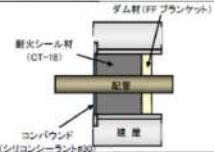
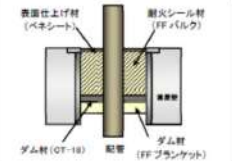
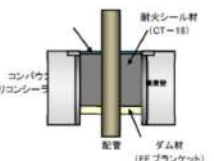
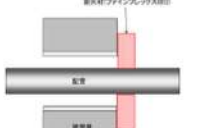
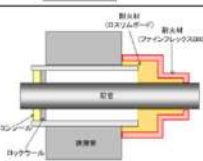
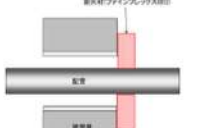
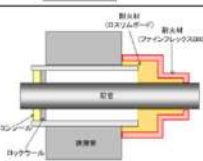
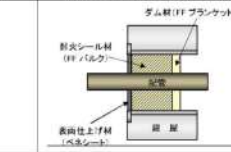
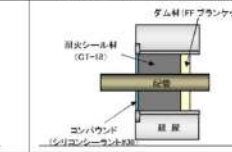
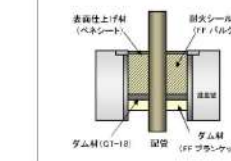
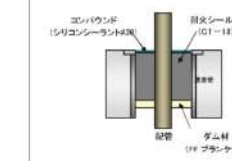
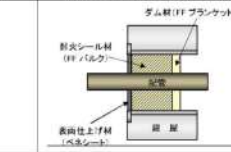
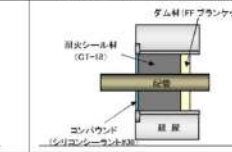
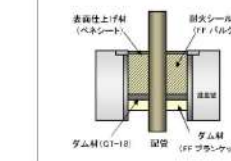
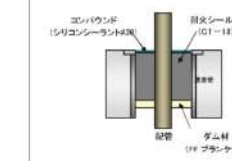
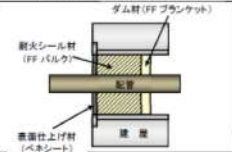
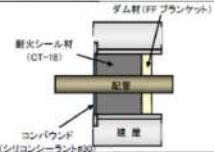
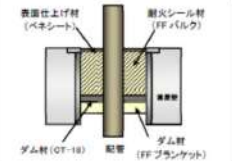
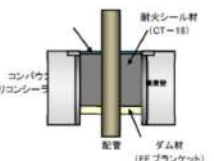
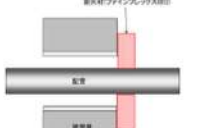
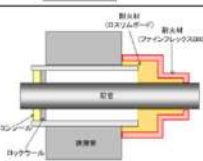
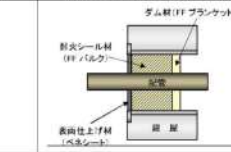
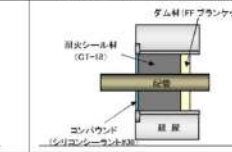
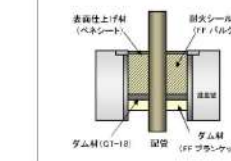
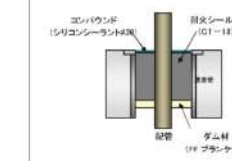
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由										
<p>① 試験概要</p> <p>ア. 加熱温度について 建築基準法の耐火試験で用いられる IS0834 の加熱曲線（図2参照）により加熱する。</p> <p>イ. 判定基準について 建築基準法の規定に基づき、図2の加熱曲線で3時間加熱した際に表1の判定基準を満足するか確認した。</p> <div data-bbox="91 595 654 965" style="border: 1px solid green; padding: 5px;">  <p>図2 加熱曲線</p> <p>表1 判定基準</p> <table border="1" data-bbox="159 866 591 938"> <tr> <th>判定基準</th> <td> ① 隙間、非加熱面に達するき裂などが生じない。 ② 非加熱面に10秒を超えて発炎を生じない。 ③ 非加熱面に10秒を超えて火炎が噴出しない。 </td> </tr> </table> </div>	判定基準	① 隙間、非加熱面に達するき裂などが生じない。 ② 非加熱面に10秒を超えて発炎を生じない。 ③ 非加熱面に10秒を超えて火炎が噴出しない。	<p>3.1. 試験概要 貫通部シール、防火扉及び防火ダンパの試験として、建築基準法、JIS 及び NFPA があるが、加熱温度が最も厳しい建築基準法による試験を実施した。</p> <p>3.1.1. 加熱温度について 第3図に示すとおり、建築基準法（IS0834）の加熱曲線は、他の試験法に比べ厳しい温度設定となっているから、火災耐久試験では建築基準法の加熱曲線に従って加熱する。</p> <p>3.1.2. 判定基準について 第3図の建築基準法の規定に基づく加熱曲線で3時間加熱した際に、第1表の防火設備性能試験の判定基準を満足するか確認する。</p> <div data-bbox="824 619 1234 911" style="border: 1px solid gray; padding: 5px;">  <p>第3図：加熱曲線の比較</p> <p>第1表：遮炎性の判定基準</p> <table border="1" data-bbox="824 1013 1234 1086"> <tr> <th>項目</th> <td>遮炎性の確認</td> </tr> <tr> <th>判定基準</th> <td> ①火炎が通る亀裂等の損傷及び隙間が生じないこと ②非加熱面に10秒を超えて発炎を生じないこと ③非加熱面に10秒を超えて火炎が噴出しないこと </td> </tr> </table> </div>	項目	遮炎性の確認	判定基準	①火炎が通る亀裂等の損傷及び隙間が生じないこと ②非加熱面に10秒を超えて発炎を生じないこと ③非加熱面に10秒を超えて火炎が噴出しないこと	<p>3.1. 試験概要 貫通部シール、防火扉及び防火ダンパの試験として、建築基準法、JIS 及び NFPA があるが、加熱温度が最も厳しい建築基準法による試験を実施した。</p> <p>3.1.1. 加熱温度について 第3図に示すとおり、建築基準法（IS0834）の加熱曲線は、他の試験法に比べ厳しい温度設定となっているから、火災耐久試験では建築基準法の加熱曲線に従って加熱する。</p> <p>3.1.2. 判定基準について 第3図の建築基準法の規定に基づく加熱曲線で3時間加熱した際に、第1表の防火設備性能試験の判定基準を満足するか確認する。</p> <div data-bbox="1346 595 1957 1193" style="border: 1px solid green; padding: 5px;">  <p>第3図 加熱曲線の比較</p> <p>第1表 遮炎性の判定基準</p> <table border="1" data-bbox="1346 1078 1944 1189"> <tr> <th>試験項目</th> <td>遮炎性の確認</td> </tr> <tr> <th>判定基準</th> <td> ①非加熱側へ10秒を超えて継続する火炎の噴出がないこと。 ②非加熱側へ10秒を超えて継続する発炎がないこと。 ③火炎が通るき裂等の損傷を生じないこと。 </td> </tr> </table> </div>	試験項目	遮炎性の確認	判定基準	①非加熱側へ10秒を超えて継続する火炎の噴出がないこと。 ②非加熱側へ10秒を超えて継続する発炎がないこと。 ③火炎が通るき裂等の損傷を生じないこと。	<p>【大阪】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【大阪】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【大阪】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【大阪】 ■記載表現の相違 （女川実績の反映）</p>
判定基準	① 隙間、非加熱面に達するき裂などが生じない。 ② 非加熱面に10秒を超えて発炎を生じない。 ③ 非加熱面に10秒を超えて火炎が噴出しない。												
項目	遮炎性の確認												
判定基準	①火炎が通る亀裂等の損傷及び隙間が生じないこと ②非加熱面に10秒を超えて発炎を生じないこと ③非加熱面に10秒を超えて火炎が噴出しないこと												
試験項目	遮炎性の確認												
判定基準	①非加熱側へ10秒を超えて継続する火炎の噴出がないこと。 ②非加熱側へ10秒を超えて継続する発炎がないこと。 ③火炎が通るき裂等の損傷を生じないこと。												
<p>② 貫通部シールの耐火性能について 火災区域を構成する貫通部シールについて「3時間の耐火性能」を有していることを、実証試験にて確認した結果を以下に示す。</p>	<p>3.2. 貫通部シールの耐火性能について 女川原子力発電所2号炉における火災区域又は火災区画を構成する貫通部シールについて「3時間の耐火性能」を有していることを、実証試験にて確認した結果を以下に示す。 なお、今後の火災耐久試験により3時間以上の耐火性能を有することが確認された貫通部シールについても、火災区域又は火災区画を構成する貫通部シールに使用する。</p>	<p>3.2. 貫通部シールの耐火性能について 泊発電所3号炉における火災区域又は火災区画を構成する貫通部シールについて「3時間の耐火性能」を有していることを実証試験にて確認した結果を以下に示す。 なお、今後の火災耐久試験により3時間以上の耐火性能を有することが確認された貫通部シールについても、火災区域又は火災区画を構成する貫通部シールに使用する。</p>	<p>【女川】 ■設備名称の相違 【大阪】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p>										

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																													
<p>a. 配管貫通部について</p> <p>ア. 試験体の選定</p> <p>試験体の仕様は、耐火貫通部の仕様を考慮し選定しており、配管温度については、以下の高温配管用（150℃以上）と低温配管用（150℃未満）の貫通部がある。</p> <table border="1" data-bbox="94 427 654 785"> <thead> <tr> <th>施工方法</th> <th>高温配管用（150℃以上）</th> <th>低温配管用（150℃未満）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>壁面</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>床面</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ. 試験方法（図3参照）</p> <p>図2で示す加熱曲線で片面を加熱した場合に、非加熱面が表1に示す判定基準を満たすことを確認する。</p> <p>なお、床面の貫通部は天井面と床面があることから、火災源の位置を図3に示す2種類の方法で実施した。</p> <table border="1" data-bbox="94 1045 654 1220"> <thead> <tr> <th>火災発生位置</th> <th>加工箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>床</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>天井</td> <td>壁</td> </tr> </tbody> </table> <p>図3 試験概要図</p>	施工方法	高温配管用（150℃以上）	低温配管用（150℃未満）	壁面			床面			火災発生位置	加工箇所	床	床	天井	壁	<p>3.2.1. 配管貫通部の火災耐久試験</p> <p>3.2.1.1. 試験体の選定</p> <p>配管貫通部の試験体の仕様は、女川原子力発電所2号炉の配管貫通部の火災区域又は火災区画の境界を構成する配管貫通部の仕様を考慮し、配管貫通部のタイプに応じて第2表のとおり試験体を選定する。</p> <table border="1" data-bbox="772 391 1265 798"> <caption>第2表：配管貫通部の試験体仕様</caption> <thead> <tr> <th>施工箇所</th> <th>通用貫通部</th> <th>試験体概略図</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>壁面</td> <td>端部に付属品のない貫通部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>壁/床</td> <td>シリコンシールを使用している貫通部</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.2.1.2. 試験方法・判定基準</p> <p>第3図で示す加熱曲線で試験体を耐火炉内側から加熱し、非加熱面が第1表に示す判定基準を満たすことを確認する。</p> <table border="1" data-bbox="728 1045 1310 1268"> <thead> <tr> <th>火災発生位置</th> <th>加工箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>床</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>天井</td> <td>壁</td> </tr> </tbody> </table> <p>第4図：配管貫通部試験概要図</p>	施工箇所	通用貫通部	試験体概略図	壁面	端部に付属品のない貫通部		壁/床	シリコンシールを使用している貫通部		火災発生位置	加工箇所	床	床	天井	壁	<p>3.2.1. 配管貫通部の火災耐久試験</p> <p>3.2.1.1. 試験体の選定</p> <p>配管貫通部の試験体の仕様は、泊発電所3号炉の配管貫通部の火災区域又は火災区画の境界を構成する配管貫通部の仕様を考慮し、配管貫通部のタイプに応じて第2表のとおり試験体を選定する。</p> <table border="1" data-bbox="1339 427 1953 785"> <thead> <tr> <th>施工方法</th> <th>高温配管用（150℃以上）</th> <th>低温配管用（150℃未満）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>壁面</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>床面</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.2.1.2. 試験方法・判定基準</p> <p>第3図で示す加熱曲線で試験体を耐火炉内側から加熱し、非加熱面が第1表に示す判定基準を満たすことを確認する。</p> <p>なお、床面の貫通部は天井面と床面があることから、火災源の位置を図4に示す2種類の方法で実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1339 1045 1953 1220"> <thead> <tr> <th>火災発生位置</th> <th>加工箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>床</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>天井</td> <td>壁</td> </tr> </tbody> </table> <p>第4図：配管貫通部試験概要図</p>	施工方法	高温配管用（150℃以上）	低温配管用（150℃未満）	壁面			床面			火災発生位置	加工箇所	床	床	天井	壁	<p>【女川】 ■設備名称の相違 【大飯】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【女川】 ■設計の相違 貫通部シールの相違</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【女川】 ■記載表現の相違 （大飯実績の反映）</p> <p>【女川】 ■設計の相違 貫通部シールの相違</p>
施工方法	高温配管用（150℃以上）	低温配管用（150℃未満）																																														
壁面																																																
床面																																																
火災発生位置	加工箇所																																															
床	床																																															
天井	壁																																															
施工箇所	通用貫通部	試験体概略図																																														
壁面	端部に付属品のない貫通部																																															
壁/床	シリコンシールを使用している貫通部																																															
火災発生位置	加工箇所																																															
床	床																																															
天井	壁																																															
施工方法	高温配管用（150℃以上）	低温配管用（150℃未満）																																														
壁面																																																
床面																																																
火災発生位置	加工箇所																																															
床	床																																															
天井	壁																																															

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																																																																
<p>ウ. 試験結果</p> <p>表2-1に試験結果を示す。いずれの試験ケースも非加熱面側への火災の噴出、発炎、火炎のとおるき裂等の損傷がなく、建築基準法に基づく耐火性能試験の判定基準を満足していることから、貫通部シールは3時間の耐火性能を有している。また、試験前後の写真については、別紙1を参照</p> <p style="text-align: center;">表2-1 試験結果</p> <table border="1" data-bbox="100 427 638 730"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施工箇所</th> <th rowspan="2">耐火シール材</th> <th colspan="2">試験体形状</th> <th rowspan="2">火災発生場所</th> <th rowspan="2">適用箇所</th> <th rowspan="2">判定</th> </tr> <tr> <th>スリーブ径</th> <th>配管径</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">床</td> <td rowspan="2">CT-18 (トスフォーム 300)</td> <td>SB</td> <td>4B</td> <td rowspan="2">床</td> <td rowspan="2">低温配管 (150℃未満)</td> <td rowspan="2">良</td> </tr> <tr> <td>SB^{※4}</td> <td>4B^{※4}</td> <td>天井</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">FFバルク</td> <td>SB</td> <td>4B</td> <td rowspan="2">床</td> <td rowspan="2">高温配管 (150℃以上)</td> <td rowspan="2">良</td> </tr> <tr> <td>SB</td> <td>4B</td> <td>天井</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">壁</td> <td rowspan="2">CT-18 (トスフォーム 300)</td> <td>SB</td> <td>4B</td> <td rowspan="2">(注1)</td> <td rowspan="2">低温配管 (150℃未満)</td> <td rowspan="2">良</td> </tr> <tr> <td>16B</td> <td>12B</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">FFバルク</td> <td>SB^{※4}</td> <td>4B^{※4}</td> <td rowspan="2">(注1)</td> <td rowspan="2">高温配管 (150℃以上)</td> <td rowspan="2">良</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) シール材側から加熱 ※4 別紙1の写真には、耐火シール材が異なる代表的な2例を掲載</p>	施工箇所	耐火シール材	試験体形状		火災発生場所	適用箇所	判定	スリーブ径	配管径	床	CT-18 (トスフォーム 300)	SB	4B	床	低温配管 (150℃未満)	良	SB ^{※4}	4B ^{※4}	天井	FFバルク	SB	4B	床	高温配管 (150℃以上)	良	SB	4B	天井	壁	CT-18 (トスフォーム 300)	SB	4B	(注1)	低温配管 (150℃未満)	良	16B	12B	FFバルク	SB ^{※4}	4B ^{※4}	(注1)	高温配管 (150℃以上)	良			<p>3.2.1.3. 試験結果</p> <p>第3表に試験結果を示す。いずれの試験ケースも非加熱面側への火災の噴出、発炎、火炎の通る亀裂等の損傷がなく、建築基準法に基づく防火設備性能試験の判定基準を満足していることから、配管貫通部シールは3時間の耐火性能を有している。また、試験前後の写真を別紙1に示す。</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">第3表：試験結果</p> <table border="1" data-bbox="728 427 1310 603"> <thead> <tr> <th rowspan="2">試験伊</th> <th rowspan="2">耐火材</th> <th colspan="2">試験体形状</th> <th rowspan="2">加熱側</th> <th rowspan="2">適用貫通部</th> <th rowspan="2">試験結果</th> </tr> <tr> <th>スリーブ径</th> <th>配管径</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">壁</td> <td>ファイフレックス BIO</td> <td>250A</td> <td>100A</td> <td>耐火材側</td> <td>端部に付属品のない貫通部</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>ロスリムボード、ファイフレックス BIO</td> <td>250A</td> <td>100A</td> <td>耐火材側</td> <td>シリコンシールを使用している貫通部</td> <td>良</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>3.2.1.4. 配管貫通部シールの施工について</p> <p>配管貫通部の施工にあたり、断熱材の材料は、耐火試験にて用いた材料と同じロスリムボード及びファイフレックス BIOを組み合わせて施工する。ロスリムボード及びファイフレックス BIOの組合せについても耐火試験の組合せと同様に内装断熱材をロスリムボード、外装断熱材をファイフレックス BIOとして設置する。</p> <p>また、遮熱性の観点から貫通配管の口径が大きくなるほど管を伝わる熱量が大きくなり熱を遮断するための耐熱材の量が多くなる。このため耐火試験では発電所内の火災区域を構成する配管貫通部の最大となる配管口径以下の代表口径を定めて口径に応じて遮熱性を有するよう断熱材寸法を定めて耐火試験を実施した。発電所にて配管に設置する断熱材は、耐火試験結果に基づき定めた断熱材の寸法以上となるよう設置することで保守的な設計とする。</p>	試験伊	耐火材	試験体形状		加熱側	適用貫通部	試験結果	スリーブ径	配管径	壁	ファイフレックス BIO	250A	100A	耐火材側	端部に付属品のない貫通部	良	ロスリムボード、ファイフレックス BIO	250A	100A	耐火材側	シリコンシールを使用している貫通部	良	<p>3.2.1.3. 試験結果</p> <p>第3表に試験結果を示す。いずれの試験ケースも非加熱面側への火災の噴出、発炎、火炎の通る亀裂等の損傷がなく、建築基準法に基づく防火設備性能試験の判定基準を満足していることから、配管貫通部シールは3時間の耐火性能を有している。また、試験前後の写真を別紙1に示す。</p> <p style="text-align: center;">第3表：試験結果</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <table border="1" data-bbox="1355 427 1937 715"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施工箇所</th> <th rowspan="2">耐火シール材</th> <th colspan="2">試験体形状</th> <th rowspan="2">火災発生場所</th> <th rowspan="2">適用範囲</th> <th rowspan="2">判定</th> </tr> <tr> <th>スリーブ径</th> <th>配管径</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">床</td> <td rowspan="2">CT-18 (トスフォーム 300)</td> <td>8 B</td> <td>4 B</td> <td rowspan="2">床</td> <td rowspan="2">低温配管 (150℃未満)</td> <td rowspan="2">良</td> </tr> <tr> <td>8 B^{※4}</td> <td>4 B^{※4}</td> <td>天井</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">FFバルク</td> <td>8 B</td> <td>4 B</td> <td rowspan="2">床</td> <td rowspan="2">高温配管 (150℃以上)</td> <td rowspan="2">良</td> </tr> <tr> <td>8 B</td> <td>4 B</td> <td>天井</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">壁</td> <td rowspan="2">CT-18 (トスフォーム 300)</td> <td>8 B</td> <td>4 B</td> <td rowspan="2">(注1)</td> <td rowspan="2">低温配管 (150℃未満)</td> <td rowspan="2">良</td> </tr> <tr> <td>16 B</td> <td>12 B</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">FFバルク</td> <td>8 B^{※4}</td> <td>4 B^{※4}</td> <td rowspan="2">(注1)</td> <td rowspan="2">高温配管 (150℃以上)</td> <td rowspan="2">良</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>(注1) シール材料から加熱 ※4 別紙1の写真には耐火シール材が異なる代表的な2例を掲載</p> <p>3.2.1.4. 配管貫通部シールの施工について</p> <p>配管貫通部の施工にあたり、断熱材の材料は、耐火試験にて用いた材料と同じCT-18 (トスフォーム 300) 及びFFバルクを組み合わせて施工する。</p> <p>また、遮熱性の観点から貫通配管の口径が大きくなるほど管を伝わる熱量が大きくなり熱を遮断するための耐熱材の量が多くなる。このため耐火試験では発電所内の火災区域を構成する配管貫通部の最大となる配管口径以下の代表口径を定めて口径に応じて遮熱性を有するよう断熱材寸法を定めて耐火試験を実施した。発電所にて配管に設置する断熱材は、耐火試験結果に基づき定めた断熱材の寸法以上となるよう設置することで保守的な設計とする。</p>	施工箇所	耐火シール材	試験体形状		火災発生場所	適用範囲	判定	スリーブ径	配管径	床	CT-18 (トスフォーム 300)	8 B	4 B	床	低温配管 (150℃未満)	良	8 B ^{※4}	4 B ^{※4}	天井	FFバルク	8 B	4 B	床	高温配管 (150℃以上)	良	8 B	4 B	天井	壁	CT-18 (トスフォーム 300)	8 B	4 B	(注1)	低温配管 (150℃未満)	良	16 B	12 B	FFバルク	8 B ^{※4}	4 B ^{※4}	(注1)	高温配管 (150℃以上)	良			<p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【女川】 ■設計の相違 貫通部シールの相違</p> <p>【大飯】 ■記載内容の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【女川】 ■設計の相違 貫通部シールの相違</p>
施工箇所			耐火シール材	試験体形状				火災発生場所	適用箇所			判定																																																																																																							
	スリーブ径	配管径																																																																																																																	
床	CT-18 (トスフォーム 300)	SB	4B	床	低温配管 (150℃未満)	良																																																																																																													
		SB ^{※4}	4B ^{※4}				天井																																																																																																												
	FFバルク	SB	4B	床	高温配管 (150℃以上)	良																																																																																																													
		SB	4B				天井																																																																																																												
壁	CT-18 (トスフォーム 300)	SB	4B	(注1)	低温配管 (150℃未満)	良																																																																																																													
		16B	12B																																																																																																																
	FFバルク	SB ^{※4}	4B ^{※4}	(注1)	高温配管 (150℃以上)	良																																																																																																													
試験伊	耐火材	試験体形状		加熱側	適用貫通部	試験結果																																																																																																													
		スリーブ径	配管径																																																																																																																
壁	ファイフレックス BIO	250A	100A	耐火材側	端部に付属品のない貫通部	良																																																																																																													
	ロスリムボード、ファイフレックス BIO	250A	100A	耐火材側	シリコンシールを使用している貫通部	良																																																																																																													
施工箇所	耐火シール材	試験体形状		火災発生場所	適用範囲	判定																																																																																																													
		スリーブ径	配管径																																																																																																																
床	CT-18 (トスフォーム 300)	8 B	4 B	床	低温配管 (150℃未満)	良																																																																																																													
		8 B ^{※4}	4 B ^{※4}				天井																																																																																																												
	FFバルク	8 B	4 B	床	高温配管 (150℃以上)	良																																																																																																													
		8 B	4 B				天井																																																																																																												
壁	CT-18 (トスフォーム 300)	8 B	4 B	(注1)	低温配管 (150℃未満)	良																																																																																																													
		16 B	12 B																																																																																																																
	FFバルク	8 B ^{※4}	4 B ^{※4}	(注1)	高温配管 (150℃以上)	良																																																																																																													

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>断熱材設置にあたっては現場の干渉物（止水のためのシール材、サポート等）により断熱材寸法が耐火試験の設計通りに設置することが困難な場合が想定される。この場合は、干渉物も含めて断熱材の内部に入り、ロスリムボードの取付けが困難な部分については、ロスリムボードの代わりにロスリムボード相当量のファインフレックス BIO の寸法にて干渉物周りに取付けることで耐火性能を確保する。また、止水のためのシール材のある貫通部については、シール材に当たらない寸法でロスリムボードを加工し、その周りにロスリムボード及びファインフレックス BIO を取付ける。断熱材の固定方法は耐火試験と同様の固縛方法により固定して設置する。</p> <p>断熱材としてモルタル充填を行う貫通部については、スリーブ内に充填するモルタルの厚さにより耐火性を確保するため、耐火試験にて発電所内火災区域を構成する壁厚が薄い寸法モデルを代表として試験を実施し耐火性を確認している。モルタル充填の施工に当たっては耐火試験と同じモルタル材料を用い、施工時の貫通部外面に設置するシールプレート上端に設けるベント部から充填したモルタルが漏出するまで充填し、スリーブと配管の隙間へ耐火性の確保に必要な厚さのモルタルが十分に充填されることを確認する。また施工後の外観検査によりモルタル充填部に隙間等の無いことを確認することで耐火試験と同等の耐火性を確保する。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊はスリーブ内に断熱材を施工することから干渉物により取付けが困難となることはない</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>配管貫通部シールの相違</p> <p>泊は、配管が布設された貫通部に対しモルタルを充填する貫通部シールはない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)



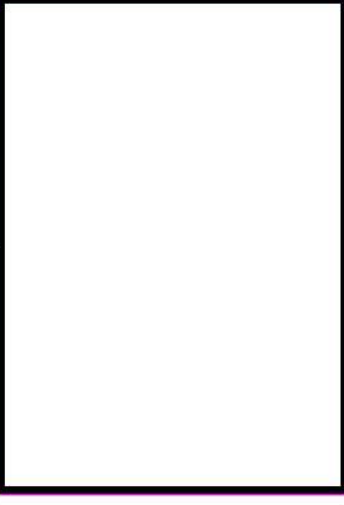

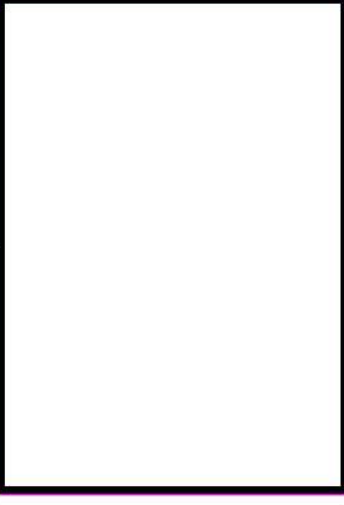

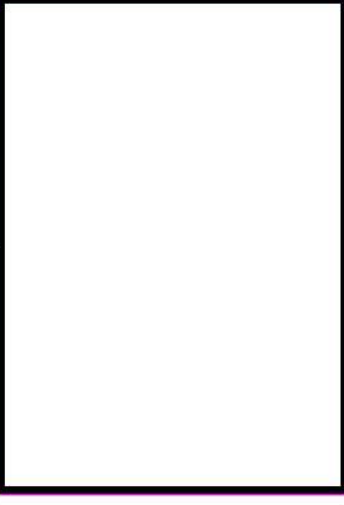
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>第5図：断熱材施工例</p> <p>第6図：干渉物がある場合の断熱材施工例</p> <p>第7図：断熱材(モルタル)施工例</p> <p>3.2.1.5. 消火水の溢水による安全機能への影響について 「火災防護に係る審査基準 2.2.3(参考)」及び「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド」においては、火災時に考慮する消火水系統からの放水による溢水を想定することが求められている。安全機能を有する火災区画には貫通部の耐火処理と合わせて溢水防護を行うための浸水防護設備(ブーツラバー等)が設置されている場合があるが、一部の浸水防護設備はその特性上、熱に対する耐性が100℃程度と乏しく火災時には浸水防護設備が機能喪失するケースが想定される。</p>	<p>3.2.1.5. 消火水の溢水による安全機能への影響について 「火災防護に係る審査基準 2.2.3(参考)」及び「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド」においては、火災時に考慮する消火水系統からの放水による溢水を想定することが求められている。安全機能を有する火災区画には貫通部の耐火処理と合わせて溢水防護を行うための浸水防護設備(ブーツラバー等)が設置されている場合があるが、一部の浸水防護設備はその特性上、熱に対する耐性が100℃程度と乏しく火災時には浸水防護設備が機能喪失するケースが想定される。</p>	<p>【女川】 ■設計の相違 配管貫通部シールの相違 泊は、配管が布設された貫通部に対しモルタルを充填する貫通部シールはない。</p> <p>【大飯】 ■記載内容の相違 (女川実績の反映:着色せず)</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>これに対して、設置許可基準規則第九条「溢水による損傷の防止等」に関する評価の中で、火災発生区画内の溢水防護機能の喪失並びに保守的な消火水量の使用を想定し、隣接区画の安全機能への影響評価を行い、火災区画の消火手順を含めた対策を検討した結果、以下のとおりの対策を行う。</p> <p>① 安全機能を有する火災区画に対しては、ガス消火による固定式消火設備を設置することにより、消火水による消火活動を不要とする設計とする。</p> <p>② 安全機能を有している火災区画であって特に可燃物量が少なく、いずれも金属の管体や電線管で覆われている等の大規模な火災や煙の発生は考えにくい火災区画については、固定式消火設備を設けずとも消火器による消火活動が可能であることから、消火器による消火を行い、消火水による消火活動を不要とする設計とする。</p> <p>③ 安全機能を有しないその他の火災区画については、消火水を使用した消火活動を想定して、評価及び対策を行う。評価の結果、溢水評価ガイドの要求を満足しない場合には、消火水の溢水経路となる貫通部について、耐火材の追加設置等を行い、消火までの間、止水機能が維持され、安全機能を有する設備に影響を及ぼすことがない設計とする。</p>	<p>これに対して、設置許可基準規則第九条「溢水による損傷の防止等」に関する評価の中で、火災発生区画内の溢水防護機能の喪失及び保守的な消火水量の使用を想定し、隣接区画の安全機能への影響評価を行い、火災区画の消火手順を含めた対策を検討した結果、以下のとおりの対策を行う。</p> <p>① 安全機能を有する火災区画に対しては、ガス消火による固定式消火設備を設置することにより、消火水による消火活動を不要とする設計とする。</p> <p>② 安全機能を有している火災区画であって特に可燃物量が少なく、いずれも金属の管体や電線管で覆われている等の大規模な火災や煙の発生は考えにくい火災区画については、固定式消火設備を設けずとも消火器による消火活動が可能であることから、消火器による消火を行い、消火水による消火活動を不要とする設計とする。</p> <p>③ 安全機能を有しないその他の火災区画については、消火水を使用した消火活動を想定して、評価及び対策を行う。評価の結果、溢水評価ガイドの要求を満足しない場合には、消火水の溢水経路となる貫通部について、耐火材の追加設置等を行い、消火までの間、止水機能が維持され、安全機能を有する設備に影響を及ぼすことがない設計とする。</p>	<p>【女川】 ■記載表現の相違 【大飯】 ■記載内容の相違 (女川実績の反映:着色せず)</p>
<p>b. ケーブルトレイ及び電線管貫通部シールについて ア. 試験体の仕様 ケーブルトレイ及び電線管貫通部の試験体は、実機のケーブル貫通部の仕様を包絡する以下のケーブルトレイ及び電線管貫通部を選定する。</p>	<p>3.2.2. ケーブルトレイ及び電線管貫通部の火災耐久試験 3.2.2.1. ケーブルトレイ及び電線管貫通部の試験体の選定 ケーブルトレイ貫通部及び電線管貫通部の試験体の仕様は、女川原子力発電所2号炉において3時間耐火処理が要求されるケーブルトレイ貫通部及び電線管貫通部の構造を全て抽出し、貫通部のタイプに応じて以下を選定している。</p>	<p>3.2.2. ケーブルトレイ及び電線管貫通部の火災耐久試験 3.2.2.1. ケーブルトレイ及び電線管貫通部の試験体の選定 ケーブルトレイ貫通部及び電線管貫通部の試験体の仕様は、泊発電所3号炉において3時間耐火処理が要求されるケーブルトレイ貫通部及び電線管貫通部の構造をすべて抽出し、貫通部のタイプに応じて以下を選定している。</p>	<p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映) 【女川】 ■設備名称の相違 ■記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																						
<table border="1" data-bbox="91 193 685 376"> <thead> <tr> <th>仕様</th> <th>ケーブルトレイ</th> <th>電線管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開口部寸法</td> <td>1200mm×400mm</td> <td>Φ155.2mm</td> </tr> <tr> <td>貫通部シール材</td> <td>DFパテ（両端）+ ロックウール（中間）</td> <td>DFパテ</td> </tr> <tr> <td>ケーブル占積率</td> <td>40%</td> <td>30%</td> </tr> </tbody> </table>	仕様	ケーブルトレイ	電線管	開口部寸法	1200mm×400mm	Φ155.2mm	貫通部シール材	DFパテ（両端）+ ロックウール（中間）	DFパテ	ケーブル占積率	40%	30%	<p data-bbox="779 181 1256 204">第4表：ケーブルトレイ貫通部及び電線管貫通部の試験体仕様</p> <table border="1" data-bbox="748 204 1279 783"> <thead> <tr> <th>適用貫通部</th> <th>試験体概略図</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケーブルトレイ貫通部</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>電線管貫通部</td> </tr> </tbody> </table>	適用貫通部	試験体概略図	ケーブルトレイ貫通部		電線管貫通部	<p data-bbox="1368 153 1933 175">第4表：ケーブルトレイ貫通部及び電線管貫通部の試験体仕様</p> <table border="1" data-bbox="1368 181 1933 778"> <thead> <tr> <th>適用貫通部</th> <th>試験体概要図</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケーブルトレイ貫通部</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>電線管貫通部</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1352 804 1924 826">  枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。 </p>	適用貫通部	試験体概要図	ケーブルトレイ貫通部		電線管貫通部	<p data-bbox="1980 153 2040 175">【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1980 185 2085 207">■設計の相違 <li data-bbox="1980 217 2130 239">貫通部シールの相違 <p data-bbox="1980 248 2040 271">【大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1980 280 2107 303">■記載方針の相違 <li data-bbox="1980 312 2163 379">(女川実績の反映：着色せず) <p data-bbox="1980 871 2040 893">【大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1980 903 2107 925">■記載方針の相違 <li data-bbox="1980 935 2119 957">(女川実績の反映)
仕様	ケーブルトレイ	電線管																							
開口部寸法	1200mm×400mm	Φ155.2mm																							
貫通部シール材	DFパテ（両端）+ ロックウール（中間）	DFパテ																							
ケーブル占積率	40%	30%																							
適用貫通部	試験体概略図																								
ケーブルトレイ貫通部																									
電線管貫通部																									
適用貫通部	試験体概要図																								
ケーブルトレイ貫通部																									
電線管貫通部																									
<p data-bbox="107 871 226 893">イ. 試験方法</p> <p data-bbox="120 903 689 963">図2で示す加熱曲線で片面を加熱した場合に、試験体が表1に示す遮炎性の判定基準を満たすことを確認する。</p>	<p data-bbox="712 871 972 893">3.2.2.2. 試験方法・判定基準</p> <p data-bbox="734 903 1323 963">第3図で示す加熱曲線で片面を加熱した場合に、非加熱面が第1表に示す判定基準を満たすことを確認する。</p>	<p data-bbox="1346 871 1606 893">3.2.2.2. 試験方法・判定基準</p> <p data-bbox="1368 903 1957 963">第3図で示す加熱曲線で片面を加熱した場合に、非加熱面が第1表に示す判定基準を満たすことを確認する。</p>																							

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

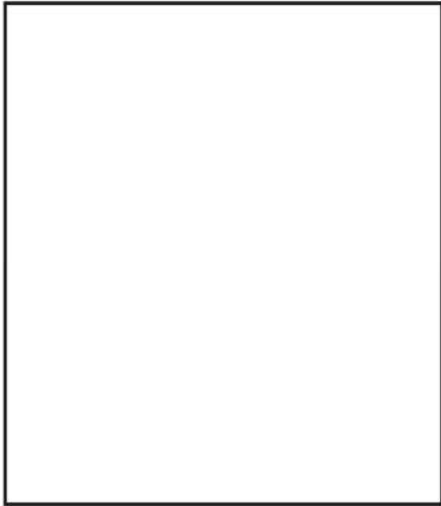
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																				
<div data-bbox="174 188 600 379" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="118 699 241 722">ウ. 試験結果</p> <p data-bbox="118 735 696 858">表2-2に結果を示す。いずれの試験ケースも非加熱面側への火炎の噴出、発炎、火炎のおおき裂等の損傷がなく、建設基準法に基づく耐火性能試験の判定基準を満足していることからケーブルトレイ及び電線管貫通部シールは耐火性能を有している。</p> <div data-bbox="100 970 676 1098" data-label="Table"> <p>表2-2 試験結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験体</th> <th>ケーブルトレイ</th> <th>電線管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験結果</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> </tbody> </table> </div>	試験体	ケーブルトレイ	電線管	試験結果	良	良	<div data-bbox="790 161 1249 651" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="846 624 1189 639">第8図：ケーブルトレイ貫通部及び電線管貫通部の試験概要図</p> <p data-bbox="712 699 875 722">3.2.2.3. 試験結果</p> <p data-bbox="734 735 1323 895">第5表に試験結果を示す。いずれの試験ケースも非加熱面側への火炎の噴出、発炎、火炎の通る亀裂等の損傷がなく、建築基準法に基づく防火設備性能試験の判定基準を満足していることから、貫通部シールは3時間の耐火性能を有している。また、試験前後の写真を別紙1に示す。</p> <div data-bbox="723 943 1317 1129" data-label="Table"> <p>第5表：ケーブルトレイ貫通部及び電線管貫通部の試験結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>試験炉</th> <th>貫通部シール材</th> <th>開口部寸法</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケーブルトレイ</td> <td>壁</td> <td></td> <td></td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>電線管</td> <td>壁</td> <td></td> <td></td> <td>良</td> </tr> </tbody> </table> </div>	種類	試験炉	貫通部シール材	開口部寸法	判定	ケーブルトレイ	壁			良	電線管	壁			良	<div data-bbox="1346 156 1957 389" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1496 395 1816 448">第5図：ケーブルトレイ貫通部及び電線管貫通部の試験概要図</p> <p data-bbox="1361 501 1928 525">枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p> <p data-bbox="1346 699 1509 722">3.2.2.3. 試験結果</p> <p data-bbox="1361 735 1957 895">第5表に試験結果を示す。いずれの試験ケースも非加熱面側への火炎の噴出、発炎、火炎の通る亀裂等の損傷がなく、建築基準法に基づく防火設備性能試験の判定基準を満足していることから、貫通部シールは3時間の耐火性能を有している。また、試験前後の写真を別紙1に示す。</p> <div data-bbox="1346 938 1957 1145" data-label="Table"> <p>第5表：ケーブルトレイ貫通部及び電線管貫通部の試験結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>仕様</th> <th>試験炉</th> <th>貫通部シール材</th> <th>開口部寸法</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケーブルトレイ</td> <td>壁</td> <td></td> <td></td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>電線管</td> <td>壁</td> <td></td> <td></td> <td>良</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p data-bbox="1361 1171 1928 1195">枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	仕様	試験炉	貫通部シール材	開口部寸法	判定	ケーブルトレイ	壁			良	電線管	壁			良	<p data-bbox="1980 156 2130 244">【女川】 ■設計の相違 貫通部シールの相違</p> <p data-bbox="1980 699 2123 786">【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p> <p data-bbox="1980 938 2130 1026">【女川】 ■設計の相違 貫通部シールの相違</p>
試験体	ケーブルトレイ	電線管																																					
試験結果	良	良																																					
種類	試験炉	貫通部シール材	開口部寸法	判定																																			
ケーブルトレイ	壁			良																																			
電線管	壁			良																																			
仕様	試験炉	貫通部シール材	開口部寸法	判定																																			
ケーブルトレイ	壁			良																																			
電線管	壁			良																																			

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)



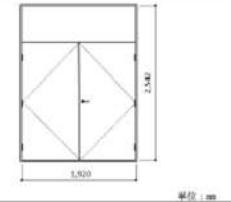
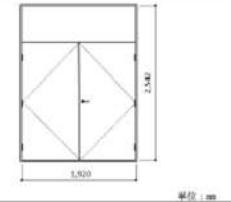
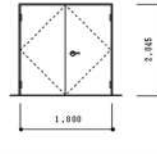
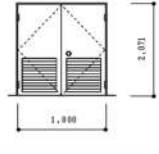
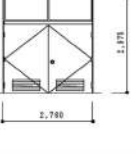
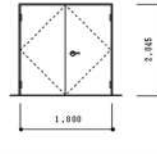
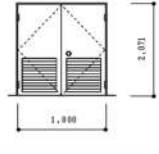
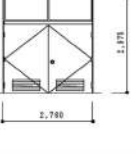

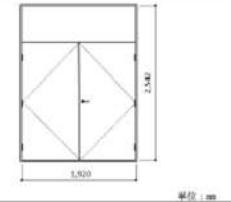
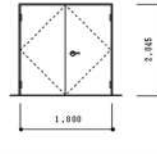
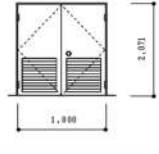
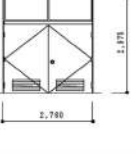
大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																								
	<p>3. 2. 2. 4. ケーブルトレイ・電線管配管貫通部シールの施工について ケーブルトレイ・電線管貫通部の施工にあたり、耐火性能を維持するため耐火試験体と同厚さ以上の耐火材 (鉄板、ロックウール、耐火ボード、ケイ酸カルシウム板、難燃性パテ (エフシール E) 等) を設置するよう管理を行う。</p> <p>難燃性パテについては、封入時に電線管内部の目視確認が困難となることから、ケーブルトレイ・電線管のサイズに応じて封入量の重量管理を行う。電線管の貫通部処理における難燃性パテの封入量の管理方法を第9図に示す。</p> <div data-bbox="719 491 1312 708" data-label="Image"> <table border="1" data-bbox="913 507 987 639"> <thead> <tr> <th>呼び径</th> <th>質量 (kg)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Φ25</td><td>18</td></tr> <tr><td>Φ32</td><td>24</td></tr> <tr><td>Φ40</td><td>32</td></tr> <tr><td>Φ50</td><td>40</td></tr> <tr><td>Φ63</td><td>50</td></tr> <tr><td>Φ75</td><td>63</td></tr> <tr><td>Φ90</td><td>75</td></tr> <tr><td>Φ100</td><td>80</td></tr> <tr><td>Φ125</td><td>100</td></tr> </tbody> </table> <p>第9図：電線管貫通部処理時の管理方法</p> </div> <p>3. 2. 3. 計装配管貫通部の火災耐久試験 3. 2. 3. 1. 計装配管貫通部の試験体の選定 計装配管貫通部の試験体の仕様は、女川原子力発電所2号炉の計装配管貫通部の仕様を考慮し、貫通部のタイプに応じて第6表のとおり試験体を選定する。</p>	呼び径	質量 (kg)	Φ25	18	Φ32	24	Φ40	32	Φ50	40	Φ63	50	Φ75	63	Φ90	75	Φ100	80	Φ125	100	<p>3. 2. 2. 4. ケーブルトレイ・電線管配管貫通部シールの施工について ケーブルトレイ・電線管貫通部の施工にあたり、耐火性能を維持するため耐火試験体と同厚さ以上の耐火材 (鉄板、ロックウール、断熱シート、難燃性パテ (DFパテ) 等) を設置するよう管理を行う。</p> <p>難燃性パテについては、封入時に電線管内部の目視確認が困難となることから、ケーブルトレイ・電線管のサイズに応じて封入量の重量管理を行う。電線管の貫通部処理における難燃性パテの封入量の管理方法を第6図に示す。</p> <div data-bbox="1339 491 1960 687" data-label="Image"> <table border="1" data-bbox="1512 523 1653 687"> <thead> <tr> <th>呼び径</th> <th>質量 (kg)</th> <th>呼び径</th> <th>質量 (kg)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>C19</td><td>40</td><td>Φ25</td><td>60</td></tr> <tr><td>C25</td><td>60</td><td>Φ32</td><td>100</td></tr> <tr><td>C31</td><td>100</td><td>Φ50</td><td>170</td></tr> <tr><td>C39</td><td>150</td><td>Φ63</td><td>220</td></tr> <tr><td>C41</td><td>200</td><td>Φ75</td><td>300</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>Φ90</td><td>380</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>Φ100</td><td>450</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>Φ125</td><td>600</td></tr> </tbody> </table> <p>第6図：電線管貫通部処理時の管理方法</p> </div>	呼び径	質量 (kg)	呼び径	質量 (kg)	C19	40	Φ25	60	C25	60	Φ32	100	C31	100	Φ50	170	C39	150	Φ63	220	C41	200	Φ75	300			Φ90	380			Φ100	450			Φ125	600	<p>【女川】 ■設計の相違 耐火材の相違 ■設計の相違 電線管貫通部内難燃性パテの管理の相違 【大飯】 ■記載内容の相違 (女川実績の反映:着色せず) 【女川】 ■設計の相違 電線管貫通部内難燃性パテの管理の相違 【女川】 ■設計の相違 泊の計装配管貫通部シールは配管貫通部シールに含まれるため貫通部シール設計の相違</p>
呼び径	質量 (kg)																																																										
Φ25	18																																																										
Φ32	24																																																										
Φ40	32																																																										
Φ50	40																																																										
Φ63	50																																																										
Φ75	63																																																										
Φ90	75																																																										
Φ100	80																																																										
Φ125	100																																																										
呼び径	質量 (kg)	呼び径	質量 (kg)																																																								
C19	40	Φ25	60																																																								
C25	60	Φ32	100																																																								
C31	100	Φ50	170																																																								
C39	150	Φ63	220																																																								
C41	200	Φ75	300																																																								
		Φ90	380																																																								
		Φ100	450																																																								
		Φ125	600																																																								

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由								
	<p style="text-align: center;">第6表：計装配管貫通部の試験体仕様</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>施工箇所</th> <th>適用貫通部</th> <th>試験体概略図</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>壁</td> <td>スリーブ内の両端部にモルタルを充填している貫通部</td> <td rowspan="2" style="width: 200px; height: 150px;"></td> </tr> <tr> <td>壁</td> <td>スリーブ内の全てにモルタルを充填している貫通部</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.2.3.2. 試験方法・判定基準</p> <p>第3図で示す加熱曲線で片面を加熱した場合に、非加熱面が第1表に示す判定基準を満たすことを確認する。</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">第10図 計装配管貫通部の試験体断面図</p>	施工箇所	適用貫通部	試験体概略図	壁	スリーブ内の両端部にモルタルを充填している貫通部		壁	スリーブ内の全てにモルタルを充填している貫通部		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊の計装配管貫通部シールは配管貫通部シールに含まれるため貫通部シール設計の相違</p>
施工箇所	適用貫通部	試験体概略図									
壁	スリーブ内の両端部にモルタルを充填している貫通部										
壁	スリーブ内の全てにモルタルを充填している貫通部										

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

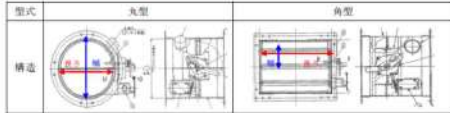

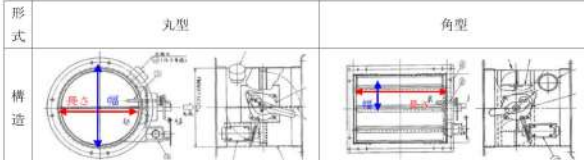
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																
	<p>3.2.3.3. 試験結果</p> <p>第7表に試験結果を示す。いずれの試験ケースも非加熱面側への火炎の噴出、発炎、火炎の通る亀裂等の損傷がなく、建築基準法に基づく防火設備性能試験の判定基準を満足していることから、貫通部シールは3時間の耐火性能を有している。また、試験前後の写真を別紙1に示す。</p> <p style="text-align: center;">第7表：計装配管貫通部の試験結果</p> <table border="1" data-bbox="730 422 1301 600"> <thead> <tr> <th rowspan="2">試験号</th> <th rowspan="2">耐火材</th> <th colspan="3">試験体形状</th> <th rowspan="2">適用貫通部</th> <th rowspan="2">判定</th> </tr> <tr> <th>スリーブ径</th> <th>配管径</th> <th>配管本数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">壁</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td>スリーブ内の両端部にモルタルを充填している貫通部</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>スリーブ内の全てにモルタルを充填している貫通部</td> <td>良</td> </tr> </tbody> </table>	試験号	耐火材	試験体形状			適用貫通部	判定	スリーブ径	配管径	配管本数	壁					スリーブ内の両端部にモルタルを充填している貫通部	良	スリーブ内の全てにモルタルを充填している貫通部	良		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊の計装配管貫通部シールは配管貫通部シールに含まれるため貫通部シール設計の相違</p>													
試験号	耐火材			試験体形状					適用貫通部	判定																									
		スリーブ径	配管径	配管本数																															
壁					スリーブ内の両端部にモルタルを充填している貫通部	良																													
					スリーブ内の全てにモルタルを充填している貫通部	良																													
<p>③ 防火扉の耐火性能について</p> <p>火災区域を構成する防火扉について「3時間の耐火性能」を有していることを、実証試験にて確認した結果を以下に示す。</p> <p>ア. 試験体の選定</p> <p>試験体は、火災区域境界に用いられる防火扉の仕様を考慮し、以下の通り選定している。</p>	<p>3.3. 防火扉の火災耐久試験</p> <p>女川原子力発電所2号炉における火災区域又は火災区画を構成する防火扉について、3時間の耐火性能を有していることを、火災耐久試験にて確認した結果を以下に示す。</p> <p>なお、今後の火災耐久試験により3時間以上の耐火性能を有することが確認された防火扉についても、火災区域又は火災区画を構成する防火扉に使用する。</p> <p>3.3.1. 試験体の選定</p> <p>試験体の仕様は、女川原子力発電所2号炉の火災区域境界に用いられる防火扉の仕様を考慮し、第8表に示す防火扉を選定する。</p>	<p>3.3. 防火扉の火災耐久試験</p> <p>泊発電所3号炉における火災区域又は火災区画を構成する防火扉について、3時間の耐火性能を有していることを火災耐久試験にて確認した結果を以下に示す。</p> <p>なお、今後の火災耐久試験により3時間以上の耐火性能を有することが確認された防火扉についても、火災区域又は火災区画を構成する防火扉に使用する。</p> <p>3.3.1. 試験体の選定</p> <p>試験体の仕様は、泊発電所3号炉の火災区域境界に用いられる防火扉の仕様を考慮し、第6表に示す防火扉を選定する。</p>	<p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p>																																
<p>第8表：防火扉の試験体仕様</p> <table border="1" data-bbox="136 1072 620 1449"> <thead> <tr> <th>扉種別</th> <th>両開き扉 (一般)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扉寸法</td> <td>W1,760×H2,080</td> </tr> <tr> <td>板厚</td> <td>1.6mm</td> </tr> <tr> <td>扉姿図</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	扉種別	両開き扉 (一般)	扉寸法	W1,760×H2,080	板厚	1.6mm	扉姿図		<p>第8表：防火扉の試験体仕様</p> <table border="1" data-bbox="786 1072 1252 1449"> <thead> <tr> <th>試験体</th> <th>両開き扉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寸法</td> <td>W1,920mm × H2,542mm</td> </tr> <tr> <td>板厚</td> <td>1.6mm</td> </tr> <tr> <td>扉姿図</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	試験体	両開き扉	寸法	W1,920mm × H2,542mm	板厚	1.6mm	扉姿図		<p>第6表：防火扉の試験体仕様</p> <table border="1" data-bbox="1346 1104 1960 1417"> <thead> <tr> <th>扉種別</th> <th>両開き扉 (一般)</th> <th>両開き扉 (ガラリ付)</th> <th>両開き扉 (欄間パネル付)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扉寸法</td> <td>W1,800×H2,045</td> <td>W1,800×H2,071</td> <td>W2,700×H2,975</td> </tr> <tr> <td>板厚</td> <td>1.6mm</td> <td>1.6mm</td> <td>1.6mm</td> </tr> <tr> <td>扉姿図</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	扉種別	両開き扉 (一般)	両開き扉 (ガラリ付)	両開き扉 (欄間パネル付)	扉寸法	W1,800×H2,045	W1,800×H2,071	W2,700×H2,975	板厚	1.6mm	1.6mm	1.6mm	扉姿図				<p>【女川、大飯】</p> <p>■設計の相違</p> <p>使用する防火扉の相違</p>
扉種別	両開き扉 (一般)																																		
扉寸法	W1,760×H2,080																																		
板厚	1.6mm																																		
扉姿図																																			
試験体	両開き扉																																		
寸法	W1,920mm × H2,542mm																																		
板厚	1.6mm																																		
扉姿図																																			
扉種別	両開き扉 (一般)	両開き扉 (ガラリ付)	両開き扉 (欄間パネル付)																																
扉寸法	W1,800×H2,045	W1,800×H2,071	W2,700×H2,975																																
板厚	1.6mm	1.6mm	1.6mm																																
扉姿図																																			

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

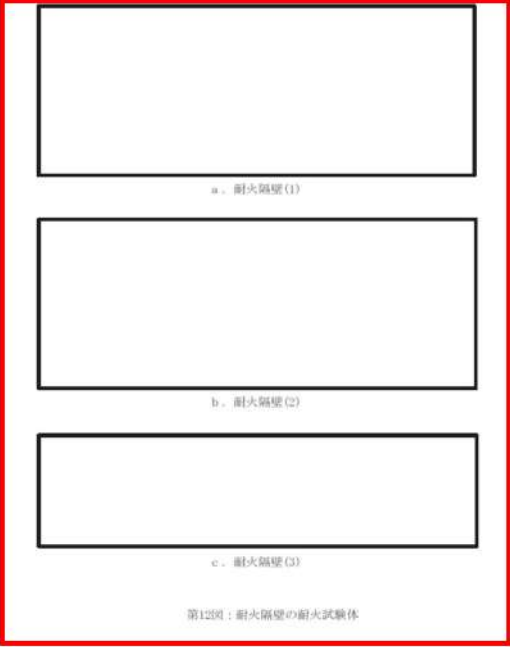

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由												
<p>イ. 試験方法 図2で示す加熱曲線で片面を加熱した場合に、非加熱面が表1に示す判定基準を満たすことを確認する。</p> <p>ウ. 試験結果 表2-3に試験結果を示す。試験により非加熱面側への火炎の噴出、発炎、火炎の通るき裂等の損傷がなく、建築基準法に基づく耐火性能試験の判定基準を満足していることから、防火扉は3時間の耐火性能を有している。また、試験前後の写真については、別紙1を参照。</p> <div data-bbox="174 560 613 663" style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">表2-3 試験結果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">扉種別</td> <td style="width: 50%;">両開き (一般)</td> </tr> <tr> <td>試験結果</td> <td>良</td> </tr> </table> </div> <p>④ 防火ダンパの耐火性能について 火災区域を構成する防火ダンパについて「3時間の耐火性能」を有していることを、実証試験にて確認した結果を以下に示す。</p> <p>ア. 試験体の選定 試験体は、実機で設置している防火ダンパの仕様を包絡する以下の代表的な防火ダンパを選定している。</p>	扉種別	両開き (一般)	試験結果	良	<p>3.3.2. 試験方法・判定基準 第3図で示す加熱曲線で片面を加熱した場合に、第1表に示す判定基準を満たすことを確認する。</p> <p>3.3.3. 試験結果 女川原子力発電所2号炉における防火扉は、試験の結果3時間耐火性能を有することが確認された。なお、ドアクローザーについては、耐火試験により3時間の耐火性能を有することを確認したドアクローザーに交換を行う。 試験前後の写真を別紙1に示す。</p> <p>3.4. 防火ダンパの火災耐久試験 女川原子力発電所2号炉における火災区域又は火災区画を構成する防火ダンパについて「3時間の耐火性能」を有していることを、火災耐久試験にて確認した結果を以下に示す。 なお、今後の火災耐久試験により3時間以上の耐火性能を有することが確認された防火ダンパについても、火災区域又は火災区画を構成する防火ダンパに使用する。</p> <p>3.4.1. 防火ダンパの試験体の選定 試験体の仕様は、女川原子力発電所2号炉に設置される防火ダンパの仕様を考慮し、第11図に示す防火ダンパを選定する。</p>	<p>3.3.2. 試験方法・判定基準 第3図で示す加熱曲線で片面を加熱した場合に、第1表に示す判定基準を満たすことを確認する。</p> <p>3.3.3. 試験結果 第7表に試験結果を示す。泊発電所3号炉における防火扉は、試験の結果3時間耐火性能を有することが確認された。なお、ドアクローザーについては、耐火試験により3時間の耐火性能を有することを確認したドアクローザーに交換を行う。 試験前後の写真を別紙1に示す。</p> <div data-bbox="1339 560 1962 663" style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">第7表:試験結果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">扉種別</td> <td style="width: 25%;">両開き扉(一般)</td> <td style="width: 25%;">両開き扉(ガラリ付)</td> <td style="width: 25%;">両開き扉(網間パネル付)</td> </tr> <tr> <td>試験結果</td> <td>良</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> </table> </div> <p>3.4. 防火ダンパの火災耐久試験 泊発電所3号炉における火災区域又は火災区画を構成する防火ダンパについて「3時間の耐火性能」を有していることを火災耐久試験にて確認した結果を以下に示す。 なお、今後の火災耐久試験により3時間以上の耐火性能を有することが確認された防火ダンパについても、火災区域又は火災区画を構成する防火ダンパに使用する。</p> <p>3.4.1. 防火ダンパの試験体の選定 試験体の仕様は、泊発電所3号炉に設置される防火ダンパの仕様を包絡する以下の代表的な防火ダンパを選定している。</p>	扉種別	両開き扉(一般)	両開き扉(ガラリ付)	両開き扉(網間パネル付)	試験結果	良	良	良	<p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【女川】 ■記載方針の相違 (大飯実績の反映)</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【女川】 ■記載方針の相違 (大飯実績の反映)</p> <p>【大飯】 ■設計の相違 使用する防火扉の相違</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p>
扉種別	両開き (一般)														
試験結果	良														
扉種別	両開き扉(一般)	両開き扉(ガラリ付)	両開き扉(網間パネル付)												
試験結果	良	良	良												

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																														
<p>型式</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>型式</th> <th>丸型^{注5}</th> <th>角型^{注5}</th> <th>各型式を包絡</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>板厚</td> <td>1.6mm/2.3mm</td> <td>1.6mm/2.3mm</td> <td>実構の防火ダンパ板厚</td> </tr> <tr> <td>羽根長さ</td> <td>430mm</td> <td>1000mm</td> <td>最も剛性の低い最大長</td> </tr> <tr> <td>羽根幅</td> <td>430mm</td> <td>151mm、208mm（混合）</td> <td>角型は最大/最小羽根幅を包絡</td> </tr> <tr> <td>ダンパサイズ</td> <td>Φ455mm</td> <td>2061mm×858mm（中央分割）</td> <td>角型は分割構造を考慮</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 5 丸型及び角型ダンパの構造は次の通り。</p>  <p>イ. 試験方法 図2で示す加熱曲線で片面を加熱した場合に、非加熱面が表1に示す判定基準を満たすことを確認する。</p> <p>ウ. 試験結果 表2-4に試験結果を示す。いずれの試験ケースも非加熱面側への火炎の噴出、発炎、火炎の通るき裂等の損傷がなく、建築基準法に基づく耐火性能試験の判定基準を満足していることから、防火ダンパは3時間の耐火性能を有している。 また、試験前後の写真については、別紙1を参照</p> <table border="1"> <caption>表2-4 試験結果</caption> <thead> <tr> <th>試験体</th> <th>丸型ダンパ</th> <th>角型ダンパ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験結果</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> </tbody> </table>	型式	丸型 ^{注5}	角型 ^{注5}	各型式を包絡	板厚	1.6mm/2.3mm	1.6mm/2.3mm	実構の防火ダンパ板厚	羽根長さ	430mm	1000mm	最も剛性の低い最大長	羽根幅	430mm	151mm、208mm（混合）	角型は最大/最小羽根幅を包絡	ダンパサイズ	Φ455mm	2061mm×858mm（中央分割）	角型は分割構造を考慮	試験体	丸型ダンパ	角型ダンパ	試験結果	良	良	<p>第11図：防火ダンパ試験概要図</p>  <p>3.4.2. 試験方法・判定基準 第3図で示す加熱曲線で片面ずつ加熱し、非加熱面側が第1表に示す判定基準を満たすことを確認する。</p> <p>3.4.3. 試験結果 第9表に試験結果を示す。いずれの試験ケースも非加熱面側への火炎の噴出、発炎、火炎の通る亀裂等の損傷がなく、建築基準法に基づく防火設備性能試験の判定基準を満足していることから、防火ダンパは3時間の耐火性能を有している。また、試験前後の写真を別紙1に示す。</p> <table border="1"> <caption>第9表：防火ダンパ試験結果</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">試験体</th> <th colspan="2">試験体形状</th> <th rowspan="2">判定</th> </tr> <tr> <th>板厚</th> <th>ダンパサイズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>角型ダンパ</td> <td colspan="2"></td> <td>良</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.5. 耐火隔壁の火災耐久試験 3.5.1. 試験体の選定 耐火隔壁は、女川原子力発電所2号炉の火災防護対象設備に応じて適するものを選定し、第10表に示す仕様としている。試験体の概要を第12図に示す。</p>	試験体	試験体形状		判定	板厚	ダンパサイズ	角型ダンパ			良	<p>第8表：防火ダンパの試験体仕様</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>型式</th> <th>丸型※</th> <th>角型※</th> <th>各型式を包絡</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>板厚</td> <td>1.6mm/2.3mm</td> <td>1.6mm/2.3mm</td> <td>当該プラントの防火ダンパ板厚</td> </tr> <tr> <td>羽根長さ</td> <td>430mm</td> <td>1,000mm</td> <td>最も剛性の低い最大長</td> </tr> <tr> <td>羽根幅</td> <td>430mm</td> <td>151mm、208mm（混合）</td> <td>角型は最大/最小羽根幅を包絡</td> </tr> <tr> <td>ダンパサイズ</td> <td>Φ455mm</td> <td>2,061mm×858mm（中央分割）</td> <td>角型は分割構造を考慮</td> </tr> </tbody> </table> <p>形式</p>  <p>第7図：丸型及び角型ダンパ構造図</p> <p>3.4.2. 試験方法・判定基準 第3図で示す加熱曲線で片面ずつ加熱し、非加熱面側が第1表に示す判定基準を満たすことを確認する。</p> <p>3.4.3. 試験結果 第9表に試験結果を示す。いずれの試験ケースも非加熱面側への火炎の噴出、発炎、火炎の通る亀裂等の損傷がなく、建築基準法に基づく防火設備性能試験の判定基準を満足していることから、防火ダンパは3時間の耐火性能を有している。また、試験前後の写真を別紙1に示す。</p> <table border="1"> <caption>第9表：防火ダンパ試験結果</caption> <thead> <tr> <th>試験体</th> <th>丸型ダンパ</th> <th>角型ダンパ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験結果</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.5. 耐火隔壁の火災耐久試験 3.5.1. 試験体の選定 耐火隔壁は、泊発電所3号炉の火災防護対象設備に応じて適するものを選定し、第10表に示す仕様としている。試験体の概要を第8図に示す。</p>	型式	丸型※	角型※	各型式を包絡	板厚	1.6mm/2.3mm	1.6mm/2.3mm	当該プラントの防火ダンパ板厚	羽根長さ	430mm	1,000mm	最も剛性の低い最大長	羽根幅	430mm	151mm、208mm（混合）	角型は最大/最小羽根幅を包絡	ダンパサイズ	Φ455mm	2,061mm×858mm（中央分割）	角型は分割構造を考慮	試験体	丸型ダンパ	角型ダンパ	試験結果	良	良	<p>【女川】 ■記載方針の相違 （大飯実績の反映）</p> <p>【大飯】 ■記載表現の相違</p> <p>【女川】 ■記載表現の相違</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【女川】 ■記載方針の相違 （大飯実績の反映：着色せず）</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【大飯】 ■記載内容の相違 （女川実績の反映：着色せず）</p>
型式	丸型 ^{注5}	角型 ^{注5}	各型式を包絡																																																														
板厚	1.6mm/2.3mm	1.6mm/2.3mm	実構の防火ダンパ板厚																																																														
羽根長さ	430mm	1000mm	最も剛性の低い最大長																																																														
羽根幅	430mm	151mm、208mm（混合）	角型は最大/最小羽根幅を包絡																																																														
ダンパサイズ	Φ455mm	2061mm×858mm（中央分割）	角型は分割構造を考慮																																																														
試験体	丸型ダンパ	角型ダンパ																																																															
試験結果	良	良																																																															
試験体	試験体形状		判定																																																														
	板厚	ダンパサイズ																																																															
角型ダンパ			良																																																														
型式	丸型※	角型※	各型式を包絡																																																														
板厚	1.6mm/2.3mm	1.6mm/2.3mm	当該プラントの防火ダンパ板厚																																																														
羽根長さ	430mm	1,000mm	最も剛性の低い最大長																																																														
羽根幅	430mm	151mm、208mm（混合）	角型は最大/最小羽根幅を包絡																																																														
ダンパサイズ	Φ455mm	2,061mm×858mm（中央分割）	角型は分割構造を考慮																																																														
試験体	丸型ダンパ	角型ダンパ																																																															
試験結果	良	良																																																															

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																					
	<p style="text-align: center;">第10表：試験体となる耐火隔壁の仕様</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">耐火隔壁</th> </tr> <tr> <th>(1)</th> <th>(2)</th> <th>(3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災防護対象設備</td> <td>計装品 (現場制御盤)</td> <td>計装品 (計装ラック)</td> <td>計装品 (計装ラック)</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.5.2. 耐火隔壁の試験方法・判定基準</p> <p>第3図で示す加熱曲線で片面を加熱した場合に、非加熱面が第1表に示す判定基準を満たすことを確認する。</p> <div style="text-align: center;">  <p>a. 耐火隔壁(1)</p> <p>b. 耐火隔壁(2)</p> <p>c. 耐火隔壁(3)</p> <p>第12図：耐火隔壁の耐火試験体</p> </div>		耐火隔壁			(1)	(2)	(3)	火災防護対象設備	計装品 (現場制御盤)	計装品 (計装ラック)	計装品 (計装ラック)	材料				<p style="text-align: center;">第10表：試験体となる耐火隔壁の仕様</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>耐火隔壁</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災防護対象設備</td> <td>ケーブル</td> </tr> <tr> <td>材料</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.5.2. 耐火隔壁の試験方法・判定基準</p> <p>第3図で示す加熱曲線で片面を加熱した場合に、非加熱面が第1表に示す判定基準を満たすことを確認する。</p> <div style="text-align: center;">  <p>第8図：耐火隔壁の耐火試験体</p> </div>		耐火隔壁	火災防護対象設備	ケーブル	材料		<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設計の相違 耐火隔壁による防護対象の相違 <p>【大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記載内容の相違 (女川実績の反映：着色せず) <p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設計の相違 使用する耐火隔壁の部材の相違 <p>【大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記載内容の相違 (女川実績の反映：着色せず)
	耐火隔壁																							
	(1)	(2)	(3)																					
火災防護対象設備	計装品 (現場制御盤)	計装品 (計装ラック)	計装品 (計装ラック)																					
材料																								
	耐火隔壁																							
火災防護対象設備	ケーブル																							
材料																								

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																							
	<p>3.5.3. 試験結果</p> <p>第11表に試験結果を示す。いずれの試験ケースにも非加熱面側への火災の噴出、発炎、火災の通る亀裂等の損傷がなく、建築基準法に基づく防火設備性能試験の判定基準を満足していることから、耐火隔壁は3時間の耐火性能を有している。試験前後の写真を別紙1に示す。</p> <div data-bbox="721 395 1312 651" style="border: 2px solid green; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">第11表：耐火隔壁の試験結果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">試験体</th> <th colspan="3">耐火隔壁</th> </tr> <tr> <th>(1)</th> <th>(2)</th> <th>(3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">判定基準</td> <td>非加熱面側へ10秒を超えて継続する炎の噴出がないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面側へ10秒を超えて継続する発炎がないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>火災が通る亀裂等の損傷及び隙間が生じないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">試験結果</td> <td style="text-align: center;">合格</td> <td style="text-align: center;">合格</td> <td style="text-align: center;">合格</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>3.6. 電動弁駆動部耐火ラッピングの火災耐久試験</p> <p>女川原子力発電所2号炉における電動弁駆動部耐火ラッピングが「3時間の耐火性能」を有していることを、火災耐久試験にて確認した結果を以下に示す。</p> <p>3.6.1. 試験体の選定</p> <p>試験体の仕様は、女川原子力発電所2号炉の火災防護対象設備となる電動弁駆動部の仕様を考慮し、第13図に示す試験体を選定する。</p>	試験体		耐火隔壁			(1)	(2)	(3)	判定基準	非加熱面側へ10秒を超えて継続する炎の噴出がないこと	良	良	良	非加熱面側へ10秒を超えて継続する発炎がないこと	良	良	良	火災が通る亀裂等の損傷及び隙間が生じないこと	良	良	良	試験結果		合格	合格	合格	<p>3.5.3. 試験結果</p> <p>第11表に試験結果を示す。非加熱面側への火災の噴出、発炎、火災の通る亀裂等の損傷がなく、建築基準法に基づく防火設備性能試験の判定基準を満足していることから、耐火隔壁は3時間の耐火性能を有している。試験前後の写真を別紙1に示す。</p> <div data-bbox="1361 389 1930 718" style="border: 2px solid green; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">表11表：耐火隔壁の試験結果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">試験体</th> <th>耐火隔壁</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">判定基準</td> <td>非加熱面側へ10秒を超えて継続する炎の噴出がないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面側へ10秒を超えて継続する発炎がないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>火災が通る亀裂等の損傷及び隙間が生じないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">試験結果</td> <td style="text-align: center;">合格</td> </tr> </tbody> </table> </div>	試験体		耐火隔壁	判定基準	非加熱面側へ10秒を超えて継続する炎の噴出がないこと	良	非加熱面側へ10秒を超えて継続する発炎がないこと	良	火災が通る亀裂等の損傷及び隙間が生じないこと	良	試験結果		合格	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記載方針の相違 試験体の数の違い 【大飯】 ■記載内容の相違 (女川実績の反映：着色せず) 【女川】 ■記載表現の相違 <p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設計の相違 <p>機器に対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
試験体				耐火隔壁																																						
		(1)	(2)	(3)																																						
判定基準	非加熱面側へ10秒を超えて継続する炎の噴出がないこと	良	良	良																																						
	非加熱面側へ10秒を超えて継続する発炎がないこと	良	良	良																																						
	火災が通る亀裂等の損傷及び隙間が生じないこと	良	良	良																																						
試験結果		合格	合格	合格																																						
試験体		耐火隔壁																																								
判定基準	非加熱面側へ10秒を超えて継続する炎の噴出がないこと	良																																								
	非加熱面側へ10秒を超えて継続する発炎がないこと	良																																								
	火災が通る亀裂等の損傷及び隙間が生じないこと	良																																								
試験結果		合格																																								

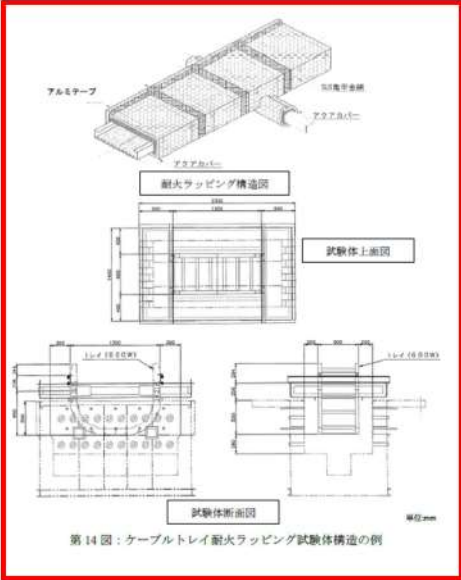
赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由															
	<div data-bbox="741 169 1290 491" style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div> <p data-bbox="848 517 1182 537">第13図：電動弁駆動部耐火ラッピングの耐火試験体</p> <p data-bbox="707 596 1120 617">3.6.2. 耐火ラッピングの試験方法・判定基準</p> <p data-bbox="728 630 1323 722">第3図で示す加熱曲線で3時間加熱した際に第1表の判定基準を満足することを確認する。また、3時間加熱後に電動弁駆動部の作動確認を行い、動作可能であることを判定基準とする。</p> <p data-bbox="707 767 862 788">3.6.3. 試験結果</p> <p data-bbox="728 801 1323 962">第12表に試験結果を示す。非加熱面側への火炎が通る亀裂等の発生はなく建築基準法に基づく防火設備性能試験の判定基準を満足し、また、駆動部も動作可能であることから、電動弁駆動部耐火ラッピングは3時間の耐火性能を有している。試験前後の写真を別紙1に示す。</p> <div data-bbox="788 1005 1249 1337" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p data-bbox="848 1018 1167 1038">第12表：電動弁駆動部耐火ラッピングの試験結果</p> <table border="1" data-bbox="801 1038 1227 1281"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="801 1038 1106 1082">試験体</th> <th data-bbox="1106 1038 1227 1082">試験結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="801 1082 875 1281" rowspan="4">判定基準</td> <td data-bbox="875 1082 1106 1125">火炎が通る亀裂等の損傷及び隙間が生じないこと</td> <td data-bbox="1106 1082 1227 1125">良</td> </tr> <tr> <td data-bbox="875 1125 1106 1168">非加熱面側に10秒を超えて炎を生じないこと</td> <td data-bbox="1106 1125 1227 1168">良^{※1}</td> </tr> <tr> <td data-bbox="875 1168 1106 1211">非加熱面側に10秒を超えて火炎が噴出ししないこと</td> <td data-bbox="1106 1168 1227 1211">良^{※1}</td> </tr> <tr> <td data-bbox="875 1211 1106 1254">電動弁駆動部が動作可能であること</td> <td data-bbox="1106 1211 1227 1254">良</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="801 1254 1106 1281">試験結果</td> <td data-bbox="1106 1254 1227 1281">合格</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="801 1286 1227 1326">※1：耐火試験後の電動弁駆動部表面の損傷状態、内部の測定温度を確認し試験結果「良」と判定した。</p> </div>	試験体		試験結果	判定基準	火炎が通る亀裂等の損傷及び隙間が生じないこと	良	非加熱面側に10秒を超えて炎を生じないこと	良 ^{※1}	非加熱面側に10秒を超えて火炎が噴出ししないこと	良 ^{※1}	電動弁駆動部が動作可能であること	良	試験結果		合格		<p data-bbox="1977 156 2040 177">【女川】</p> <p data-bbox="1977 188 2085 209">■設計の相違</p> <p data-bbox="1977 220 2163 413">機器に対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
試験体		試験結果																
判定基準	火炎が通る亀裂等の損傷及び隙間が生じないこと	良																
	非加熱面側に10秒を超えて炎を生じないこと	良 ^{※1}																
	非加熱面側に10秒を超えて火炎が噴出ししないこと	良 ^{※1}																
	電動弁駆動部が動作可能であること	良																
試験結果		合格																

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由				
	<p>4. ケーブルトレイ耐火ラッピングの3時間耐火性能について</p> <p>女川原子力発電所2号炉における火災防護対象機器の系統分離のために、ケーブルトレイ等に施工する耐火ラッピングに適用する耐火被覆材(耐火ラッピング)について「3時間耐火性能」を有していることを、火災耐久試験により確認した結果を以下に示す。</p> <p>4.1. 試験概要</p> <p>ケーブルトレイに適用する耐火ラッピングの3時間の耐火性能試験を実施した。</p> <p>4.1.1. 試験方法・判定基準</p> <p>第3図で示す加熱曲線で3時間加熱した際に、REGULATORY GUIDE1.189Rev.2: Appendix C及びASTM E226に基づき、第13表の耐火性の判定基準を満足することを確認する。</p> <div data-bbox="779 667 1261 818" style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">第13表：耐火ラッピングの耐火性の判定基準</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">項目</th> <th>耐火性の確認</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">判定基準</td> <td>①耐火被覆材の非加熱側の温度上昇値が平均で139K、最大で184Kを超えないこと。 ②火災耐久試験及びその後の放水試験においてケーブルトレイが露出する開口が生じないこと。</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>4.2. 火災耐久試験について</p> <p>4.2.1. 試験体の選定について</p> <p>耐火ラッピングの試験体構造の例を第14図に示す。火災耐久試験の試験体の仕様は、女川原子力発電所2号炉に設置されるケーブルトレイの仕様を考慮し、次の耐火ラッピングの試験体を選定した。</p>	項目	耐火性の確認	判定基準	①耐火被覆材の非加熱側の温度上昇値が平均で139K、最大で184Kを超えないこと。 ②火災耐久試験及びその後の放水試験においてケーブルトレイが露出する開口が生じないこと。		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
項目	耐火性の確認						
判定基準	①耐火被覆材の非加熱側の温度上昇値が平均で139K、最大で184Kを超えないこと。 ②火災耐久試験及びその後の放水試験においてケーブルトレイが露出する開口が生じないこと。						

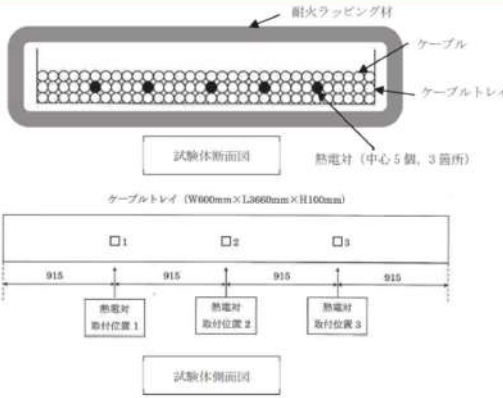
赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由						
	 <p>第14図：ケーブルトレイ耐火ラッピング試験体構造の例</p> <p>4.2.2. 試験結果</p> <p>第14表に試験結果を示す。非加熱面の温度上昇値が判定基準値以内であり、放水試験にも合格していることから3時間の耐火性能を有している。試験前後の写真を別紙2に示す。</p> <table border="1" data-bbox="790 970 1249 1134"> <caption>第14表：耐火ラッピングの火災耐久試験の結果</caption> <thead> <tr> <th>試験体</th> <th>非加熱面温度上昇</th> <th>放水試験結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケーブルトレイ (W600mm)</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. ケーブルトレイ耐火ラッピング施工時の許容電流について</p> <p>女川原子力発電所2号炉では、耐火ラッピング施工による異常過熱等の発生を防止するために、ケーブルに通電可能な最大電流（以下、「許容電流」という。）に管理基準を設定している。また、女川原子力発電所2号炉におけるケーブル敷設状態を模擬した試験体を用いて、通電試験を実施し、上記の管理基準が妥当であることを確認した。その詳細を以下に示す。</p>	試験体	非加熱面温度上昇	放水試験結果	ケーブルトレイ (W600mm)	良	良		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
試験体	非加熱面温度上昇	放水試験結果							
ケーブルトレイ (W600mm)	良	良							

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>5.1. 許容電流低減率の評価</p> <p>女川原子力発電所2号炉に使用する耐火ラッピングは、IEEE Std 848-1996を参照した評価試験を実施し確認している。耐火ラッピング施工後の許容電流低減率(ADF)は、以下のように定義されている。</p> <div data-bbox="788 459 1249 587" style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>許容電流低減率(ADF)</p> $ADF = \frac{(I_0 - I_f)}{I_0} \times 100 (\%)$ <p>I_0 : 耐火被覆材なしの場合における導体温度90℃となる電流値 [A] I_f : 耐火被覆材ありの場合における導体温度90℃となる電流値 [A]</p> </div> <p>第15図に示すように、ケーブルの設計値としての許容電流は、空中一条敷設時の許容電流に相当し、ケーブル多条敷設や耐火ラッピング施工により影響を受け低減される。耐火ラッピング施工により生じる許容電流低減率(ADF)が大きいほど、ケーブルの許容電流は小さくなる。</p> <div data-bbox="734 839 1296 1225" style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>第15図 ケーブル許容電流と許容電流低減率</p> </div> <p>5.1.1. 試験体</p> <p>許容電流低減率(ADF)の評価に使用した試験体構造の例を第16図に示す。また、試験体は第15表に示す仕様を選定している。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由														
	<div data-bbox="734 161 1301 783" style="border: 2px solid red; padding: 5px;">  <p data-bbox="741 592 1263 616">第16図 許容電流低減率 (ADF) の評価用試験体の構造の例</p> <p data-bbox="775 647 1252 671">第15表 許容電流低減率 (ADF) の評価用試験体の仕様</p> <table border="1" data-bbox="763 671 1279 767"> <thead> <tr> <th>試験体</th> <th>サイズ</th> <th>ケーブル条数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケーブルトレイ</td> <td>W600mm</td> <td>96条</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p data-bbox="707 831 853 855">5.1.2. 評価結果</p> <p data-bbox="730 871 1323 927">第16表に評価結果を示す。耐火ラッピング施工に伴うケーブルの許容電流低減率 (ADF) は であった。</p> <div data-bbox="734 967 1301 1094" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p data-bbox="741 975 1223 999">第16表 耐火ラッピングの許容電流低減率 (ADF) の評価結果</p> <table border="1" data-bbox="775 999 1267 1078"> <thead> <tr> <th>試験体</th> <th>サイズ</th> <th>条数</th> <th>許容電流低減率 (ADF)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケーブルトレイ</td> <td>W600mm</td> <td>96条</td> <td style="border: 2px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> </div> <p data-bbox="707 1142 931 1166">5.2. 許容電流の管理基準</p> <p data-bbox="730 1174 1323 1230">女川原子力発電所2号炉におけるケーブル許容電流の管理基準の概要を第17図に示す。</p>	試験体	サイズ	ケーブル条数	ケーブルトレイ	W600mm	96条	試験体	サイズ	条数	許容電流低減率 (ADF)	ケーブルトレイ	W600mm	96条			<p data-bbox="1977 153 2040 177">【女川】</p> <p data-bbox="1977 185 2085 209">■設計の相違</p> <p data-bbox="1977 217 2163 448">ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
試験体	サイズ	ケーブル条数															
ケーブルトレイ	W600mm	96条															
試験体	サイズ	条数	許容電流低減率 (ADF)														
ケーブルトレイ	W600mm	96条															

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

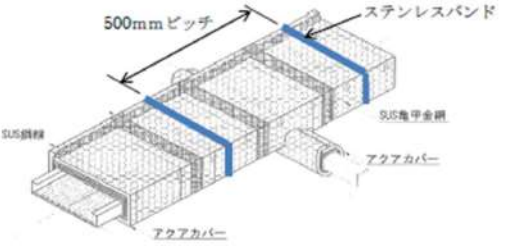
第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div data-bbox="797 172 1240 528" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="741 544 1294 568">第17図 女川原子力発電所2号炉のケーブル許容電流の管理基準</p> <p data-bbox="730 595 1323 687">女川原子力発電所2号炉において、ケーブルを多条敷設する場合には、ケーブル通電時の発生する熱の影響によって異常過熱等が発生しないよう、以下の管理基準を設定している。</p> <div data-bbox="741 703 1258 786" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="730 802 1323 895">上記の管理基準は、ケーブルをケーブルトレイに多条敷設する場合、空中一条敷設時の許容電流(100%)に対して、通電可能な電流の上限値を□に制限していることを示している。</p> <p data-bbox="730 938 1323 1098">一方、許容電流低減の評価試験結果（第16表）において、多条敷設したケーブルに対して耐火ラッピングを施工することにより、更に許容電流が□低下することを確認した。女川原子力発電所2号炉においては、耐火ラッピングを施工するケーブルに対して、以下の管理基準を設定している。</p> <div data-bbox="721 1114 1258 1197" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="730 1246 1323 1339">上記の管理基準は、耐火ラッピングを施工する場合、空中一条敷設時の許容電流(100%)に対して、通電可能な電流の上限値を□に制限することを示している。</p>		<p data-bbox="1977 156 2040 177">【女川】</p> <p data-bbox="1977 188 2085 209">■設計の相違</p> <p data-bbox="1977 225 2159 448">ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

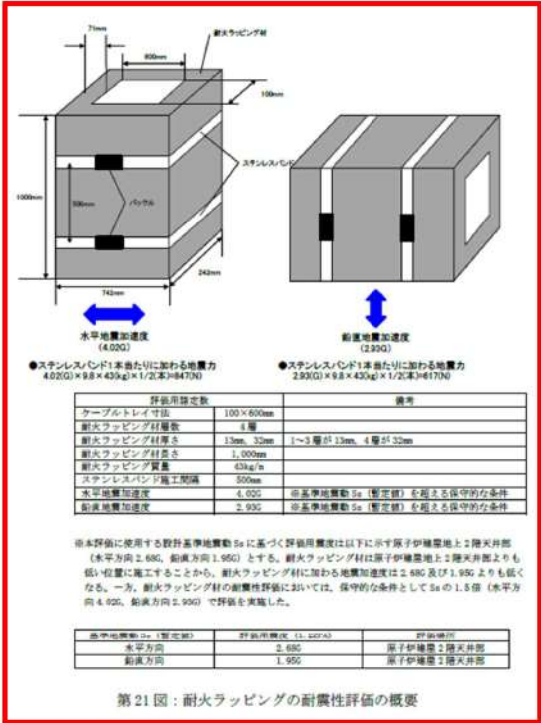
赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>以上のおり、女川原子力発電所2号炉において、耐火ラッピングを施工するケーブルには、設計値(空中一条敷設)に対して □ 以下の電流しか通電することがないように管理基準を設定している。</p> <p>6. ケーブルトレイ耐火ラッピング施工時の耐震性について</p> <p>女川原子力発電所2号炉において、ケーブルトレイへ耐火ラッピングを施工する場合は、以下の観点から耐震性の評価を行い、基準地震動の発生後に機能を維持できる設計とする。</p> <p>(1) ケーブルトレイの耐震性評価</p> <p>女川原子力発電所2号炉に使用する耐火ラッピングは、ケーブルトレイへ施工する場合、第18図に示すように4層構造としている。4層構造にすると、ケーブルトレイサポートに掛かる荷重が43kg/m増加する。耐火ラッピングを施工するケーブルトレイについては、耐火ラッピング施工後の状態において基準地震動が発生した場合においても座屈することのないように、第19図に示すような解析モデルで応力評価を実施し、必要に応じてサポートの追設を行う。</p> <div data-bbox="757 943 1281 1433" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>第18図：耐火ラッピング施工後のケーブルトレイ断面図</p> <p>第19図：耐火ラッピング後のケーブルトレイ耐震性評価の概要</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(2) 耐火ラッピング材の耐震性評価</p> <p>女川原子力発電所2号炉に使用する耐火ラッピングは、基準地震動発生時にも耐火ラッピングがケーブル等から脱落しないようステンレス製のバンド並びにバックルにて固定する設計とする。なお、バックル付ステンレスバンドの設計強度は1,400Nである。</p> <div data-bbox="728 464 1310 818" style="border: 2px solid red; padding: 5px;">  <p style="text-align: center;">第20図：耐火ラッピング固定の概略図</p> </div> <p>耐火ラッピング材については、バックル付ステンレスバンドにて固定した状態において基準地震動が発生した場合においても脱落することのないように、第21図に示すような解析モデルでバックル付ステンレスバンドに加わる地震力を評価し、必要に応じてバンドの施工スパンを調整する。</p> <p>女川原子力発電所における基準地震動 S_s に基づく、耐火ラッピング施工エリアの評価用震度 (原子炉建屋地上2階天井部：水平2.68G、垂直1.95G) を超える保守的な条件 (水平4.02G、垂直2.93G) で評価を行ったところ、バックル付ステンレスバンドに加わる地震力は最大で847Nであり、バックル付ステンレスバンド強度1,400Nを下回ることから、バンドが破断するおそれがないことを確認している。なお、基準地震動 S_s の変更が生じた場合には、別途、評価を実施し、必要によりステンレスバンドを追加することとする。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																											
	 <p>●ステンレスパンが1本あたりに加わる地震力 4.02G (9.8 x 433g x 1/2本) = 847N</p> <p>●ステンレスパンが1本あたりに加わる地震力 2.93G (9.8 x 430g x 1/2本) = 617N</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価用積定数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケーブルトレイ寸法</td> <td>100 x 600mm</td> </tr> <tr> <td>耐火ラッピング材層数</td> <td>4層</td> </tr> <tr> <td>耐火ラッピング材厚さ</td> <td>13mm, 32mm (1~3層が13mm, 4層が32mm)</td> </tr> <tr> <td>耐火ラッピング材長さ</td> <td>1,000mm</td> </tr> <tr> <td>耐火ラッピング材質量</td> <td>43kg/m</td> </tr> <tr> <td>ステンレスパン施工間隔</td> <td>500mm</td> </tr> <tr> <td>水平地震加速度</td> <td>4.02G</td> </tr> <tr> <td>鉛直地震加速度</td> <td>2.93G</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本評価に使用する設計基準地震動 S_s に基づく評価用積定数は以下に示す原子炉建屋地上2階天井部 (水平方向2.68G、鉛直方向1.95G) とする。耐火ラッピング材は原子炉建屋地上2階天井部よりも低い位置に施工することから、耐火ラッピング材に加わる地震加速度は2.68G及び1.95Gよりも低くなる。一方、耐火ラッピング材の耐震性評価においては、保守的な条件として S_s の1.5倍 (水平方向4.02G、鉛直方向2.93G) で評価を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>水平地震動 (Ss) (指定値)</th> <th>評価用積定数 (L) (指定値)</th> <th>評価条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水平方向</td> <td>2.68G</td> <td>原子炉建屋2階天井部</td> </tr> <tr> <td>鉛直方向</td> <td>1.95G</td> <td>原子炉建屋3階天井部</td> </tr> </tbody> </table> <p>第21図：耐火ラッピングの耐震性評価の概要</p>	評価用積定数	備考	ケーブルトレイ寸法	100 x 600mm	耐火ラッピング材層数	4層	耐火ラッピング材厚さ	13mm, 32mm (1~3層が13mm, 4層が32mm)	耐火ラッピング材長さ	1,000mm	耐火ラッピング材質量	43kg/m	ステンレスパン施工間隔	500mm	水平地震加速度	4.02G	鉛直地震加速度	2.93G	水平地震動 (Ss) (指定値)	評価用積定数 (L) (指定値)	評価条件	水平方向	2.68G	原子炉建屋2階天井部	鉛直方向	1.95G	原子炉建屋3階天井部		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
評価用積定数	備考																													
ケーブルトレイ寸法	100 x 600mm																													
耐火ラッピング材層数	4層																													
耐火ラッピング材厚さ	13mm, 32mm (1~3層が13mm, 4層が32mm)																													
耐火ラッピング材長さ	1,000mm																													
耐火ラッピング材質量	43kg/m																													
ステンレスパン施工間隔	500mm																													
水平地震加速度	4.02G																													
鉛直地震加速度	2.93G																													
水平地震動 (Ss) (指定値)	評価用積定数 (L) (指定値)	評価条件																												
水平方向	2.68G	原子炉建屋2階天井部																												
鉛直方向	1.95G	原子炉建屋3階天井部																												
	<p>3時間耐火ラッピングを施工したケーブルトレイの加振試験は、耐火性能及び密閉性に影響を及ぼすラッピング材のずれが生じないことを確認することを目的として行う。</p> <p>試験体の選定に当たっては、ケーブルトレイサポート1つあたりで受ける荷重が大きくなるサポート間隔が最長の直線ケーブルトレイで試験体を選定し、耐火ラッピングを施工し加振試験を実施する。</p> <p>試験方法は基準地震動 S_s による地震力に対して、耐火ラッピングを設置する床レベルの地震応答解析により求めた最大応答加速度以上の地震力とする。加振試験後にケーブルトレイサポート位置を基準点として耐火ラッピング全体の寸法測定を行う。</p> <p>加振試験により耐火性能及び密閉性に影響を及ぼす耐火材の損傷、ラッピングをマスキングしているアルミテープの剥がれ、耐火材のずれがないことを確認することによって、基準地震動 S_s による地震力に対して、耐火ラッピングが機能を維持できる設計とする。</p>																													

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>約2,000mm</p> <p>直線ケーブルトレイのサポート間隔</p> <p>耐火ラッピングによる重量増加を補った耐震試験を行い、必要に応じてサポートを追加する。(加振試験では耐震評価の結果から、間隔が最良となる箇所を確定する)</p> <p>ケーブルトレイ ケーブル固定ボルト ケーブル固定ナット ケーブル固定プレート</p> <p>加振試験イメージ図</p> <p>第22図：耐火ラッピング試験体の概要</p> <p>(3) 放水活動時の被水による影響を考慮した材料選定及び施工</p> <p>女川原子力発電所2号炉に使用する耐火ラッピングは、3時間耐火試験後、ASTM E226に基づき、放水試験を実施し合格している。</p> <p>一方、耐火ラッピング材は、水分をゲル化して封じ込めた吸熱パックと耐火性に優れたセラミックファイバーフェルトを組み合わせ、表面をアルミ箔付クロスで被覆した3層構造となっており、放水活動時に直接被水する構造でないことから、被水による耐火被覆材の重量が増加する等の影響はない。また、耐火ラッピング施工時に生じる隙間については、アルミテープでマスキングをして隙間とならないように施工する。</p>  <p>セラミックファイバーフェルト 吸熱パック アルミ箔付クロス</p> <p>第23図：耐火ラッピング材料の外観写真</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）


大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div data-bbox="734 164 1308 986" style="border: 2px solid red; padding: 10px;">  <p data-bbox="1032 469 1294 584">耐火ラッピングは各層とも受熱パックが内側（トレイ側）となるよう施工を行う。アルミ箔付クロスで外周が施工されていることから、放水活動時に浸水性のあるセラミックファイバが直接被水することはない。</p> <p data-bbox="801 603 1256 624">第24図：耐火ラッピング施工途中のケーブルトレイの外観写真</p> <p data-bbox="757 660 1010 687">耐火ラッピング施工時に生じる隙間はアルミテープでマスキングして隙間にならないよう施工する。（内部の層も同様）</p>  <p data-bbox="792 948 1263 968">第25図：耐火ラッピング各層に生じる隙間のマスキングについて</p> </div> <p data-bbox="712 1038 1218 1059">7. ケーブルトレイ耐火ラッピング材の耐環境性について</p> <p data-bbox="730 1075 1323 1198">女川原子力発電所2号炉に使用する耐火ラッピング材について、施工時の副資材も含めて、構成部材を第17表に示す。耐火ラッピング材は長期的な使用時にも劣化等により耐火性が低下することはないと考えられる。</p>		<p data-bbox="1980 156 2040 177">【女川】</p> <p data-bbox="1980 188 2085 209">■設計の相違</p> <p data-bbox="1980 225 2159 448">ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

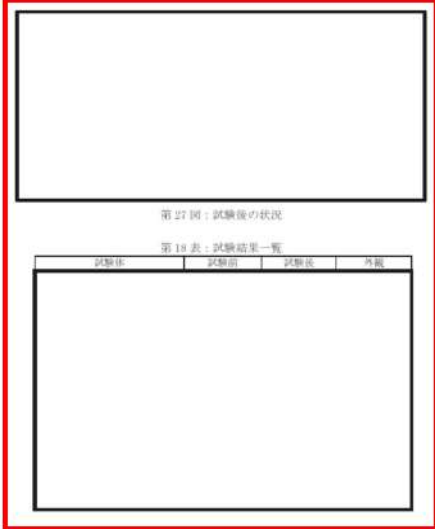
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																					
	<p style="text-align: center;">第17表：耐火ラッピングの構成部材</p> <table border="1" data-bbox="734 193 1285 647"> <thead> <tr> <th>構成部材</th> <th>環境条件の影響考慮要否</th> <th>理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクアカバー</td> <td>否</td> <td>構成部材のうち、セラミックファイバーフェルト、アルミ箔付きクロスは、無機材料であり、熱・放射線の影響を受けない。 また、吸熱バックは耐熱性に優れており、雰囲気温度90℃で400γの照射試験では異常は確認されておらず、熱・放射線の影響を受けないため。</td> </tr> <tr> <td>アルミシート</td> <td>否</td> <td>金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため</td> </tr> <tr> <td>アルミテープ</td> <td>否</td> <td>金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため</td> </tr> <tr> <td>ステンレス金網</td> <td>否</td> <td>金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため</td> </tr> <tr> <td>ステンレス針金</td> <td>否</td> <td>金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため</td> </tr> <tr> <td>バックル付ステンレスバンド</td> <td>否</td> <td>金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(参考) アクアカバーの環境試験について</p> <p>耐火材であるアクアカバーに関して、耐高温性、放射線による影響を確認するための環境試験を実施した。試験の詳細を以下に示す。</p> <p>(1)放射線照射試験</p> <p>アクアカバーの構成部材のうち熱、放射線の影響が考えられる吸熱バックについて、環境条件(熱・放射線)に対する影響を評価するため、恒温槽にて一定雰囲気温度下でγ線照射前後における吸熱バックの健全性確認を行った。</p> <p>(2)試験体</p> <p>試験体として吸熱バックを複数使用し試験を実施した。</p> <p>(3)試験方法</p> <p>恒温槽^{*1}に試験体を設置した後にγ線を照射^{*2}し、重量、寸法及び外観を確認する試験を実施した。</p>	構成部材	環境条件の影響考慮要否	理由	アクアカバー	否	構成部材のうち、セラミックファイバーフェルト、アルミ箔付きクロスは、無機材料であり、熱・放射線の影響を受けない。 また、吸熱バックは耐熱性に優れており、雰囲気温度90℃で400γの照射試験では異常は確認されておらず、熱・放射線の影響を受けないため。	アルミシート	否	金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため	アルミテープ	否	金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため	ステンレス金網	否	金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため	ステンレス針金	否	金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため	バックル付ステンレスバンド	否	金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
構成部材	環境条件の影響考慮要否	理由																						
アクアカバー	否	構成部材のうち、セラミックファイバーフェルト、アルミ箔付きクロスは、無機材料であり、熱・放射線の影響を受けない。 また、吸熱バックは耐熱性に優れており、雰囲気温度90℃で400γの照射試験では異常は確認されておらず、熱・放射線の影響を受けないため。																						
アルミシート	否	金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため																						
アルミテープ	否	金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため																						
ステンレス金網	否	金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため																						
ステンレス針金	否	金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため																						
バックル付ステンレスバンド	否	金属材料であり、熱・放射線の影響を受けないため																						

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<div data-bbox="734 153 1308 655" style="border: 2px solid red; padding: 10px; text-align: center;">  <p>第26図：試験体の状況</p> </div> <p>※1：アクアカバー設置箇所の最大温度は40℃であるが 保守的に90℃にて試験を実施</p> <p>※2：アクアカバー設置箇所の積算線量(40年間)は20Gyであるが 保守的に40Gyにて試験を実施</p> <p>(4) 試験結果</p> <p>試験体の試験前後における重量、寸法及び外観の異常は見られなかったことから、熱・放射線の影響を受けることはなく長期的な使用時にも劣化等により耐火性が低下することはないことを確認した。試験結果は以下のとおり。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由								
	<div data-bbox="801 156 1234 687" style="border: 2px solid red; padding: 10px;">  <p style="text-align: center;">第27回：試験後の状況</p> <p style="text-align: center;">第19表：試験結果一覧</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>試験機</th> <th>試験前</th> <th>試験後</th> <th>再燃</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>8. ケーブルトレイ耐火ラッピング内部の感知・消火について</p> <p>ケーブルトレイ3時間耐火ラッピングは、火災区画内の影響軽減対策として3時間耐火隔壁を火災防護対象であるケーブルトレイに施工するものである。ラッピング内部で火災が発生した場合の感知・消火の基本方針は、光ファイバ式熱感知器にて火災発生箇所特定、酸素供給不足による自然鎮火及び再燃焼した場合は二酸化炭素消火器により追加の消火活動が可能な設計とする。3時間耐火ラッピング内部の感知・消火の考え方について以下に示す。</p> <p>(1) 火災感知</p> <p>火災区画内天井部には異なる種類の火災感知器を設置しており、耐火ラッピング内部での火災により煙が火災区画に流出した場合は早期感知が可能である。</p> <p>なお、ラッピング内部の可燃物はケーブルであり、内部の火災発生時には動力ケーブル及び制御ケーブルが断線、地絡又は短絡するため、電源盤又は制御盤の異常警報が中央制御室へ発報し、弁状態表示ランプが消灯すること等により機器を特定し、火災を感知することが可能である。</p> <p>さらに、ケーブルトレイ内部での火災発生箇所を特定するため、光ファイバ式熱感知器をケーブルトレイ内部に設置する設計とする。また、中央制御室の警報表示及び現場での識別表示で火災が発生したケーブルトレイを特定することが可能な設計とする。</p>	試験機	試験前	試験後	再燃						<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
試験機	試験前	試験後	再燃								

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(2) 消火活動</p> <p>耐火ラッピングは、ケーブルトレイ全体を耐火材で覆う形状であるため、内部で火災が発生した場合においても外側への延焼はない設計である。</p> <p>内部で火災が発生した場合、ケーブルが損傷・短絡するため、回路内の保護リレーにより直ちに電流を遮断し、過電流が継続しない設計であるため火災が拡大することはない。また、耐火ラッピング施工時に生じる隙間については、アルミテープでマスキングをして隙間とならないように施工する。よって、ラッピング内部は閉塞された狭隘な空間領域であることから、可燃物であるケーブルに対して酸素量が制限されるため、内部で火災が発生しても燃焼は継続せず、酸素がなくなれば火災は自然鎮火する。(別紙5参照)</p> <p>上述のように内部で火災が発生した場合、自然に鎮火するが、消火確認のためラッピング内部を露出させ、再燃焼した場合は追加の消火活動を行う必要がある。消火活動フローを第28図に示す。</p> <p>第28図：ラッピング内部の消火活動フロー</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>a. ケーブルトレイへのアクセス</p> <p>3時間耐火ラッピングを施工する火災区画は、煙の充満及び放射線の影響等により消火活動が困難とならない区画であり、火災感知器の作動に伴う中央制御室表示及び現場識別表示により、対象ケーブルトレイを特定した後、トラス室の外周通路、内周通路及び点検用架台を用いてケーブルトレイ近傍にアクセスする。(第29図)</p> <div data-bbox="739 467 1299 1193" style="border: 2px solid red; padding: 10px;"> <p>(トラス室状況写真)</p> <p>(トラス室上部概要)</p> <p>第29図：トラス室ケーブルトレイ概略図</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>b. ラッピング取外し前の留意事項</p> <p>耐火ラッピングを取外す前に、取外し時の再燃焼を考慮しケーブルトレイ内のケーブル電源遮断処置を実施することによって火災の延焼を防止する。トラス室の換気空調設備の運転確認、周辺に可燃物が設置されていないこと及び火気作業が行われていないことを確認する。</p> <p>トラス室入口に配備された消火器は事前に取外し箇所に移動する。光ファイバ式熱感知器にてトレイ内部の温度低下を確認する。なお、光ファイバ熱感知器が火災により一部損傷した場合においても、損傷箇所以外の温度測定は可能な設計であることから、当該部位以外の箇所で温度低下の傾向を確認する。また、消火資機材に温度測定可能なハンディ温度計を準備し、内部の温度を確認することも可能とする。</p> <p>耐火ラッピング内部は、未燃焼の可燃性ガスが残留している可能性を考慮し、未燃焼の可燃性ガスが残っている可能性があるので消火剤で置換を行う。</p> <p>c. ラッピング内部温度確認手順</p> <p>中央制御室にて光ファイバ式熱感知器で温度確認する。また、光ファイバ式熱感知器が使用不可の場合は、ハンディ温度計で内部の温度を測定する。ハンディ温度計の測定は、トレイ下部から温度計センサをラッピング内部へ挿入する。挿入する箇所はラッピング3層を取り外し、4層目に挿入口（数mmの切り口）を開く。挿入は最初に温度上昇した箇所から一番遠い箇所又は、可燃物量の少ないケーブルトレイ末端部から開始し、温度上昇箇所に近づきながら測定する。</p> <p>内部温度がケーブル発火点の最低温度（212℃）に裕度を設けた温度未満に低下することを確認する。</p> <p>d. 未燃焼の可燃性ガスの置換手順</p> <p>ラッピング取外し箇所の可燃性ガスを置換するため、二酸化炭素消火器を内部に噴射する。噴射箇所はラッピング3層を取り外し、4層目に数cm開口を設けて行う。なお、ケーブルトレイ末端部（可燃物が少ない）に避圧口を設ける。また、ラッピングの開口前に換気を行うための換気空調設備の運転を確認する。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>e. 耐火ラッピングの取外し</p> <p>防火服等の装備を整え、周辺に可燃物がないことを確認後、耐火ラッピング構成部材 (耐火ラッピング材、ステンレス網等) を工具でケーブルトレイ側面から取外し、内部を露出させ、トレイ内部の消火の確認を行う。再燃焼した場合は、警戒配備した二酸化炭素消火器にて追加の消火活動を行うことが可能な設計とする。(第30図)</p> <div data-bbox="725 464 1312 919" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>第30図：耐火ラッピング取外しの概要</p> </div> <p>○耐火ラッピング取外し手順</p> <ol style="list-style-type: none"> ①警備及び現場状況から火災発生場所を特定する ②全体を覆っているステンレス金網及びステンレスバンドを工具により外す ③4層目から1層目の耐火材を工具により一部取外す (ケーブルに接触しないよう側面から) 		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
	<p>f. 配備する二酸化炭素消火器</p> <p>追加の消火活動に必要な消火器は、トール室全体を消火するために必要な粉末消火器に加えて、再燃焼時の消火活動に必要な警戒配備として二酸化炭素消火器を1本配備する設計とする。</p> <p>耐火ラッピング内の未燃焼の可燃性ガス置換えに必要な消火器は、4本を配備し、上記を含めて予備 (1本以上) を配備する設計とする。</p>		

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(a) 耐火ラッピング内体積</p> <p>2段施工 L29m×H0.4m×W0.6m=6.96m³</p> <p>1段施工 L23m×H0.1m×W0.6m=1.38m³</p> <p>6.96m³+1.38m³=<u>8.34m³</u></p> <p>(b) 耐火ラッピング内可燃性ガス置換え消火器必要本数</p> <p>算定根拠は、二酸化炭素消火器1本の消火剤量 2.3kg、必要な消火剤量は、防護区画の体積が50m³未満の場合 1kg/m³ (消防法施行規則第19条に規定された基準を参考) で算定とする設計とする。</p> <p>8.34m³×1kg/m³/2.3kg/本=<u>4本</u></p> <p>設置場所は、対象のケーブルトレイまでのアクセス性を考慮して、4箇所あるトラス室の入口近傍にそれぞれ設置する設計とする。(第31図)</p> <div data-bbox="741 708 1296 1190" data-label="Diagram"> <p>第31図：トラス室入口二酸化炭素消火器配備図</p> </div>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

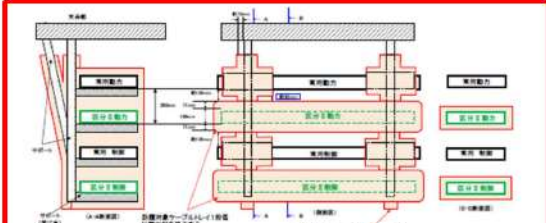
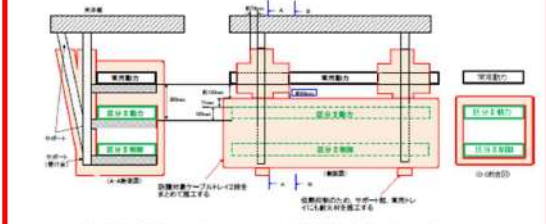
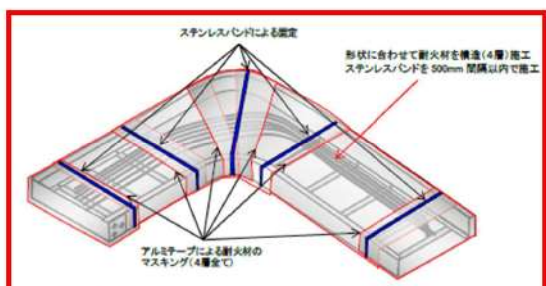
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(3) 耐火ラッピング取外しによる影響</p> <p>火災の影響軽減のために設置する耐火ラッピングを消火確認のために一部取外す場合の基準適合性について確認した。</p> <p>a. 離隔距離の確保</p> <p>トラス室の火災防護対象となるケーブルトレイは、系統分離の観点から離隔距離を6m以上確保することで延焼防止対策を行う。</p> <p>b. ケーブルトレイ内部の延焼防止処置</p> <p>耐火ラッピングを取外す場合にはケーブルトレイ内の電源遮断処置が完了していること、ケーブルトレイ内部の温度を確認すること、未燃焼の可燃性ガスを消火剤で置換すること、近傍のケーブルトレイを不燃シートで養生すること、ケーブルトレイ周辺に可燃物(持込み可燃物)を設置しない運用とすることで、他の機器への延焼を防止する設計とする。</p> <p>よって、耐火ラッピングを取外すことによる延焼防止対策が図られていることから、区分Ⅰと区分Ⅱのケーブルトレイが同時に機能喪失することなく、系統分離が確保され、火災区画内の延焼を防止することが可能であることを確認した。</p> <p>万一、耐火ラッピング取外しにより再燃焼があった場合でも、速やかに二酸化炭素消火器による追加の消火活動を行うことが可能であることから、他の機器に延焼する可能性はない。</p> <p>9. ケーブルトレイ耐火ラッピングの施工成立性について</p> <p>女川2号炉で設置を計画しているトラス室において、ケーブルトレイへの耐火ラッピング施工にあたっては、火災耐久試験の試験体構造を基本として、ケーブルトレイの設置状況を踏まえて、耐火材の形状を検査し施工する。</p> <p>なお、密閉性を確保するために、耐火材の貼り合わせはアルミテープを使用し、テープのズレ、剥がれ、浮きがないことを確認する。</p> <p>現場のケーブルトレイはサポートや多段で設置されている箇所もあるため、ケーブルトレイサポート、多段ケーブルトレイ、L型ケーブルトレイ、1段と2段施工の境界部及び壁貫通部のそれぞれに対する耐火ラッピングの施工成立性について以下のとおり確認した。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

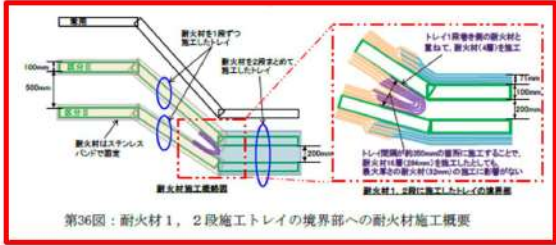
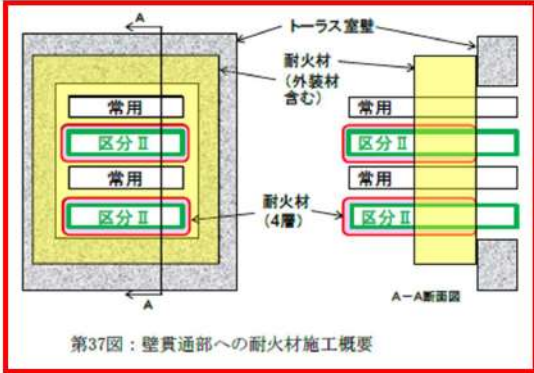
第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(1) ケーブルトレイサポート部に対する施工方針</p> <p>ケーブルトレイ支持のためのサポート部に対しては、ケーブルトレイとサポート部に対して火災耐久試験で確認された耐火材(4層)を施工する設計とする。壁側からサポート支持の構造の例を以下に示す。(第32図)</p> <p>施工性確認の結果、火災耐久試験で確認された耐火材(4層)を、サポート部を含めて施工可能であることから、耐火材施工に問題のないことを確認した。</p> <div data-bbox="719 472 1319 711" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>第32図：ケーブルトレイサポートへの耐火材施工概要</p> </div> <p>(2) 多段ケーブルトレイに対する施工方針</p> <p>常用系ケーブルトレイを挟む形状で防護対象となるケーブルトレイが敷設されている場合は、防護対象となるケーブルトレイ1段毎に耐火材を施工する設計とする。なお、伝熱による影響も考慮し、サポート部を含めて耐火材を施工する。(第33図)なお、防護対象となるケーブルトレイが上下で敷設されている場合は、2段で耐火材を施工する設計とする。(第34図)</p> <p>何れの形状においても、耐火材の厚さ以上の間隙を確保可能であることから、耐火材施工に問題のないことを確認した。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>





































赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第33図：多段ケーブルトレイへの耐火材施工概要 (その1)</p>  <p>第34図：多段ケーブルトレイへの耐火材施工概要 (その2)</p> <p>(3) L型ケーブルトレイに対する施工方針</p> <p>L型ケーブルトレイについては、火災耐久試験を行った試験体と同様に耐火材を必要数以上巻きつけることによって、耐火性能を確保する設計とする。(第35図)</p> <p>施工性確認の結果、火災耐久試験で確認された耐火材(4層)を施工可能であることから、耐火材施工に問題のないことを確認した。</p>  <p>第35図：L型ケーブルトレイへの耐火材施工概要</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(4) 耐火材1, 2段施工トレイの境界部に対する施工方針</p> <p>耐火材1, 2段施工トレイの境界部については、火災耐久試験を行った試験体と同様に耐火材を必要数以上巻きつけることによって、耐火性能を確保する設計とする。(第36図)</p> <p>施工性確認の結果、最大厚さの耐火材(32mm)の施工に影響がなく、火災耐久試験で確認された耐火材(4層)を施工可能であることから、耐火材施工に問題のないことを確認した。</p>  <p>第36図：耐火材1, 2段施工トレイの境界部への耐火材施工概要</p> <p>(5) 壁貫通部に対する施工方針</p> <p>壁貫通部については、火災耐久試験を行った試験体と同様に耐火材を必要数以上巻きつけることによって、耐火性能を確保する設計とする。(第37図)</p> <p>施工性確認の結果、トラス室壁を貫通するケーブルトレイについて、耐火材でトレイごと貫通部を覆うことで火災耐久試験で確認された耐火材(4層)を施工可能であることから、耐火材施工に問題のないことを確認した。</p>  <p>第37図：壁貫通部への耐火材施工概要</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉 別紙1 (1/4)	女川原子力発電所2号炉 別紙1 (1/8)	泊発電所3号炉 別紙1 (1/5)	相違理由																																																																					
(2/4) 耐火試験状況 (試験体：ケーブルトレイ及び電線管貫通部) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時間</th> <th colspan="2">試験状況写真</th> </tr> <tr> <th>施工箇所：床 (シール材：CT-1B) 天井</th> <th>施工箇所：壁 (シール材：FFパルカ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開始前</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3時間後 (試験終了時)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価、非加熱面に達するき裂等が生じない</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>判定基準 非加熱面に10秒を超えて発火を生じない</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面に10秒を超えて火炎を生じない</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>試験結果</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> </tbody> </table>	時間	試験状況写真		施工箇所：床 (シール材：CT-1B) 天井	施工箇所：壁 (シール材：FFパルカ)	開始前			3時間後 (試験終了時)			評価、非加熱面に達するき裂等が生じない	良	良	判定基準 非加熱面に10秒を超えて発火を生じない	良	良	非加熱面に10秒を超えて火炎を生じない	良	良	試験結果	良	良	(2/8) 耐火試験状況 (試験体：ケーブルトレイ及び電線管貫通部シール) について <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時間</th> <th colspan="2">試験状況写真</th> </tr> <tr> <th>ケーブルトレイ</th> <th>電線管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開始前</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3時間加熱後</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価、非加熱面に達するき裂等の損傷及び隙間が生じないこと</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>判定基準 非加熱面に10秒を超えて発火を生じないこと</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面に10秒を超えて火炎が噴出し、ないこと</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>試験結果</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> </tbody> </table>	時間	試験状況写真		ケーブルトレイ	電線管	開始前			3時間加熱後			評価、非加熱面に達するき裂等の損傷及び隙間が生じないこと	良	良	判定基準 非加熱面に10秒を超えて発火を生じないこと	良	良	非加熱面に10秒を超えて火炎が噴出し、ないこと	良	良	試験結果	良	良	(2/5) 耐火試験状況 (試験体：ケーブルトレイ及び電線管貫通部シール) について <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時間</th> <th colspan="2">試験状況写真</th> </tr> <tr> <th>ケーブルトレイ貫通部</th> <th>電線管貫通部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開始前</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3時間後 (試験終了時)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価、非加熱面に達するき裂等が生じない</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>判定基準 非加熱面に10秒を超えて発火を生じない</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面に10秒を超えて火炎を生じない</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> <tr> <td>試験結果</td> <td>良</td> <td>良</td> </tr> </tbody> </table>	時間	試験状況写真		ケーブルトレイ貫通部	電線管貫通部	開始前			3時間後 (試験終了時)			評価、非加熱面に達するき裂等が生じない	良	良	判定基準 非加熱面に10秒を超えて発火を生じない	良	良	非加熱面に10秒を超えて火炎を生じない	良	良	試験結果	良	良	【女川】 ■設計の相違 貫通部シールの相違
時間		試験状況写真																																																																						
	施工箇所：床 (シール材：CT-1B) 天井	施工箇所：壁 (シール材：FFパルカ)																																																																						
開始前																																																																								
3時間後 (試験終了時)																																																																								
評価、非加熱面に達するき裂等が生じない	良	良																																																																						
判定基準 非加熱面に10秒を超えて発火を生じない	良	良																																																																						
非加熱面に10秒を超えて火炎を生じない	良	良																																																																						
試験結果	良	良																																																																						
時間	試験状況写真																																																																							
	ケーブルトレイ	電線管																																																																						
開始前																																																																								
3時間加熱後																																																																								
評価、非加熱面に達するき裂等の損傷及び隙間が生じないこと	良	良																																																																						
判定基準 非加熱面に10秒を超えて発火を生じないこと	良	良																																																																						
非加熱面に10秒を超えて火炎が噴出し、ないこと	良	良																																																																						
試験結果	良	良																																																																						
時間	試験状況写真																																																																							
	ケーブルトレイ貫通部	電線管貫通部																																																																						
開始前																																																																								
3時間後 (試験終了時)																																																																								
評価、非加熱面に達するき裂等が生じない	良	良																																																																						
判定基準 非加熱面に10秒を超えて発火を生じない	良	良																																																																						
非加熱面に10秒を超えて火炎を生じない	良	良																																																																						
試験結果	良	良																																																																						

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																																															
	<p style="text-align: right;">別紙1 (3/8)</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">耐火試験状況 (試験体：計装配管貫通部シールについて)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時間</th> <th colspan="2">試験状況写真</th> </tr> <tr> <th>通用貫通部：スリーブ内の両端部にモルタルを充填している貫通部(壁)</th> <th>通用貫通部：スリーブ内の全てにモルタルを充填している貫通部(壁)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開始前</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(写真)</td> </tr> <tr> <td>3時間加熱後</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(写真)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">判定基準</td> <td>大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>試験結果</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> </tbody> </table> </div>	時間	試験状況写真		通用貫通部：スリーブ内の両端部にモルタルを充填している貫通部(壁)	通用貫通部：スリーブ内の全てにモルタルを充填している貫通部(壁)	開始前	(写真)		3時間加熱後	(写真)		判定基準	大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと	良	良	非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと	良	良	非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと	良	良	試験結果	良	良	<p style="text-align: right;">別紙1 (3/5)</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">耐火試験状況 (試験体：扉)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時間</th> <th colspan="3">試験状況写真</th> </tr> <tr> <th>試験体 No.①</th> <th>試験体 No.②</th> <th>試験体 No.③</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開始前</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(写真)</td> </tr> <tr> <td>3時間後 (試験終了時)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(写真)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">判定基準</td> <td>大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>試験結果</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> </tbody> </table> </div>	時間	試験状況写真			試験体 No.①	試験体 No.②	試験体 No.③	開始前	(写真)			3時間後 (試験終了時)	(写真)			判定基準	大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと	良	良	良	非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと	良	良	良	非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと	良	良	良	試験結果	良	良	良	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■設計の相違 <p>泊は計装配管貫通部シールは配管と同一</p>																							
時間	試験状況写真																																																																																	
	通用貫通部：スリーブ内の両端部にモルタルを充填している貫通部(壁)	通用貫通部：スリーブ内の全てにモルタルを充填している貫通部(壁)																																																																																
開始前	(写真)																																																																																	
3時間加熱後	(写真)																																																																																	
判定基準	大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと	良	良																																																																															
	非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと	良	良																																																																															
	非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと	良	良																																																																															
試験結果	良	良																																																																																
時間	試験状況写真																																																																																	
	試験体 No.①	試験体 No.②	試験体 No.③																																																																															
開始前	(写真)																																																																																	
3時間後 (試験終了時)	(写真)																																																																																	
判定基準	大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと	良	良	良																																																																														
	非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと	良	良	良																																																																														
	非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと	良	良	良																																																																														
	試験結果	良	良	良																																																																														
<p style="text-align: right;">(3/4)</p> <p style="text-align: center;">耐火試験状況 (試験体：両開き扉)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">試験状況写真</th> </tr> <tr> <th>1-1</th> <th>1-2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開始前</td> <td style="text-align: center;">(写真)</td> <td style="text-align: center;">(写真)</td> </tr> <tr> <td>3時間後 (試験終了時)</td> <td style="text-align: center;">(写真)</td> <td style="text-align: center;">(写真)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">判定基準</td> <td>大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>試験結果</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> </tbody> </table>		試験状況写真		1-1	1-2	開始前	(写真)	(写真)	3時間後 (試験終了時)	(写真)	(写真)	判定基準	大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと	良	良	非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと	良	良	非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと	良	良	試験結果	良	良	<p style="text-align: right;">別紙1 (4/8)</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">耐火試験状況 (試験体：扉)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時間</th> <th colspan="2">試験状況写真</th> </tr> <tr> <th>室内側加熱</th> <th>室外側加熱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開始前</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(写真)</td> </tr> <tr> <td>3時間後 (試験終了時)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(写真)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">判定基準</td> <td>大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>試験結果</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> </tbody> </table> </div>	時間	試験状況写真		室内側加熱	室外側加熱	開始前	(写真)		3時間後 (試験終了時)	(写真)		判定基準	大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと	良	良	非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと	良	良	非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと	良	良	試験結果	良	良	<p style="text-align: right;">別紙1 (3/5)</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">耐火試験状況 (試験体：扉)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時間</th> <th colspan="3">試験状況写真</th> </tr> <tr> <th>試験体 No.①</th> <th>試験体 No.②</th> <th>試験体 No.③</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開始前</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(写真)</td> </tr> <tr> <td>3時間後 (試験終了時)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(写真)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">判定基準</td> <td>大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td>試験結果</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>■設計の相違</p> <p>使用する防火扉の相違</p> <p>【大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記載方針の相違 <p>(女川実績の反映)</p>	時間	試験状況写真			試験体 No.①	試験体 No.②	試験体 No.③	開始前	(写真)			3時間後 (試験終了時)	(写真)			判定基準	大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと	良	良	良	非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと	良	良	良	非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと	良	良	良	試験結果	良	良	良
		試験状況写真																																																																																
	1-1	1-2																																																																																
開始前	(写真)	(写真)																																																																																
3時間後 (試験終了時)	(写真)	(写真)																																																																																
判定基準	大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと	良	良																																																																															
	非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと	良	良																																																																															
	非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと	良	良																																																																															
試験結果	良	良																																																																																
時間	試験状況写真																																																																																	
	室内側加熱	室外側加熱																																																																																
開始前	(写真)																																																																																	
3時間後 (試験終了時)	(写真)																																																																																	
判定基準	大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと	良	良																																																																															
	非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと	良	良																																																																															
	非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと	良	良																																																																															
試験結果	良	良																																																																																
時間	試験状況写真																																																																																	
	試験体 No.①	試験体 No.②	試験体 No.③																																																																															
開始前	(写真)																																																																																	
3時間後 (試験終了時)	(写真)																																																																																	
判定基準	大食が過る亀裂等の相違及び損傷が生じないこと	良	良	良																																																																														
	非加熱面側に10秒を超えて炎を吐出しないこと	良	良	良																																																																														
	非加熱面側に10秒を超えて大食が吐出しないこと	良	良	良																																																																														
	試験結果	良	良	良																																																																														
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。 </div>																																																																																

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止 (別添1 資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について)

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																			
	<p style="text-align: right;">別紙1 (7/8)</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">耐火試験状況 (試験体：耐火隔壁 (3))</th> </tr> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">時間</th> <th style="text-align: center;">試験状況写真</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">耐火隔壁 (3) 鉄筋+免震性耐火処理</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">開始前</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3時間加熱後 (試験終了時)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">判定基準</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">火災が遮る電線等の損傷及び煙気が生じないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">非加熱面側に10秒を超えて発火を生じないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">非加熱面側に10秒を超えて火炎が噴出ししないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">試験結果</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> </tbody> </table> </div>	耐火試験状況 (試験体：耐火隔壁 (3))		時間	試験状況写真	耐火隔壁 (3) 鉄筋+免震性耐火処理	開始前		3時間加熱後 (試験終了時)	判定基準	火災が遮る電線等の損傷及び煙気が生じないこと	良	非加熱面側に10秒を超えて発火を生じないこと	良	非加熱面側に10秒を超えて火炎が噴出ししないこと	良	試験結果	良		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>使用する耐火隔壁の相違</p>		
耐火試験状況 (試験体：耐火隔壁 (3))																						
時間	試験状況写真																					
	耐火隔壁 (3) 鉄筋+免震性耐火処理																					
開始前																						
3時間加熱後 (試験終了時)																						
判定基準																						
火災が遮る電線等の損傷及び煙気が生じないこと	良																					
非加熱面側に10秒を超えて発火を生じないこと	良																					
非加熱面側に10秒を超えて火炎が噴出ししないこと	良																					
試験結果	良																					
	<p style="text-align: right;">別紙1 (8/8)</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">耐火試験状況 (試験体：電動弁駆動部耐火ラッピング)</th> </tr> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">時間</th> <th style="text-align: center;">試験状況写真</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">電動弁駆動部耐火ラッピング</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">開始前</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3時間加熱後 (試験終了時)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">判定基準</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">火災が遮る電線等の損傷及び煙気が生じないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">非加熱面側に10秒を超えて発火を生じないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">非加熱面側に10秒を超えて火炎が噴出ししないこと</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電動弁駆動部が動作可能であること</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">試験結果</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> </tbody> </table> </div>	耐火試験状況 (試験体：電動弁駆動部耐火ラッピング)		時間	試験状況写真	電動弁駆動部耐火ラッピング	開始前		3時間加熱後 (試験終了時)	判定基準	火災が遮る電線等の損傷及び煙気が生じないこと	良	非加熱面側に10秒を超えて発火を生じないこと	良	非加熱面側に10秒を超えて火炎が噴出ししないこと	良	電動弁駆動部が動作可能であること	良	試験結果	良		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>機器に対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
耐火試験状況 (試験体：電動弁駆動部耐火ラッピング)																						
時間	試験状況写真																					
	電動弁駆動部耐火ラッピング																					
開始前																						
3時間加熱後 (試験終了時)																						
判定基準																						
火災が遮る電線等の損傷及び煙気が生じないこと	良																					
非加熱面側に10秒を超えて発火を生じないこと	良																					
非加熱面側に10秒を超えて火炎が噴出ししないこと	良																					
電動弁駆動部が動作可能であること	良																					
試験結果	良																					

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由														
	<p style="text-align: right;">別紙2</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption style="text-align: center;">耐火試験状況 (試験体：ケーブルトレイ耐火ラッピング)</caption> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">時間</th> <th style="width: 70%;">ケーブルトレイ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開始前</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3時間加熱後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>放水試験</td> <td></td> </tr> <tr> <td>放水試験後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>規定基準</td> <td> 周囲温度 (平均) +129℃、最大で周囲温度+181℃を超えないこと ケーブルトレイが露出する開口が生じないこと </td> </tr> <tr> <td>試験結果</td> <td style="text-align: center;">良</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p style="text-align: right;">別紙3 (1/3)</p> <p style="text-align: center; color: green;">女川原子力発電所 2号炉</p> <p>ケーブルトレイ貫通部における非加熱面側の機器への影響について</p> <p>1. はじめに</p> <p>火災区域及び火災区画を形成する3時間耐火処理を施したケーブルトレイ貫通部においては、火災が発生した区域 (加熱側) の隣接区域 (非加熱側) に炎の噴出等は発生しない。しかしながら、第1図に示すとおり、火災が発生した区域から、ケーブル及び断熱材等を介して隣接区域 (非加熱側) へ伝搬する熱量が大きい場合には、非加熱側でケーブルが発火し、隣接区域に延焼する可能性が考えられる。このため、女川原子力発電所2号炉で3時間耐火処理を施すケーブルトレイ貫通部においては、隣接区域 (非加熱側) に火災の影響が生じないよう対策を施す設計とする。以下では、その詳細について述べる。</p>	時間	ケーブルトレイ	開始前		3時間加熱後		放水試験		放水試験後		規定基準	周囲温度 (平均) +129℃、最大で周囲温度+181℃を超えないこと ケーブルトレイが露出する開口が生じないこと	試験結果	良	<p style="text-align: right;">別紙2 (1/3)</p> <p style="text-align: center; color: green;">泊発電所 3号炉</p> <p>ケーブルトレイ貫通部における非加熱面側の機器への影響について</p> <p>1. はじめに</p> <p>火災区域及び火災区画を形成する3時間耐火処理を施したケーブルトレイ貫通部においては、火災が発生した区域 (加熱側) の隣接区域 (非加熱側) に炎の噴出等は発生しない。しかしながら、第1図に示すとおり、火災が発生した区域から、ケーブル及び断熱材等を介して隣接区域 (非加熱側) へ伝搬する熱量が大きい場合には、非加熱側でケーブルが発火し、隣接区域に延焼する可能性が考えられる。このため、泊発電所3号炉で3時間耐火処理を施すケーブルトレイ貫通部においては、隣接区域 (非加熱側) に火災の影響が生じないよう対策を施す設計とする。以下では、その詳細について述べる。</p>	<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p> <p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違</p> <p>(女川実績の反映:着色せず)</p> <p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p>
時間	ケーブルトレイ																
開始前																	
3時間加熱後																	
放水試験																	
放水試験後																	
規定基準	周囲温度 (平均) +129℃、最大で周囲温度+181℃を超えないこと ケーブルトレイが露出する開口が生じないこと																
試験結果	良																

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>第1図 非加熱面側のケーブルトレイ貫通部周囲への熱影響</p> <p>別紙3 (2/3)</p> <p>2. ケーブルトレイ貫通部3時間耐火試験における適合判定の条件について</p> <p>女川原子力発電所2号炉のケーブルトレイ貫通部の3時間耐火処理における標準施工方法は、3.2.2.1. 第4表及び第8図に示すものである。これらの3時間耐火試験における判定基準は、建築基準法施行令第百二十九条の二の五第一項第七号ハの規定に基づく認定に係る性能を評価する「防火区画等を貫通する管の性能試験・評価業務方法書」に基づき、以下(1)～(3)としている。女川原子力発電所2号炉の標準施工方法については、3.2.2.1. 第5表に示すとおり、以下(1)～(3)の項目を全て満足し合格することを確認している。</p> <p>加熱試験の結果、各試験体が次の基準を満足する場合に合格とする。</p> <p>(1) 非加熱側へ10秒を超えて継続する火炎の噴出がないこと。 (2) 非加熱面で10秒を超えて継続する発炎がないこと。 (3) 火炎が通る亀裂等の損傷を生じないこと。</p>	<p>第1図 非加熱面側のケーブルトレイ貫通部周囲への熱影響</p> <p>別紙2 (2/3)</p> <p>2. ケーブルトレイ貫通部3時間耐火試験における適合判定の条件について</p> <p>泊発電所3号炉のケーブルトレイ貫通部の3時間耐火処理における標準施工方法は、3.2.2.1. 第4表及び第5図に示すものである。これらの3時間耐火試験における判定基準は、建築基準法施行令第百二十九条の二の五第一項第七号ハの規定に基づく認定に係る性能を評価する「防火区画等を貫通する管の性能試験・評価業務方法書」に基づき、以下(1)～(3)としている。泊発電所3号炉の標準施工方法については、3.2.2.1. 第5表に示すとおり、以下(1)～(3)の項目をすべて満足し合格することを確認している。</p> <p>加熱試験の結果、各試験体が次の基準を満足する場合に合格とする。</p> <p>(1) 非加熱側へ10秒を超えて継続する火炎の噴出がないこと。 (2) 非加熱面で10秒を超えて継続する発炎がないこと。 (3) 火炎が通る亀裂等の損傷を生じないこと。</p>	<p>【女川】 ■設備の相違 貫通部シールの相違</p> <p>【大飯】 ■記載内容の相違 (女川実績の反映:着色せず)</p> <p>【大飯】 ■記載内容の相違 (女川実績の反映:着色せず)</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>さらに非加熱側への熱影響を考慮し、女川原子力発電所2号炉のケーブルトレイ貫通部の3時間耐火試験の判定基準としては、「防耐火性能試験・評価業務方法書」に基づく耐火壁に対する判定基準を準用して非加熱側温度上昇が180K(°C)を超えないことを規定する。女川原子力発電所2号炉においてケーブルトレイ貫通部を施工するエリアの設計環境温度が最大40°Cであることを踏まえると、上記判定基準を満足すれば、非加熱側の最大温度は220°C(40°C+180K)となるが、難燃性ケーブルが自然発火する温度は概ね300°C以上であることから、非加熱側でケーブルは発火せず、隣接区域に火災の影響は生じない。</p> <p>以下、女川原子力発電所2号炉のケーブルトレイ貫通部の標準施工方法について3時間耐火試験を行った際の非加熱側温度の測定結果を示す。</p> <p style="text-align: right;">別紙3 (3/3)</p> <p>3. ケーブルトレイ貫通部3時間耐火試験における非加熱側温度 女川原子力発電所2号炉のケーブルトレイ貫通部の標準施工方法(3.2.2.1.第4表及び第8図)の3時間耐火試験時の非加熱側温度の測定結果を第2図に示す。標準施工方法においても、非加熱側でケーブルが空气中に剥き出しとなる点(図中、赤色×で表記)においては、温度上昇が180Kを下回っており、ケーブルが発火するおそれはない。</p> <div data-bbox="788 1040 1249 1334" style="border: 2px solid red; width: 150px; height: 150px; margin: 10px auto;"> </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">第2図 ケーブルトレイ貫通部の3時間耐火試験における非加熱側温度</p>	<p>さらに非加熱側への熱影響を考慮し、泊発電所3号炉のケーブルトレイ貫通部の3時間耐火試験では、「防耐火性能試験・評価業務方法書」に基づく耐火壁に対する判定基準を準用して非加熱側温度上昇が180K(°C)を超えないことを確認している。泊発電所3号炉においてケーブルトレイ貫通部を施工するエリアの設計環境温度が最大40°Cであることを踏まえると、非加熱側温度上昇が180K(°C)を下回れば、非加熱側の最大温度は220°C(40°C+180K)となるが、難燃性ケーブルが自然発火する温度は概ね300°C以上であることから、非加熱側でケーブルは発火せず、隣接区域に火災の影響は生じない。</p> <p>以下、泊発電所3号炉のケーブルトレイ貫通部の標準施工方法について3時間耐火試験を行った際の非加熱側温度の測定結果を示す。</p> <p style="text-align: right;">別紙2 (3/3)</p> <p>3 ケーブルトレイ貫通部3時間耐火試験における非加熱側温度 泊発電所3号炉のケーブルトレイ貫通部の標準施工方法(3.2.2.1.第4表及び第8図)の3時間耐火試験時の非加熱側温度の測定結果を第2図に示す。標準施工方法においても、非加熱側においては、温度上昇が180Kを下回っており、ケーブルが発火するおそれはない。</p> <div data-bbox="1370 1034 1935 1343" style="border: 2px solid red; width: 150px; height: 150px; margin: 10px auto;"> </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">第2図 ケーブルトレイ貫通部の3時間耐火試験における非加熱側温度</p> <div data-bbox="1384 1426 1957 1455" style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: x-small;"> □ 枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。 </div>	<p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違</p> <p>泊では非加熱側側の温度を測定しているが、180K(°C)を超えないことを判定基準とはしていない。</p> <p>【大飯】 ■記載内容の相違 (女川実績の反映:着色せず)</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違</p> <p>非加熱側測定点の相違</p> <p>【女川】 ■設計の相違 貫通部シールの相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">添付資料12</p> <p style="text-align: center;">火災による非加熱面側の機器への影響</p> <p>1. はじめに 火災発生時、火災発生側の火災区域又は火災区画 (以下「加熱面側」という。) の耐火壁を貫通する配管が加熱されると、配管の伝熱により隣接する火災区域又は火災区画 (以下「非加熱面側」という。) 配管の温度が上昇し、非加熱面側において貫通する配管の周囲に設置される機器及び配管に直接取り付く機器へ熱影響を及ぼす可能性があることから、以下に検討を実施した。</p> <p>2. 非加熱面側の貫通配管周囲の機器への影響について 非加熱面側の貫通配管周囲の機器への熱影響 (図1) は、保温材の設置有無、配管内部の保有水等の有無など、貫通する配管の形状等によって影響が異なるため、以下のとおり配管毎に評価を実施した。</p>  <p style="text-align: center;">図1 非加熱面側の貫通配管周囲の機器への影響</p>	<p style="text-align: center;">別紙4 (1/6)</p> <p style="text-align: center;">女川原子力発電所 2号炉</p> <p style="text-align: center;">配管貫通部における非加熱面側の機器への影響について</p> <p>1. はじめに 火災区域を構成する配管貫通部が火災時に加熱されると、配管の伝熱により隣接する非加熱面側配管の温度・圧力が上昇し、当該配管の周囲に設置される機器及び配管に直接取り付く機器へ影響を及ぼす可能性がある。非加熱側の機器への影響について配管の設置状態に応じて評価を行った。</p> <p>2. 非加熱面側の貫通配管周囲の機器への影響について 非加熱面側の貫通配管周囲の機器 (第1図) への影響は、貫通している配管の断熱材から先の状態 (保温材の設置有無、液体を内包する配管、気体を内包する配管) により影響が異なるため、以下のとおり評価を実施した。</p>  <p style="text-align: center;">第1図 非加熱面側の貫通配管周囲の機器への伝熱影響</p> <p style="text-align: center;">別紙4 (2/6)</p>	<p style="text-align: center;">別紙3 (1/7)</p> <p style="text-align: center;">泊発電所 3号炉</p> <p style="text-align: center;">配管貫通部における非加熱面側の機器への影響について</p> <p>1. はじめに 火災発生時、火災発生側の火災区域又は火災区画 (以下「加熱面側」という。) の耐火壁を貫通する配管が加熱されると、配管の伝熱により隣接する火災区域又は火災区画 (以下「非加熱面側」という。) 配管の温度が上昇し、非加熱面側において貫通する配管の周囲に設置される機器及び配管に直接取り付く機器へ熱影響を及ぼす可能性があることから、以下に検討を実施した。</p> <p>2. 非加熱面側の貫通配管周囲の機器への影響について 非加熱面側の貫通配管周囲の機器への熱影響 (第1図) は、保温材の設置有無、配管内部の保有水等の有無等、貫通する配管の形状等によって影響が異なるため、以下のとおり配管ごとに評価を実施した。</p>  <p style="text-align: center;">第1図：非加熱面側の貫通配管周囲の機器への伝熱影響</p> <p style="text-align: center;">別紙3 (2/7)</p>	<p>【女川】 ■設備名称の相違 【大飯】 ■記載方針の相違 (女川実績の反映) 【女川】 ■記載方針の相違 (大飯実績の反映) 【女川】 ■記載方針の相違 (大飯実績の反映) 【大飯】 ■記載表現の相違 【女川】 ■設計の相違 貫通部シールの相違</p>
<p>2. 1 保温材付配管 蒸気配管等の保温材付配管は、加熱面側における加熱及び非加熱面側における放熱が抑制され、また、早期に火災を感知する火災感知設備及び早期に火災を消火する消火設備により火災の影響を軽減できることから、非加熱面側の貫通配管周囲の機器へ熱影響を与えることはない。 なお、保温材は、配管からの放熱に対する抑制効果が配管口径によらず一定となるよう設計することから、配管口径によってその厚さが異なる。従って、加熱面側における加熱及び非加熱面側における放熱の抑制は、配管口径によらずほぼ一定となる。</p>	<p>2. 1. 保温材付配管 保温材付配管については、配管に設置した保温材の厚さを配管口径によって変化させ、口径によらず配管からの放熱が一定値以下に抑制されるよう設計している。よって、火災時においても加熱面側からの加熱及び非加熱面側における放熱が保温材によって抑制され、周囲のケーブルトレイや電動弁等への輻射熱が抑制される。 したがって、保温材付配管については非加熱面側の貫通配管周囲に設置する機器への影響は考えにくい。</p>	<p>2. 1. 保温材付配管 蒸気配管等の保温材付配管は、加熱面側における加熱及び非加熱面側における放熱が抑制され、また、早期に火災を感知する火災感知設備及び早期に火災を消火する消火設備により火災の影響を軽減できることから、非加熱面側の貫通配管周囲の機器へ熱影響を与えることはない。 なお、保温材は、配管からの放熱に対する抑制効果が配管口径によらず一定となるよう設計することから、配管口径によってその厚さが異なる。したがって、加熱面側における加熱及び非加熱面側における放熱の抑制は、配管口径によらずほぼ一定となる。</p>	<p>【女川】 ■記載方針の相違 (大飯実績の反映) 【大飯】 ■記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

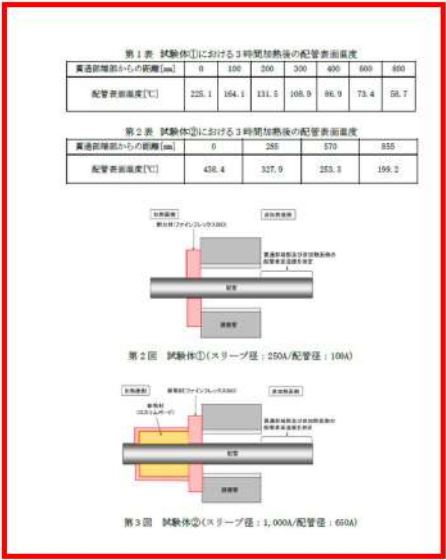
第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. 2 液体を内包する配管</p> <p>保温材が取り付けられていない液体を内包する配管は、水及び重油配管がある。</p> <p>水を内包する配管は、加熱面側で火災により加熱されても配管内部に保有される水に熱が吸収され、加熱された貫通配管及び水の熱は、火災が発生していない非加熱面側の空間及び貫通配管の長手方向へ伝熱し、火災区域及び火災区画において放熱される。また、早期に火災を感知する火災感知設備及び早期に火災を消火する消火設備により火災の影響を軽減できることから、非加熱面側の配管は、温度の上昇が抑えられ配管内の水も蒸発しない。</p> <p>一方、重油を内包する配管は、ディーゼル発電機燃料油貯蔵タンクエリアからディーゼル発電機室までの配管のみである。仮に、ディーゼル発電機室の火災を想定した場合、ディーゼル発電機室内の重油配管が加熱されることが想定されるが、重油配管は屋外に設置されており、加熱された重油配管の熱は大気に放熱されることから、重油配管の温度の上昇は抑えられる。</p> <p>従って、保温材が取り付けられていない液体を内包する配管は、非加熱面側の貫通配管周囲の機器へ熱影響を与えないと判断できる。</p> <p>2. 3 気体を内包する配管</p> <p>保温材が取り付けられていない気体を内包する配管は、気体の熱容量が液体に比べ小さく、内包する気体による熱の吸収は小さいことから、加熱面側の加熱により非加熱面側の配管温度が上昇する。</p> <p>従って、加熱面側の配管を、IS0834の加熱曲線を用いて3時間加熱した場合の非加熱面側の配管温度を測定し、非加熱面側の機器への影響が無いことを確認した。</p> <p>IS0834の加熱曲線を用いて、火災区域（区画）に設置されている気体を内包する配管で最も大きな配管径である4Bの配管貫通部を3時間加熱した際の、非加熱面側壁から150mmの位置の配管温度を計測した結果を表1に示す。</p>	<p>2.2. 液体を内包する配管</p> <p>液体を内包する配管として、水配管、燃料（軽油）移送配管がある。</p> <p>水配管は、火災により加熱されても、配管を構成する鋼材に比べて10倍近い熱容量をもつ配管径全体の保有水により熱が吸収され温度上昇が大きく抑制される。したがって、非加熱面側の貫通配管周辺の機器への影響は考えにくい。</p> <p>燃料（軽油）配管についても同様で、軽油が配管を構成する鋼材に比べて4倍近い熱容量を有しており、火災により加熱された場合でも配管系全体の軽油により熱が吸収され、温度上昇が大きく抑制される。また軽油タンクから建屋貫通部までの配管は屋外設置されており、配管から屋外大気中へ放熱されることから、建屋内の火災に対して、屋外への放熱も期待され非加熱面側の貫通配管の温度上昇を抑えられる。</p> <p>したがって、非加熱面側の貫通配管周囲の機器への影響は考えにくい。</p> <p>2.3. 気体を内包する配管</p> <p>気体を内包する配管は、配管内部が気体であることから、液体に比べ熱容量が小さく、内包する気体による熱の吸収は小さいことから、加熱面側の加熱により非加熱面側の配管温度が上昇することが想定される。</p> <p>したがって、加熱面側の配管貫通部に断熱材を設置して、IS0834の加熱曲線を用いて3時間の耐火試験を実施し、非加熱面側の機器への影響が無いことを確認した。</p> <p>IS0834の加熱曲線を用いて、火災区域及び火災区画内に設置されている気体を内包する配管で代表の配管貫通部を3時間加熱した際の、非加熱面貫通部端部及びその付近における配管表面の温度を計測した結果を第1、2表に示す。また、耐火試験に使用した試験体の概略を第2、3図に示す。</p>	<p>2.2. 液体を内包する配管</p> <p>保温材が取り付けられていない、液体を内包する配管は、水及び軽油配管がある。</p> <p>水を内包する配管は、加熱面側で火災により加熱されても配管内部に保有される水に熱が吸収され、加熱された貫通配管及び水の熱は、火災が発生していない非加熱面側の空間及び貫通配管の長手方向へ伝熱し、火災区域及び火災区画において放熱される。また、早期に火災を感知する火災感知設備及び早期に火災を消火する消火設備により火災の影響を軽減できることから、非加熱面側の配管は、温度の上昇が抑えられ配管内の水も蒸発しない。</p> <p>一方、軽油を内包する配管は、ディーゼル発電機燃料油貯槽エリアからディーゼル発電機室までの配管のみである。仮に、ディーゼル発電機室の火災を想定した場合、ディーゼル発電機室内の軽油配管が加熱されることが想定されるが、軽油配管は屋外に設置されており、加熱された軽油配管の熱は大気に放熱されることから、軽油配管の温度の上昇は抑えられる。</p> <p>したがって、保温材が取り付けられていない液体を内包する配管は、非加熱面側の貫通配管周囲の機器へ熱影響を与えないと判断できる。</p> <p>2.3. 気体を内包する配管</p> <p>保温材が取り付けられていない、気体を内包する配管は、気体の熱容量が液体に比べ小さく、内包する気体による熱の吸収は小さいことから、加熱面側の加熱により非加熱面側の配管温度が上昇する。</p> <p>したがって、加熱面側の配管を IS0834 の加熱曲線を用いて3時間加熱した場合の非加熱面側の配管温度を測定し、非加熱面側の機器への影響が無いことを確認した。</p> <p>IS0834の加熱曲線を用いて、火災区域（区画）に設置されている気体を内包する配管で最も大きな配管径である4Bの配管貫通部を3時間加熱した際の、非加熱面側壁から150mmの位置の配管温度を計測した結果を第1表に示す。</p>	<p>【女川】</p> <p>■記載方針の相違 (大阪実績の反映)</p> <p>【大阪】</p> <p>■設計の相違 使用している油の種類 の相違</p> <p>【大阪】</p> <p>■設備名称の相違</p> <p>【大阪】</p> <p>■設計の相違 使用している油の種類 の相違</p> <p>【大阪】</p> <p>■記載表現の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■記載方針の相違 (大阪実績の反映)</p> <p>【大阪】</p> <p>■記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

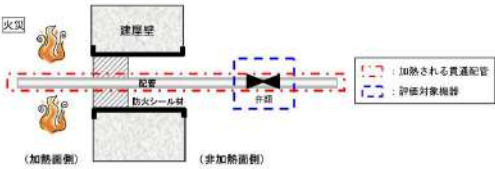
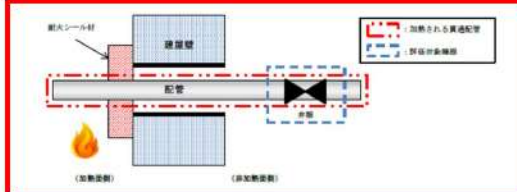
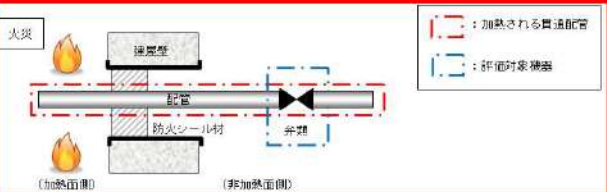
大飯発電所3/4号炉				女川原子力発電所2号炉				泊発電所3号炉				相違理由					
表1 非加熱面側の配管の温度結果				別紙4 (3/6)				別紙3 (3/7)				【女川】					
施工箇所	シール材	試験体形状		火災発生場所	温度 (°C)				施工箇所	シール材	試験体形状		火災発生場所	温度 (°C)	■設計の相違 貫通部シールの相違		
		スリーブ径	配管径		0分	60分	120分	180分			スリーブ径	配管径				0分	60分
床	CT-18 (トステム300)	8B	4B	床	16	88	129	146	床	CT-18 (トステム300)	8B	4B	床	16	88	129	146
				天井	18	120	170	191					天井	18	120	170	191
	FFパネル	8B	4B	床	15	79	127	156		FFパネル	8B	4B	床	15	79	127	156
				天井	18	126	168	190					天井	18	126	168	190
壁	CT-18 (トステム300)	8B	4B	シール材側から加熱	23	116	157	174	壁	CT-18 (トステム300)	8B	4B	シール材側から加熱	23	116	157	174
					16	116	153	170					FFパネル	8B	4B	16	116



赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																	
<p>表1より、非加熱面側の気体を内包する配管の温度は、非加熱面側壁から150mmの位置で約190℃となる。</p> <p>これに対して、以下を考慮すると、非加熱面側の気体を内包する配管の熱は、非加熱面側の貫通配管周囲の機器へ熱影響を与えないと判断できる。</p> <p>①非加熱面側の貫通配管の熱は、以下により放熱し冷却される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 非加熱面側の貫通配管の熱は、非加熱面側の空間へ放熱される。 ○ 非加熱面側の貫通配管は、隣の火災区域又は火災区画のみに設置されているのではなく、系統を構成する全ての部屋にわたり接続されているため、放熱面積も大きい。また、貫通配管の長手方向へ伝熱された熱は、各火災区域及び火災区画において、空間へ放熱される。 <p>②貫通配管と配管周囲に設置される機器は、配置設計上、クリアランスを設けて設置する。</p> <p>③非加熱面側の貫通配管周囲の機器である配管、ケーブルトレイ、電線管等は、主に金属材料で構成されている。</p> <p>④早期に火災を感知する火災感知設備及び早期に火災を消火する消火設備により火災の影響を軽減できる設計とする。</p>	<p>別紙4 (4/6)</p> <p>女川原子力発電所2号炉の3時間耐火対象壁 (床) 貫通部で気体を内包する配管貫通部リストを第3表に示す。</p> <p>第1表より試験体① (配管径：100A) における3時間加熱後の貫通部端部から100mmの位置での配管表面温度は約160℃である。貫通配管の熱は、非加熱面側の空間へ放熱されるため、非加熱面側の配管表面から100mmの位置の空間温度は160℃以下と考えられる。貫通配管と配管周囲に設置される機器は配置設計上、間隔を設ける設計としており、配管貫通部端部及び配管表面から100mm以内に火災防護対象となるケーブル (損傷基準温度 205℃) が設置されることはないため、非加熱面側の100A以下の貫通配管周囲にある防護対象機器への影響はない。</p> <div data-bbox="801 1050 1236 1359" style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">第3表 気体を内包する配管貫通部リスト</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">貫通孔番号</th> <th style="text-align: center;">貫通配管番号</th> <th style="text-align: center;">口径</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">CW-1-512</td><td style="text-align: center;">IA-103</td><td style="text-align: center;">50A</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">CW-3-529</td><td style="text-align: center;">SA-300</td><td style="text-align: center;">50A</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">TW-1-558</td><td style="text-align: center;">IA-102</td><td style="text-align: center;">65A</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">TW-1-561</td><td style="text-align: center;">SA-51</td><td style="text-align: center;">100A</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">CW-5006</td><td style="text-align: center;">IA-55</td><td style="text-align: center;">50A</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">CW-5507</td><td style="text-align: center;">IA-645</td><td style="text-align: center;">25A</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">KW-0-504</td><td style="text-align: center;">IA-2113</td><td style="text-align: center;">25A</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">KW-0-508</td><td style="text-align: center;">IA-2118</td><td style="text-align: center;">25A</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">KW-0-901</td><td style="text-align: center;">SA-351</td><td style="text-align: center;">25A</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">KW-0-505</td><td style="text-align: center;">IA-2113</td><td style="text-align: center;">25A</td></tr> </tbody> </table> </div>	貫通孔番号	貫通配管番号	口径	CW-1-512	IA-103	50A	CW-3-529	SA-300	50A	TW-1-558	IA-102	65A	TW-1-561	SA-51	100A	CW-5006	IA-55	50A	CW-5507	IA-645	25A	KW-0-504	IA-2113	25A	KW-0-508	IA-2118	25A	KW-0-901	SA-351	25A	KW-0-505	IA-2113	25A	<p>別紙3 (4/7)</p> <p>第1表より、非加熱面側の気体を内包する配管の温度は、非加熱面側壁から150mmの位置で約190℃となる。</p> <p>これに対して、以下を考慮すると、非加熱面側の気体を内包する配管の熱は、非加熱面側の貫通配管周囲の機器へ熱影響を与えないと判断できる。</p> <p>①非加熱面側の貫通配管の熱は、以下により放熱し冷却される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 非加熱面側の貫通配管の熱は、非加熱面側の空間へ放熱される。 ○ 非加熱面側の貫通配管は、隣の火災区域又は火災区画のみに設置されているのではなく、系統を構成するすべての部屋にわたり接続されているため、放熱面積も大きい。また、貫通配管の長手方向へ伝熱された熱は、各火災区域及び火災区画において、空間へ放熱される。 <p>②貫通配管と配管周囲に設置される機器は、配置設計上、クリアランスを設けて設置する。</p> <p>③非加熱面側の貫通配管周囲の機器である配管、ケーブルトレイ、電線管等は、主に金属材料で構成されている。</p> <p>④早期に火災を感知する火災感知設備及び早期に火災を消火する消火設備により火災の影響を軽減できる設計とする。</p>	<p>【女川】</p> <p>■設計の相違 (大阪実績の反映)</p> <p>女川は非加熱面の温度が205℃未満となる距離を測定の上、当該範囲内にケーブルを敷設しないことをもって、非加熱面への影響を評価しているが、泊は大飯同様①非加熱面側の貫通配管の熱の放熱②非加熱面側の貫通配管周囲に設置される機器はクリアランスを設ける③非加熱面側の貫通配管周囲の機器は金属材料で構成する④早期感知・消火をもって、非加熱面へ熱影響を与えないことを判断している。</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載表現の相違</p>
貫通孔番号	貫通配管番号	口径																																		
CW-1-512	IA-103	50A																																		
CW-3-529	SA-300	50A																																		
TW-1-558	IA-102	65A																																		
TW-1-561	SA-51	100A																																		
CW-5006	IA-55	50A																																		
CW-5507	IA-645	25A																																		
KW-0-504	IA-2113	25A																																		
KW-0-508	IA-2118	25A																																		
KW-0-901	SA-351	25A																																		
KW-0-505	IA-2113	25A																																		

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>3. 非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器への影響について 非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器への熱影響 (図2) は、2項で整理した配管の種類に基づき、以下のとおり評価を実施した。</p>  <p>図2 非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器への影響</p>	<p>別紙4 (5/6)</p> <p>3. 非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器への影響について 配管貫通部の非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器への影響 (第4図) は、貫通している配管の状態 (保温材の設置有無、液体を内包する配管、気体を内包する配管) により影響が異なるため、以下のとおり評価を実施した。</p>  <p>第4図 非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器への伝熱影響</p>	<p>別紙3 (5/7)</p> <p>3. 非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器への影響について 非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器への熱影響 (第2図) は、2項で整理した配管の種類に基づき、以下のとおり評価を実施した。</p>  <p>第2図：非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器への影響</p>	<p>【女川】 ■記載方針の相違 (大飯実績の反映)</p> <p>【女川】 ■設計の相違 貫通部シールの相違</p> <p>【女川】 ■図番号の相違</p>
<p>3. 1 保温材付配管 蒸気配管等の保温材付配管は、2. 1項に示すとおり、加熱面側における加熱が抑制され、配管に直接取り付く機器の耐熱温度も高く、早期に火災を感知する火災感知設備及び早期に火災を消火する消火設備により火災の影響を軽減できることから、非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器へ熱影響を与えることはない。</p> <p>3. 2 液体を内包する配管 液体を内包する配管は、2. 2項に示すとおり、非加熱面側の温度上昇が抑えられることから、非加熱面側の液体を内包する配管の熱は、非加熱面側の液体を内包する配管に直接取り付く機器へ熱影響を与えないと判断できる。</p>	<p>3. 1. 保温材付配管 保温材付配管は、2. 1項に示すとおり、保温材により加熱面側における加熱が抑制されること、また、保温材付配管については直接取り付く機器の耐熱温度も高い設計となっている。 したがって、非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器へ熱影響を与えることはない。</p> <p>3. 2. 液体を内包する配管 液体を内包する配管は、2. 2 液体を内包する配管にて評価したとおり、内部流体の熱吸収により非加熱面側の温度上昇を抑えることができ、それにより内部流体の圧力上昇も低減されることから、非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器への影響は考えにくい。</p>	<p>3. 1. 保温材付配管 蒸気配管等の保温材付配管は、2. 1項に示すとおり、加熱面側における加熱が抑制され、配管に直接取り付く機器の耐熱温度も高く、早期に火災を感知する火災感知設備及び早期に火災を消火する消火設備により火災の影響を軽減できることから、非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器へ熱影響を与えることはない。</p> <p>3. 2. 液体を内包する配管 液体を内包する配管は、2. 2項に示すとおり、非加熱面側の温度上昇が抑えられることから、非加熱面側の液体を内包する配管の熱は、非加熱面側の液体を内包する配管に直接取り付く機器へ熱影響を与えないと判断できる。</p>	<p>【女川】 ■記載方針の相違 (大飯実績の反映)</p>
<p>3. 3 気体を内包する配管 非加熱面側の気体を内包する配管の熱は、以下を考慮すると、非加熱面側の気体を内包する配管に直接取り付く機器へ熱影響を与えないと判断できる。</p>	<p>別紙4 (6/6)</p> <p>3. 3. 気体を内包する配管 気体を内包する配管は、加熱面側の加熱により非加熱面側の配管温度が上昇することが想定されるため、第1表及び第2表に示す耐火試験により確認した非加熱面側の配管表面温度により評価する。</p>	<p>別紙3 (6/7)</p> <p>3. 3. 気体を内包する配管 非加熱面側の気体を内包する配管の熱は、以下を考慮すると、非加熱面側の気体を内包する配管に直接取り付く機器へ熱影響を与えないと判断できる。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																										
<p>① 非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器は、配管フランジ及び弁類がある。これらの機器のうち、気体を内包する配管に直接取り付く機器の各構成品の耐熱温度は、200℃以上の耐熱性能を有する。（表2）</p> <p>表2 気体を内包する配管に直接取り付く機器の耐熱温度</p> <table border="1" data-bbox="100 343 676 526"> <thead> <tr> <th>機器</th> <th>構成品</th> <th>材料</th> <th>耐熱温度※1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">弁</td> <td>弁本体</td> <td>金属材料</td> <td>弁本体は金属材料であるため、熱の影響は受けにくい※2。</td> </tr> <tr> <td>グランドパッキン</td> <td>黒鉛系材料</td> <td>約350℃※3</td> </tr> <tr> <td>ゴムダイヤフラム</td> <td>高分子材料</td> <td>約200℃※4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">フランジ</td> <td>フランジ本体</td> <td>金属材料</td> <td>フランジは金属材料であるため、熱の影響は受けにくい。</td> </tr> <tr> <td>ガスケット</td> <td>黒鉛系材料</td> <td>約600℃</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 各構成品のうち、耐熱温度の最も低い温度を記載 ※2 電動弁の駆動部は、弁本体から離れて設置されているため、貫通配管の伝熱による熱影響を受けにくい。仮に、貫通配管の伝熱による熱影響を受けたとしても、その開度を維持し、また、弁付きのハンドルによる弁操作も可能であることから、電動弁の機能は喪失しない。 ※3 原子力弁用ノンアスベストグランドパッキンの適用研究 最終報告書（電力自主） ※4 安全機器の耐環境性評価に関する研究 最終報告書（電力自主）</p> <p>②非加熱面側の貫通配管の熱は、以下により放熱し冷却される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 非加熱面側の貫通配管の熱は、非加熱面側の空間へ放熱される。 ○ 非加熱面側の貫通配管は、隣の火災区域又は火災区画のみに設置されているのではなく、系統を構成する全ての部屋にわたり接続されているため、放熱面積も大きい。また、貫通配管の長手方向へ伝熱された熱は、各火災区域及び火災区画において、空間へ放熱される。 <p>③気体を内包する配管に直接取り付く機器は、以下の理由から壁から150mm以上離れた場所に設置されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 弁は、弁ハンドルの操作性を考慮した位置に設置している。 ○ 弁・フランジの配管への据付における溶接作業は、壁との距離が150mm以下の場合は作業が困難となる。 ○ 据付後の点検における作業性（弁分解点検、フランジのボルト引き抜き代確保等）の観点から、壁より150mmの位置に弁、フランジ等を設置することはない。 	機器	構成品	材料	耐熱温度※1	弁	弁本体	金属材料	弁本体は金属材料であるため、熱の影響は受けにくい※2。	グランドパッキン	黒鉛系材料	約350℃※3	ゴムダイヤフラム	高分子材料	約200℃※4	フランジ	フランジ本体	金属材料	フランジは金属材料であるため、熱の影響は受けにくい。	ガスケット	黒鉛系材料	約600℃	<p>第1表より配管径100Aの配管では、配管表面温度は貫通部端部から800mmの位置で約60℃である。第3表に記載の100A以下の配管貫通部について、貫通部に近接する配管に直接取り付く機器の有無を確認した結果、貫通部端部から800mm以内に機器はない。また、100A以下の気体を内包する配管（IA系、SA系、OG系）の最高使用温度は全て60℃以上であり、非加熱側の配管貫通部端部から800mmの位置での温度（約60℃）で使用可能であることから、非加熱面側への影響はない。</p>	<p>① 非加熱面側の貫通配管に直接取り付く機器は、配管フランジ及び弁類がある。これらの機器のうち、気体を内包する配管に直接取り付く機器の各構成品の耐熱温度は、200℃以上の耐熱性能を有する（第2表）。</p> <p>第2表：気体を内包する配管に直接取り付く機器の耐熱温度</p> <table border="1" data-bbox="1348 327 1951 550"> <thead> <tr> <th>機器</th> <th>構成品</th> <th>材料</th> <th>耐熱温度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">弁</td> <td>弁本体</td> <td>金属材料</td> <td>弁本体は金属材料であるため、熱の影響は受けにくい※2。</td> </tr> <tr> <td>グランドパッキン</td> <td>黒鉛系材料</td> <td>約350℃※3</td> </tr> <tr> <td>ゴムダイヤフラム</td> <td>高分子材料</td> <td>約200℃※4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">フランジ</td> <td>フランジ本体</td> <td>金属材料</td> <td>フランジは金属材料であるため、熱の影響は受けにくい。</td> </tr> <tr> <td>ガスケット</td> <td>黒鉛系材料</td> <td>約600℃</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 各構成品のうち、耐熱温度の最も低い温度を記載 ※2 電動弁の駆動部は、弁本体から離れて設置されているため、貫通配管の伝熱による熱影響を受けにくい。仮に、貫通配管の伝熱による熱影響を受けたとしても、その開度を維持し、また、弁付きのハンドルによる弁操作も可能であることから、電動弁の機能は喪失しない。 ※3 原子力弁用ノンアスベストグランドパッキンの適用研究 最終報告書（電力自主） ※4 安全機器の耐環境性評価に関する研究 最終報告書（電力自主）</p> <p>②非加熱面側の貫通配管の熱は、以下により放熱し冷却される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 非加熱面側の貫通配管の熱は、非加熱面側の空間へ放熱される。 ○ 非加熱面側の貫通配管は、隣の火災区域又は火災区画のみに設置されているのではなく、系統を構成するすべての部屋にわたり接続されているため、放熱面積も大きい。また、貫通配管の長手方向へ伝熱された熱は、各火災区域及び火災区画において、空間へ放熱される。 <p style="text-align: right;">別紙3（7/7）</p> <p>③気体を内包する配管に直接取り付く機器は、以下の理由から壁から150mm以上離れた場所に設置されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 弁は、弁ハンドルの操作性を考慮した位置に設置している。 ○ 弁・フランジの配管への据付における溶接作業は、壁との距離が150mm以下の場合は作業が困難となる。 ○ 据付後の点検における作業性（弁分解点検、フランジのボルト引き抜き代確保等）の観点から、壁より150mmの位置に弁、フランジ等を設置することはない。 	機器	構成品	材料	耐熱温度	弁	弁本体	金属材料	弁本体は金属材料であるため、熱の影響は受けにくい※2。	グランドパッキン	黒鉛系材料	約350℃※3	ゴムダイヤフラム	高分子材料	約200℃※4	フランジ	フランジ本体	金属材料	フランジは金属材料であるため、熱の影響は受けにくい。	ガスケット	黒鉛系材料	約600℃	<p>【女川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記載方針の相違（大飯実績の反映） <p>【大飯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■記載表現の相違
機器	構成品	材料	耐熱温度※1																																										
弁	弁本体	金属材料	弁本体は金属材料であるため、熱の影響は受けにくい※2。																																										
	グランドパッキン	黒鉛系材料	約350℃※3																																										
	ゴムダイヤフラム	高分子材料	約200℃※4																																										
フランジ	フランジ本体	金属材料	フランジは金属材料であるため、熱の影響は受けにくい。																																										
	ガスケット	黒鉛系材料	約600℃																																										
機器	構成品	材料	耐熱温度																																										
弁	弁本体	金属材料	弁本体は金属材料であるため、熱の影響は受けにくい※2。																																										
	グランドパッキン	黒鉛系材料	約350℃※3																																										
	ゴムダイヤフラム	高分子材料	約200℃※4																																										
フランジ	フランジ本体	金属材料	フランジは金属材料であるため、熱の影響は受けにくい。																																										
	ガスケット	黒鉛系材料	約600℃																																										

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由									
<p>④早期に火災を感知する火災感知設備及び早期に火災を消火する消火設備により火災の影響を軽減できる設計する。</p> <p>4. 影響評価結果</p> <p>2項及び3項に示すとおり、耐火壁を貫通する配管からの伝熱は、非加熱面側の機器へ影響を与えない。</p>	<p>4. 影響評価結果</p> <p>2項及び3項に示すとおり、耐火壁を貫通する配管からの伝熱は、非加熱面側の配管の近傍に設置される機器及び配管に直接設置される機器のいずれも影響を与えることはない。</p> <p>別紙5 (1/5)</p> <p>耐火ラッピング内ケーブルの自然鎮火に要する時間について</p> <p>1. はじめに</p> <p>ケーブルトレイ3時間耐火ラッピング内部は狭い空間領域であり、アルミテープでマスクしながら施工することから、外部からの空気流入はない閉塞された状態である。ラッピング内部で火災になったとしても閉塞された状態であるため、ラッピング内部の酸素のみでは燃焼が維持できず、ケーブルの延焼は継続しない。</p> <p>ラッピング内部で火災が発生した場合の自然鎮火に要する時間について、以下のとおり評価した。</p> <p>2. 内部ケーブル燃焼評価</p> <p>2.1. ケーブル素材について</p> <p>3時間耐火ラッピング内部に敷設されるケーブル素材のうち燃焼するものはポリエチレン、ビニル及び可塑剤であり、各ケーブルの含有量は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="790 1011 1249 1161"> <caption>第1表：ケーブル素材のポリエチレン含有量</caption> <thead> <tr> <th>ケーブル種類</th> <th>絶縁体</th> <th>シース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動力ケーブル</td> <td>ポリエチレン：72g/m</td> <td>ポリ塩化ビニル：70g/m 可塑剤：53g/m</td> </tr> <tr> <td>制御ケーブル</td> <td>ポリエチレン：33g/m</td> <td>ポリ塩化ビニル：33g/m 可塑剤：25g/m</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.2. 燃焼に必要な酸素量</p> <p>ケーブル素材の燃焼に必要な酸素量を以下のとおり算出した。</p> <p>(1) ポリエチレン</p> <p>ポリエチレンの燃焼を示す以下の式より、ポリエチレン 1molの燃焼には3nmolの酸素が必要である。(分子量：ポリエチレン；28n (nは重合数))、酸素；32)</p> $(-CH_2-CH_2-)n + 3nO_2 \rightarrow 2nCO_2 + 2nH_2O$	ケーブル種類	絶縁体	シース	動力ケーブル	ポリエチレン：72g/m	ポリ塩化ビニル：70g/m 可塑剤：53g/m	制御ケーブル	ポリエチレン：33g/m	ポリ塩化ビニル：33g/m 可塑剤：25g/m	<p>④早期に火災を感知する火災感知設備及び早期に火災を消火する消火設備により火災の影響を軽減できる設計する。</p> <p>4. 影響評価結果</p> <p>2項及び3項に示すとおり、耐火壁を貫通する配管からの伝熱は、非加熱面側の機器へ影響を与えない。</p>	<p>【女川】</p> <p>■記載方針の相違 (大飯実績の反映)</p> <p>【女川】</p> <p>■記載方針の相違 (大飯実績の反映)</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
ケーブル種類	絶縁体	シース										
動力ケーブル	ポリエチレン：72g/m	ポリ塩化ビニル：70g/m 可塑剤：53g/m										
制御ケーブル	ポリエチレン：33g/m	ポリ塩化ビニル：33g/m 可塑剤：25g/m										

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: right;">別紙5 (2/5)</p> <p>ポリエチレン 1g (1/28n mol) に必要な酸素 (3n/28n mol) の体積は、標準状態 (0℃, 1気圧) での 1mol の体積を 0.0224m³ とすると、常温状態 (40℃, 1気圧) で 0.00275m³ となる。</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> $\frac{1}{28n} [\text{mol}] \times 3n \times 0.0224 \left[\frac{\text{m}^3}{\text{mol}} \right] \times \frac{273+40}{273} = 0.00275 [\text{m}^3]$ </div> <p>(2) ビニル</p> <p>シースのビニルはポリ塩化ビニル約 40%, 可塑剤約 30%, 無機物約 30% から成る。このうち燃焼するのはポリ塩化ビニルと可塑剤である。</p> <p>a. ポリ塩化ビニル</p> <p>ポリ塩化ビニルの燃焼は以下の式より、ポリ塩化ビニル 1mol の燃焼には 2.5n mol の酸素が必要である。(分子量: ポリ塩化ビニル 62.5n (nは重合数))</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> $(-\text{CH}_2-\text{CHCl}-)_n + 2.5n\text{O}_2 \rightarrow 2n\text{CO}_2 + 2\text{H}_2\text{O} + n\text{HCl}$ </div> <p>ポリ塩化ビニル 1g (1/62.5n mol) に必要な酸素 (2.5n/62.5n mol) の体積は、標準状態 (0℃, 1気圧) での 1mol の体積を 0.0224m³ とすると、常温状態 (40℃, 1気圧) で 0.0010m³ となる。</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> $\frac{1}{62.5n} [\text{mol}] \times 2.5n \times 0.0224 \left[\frac{\text{m}^3}{\text{mol}} \right] \times \frac{273+40}{273} = 0.0010 [\text{m}^3]$ </div> <p>b. 可塑剤 (TOTM)</p> <p>可塑剤 (TOTM) の燃焼は以下の式より、可塑剤 1mol の燃焼には 43.5mol の酸素が必要である。(分子量: 546)</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> $\text{C}_2\text{H}_2(\text{COOC}_8\text{H}_{17})_2 + 43.5\text{O}_2 \rightarrow 33\text{CO}_2 + 27\text{H}_2\text{O}$ </div> <p>可塑剤 1g (1/546 mol) に必要な酸素 (43.5/546 mol) の体積は、標準状態 (0℃, 1気圧) での 1mol の体積を 0.0224m³ とすると、常温状態 (40℃, 1気圧) で 0.0020m³ となる。</p>		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3 / 4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由						
	<div data-bbox="779 153 1261 212" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> $\frac{1}{546} [\text{mol}] \times 43.5 \times 0.0224 \left[\frac{\text{m}^3}{\text{mol}} \right] \times \frac{273+40}{273} = 0.0020 [\text{m}^3]$ </div> <p style="text-align: center;">別紙5 (3/5)</p> <p>動力ケーブル1mあたりのポリエチレンの重量は72g, ポリ塩化ビニルの重量は70g, 可塑剤の重量は53gであることから, 動力ケーブル1mの燃焼に必要な酸素の体積は, 以下より約0.374m³となる。</p> <div data-bbox="779 699 1261 758" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> $0.00275 \left[\frac{\text{m}^3}{\text{g}} \right] \times 72 [\text{g}] + 0.0010 \left[\frac{\text{m}^3}{\text{g}} \right] \times 70 [\text{g}] + 0.0020 \left[\frac{\text{m}^3}{\text{g}} \right] \times 53 [\text{g}] = 0.374 [\text{m}^3]$ </div> <p>制御ケーブル1mあたりのポリエチレンの重量は33g, ポリ塩化ビニルの重量は33g, 可塑剤の重量は25gであることから, 制御ケーブル1mの燃焼に必要な酸素の体積は, 以下より約0.1738m³となる。</p> <div data-bbox="779 975 1261 1034" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> $0.00275 \left[\frac{\text{m}^3}{\text{g}} \right] \times 33 [\text{g}] + 0.0010 \left[\frac{\text{m}^3}{\text{g}} \right] \times 33 [\text{g}] + 0.0020 \left[\frac{\text{m}^3}{\text{g}} \right] \times 25 [\text{g}] = 0.1738 [\text{m}^3]$ </div> <div data-bbox="891 1038 1144 1118" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">第2表：ケーブル1m燃焼に必要な酸素量</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ケーブル種類</th> <th style="text-align: center;">燃焼に必要な酸素量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動力ケーブル</td> <td style="text-align: center;">0.374 [m³]</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">制御ケーブル</td> <td style="text-align: center;">0.1738 [m³]</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>2.3. ケーブル燃焼速度及びトレイ内部の火災燃焼酸素量</p> <p>ケーブル燃焼速度は, 垂直トレイ燃焼試験 (IEEE1202-1991) の判定基準である「バーナーによる20分間の試験においてシース損傷長が1.5m以下であること」より, 0.075m/分 (1.5m/20分) とすると, 1mのケーブルが燃焼する時間は約14分 (1m/0.075m/分) となる。</p>	ケーブル種類	燃焼に必要な酸素量	動力ケーブル	0.374 [m ³]	制御ケーブル	0.1738 [m ³]		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては, 1時間耐火+感知+消火を選択しており, 3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
ケーブル種類	燃焼に必要な酸素量								
動力ケーブル	0.374 [m ³]								
制御ケーブル	0.1738 [m ³]								

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由												
	<p>また、3時間耐火ラッピングを施工するトラス室に敷設しているケーブルトレイの長さは最大で1段巻約23m、2段巻約15mであることから、ラッピングした場合のトレイ内部の空気量及びトレイ内部の火災燃焼酸素量は第3表のとおりである。なお、ケーブル占積率は設計上最大である40%とする。</p> <p>ここで、火災燃焼酸素量は次式にて算出した。</p> <p>火災燃焼酸素量=トレイ内部空気量×(空气中酸素濃度-自然鎮火時酸素濃度)</p> <p>空气中酸素濃度：21% 自然鎮火時酸素濃度：15%※1</p> <p>※1：「密閉室内の燃焼性状に関する研究(第1報)」東京消防庁消防技術安全所(S60)</p> <p style="text-align: right;">別紙5(4/5)</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">第3表：ケーブルトレイ内の空気量及び火災燃焼酸素量</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>ケーブル種類</th> <th>ラッピング 段数</th> <th>トレイ内部空気量 [m³]</th> <th>火災燃焼酸素量 [m³]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動力ケーブル</td> <td>1</td> <td>0.828</td> <td>0.04968</td> </tr> <tr> <td>制御ケーブル</td> <td>2</td> <td>2.88</td> <td>0.1728</td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p>第1図：ケーブルトレイ内空気量算出概要図</p> </div> </div>	ケーブル種類	ラッピング 段数	トレイ内部空気量 [m ³]	火災燃焼酸素量 [m ³]	動力ケーブル	1	0.828	0.04968	制御ケーブル	2	2.88	0.1728		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
ケーブル種類	ラッピング 段数	トレイ内部空気量 [m ³]	火災燃焼酸素量 [m ³]												
動力ケーブル	1	0.828	0.04968												
制御ケーブル	2	2.88	0.1728												

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料4 3時間耐火壁及び隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																		
	<p style="text-align: right;">別紙5 (5/5)</p> <p>2.4. 燃焼時間</p> <p>ケーブルトレイ内部での燃焼時間について、3時間耐火ラッピング対象とするケーブルトレイに、動力ケーブル又は制御ケーブルが1本燃焼した場合の燃焼時間について次式のとおり算出した。</p> <p>燃焼するポリエチレンの含有量が多い動力ケーブルにおいても1段ラッピングをする場合には約2分、2段ラッピングする場合においても約7分で自然鎮火に至ることが確認された。評価結果は第4表のとおり。</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">燃焼時間 = $\frac{\text{火災燃焼酸素量} \times \text{ケーブル1m当たりの燃焼時間}}{\text{ケーブル1m燃焼に必要な酸素量}}$</p> <p style="text-align: center;">第4表：ケーブルトレイ内のケーブル燃焼時間</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>ラッピング 段数</th> <th>火災燃焼酸素量 [m³]</th> <th>燃焼時間 [分]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">動力ケーブル</td> <td>1</td> <td>0.04968</td> <td style="border: 2px solid red;">約2</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0.1728</td> <td style="border: 2px solid red;">約7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">制御ケーブル</td> <td>1</td> <td>0.04968</td> <td>約5</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0.1728</td> <td>約14</td> </tr> </tbody> </table> </div>	種類	ラッピング 段数	火災燃焼酸素量 [m ³]	燃焼時間 [分]	動力ケーブル	1	0.04968	約2	2	0.1728	約7	制御ケーブル	1	0.04968	約5	2	0.1728	約14		<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>ケーブルトレイに対する系統分離対策としては、1時間耐火+感知+消火を選択しており、3時間耐火ラッピングを施工する設計とはしていない。</p>
種類	ラッピング 段数	火災燃焼酸素量 [m ³]	燃焼時間 [分]																		
動力ケーブル	1	0.04968	約2																		
	2	0.1728	約7																		
制御ケーブル	1	0.04968	約5																		
	2	0.1728	約14																		

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由				
<p style="text-align: center;">添付資料3</p> <p style="text-align: center;">隔壁について</p> <p>「火災防護に係る審査基準2.3.1(2)の系統分離のために設置する1時間の耐火能力を有するケーブルトレイ、機器間の隔壁についての検討結果を説明する。</p> <p>1. ケーブル（一般エリア） (1) 隔壁に求められる性能</p> <p>系統分離のためのケーブル間の1時間の耐火能力を有する隔壁に求められる性能を、炎、熱の影響軽減の観点から、表1のとおり整理した。</p> <p style="text-align: center;">表1 ケーブル間の隔壁に求められる性能</p> <table border="1" data-bbox="159 831 602 1241"> <tr> <td>煙の影響の軽減</td> <td>①建築基準法の1時間耐火性能の仕様規定に適合又は、大臣認定を取得していること。 又は、 ②試験によって、以下を確証していること。 ・加熱条件： 隔壁を設定する火災区画で想定される火災の条件で1時間加熱 ・判定基準： ①の耐久試験と同じ（非加熱面に10秒を超える継続する炎の噴出、発炎、炎が通る亀裂等の損傷が生じないこと）</td> </tr> <tr> <td>熱の影響の軽減</td> <td>①建築基準法の1時間耐火性能（温度に伴う判定基準あり）の仕様規定に適合又は、大臣認定を取得していること。 ただし、耐久試験の判定基準が、防護対象となる機器の機能喪失温度より高い場合は、それを満たすことも要件とする。 若しくは、 ②試験によって、以下を確証していること。 ・加熱条件： 隔壁を設定する火災区画で想定される火災の条件で1時間加熱 ・判定基準： 隔壁の非加熱面の温度が、防護対象機器の機能喪失温度（原子力発電所の内部火災影響評価ガイドのケーブル損傷基準 200℃）以下であること （ケーブル損傷温度については、別添1参照）</td> </tr> </table> <p>また、ケーブルトレイの敷設状況、ケーブルの使用環境の観点からも、隔壁に求める性質を以下のとおり整理した。</p>	煙の影響の軽減	①建築基準法の1時間耐火性能の仕様規定に適合又は、大臣認定を取得していること。 又は、 ②試験によって、以下を確証していること。 ・加熱条件： 隔壁を設定する火災区画で想定される火災の条件で1時間加熱 ・判定基準： ①の耐久試験と同じ（非加熱面に10秒を超える継続する炎の噴出、発炎、炎が通る亀裂等の損傷が生じないこと）	熱の影響の軽減	①建築基準法の1時間耐火性能（温度に伴う判定基準あり）の仕様規定に適合又は、大臣認定を取得していること。 ただし、耐久試験の判定基準が、防護対象となる機器の機能喪失温度より高い場合は、それを満たすことも要件とする。 若しくは、 ②試験によって、以下を確証していること。 ・加熱条件： 隔壁を設定する火災区画で想定される火災の条件で1時間加熱 ・判定基準： 隔壁の非加熱面の温度が、防護対象機器の機能喪失温度（原子力発電所の内部火災影響評価ガイドのケーブル損傷基準 200℃）以下であること （ケーブル損傷温度については、別添1参照）	<p style="text-align: center;">添付資料6</p> <p style="text-align: center;">女川原子力発電所 2号炉における 1時間耐火隔壁等の火災耐久試験について</p> <p>1. はじめに</p> <p>「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」の「2.3 火災の影響軽減」2.3.1(2)c では、「互いに相違する系列の火災防護対象機器の系列間」を、1時間以上の耐火能力を有する隔壁等により分離することが要求されている。</p> <p>女川原子力発電所 2号炉での「1時間以上の耐火能力を有する隔壁等」の耐火能力及び施工方針を以下に示す。</p>	<p style="text-align: center;">添付資料5</p> <p style="text-align: center;">泊発電所 3号炉における 1時間耐火隔壁等の火災耐久試験について</p> <p>1. はじめに</p> <p>「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」の「2.3 火災の影響軽減」2.3.1(2)c では、「互いに相違する系列の火災防護対象機器の系列間」を1時間以上の耐火能力を有する隔壁等により分離することが要求されている。</p> <p>泊発電所3号炉での「1時間以上の耐火能力を有する隔壁等」の耐火能力及び施工方針を以下に示す。</p>	<p>【大飯】 ■記載方針の相違 【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映） 【女川】 ■記載表現の相違 【女川】 ■設備名称の相違</p> <p>【大飯】 ■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p>
煙の影響の軽減	①建築基準法の1時間耐火性能の仕様規定に適合又は、大臣認定を取得していること。 又は、 ②試験によって、以下を確証していること。 ・加熱条件： 隔壁を設定する火災区画で想定される火災の条件で1時間加熱 ・判定基準： ①の耐久試験と同じ（非加熱面に10秒を超える継続する炎の噴出、発炎、炎が通る亀裂等の損傷が生じないこと）						
熱の影響の軽減	①建築基準法の1時間耐火性能（温度に伴う判定基準あり）の仕様規定に適合又は、大臣認定を取得していること。 ただし、耐久試験の判定基準が、防護対象となる機器の機能喪失温度より高い場合は、それを満たすことも要件とする。 若しくは、 ②試験によって、以下を確証していること。 ・加熱条件： 隔壁を設定する火災区画で想定される火災の条件で1時間加熱 ・判定基準： 隔壁の非加熱面の温度が、防護対象機器の機能喪失温度（原子力発電所の内部火災影響評価ガイドのケーブル損傷基準 200℃）以下であること （ケーブル損傷温度については、別添1参照）						

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料5 1時間耐火隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																													
<table border="1" data-bbox="161 151 607 280"> <tr> <td>項目</td> <td>求める性質</td> </tr> <tr> <td>形状（厚さ）</td> <td>ケーブルトレイの間に取付可能な厚さ（25mm以下）であること。</td> </tr> <tr> <td>通常時の放熱性</td> <td>通常運転中、トレイ内温度が、ケーブルの設計温度を超えないこと</td> </tr> <tr> <td>耐久性</td> <td>通常の使用環境において、損傷しないこと。</td> </tr> </table> <p data-bbox="107 323 280 347">(2) 隔壁材の選定</p> <p data-bbox="116 359 694 483">建築物で使用されている耐火被覆（建築基準法で、耐火構造とみなすために鉄骨の柱・梁に施工される被覆）の調査を行い、原子力発電所での施工性を検討したところ、ケーブルトレイには、乾式タイプが優位である。</p> <table border="1" data-bbox="103 528 667 655"> <tr> <td>耐火被覆</td> <td>湿式タイプ</td> <td>乾式タイプ</td> </tr> <tr> <td>施工性</td> <td>塗布（吹き付け）厚さの管理が必要 吹き付け時の飛散対策が必要</td> <td>均一な施工が可能。 周囲の養生は不要。</td> </tr> </table> <p data-bbox="116 699 694 858">次に、乾式タイプの耐火被覆の調査を行ったところ、以下に示すとおり、通常運転中の放熱性（熱伝導率）が良く、厚みの少ない発泡性耐火被覆について、性能確認を行う。発泡性耐火被覆とは、加熱されると発泡し、断熱性を有する層（炭化層）を形成する被覆材（別紙2）で、被覆を設置した鋼材の温度上昇を抑える。</p> <table border="1" data-bbox="85 906 689 1027"> <tr> <td></td> <td></td> <td>発泡性耐火被覆[※]</td> <td>ロックウール</td> </tr> <tr> <td>熱伝導率 (W/m・K)</td> <td></td> <td>0.55</td> <td>0.034</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">厚さ (mm)</td> <td>1時間耐火</td> <td>1.5mm</td> <td>20mm</td> </tr> <tr> <td>2時間耐火</td> <td>3.0mm</td> <td>40mm</td> </tr> </table> <p data-bbox="138 1031 318 1051">※：発泡前のデータ</p> <p data-bbox="100 1106 353 1129">(3) 発泡性被覆の性能確認</p> <p data-bbox="107 1141 694 1265">表2に示すとおり、発泡性耐火被覆は、ケーブル間の隔壁に求められる性能を有しており、「火災防護に係る審査基準 2.3.1(2)の系統分離のために設置するケーブルの隔壁として使用可能である。</p> <p data-bbox="107 1276 694 1436">なお、発泡性耐火被覆は、厚さ0.4mm以上の鉄板（空気層4mm含む）に貼り付けて使用することで、通常の使用状態で損傷しないようにする。貼り付けには、国土交通大臣認定を取得した耐火試験（別紙4）で使用された製造メーカー指定の耐火ボンドを使用する。</p>	項目	求める性質	形状（厚さ）	ケーブルトレイの間に取付可能な厚さ（25mm以下）であること。	通常時の放熱性	通常運転中、トレイ内温度が、ケーブルの設計温度を超えないこと	耐久性	通常の使用環境において、損傷しないこと。	耐火被覆	湿式タイプ	乾式タイプ	施工性	塗布（吹き付け）厚さの管理が必要 吹き付け時の飛散対策が必要	均一な施工が可能。 周囲の養生は不要。			発泡性耐火被覆 [※]	ロックウール	熱伝導率 (W/m・K)		0.55	0.034	厚さ (mm)	1時間耐火	1.5mm	20mm	2時間耐火	3.0mm	40mm			<p data-bbox="1982 151 2049 175">【大飯】</p> <p data-bbox="1982 188 2116 244">■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p>
項目	求める性質																															
形状（厚さ）	ケーブルトレイの間に取付可能な厚さ（25mm以下）であること。																															
通常時の放熱性	通常運転中、トレイ内温度が、ケーブルの設計温度を超えないこと																															
耐久性	通常の使用環境において、損傷しないこと。																															
耐火被覆	湿式タイプ	乾式タイプ																														
施工性	塗布（吹き付け）厚さの管理が必要 吹き付け時の飛散対策が必要	均一な施工が可能。 周囲の養生は不要。																														
		発泡性耐火被覆 [※]	ロックウール																													
熱伝導率 (W/m・K)		0.55	0.034																													
厚さ (mm)	1時間耐火	1.5mm	20mm																													
	2時間耐火	3.0mm	40mm																													

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料5 1時間耐火隔壁等の火災耐久試験について）

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由						
<p>また、発泡性耐火被覆を施工するケーブルトレイ内には、自動消火設備をあわせて設置する。</p> <p>表2 発泡性耐火被覆の性能</p> <table border="1" data-bbox="159 288 602 523"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>求められる性能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火の影響の軽減</td> <td>①建築基準法の耐火性能の大臣認定を取得していることを、認定番号で確認している。（別紙5）</td> </tr> <tr> <td>熱の影響の軽減</td> <td>① 建築基準法の耐火性能（特定基準に適合する事項あり）の大臣認定を取得している（別紙3）が、特定基準が防護対象となる機器の機能喪失温度（原子力発電所の内部火災影響評価ガイドのケーブル損傷基準 205℃）以上であることから、②を併用する。 なお、発泡性耐火被覆を施工した素材の温度が200℃未満で、内部火災影響評価ガイドのケーブル損傷基準 205℃以下になることを、シート製造メーカーの試験記録¹⁰⁾で確認している。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) その他の確認</p> <p>①裏面からの加熱に対する発泡性耐火被覆の挙動の確認 片面に発泡性耐火被覆を貼り付けた金属板の裏面（発泡性耐火被覆を貼っていない側）から加熱した場合、発泡性耐火被覆の端部折返しや、全周貼付け等の措置を講ずることで、発泡性耐火被覆が脱落しなくなることを、製造メーカーで行われた試験結果（別紙5）で確認している。ケーブルトレイに施工する際は、試験（今後さらに行うものも含む）で確認された脱落防止措置を講じる。</p> <p>②表面に傷がある発泡性耐火被覆の耐火性能への影響 表面に傷を付けた発泡性耐火被覆を加熱し、傷があっても、断熱層が均一に形成され、耐火性能に有意な影響を及ぼさないことを、製造メーカーで行われた試験結果で確認している。（別紙5）</p> <p>③耐用年数 発泡性耐火被覆、耐火ボンドは、経年的に性能が変化するものではないが、あえて挙げると、高温による樹脂の熱分解が考えられるが、高温を経験した発泡性耐火被覆、耐火ボンドに有意な性能変化がないことは、製造メーカーで行われた試験結果で確認している。（別紙6）</p>	項目	求められる性能	火の影響の軽減	①建築基準法の耐火性能の大臣認定を取得していることを、認定番号で確認している。（別紙5）	熱の影響の軽減	① 建築基準法の耐火性能（特定基準に適合する事項あり）の大臣認定を取得している（別紙3）が、特定基準が防護対象となる機器の機能喪失温度（原子力発電所の内部火災影響評価ガイドのケーブル損傷基準 205℃）以上であることから、②を併用する。 なお、発泡性耐火被覆を施工した素材の温度が200℃未満で、内部火災影響評価ガイドのケーブル損傷基準 205℃以下になることを、シート製造メーカーの試験記録 ¹⁰⁾ で確認している。			<p>【大阪】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p>
項目	求められる性能								
火の影響の軽減	①建築基準法の耐火性能の大臣認定を取得していることを、認定番号で確認している。（別紙5）								
熱の影響の軽減	① 建築基準法の耐火性能（特定基準に適合する事項あり）の大臣認定を取得している（別紙3）が、特定基準が防護対象となる機器の機能喪失温度（原子力発電所の内部火災影響評価ガイドのケーブル損傷基準 205℃）以上であることから、②を併用する。 なお、発泡性耐火被覆を施工した素材の温度が200℃未満で、内部火災影響評価ガイドのケーブル損傷基準 205℃以下になることを、シート製造メーカーの試験記録 ¹⁰⁾ で確認している。								

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料5 1時間耐火隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>また、原子力発電所固有の環境条件に、放射線の影響がある。発泡性耐火被覆、耐火ボンドの主成分となっている樹脂（高分子材料）の耐放射線性は$1 \times 10^6 \text{Gy}$程度と高く、原子炉の安全停止に係る機器、ケーブルを設置している場所の放射線レベルと比較して、数桁高いレベルである。このことから、発泡性耐火被覆、耐火ボンドに放射線による有意な性能変化はないと考えるが、文献値は加速照射試験の結果であることから、実機で使用の際は、定期的にサンプリングし、耐火性能の確認を継続して行う。</p> <p>(5) 実機での使用形態を模擬した火災耐久試験</p> <p>別紙4で示した試験は、発泡性耐火被覆を鋼材に施工した試験体で行われている。</p> <p>一方、実機では、ケーブルトレイに囲うように施工して使用するため、実機での使用形態を模擬した火災耐久試験を行い、1時間耐火性能を有する隔壁となる施工方法を決定する。(別紙7)</p> <p>3. 機器</p> <p>(1) 隔壁材の検討</p> <p>建築基準法の1時間耐火性能の仕様^(※)を満足する厚さ1.5mm以上の鉄板、発泡性耐火被覆（厚さ0.4mm以上の鉄板の両面に発泡性耐火被覆を施工したもの）を機器間の隔壁材とする。厚さ1.5mm以上の鉄板を設置する場合には、距離等により遮熱性を確保できるように設置する。この距離については、計算等によって求めることとする。また、発泡性耐火被覆を施工する場合の耐火性能については、実機を模擬した形状での実証試験を実施しており、機器の機能喪失させない距離を確保し、1時間隔壁を設置する。</p>	<p>2. 各施工方法における耐火隔壁の耐火能力について</p> <p>女川原子力発電所2号炉では、防護対象機器等が設置されている「ケーブルトレイ」、「計装ラック」、「制御盤」間の分離を目的とした1時間耐火隔壁を設置する設計。</p> <p>耐火隔壁は、現地の施工性等を考慮し、コンクリート壁又は鉄板を基本とし、必要に応じて発泡性耐火被覆、断熱材等を加工し、遮熱性及び遮炎性を向上させ、建築基準法における壁に要求される1時間耐火仕様規格を満足する耐火隔壁とする。</p>	<p>2. 各施工方法における耐火隔壁の耐火能力について</p> <p>泊発電所3号炉では、防護対象機器等が設置されている「ケーブルトレイ」、「電線管」、「制御盤」間の分離を目的とした1時間耐火隔壁を設置する設計。</p> <p>耐火隔壁は、現地の施工性等を考慮し、コンクリート壁又は鉄板を基本とし、必要に応じて断熱材等を加工し、遮熱性及び遮炎性を向上させ、建築基準法における壁に要求される1時間耐火仕様規格を満足する耐火隔壁とする。</p>	<p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p> <p>【女川】</p> <p>■設備名称の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>1時間隔壁を設置する箇所の相違</p> <p>【女川・大飯】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊では耐火隔壁として断熱材等を使用しており、発泡性耐火被覆は使用していない。</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 (女川実績の反映)</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. ケーブル (フロアケーブルダクト)</p> <p>中央制御室下部のフロアケーブルダクトについては、構造上、コンクリート壁により、ケーブル敷設を行っており、フロアケーブルダクトを構成するコンクリート壁は、最小厚さが約 100mm であることから、以下に示すとおり、1時間耐火性能を有することを確認している。</p> <p>建築基準法による壁厚さ</p> <p>火災強度2時間を超えた場合、建築基準法により指定された耐火構造壁はないが、告示^{*1}により、コンクリート壁の屋内火災保有耐火時間 (遮熱性限界時間) の算定方法が次式のとおり示されており、これにより最小壁厚を算出することができる。</p> <p>※1 2001年版耐火性能検証法の解説及び計算例とその解説 (「建設省告示第1433号 耐火性能検証法に関する算出方法を定める件」講習テキスト (国土交通省住宅局建築指導課))</p>	<p>2.1.2. 火災耐久試験の試験設備について</p> <p>火災耐久試験に使用する試験設備は、耐火炉を使用する。</p> <p>耐火炉による火災耐久試験は、試験体の加熱面を耐火炉にはめ込む形状で試験を実施するため、加熱面側の放熱による温度低下を考慮しなくともよく、試験体に均一に熱負荷を与えるため、ガスバーナー等による試験より保守的である。</p> <p>また、建築基準法における1時間耐火壁の仕様規格として、国土交通大臣認定機関の一般財団法人建材試験センター「防耐火性能試験・評価業務方法書」では、壁及び床の耐火性能を確認する方法として加熱炉を用いることから、同方法書に基づき耐火炉にて火災耐久試験を実施する。</p> <p>2.1.3. 判定基準</p> <p>建築基準法 (IS0834) の規定に基づく加熱曲線で1時間加熱した際に、各耐火隔壁等に求められる判定基準を満足するか確認する。</p>	<p>2.1.2. 火災耐久試験の試験設備について</p> <p>火災耐久試験に使用する試験設備は、耐火炉を使用する。</p> <p>耐火炉による火災耐久試験は、試験体の加熱面を耐火炉にはめ込む形状で試験を実施するため、加熱面側の放熱による温度低下を考慮しなくともよく、試験体に均一に熱負荷を与えるため、ガスバーナー等による試験より保守的である。</p> <p>また、建築基準法における1時間耐火壁の仕様規格として、国土交通大臣認定機関の一般財団法人建材試験センター「防耐火性能試験・評価業務方法書」では、壁及び床の耐火性能を確認する方法として加熱炉を用いることから、同方法書に基づき耐火炉にて火災耐久試験を実施する。</p> <p>2.1.3. 判定基準</p> <p>建築基準法 (IS0834) の規定に基づく加熱曲線で1時間加熱した際に、各耐火隔壁等に求められる判定基準を満足するか確認する。</p>	<p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違 (女川実績の反映:着色せず)</p> <p>【大飯】</p> <p>■設計の相違 泊のフロアケーブルダクトについては、3時間耐火により系統分離を行う設計としている。</p>

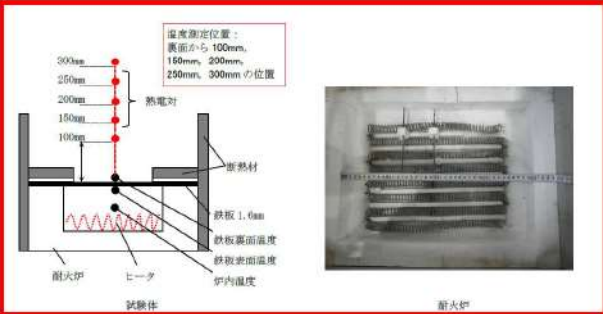
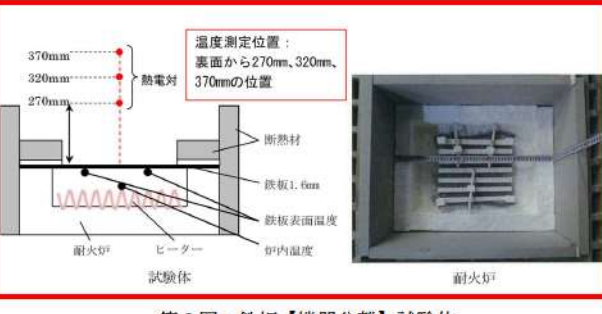
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1資料7 添付資料5 1時間耐火隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<div data-bbox="145 151 645 414" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> $t = \left(\frac{460}{\alpha}\right)^{3/2} \cdot 0.012 \cdot CD \cdot D^2$ <p>ここで、t：保有耐火時間 [min] D：壁の厚さ [mm] α：火災温度上昇係数 [600：標準加熱曲線] ** CD：遮熱性係数 [1.0：普通コンクリート] **</p> <p>※2 従来基準法の耐火規定は2009年に同様の水準を届けるため、国際標準のISO方式が導入され、標準加熱曲線はISO834となり、火災温度係数αは460となる。 ※3 普通コンクリート(1.0)、軽量コンクリート(1.2)</p> </div> <p>上式から求めた屋内火災保有耐火時間60min（1時間）に必要な壁厚は約70mmとなる。</p>	<p>2.2. コンクリート壁の耐火能力について</p> <p>系統分離の耐火隔壁にコンクリート壁を使用する場合は、JEAG4607-2010に準拠して、70mm以上の厚みを有するコンクリート壁を1時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁として使用する。</p> <p>2.3. 鉄板の耐火能力について</p> <p>厚さ1.6mm以上の鉄板は、防火扉や防火ダンパ等の構造材として用いられており、防火扉や防火ダンパ付近に可燃物を設置することがないことから、遮炎性を判断基準として耐火性能を有することを確認している。（添付資料5）</p> <p>一方、鉄板をケーブルトレイや機器間の耐火隔壁として使用する場合は、耐火隔壁と防護対象との距離が十分確保できない場合があるため、熱による影響を受けない距離を確認する必要がある。火災耐久試験により確認した結果を以下に示す。</p>	<p>2.2. コンクリート壁の耐火能力について</p> <p>系統分離の耐火隔壁にコンクリート壁を使用する場合は、JEAG4607-2010に準拠して、70mm以上の厚みを有するコンクリート壁を1時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁として使用する。</p> <p>2.3. 鉄板の耐火能力について</p> <p>厚さ1.6mm以上の鉄板は、防火扉や防火ダンパ等の構造材として用いられており、防火扉や防火ダンパ付近に可燃物を設置することがないことから、遮炎性を判断基準として耐火性能を有することを確認している。（添付資料4）</p> <p>一方、鉄板をケーブルトレイや機器間の耐火隔壁として使用する場合は、耐火隔壁と防護対象との距離が十分確保できない場合があるため、熱による影響を受けない距離を確認する必要がある。火災耐久試験により確認した結果を以下に示す。</p>	<p>【大飯】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊のフロアケーブルダクトについては、3時間耐火により系統分離を行う設計としている。</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載方針の相違 （女川実績の反映）</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違 （女川実績の反映：着色せず）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料5 1時間耐火隔壁等の火災耐久試験について）





大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由								
	<p>(1) 試験概要</p> <p>火災耐久試験は、厚さ1.6mmの鉄板に対し、建築基準法（IS0834）の加熱曲線を用いて耐火炉にて1時間加熱した際に判定基準を満足するかを確認した。機器間の分離を模擬した試験体を第2図に、判定基準を第1表に示す。</p>  <p>第2図：鉄板【機器分離】試験体</p> <p>第1表：判定基準</p> <table border="1" data-bbox="768 746 1283 831"> <tr> <td>試験項目</td> <td>遮熱性及び遮炎性の確認</td> </tr> <tr> <td>判定基準</td> <td>試験体の裏面温度※が、ケーブルの損傷温度（205℃）を超えないこと。</td> </tr> </table> <p>※：試験体の裏面0mm点の温度が判定基準を超える場合は、温度影響範囲を測定し、判定基準を満足する距離を確認する。</p>	試験項目	遮熱性及び遮炎性の確認	判定基準	試験体の裏面温度※が、ケーブルの損傷温度（205℃）を超えないこと。	<p>(1) 試験概要</p> <p>火災耐久試験は、厚さ1.6mmの鉄板に対し、建築基準法（IS0834）の加熱曲線を用いて耐火炉にて1時間加熱した際に判定基準を満足するかを確認した。機器間の分離を模擬した試験体を第2図に、判定基準を第1表に示す。</p>  <p>第2図：鉄板【機器分離】試験体</p> <p>第1表：判定基準</p> <table border="1" data-bbox="1368 746 1928 831"> <tr> <td>試験項目</td> <td>遮炎性及び遮熱性の確認</td> </tr> <tr> <td>判定基準</td> <td>試験体の裏面温度※がケーブルの損傷温度（205℃）を超えないこと。</td> </tr> </table> <p>※：試験体の裏面0mm点の温度が損傷温度を超える場合は、温度影響範囲を測定し、判定基準を満足する距離を測定する。</p>	試験項目	遮炎性及び遮熱性の確認	判定基準	試験体の裏面温度※がケーブルの損傷温度（205℃）を超えないこと。	<p>【大飯】 ■ 記載内容の相違 （女川実績の反映：着色せず）</p> <p>【女川】 ■ 設計の相違 温度測定位置の相違</p>
試験項目	遮熱性及び遮炎性の確認										
判定基準	試験体の裏面温度※が、ケーブルの損傷温度（205℃）を超えないこと。										
試験項目	遮炎性及び遮熱性の確認										
判定基準	試験体の裏面温度※がケーブルの損傷温度（205℃）を超えないこと。										

赤字：設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
 青字：記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
 緑字：記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																		
	<p>(2)試験結果</p> <p>火災耐久試験の結果から、厚さ 1.6mm の鉄板により機器間を分離する場合は、防護対象から離隔距離を 300mm 確保する必要があることを確認した。</p> <p>試験結果を第3表に、鉄板からの距離と温度との関係を第3図及び第2表に示す。</p> <p>第2表：鉄板における火災耐久試験温度結果</p> <table border="1" data-bbox="725 435 1303 520"> <tr> <td>鉄板からの距離</td> <td>鉄板温度</td> <td>+100mm</td> <td>+150mm</td> <td>+200mm</td> <td>+250mm</td> <td>+300mm</td> </tr> <tr> <td>1時間加熱後の温度【℃】</td> <td colspan="6" style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </table> <p>第3表：判定基準における試験結果</p> <table border="1" data-bbox="775 563 1254 654"> <tr> <td>判定基準</td> <td>試験結果</td> </tr> <tr> <td>試験体の裏面温度*が、ケーブルの損傷温度 (205℃) を超えないこと。</td> <td>良</td> </tr> </table> <p>※隔壁から300mm以上離隔距離を設けることにより裏面温度が判定基準を下回ることを確認し、試験結果を良とした。</p> <div data-bbox="714 778 1319 1141" style="border: 2px solid red; height: 200px; margin-top: 20px;"></div> <p>第3図：鉄板【機器分離】試験結果 (グラフ)</p>	鉄板からの距離	鉄板温度	+100mm	+150mm	+200mm	+250mm	+300mm	1時間加熱後の温度【℃】							判定基準	試験結果	試験体の裏面温度*が、ケーブルの損傷温度 (205℃) を超えないこと。	良	<p>(2)試験結果</p> <p>火災耐久試験の結果から、厚さ 1.6mm の鉄板により機器間を分離する場合は、防護対象から離隔距離を 320mm 確保する必要があることを確認した。</p> <p>試験結果を第3表に、鉄板からの距離と温度との関係を第3図及び第2表に示す。</p> <p>第2表：鉄板における火災耐久試験温度結果</p> <table border="1" data-bbox="1350 435 1944 507"> <tr> <td>鉄板からの距離</td> <td>炉内温度</td> <td>鉄板温度</td> <td>+270mm</td> <td>+320mm</td> <td>+370mm</td> </tr> <tr> <td>1時間加熱後の温度</td> <td colspan="5" style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </table> <p>第3表：判定基準における試験結果</p> <table border="1" data-bbox="1359 576 1939 683"> <tr> <td>判定基準</td> <td>試験結果</td> </tr> <tr> <td>試験体の表面温度*がケーブルの損傷温度 (205℃) を超えないこと。</td> <td>良</td> </tr> </table> <p>※隔壁から320mm以上離隔距離を設けることにより裏面温度は判定基準を下回ることを確認し、試験結果を良とした。</p> <div data-bbox="1397 767 1890 1102" style="border: 2px solid red; height: 200px; margin-top: 20px;"></div> <p>第3図：鉄板【機器分離】試験結果 (グラフ)</p> <p>枠囲みの内容は機密情報に属しますので公開できません。</p>	鉄板からの距離	炉内温度	鉄板温度	+270mm	+320mm	+370mm	1時間加熱後の温度						判定基準	試験結果	試験体の表面温度*がケーブルの損傷温度 (205℃) を超えないこと。	良	<p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊は試験結果より離隔距離を 320mm 以上とした。</p> <p>【大飯】</p> <p>■記載内容の相違</p> <p>(女川実績の反映：着色せず)</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>温度測定位置及び試験結果の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>試験結果の相違</p> <p>【女川】</p> <p>■設計の相違</p> <p>試験結果の相違</p>
鉄板からの距離	鉄板温度	+100mm	+150mm	+200mm	+250mm	+300mm																															
1時間加熱後の温度【℃】																																					
判定基準	試験結果																																				
試験体の裏面温度*が、ケーブルの損傷温度 (205℃) を超えないこと。	良																																				
鉄板からの距離	炉内温度	鉄板温度	+270mm	+320mm	+370mm																																
1時間加熱後の温度																																					
判定基準	試験結果																																				
試験体の表面温度*がケーブルの損傷温度 (205℃) を超えないこと。	良																																				

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料5 1時間耐火隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由						
<p style="text-align: right;">別紙8</p> <p>実機形状を模擬した発泡性耐火被覆の耐火性能確認（機器）</p> <p>1. 試験目的 実機の機器間の隔壁の形状における発泡性耐火被覆の耐火性能を確認し、機器間の1時間耐火性能を有する隔壁として使用する場合に、機器と隔壁間の距離等に制約を設ける必要があるかを確認する。</p> <p style="text-align: right;">別紙2</p> <p>発泡性耐火被覆</p> <p>発泡性耐火被覆とは、以下に示すように、加熱されると発泡して断熱性を有する層（炭化層）を形成し、所定の時間（1時間又は2時間）、耐火性能を発揮するもので、建築基準法に基づく大臣認定を取得している。</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;">  <p>発泡前</p> <p>通常使用時の状態</p>  <p>発泡途中</p> <p>200～250℃程度で発泡を開始し、断熱層を形成。断熱層は、被覆を施工した鋼材表面の温度上昇を抑える。</p>  <p>発泡を終了</p> <p>断熱層</p> </div>	<p>2.4. 鉄板+発泡性耐火被覆について</p> <p>鉄板と発泡性耐火被覆を組み合わせた耐火隔壁は、異なる区分の防護対象機器が設置されているエリアの計装ラックに設置する。耐火隔壁が1時間耐火性能を有することを火災耐久試験により確認した結果を以下に示す。</p> <p>(1)発泡性耐火被覆の概要</p> <p>鉄板に追加加工する耐火被覆の主な仕様を第4表に、発泡の様子を第4図に示す。厚さ1.5mmの発泡性耐火被覆は、加熱すると発泡を開始し、厚さ約45mmの断熱性を有する炭化層を形成し、加熱面裏側の温度上昇を抑制する。</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">第4表：発泡性耐火被覆の主な仕様</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>仕様</td> <td>発泡性耐火被覆</td> </tr> <tr> <td>熱伝導率</td> <td rowspan="3" style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <td>厚さ</td> </tr> <tr> <td>主な組成</td> </tr> </table> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p>発泡前 → 発泡途中 → 発泡終了</p> </div> <p style="text-align: center;">第4図：発泡性耐火被覆の発泡状況</p> </div>	仕様	発泡性耐火被覆	熱伝導率		厚さ	主な組成		<p>【女川・大飯】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊では耐火隔壁として断熱材等を使用しており、発泡性耐火被覆は使用していない。</p>
仕様	発泡性耐火被覆								
熱伝導率									
厚さ									
主な組成									

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

泊発電所3号炉 DB基準適合性 比較表 r.4.0

第8条 火災による損傷の防止（別添1 資料7 添付資料5 1時間耐火隔壁等の火災耐久試験について）

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. 試験内容</p> <p>○加熱方法：耐火炉でIS0834加熱曲線に基づき1時間加熱する。</p> <p>○試験体：実機での使用形状を模擬した、発泡性耐火被覆2枚を貼り付けた厚さ0.4mmの鉄板（縦：785mm、横：685mm）を、発泡性耐火被覆側から加熱する。</p> <p>○温度計測位置・方法：隔壁の非加熱面、非加熱面から2mm、10mm、25mm離れた位置の温度を熱電対により計測する。</p> <p>[温度測定方法]</p> <p>耐火炉の熱が隔壁の裏面側に伝わるメカニズムとしては、空気の自然対流による伝熱と、裏面から発生する輻射熱による伝熱が考えられる。</p> <p>従って、その両方による伝達熱を計測するため、銅板に熱電対を取り付けて計測し、また、銅板による伝達熱の反射を防止するために、銅板の面を光沢のない黒色塗料を塗布する。</p>	<p>(2)発泡性耐火被覆の耐火性能</p> <p>鉄板に発泡性耐火被覆を加工した隔壁が「1時間の耐火性能」を有していることを、火災耐久試験により確認した結果を以下に示す。</p> <p>a. 試験概要</p> <p>火災耐久試験は、鉄板に発泡性耐火被覆を加工した試験体に対し、建築基準法(IS0834)の加熱曲線を用いて耐火炉により1時間加熱した際に判定基準を満足するかを確認する。</p> <p>実機では火災防護対象機器間に壁として設置することから、一般財団法人建材試験センター「防耐火性能試験・評価業務方法書」の壁に対する要求性能、及び隔壁から離れた位置の空間温度が、火災防護対象機器の機能を維持可能な温度とすることを判定基準とする。</p> <p>また、隔壁の側面が直接加熱される状況を模擬するため、火災耐久試験では隔壁の側面を耐火炉にて加熱する。</p> <p>機器間の分離を模擬した試験体を第5図に、判定基準を第5表に示す。</p>		<p>【女川・大飯】</p> <p>■設計の相違</p> <p>泊では耐火隔壁として断熱材等を使用しており、発泡性耐火被覆は使用していない。</p>